

市長記者会見

期 日 平成31年2月14日（木）

時 間 午前10時～ （市政記者会）
午後 3時～ （新市政記者会）

場 所 執行部控室

発表内容

1 2019年度当初予算案について （政策調整課・財務課）

「2019年度当初予算編成について～主要な取組みの概要～」

「2019年度当初予算編成について（別冊）

さらなる成長に向けた重点課題への取組み（事業概要）」

「2019年度新潟市一般会計歳入・歳出予算内訳」

「にいがた未来ビジョン 第3次実施計画」

2 2019年度主な組織改正（案）について （行政経営課）

政令指定都市の第2ステージ



未来に向かって

2019年度当初予算編成について

～主要な取組みの概要～

「全国とつながる」



「世界とつながる」



拠点都市・新潟を目指して

2019年2月

新潟市

精査の結果、数値が変更となる場合があります。

目 次

予算案の概要

2019年度予算編成にあたって	1 頁
1 2019年度当初予算の姿	5 頁
2 一般会計予算の概要	8 頁
3 持続可能な行財政運営に向けた改革	
行財政の集中改革推進	10 頁
行政改革プラン2018の取り組み	11 頁
4 さらなる成長に向けた重点課題への取り組み	13 頁
未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟 ～主な取り組み～	15 頁
「にいがた未来ビジョン」各都市像の取り組み	19 頁
新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」	31 頁
5 区予算の概要	37 頁

資料編

1 2019年度会計別予算	52 頁
2 2019年度当初予算額対前年度比較表	53 頁
3 目的税および地方消費税交付金の使途	56 頁
4 2019年度予算主な見直し項目	58 頁
5 市民一人当たりの予算の内訳など	60 頁
6 歳出の詳細について	62 頁
7 他都市との財政状況の比較 （2017年度普通会計決算）	64 頁

～2019 年度予算編成にあたって～

2019 年度は、政令指定都市の第 2 ステージとして、未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟を目指し、活力ある新潟市に向けた取組みを加速させていく年となります。

急速に進展する少子・超高齢社会における現在の人口構成をふまえると、今後も人口減少は避けられず、現在の厳しい財政状況に直面する中で、持続可能な行財政運営は不可欠です。

そのため、財政の早期健全化など、今後 3 年間で集中改革期間と位置づけ、これまで以上に行財政改革を徹底するとともに、人口減少などの重要課題に的確かつ迅速に対応するため、「にいがた未来ビジョン」の 3 つの都市像に掲げた取組みを推進することで、未来に向かって活力ある新潟市を実現します。

子どもを産み育てたい方が、その希望をかなえられるよう、こども医療費の通院助成の対象を小学生から中学生までに拡大し、子育て世帯の経済的負担を軽減するほか、通年の待機児童ゼロを目指し、保育施設の充実を図るとともに、病児保育をはじめとした多様な保育サービスの提供や、放課後児童クラブの整備などの取組みを着実にを行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域力・市民力を活かし、地域での居場所づくりや助け合いの仕組みづくりを進め、地域で医療と介護を受けられる「地域包括ケアシステム」をさらに発展させることで、『安心協働都市』を実現します。

中心市街地の再開発やまちなかの活性化に力を注ぐとともに、バス交通がより使いやすく、喜ばれる公共交通となるよう、交通事業者とともにさらなる改善に向けた取組みを推進します。

健康寿命延伸に向けた取組みに加え、企業が行う「健康経営」の取組みや、採用から定着までの一貫した取組みに対する支援を実施するなど、誰もがいきいきと働ける環境づくりを推進することで、『環境健康都市』を実現します。

中小企業の振興のため、既存産業の生産性向上や、新事業の展開に対する支援を実施するとともに、引き続き航空機産業をはじめとした成長産業を支援し、魅力的な雇用の場を創出します。

「儲かる農業」を目指し、米と園芸の複合営農の推進や、輸出をはじめとした農産物の販路拡大に向けた取組みを進めます。

新潟の玄関口となる新潟駅や駅周辺地域の整備、新潟空港・新潟港の活性化を進めるなど、拠点性の向上に向けた取組みを推進するとともに、新潟開港 150 周年、G20 新潟農業大臣会合、国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭、新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン、さらには 2020 年の東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を好機と捉え、みなとまち文化や食文化など、本市独自の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大に取り組むことで、『創造交流都市』を実現します。

これら 3 つの都市像に「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせて着実に推進し、本市の魅力の底上げを図ることで、人口の流出抑制と流入促進につなげ、住みよいまち・暮らしたいまち新潟を実現します。



市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

- ずっと安心して暮らせるまち
- 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち
- 学・社・民の融合による教育を推進するまち
- 地域力・市民力が伸びるまち

子どもを産み育てたい方が、その希望をかなえられるよう、こども医療費の通院助成の対象年齢を小学6年生から中学3年生までに引き上げ、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るほか、通年の待機児童ゼロを目指し、保育施設の充実を図るとともに、病児保育をはじめとした多様な保育サービスの提供や、放課後児童クラブの整備などの取り組みを着実にを行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。

急速に進展する超高齢社会において、「地域包括ケアシステム」をより発展させるため、有償ボランティアを活用した生活支援の仕組みづくりに着手するなど、地域内での助け合いの活動を広げる取り組みを進めます。また、健康寿命延伸に向け、加齢により心身の活力低下が起こる「フレイル」の兆候をチェックし、健康増進や介護予防に関する取り組みへの参加を促進することで、お年寄りが元気で暮らせるまちづくりを推進します。

学・社・民の融合による新潟らしい教育の推進に向け、子どもたちの学力向上を図る取り組みを進めるとともに、地域への愛着を育む活動を継続して行います。また、教員をサポートする人材の配置を強化することで、教員の多忙化解消を図り、教育現場の働き方改革を進めるほか、教育ネットワークの基盤を整備することで、教育の質の向上を図ります。



田園と都市が織りなす、環境健康都市

- 地域資源を活かすまち
- 人と環境にやさしいにぎわうまち
- 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

新潟駅高架化による駅周辺の変化を見据え、民間活力を引き出しながら、中心市街地の再開発やまちなかの活性化を推進するとともに、BRT・新バスシステムがより使いやすく、喜ばれる公共交通となるよう、交通結節点の環境改善や、二足を踏まえたダイヤ改正など、交通事業者とともにさらなる改善に向けて取り組みます。

また、エネルギーの地域内循環を事業者と連携して取り組むとともに、EV・FCVの普及促進や、廃棄物発電の余剰エネルギーの活用促進など、省エネルギーや再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みを進めることで、人と環境にやさしいにぎわうまちを実現します。

より多くの企業・団体が「健康経営」に取り組めるよう、支援体制の強化を行うとともに、仕事と家庭生活・地域活動が両立できる「ワーク・ライフ・バランス」を推進するなど、「健康経営」と「働き方改革」を一体的に進めます。また、市内企業が抱える人材獲得や定着といった課題に対応するため、中小企業が共同で行う採用から定着までの一貫した取り組みに対する支援を実施するなど、誰もがいきいきと働ける環境づくりを進めます。



日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

- 役割を果たし成長する拠点
- 雇用が生まれ活力があふれる拠点
- 魅力を活かした交流拠点
- 世界とつながる拠点

中小企業の活性化に向け、既存産業の生産性向上や、事業承継、新事業の展開に対する支援を実施するとともに、創業の機運醸成を図る取組みを進めます。併せて、企業立地・誘致の促進や、航空機産業をはじめとした成長産業の支援を実施することで、経済活力と魅力的な雇用を創出します。

米に偏重している生産体制からの脱却に向け、県とともに新たな産地づくりを支援するなど、園芸作物の導入による複合営農を推進するとともに、県産米の中国への輸出解禁を受け、輸出用米の生産拡大に向けた取組みを支援します。併せて、農産物のブランド化や、プロモーションなどを実施し、販路拡大を図ることで「儲かる農業」を推進していきます。

駅、空港、港を有する本市の強みを最大限に活かすため、新潟の玄関口となる新潟駅や駅周辺地域の整備を着実に進めるほか、駅、万代、古町をつなぐ都心軸を中心としたまちづくりの未来を描いた「新潟都心の都市デザイン」の実現に向けた取組みを、県と連携して推進します。併せて、国や県、経済団体との連携により、新潟空港の新規路線の誘致や、クルーズ船誘致などを進めることで、拠点都市・新潟を実現します。

新潟開港 150 周年を迎えた本年は、G20 新潟農業大臣会合や、国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭、新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーンなど、交流人口拡大の好機を迎えることから、みなとまち文化や芸妓文化、食文化など、本市の有する多彩な魅力を最大限にアピールするとともに、おもてなし態勢の整備を進めます。さらには東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、ナショナルチームの合宿誘致を推進するなど、国内外からの誘客を促進します。

人口減少社会への対応

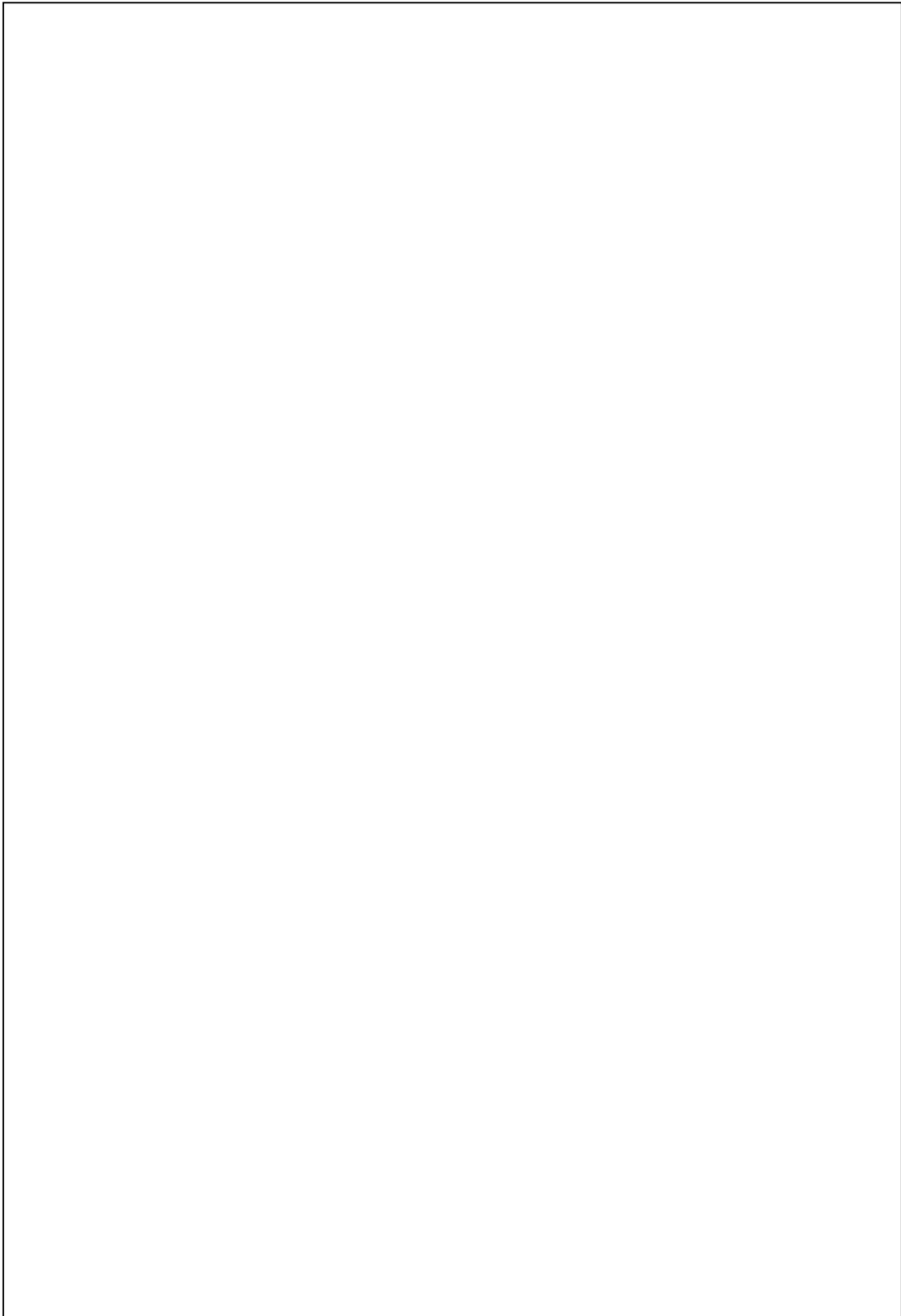
全国的に東京一極集中の傾向にあるなか、本市においても東京圏への人口流出が続いており、特に就職する年齢層である若者世代の転出が際立っています。

人口減少の流れを緩やかにしていくため、既存産業に対する支援や、創業の機運醸成、企業立地の促進などの取組みにより、魅力的で多様性のある雇用の場を創出します。併せて、企業が行う採用から定着までの一貫した取組みに対する支援を実施し、市内就労の促進に向けた環境を整備することで、市外への流出の抑制を図ります。さらに、県と連携して首都圏からの移住・就業を促進する支援を行うとともに、移住モデル地区への支援を強化することで、本市への流入促進に取り組みます。

また、子どもを産み育てたい方が、その希望をかなえられるよう、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目ない支援を実施し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。

これらの取組みを着実に推進し、本市の魅力の底上げを図るとともに、人口減少社会に対応した、持続可能な行財政運営を目指し、さらなる行財政改革に取り組むことで、市民サービスの維持・向上を図り、住みよいまち・暮らしたいまちを実現します。

memo

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing the content of the memo.

1 2019年度当初予算の姿

2019年度当初予算編成のポイント

【予算編成の具体的な姿】

《2019年度一般会計当初予算》

- ◎ 当初予算総額 3,922億円 (対前年度比+120億円 +3.2%)
- 基金積立額 5億円 (対前年度比+3億円)
 - 民生費・衛生費 1,455億円 (対前年度比+41億円 +2.9%)
 - ・ ことも医療費制度を拡充(通院 中学3年生まで拡大)
 - ・ 病児, 病後児保育の拡充
 - ・ 幼児教育の無償化に対応
 - ・ 障がい者の自立支援と就労支援を拡大
 - ・ 消費税率引き上げに対応した介護保険料軽減の拡大
 - 教育費 616億円 (対前年度比+15億円 +2.4%)
 - ・ 学校事務支援員・部活動指導員の増員と教育ネットワークを構築し教員の多忙化を解消
 - ・ 学校の整備を計画的に実施し, 教育環境を充実
 - 農水費・商工費 233億円 (対前年度比+5億円 +2.2%)
 - ・ 「儲かる農業」と「農地の環境整備」に向け, 輸出用米の支援制度を拡充するとともに, 多面的機能支払交付金を確保
 - ・ 消費税率引き上げの影響を緩和するため, 低所得者, 子育て世帯向けのプレミアム付商品券を発行
 - ・ 交流人口の拡大に向け, 国内外からの誘客を積極推進
 - 普通建設事業費 453億円 (対前年度比+98億円 +27.4%)
 - ・ 新潟駅周辺整備事業を着実に推進
 - ・ (仮称)ふるまち庁舎の整備が完了
 - ・ 産業振興センターの大規模改修など公共施設の長寿命化を推進
 - プライマリーバランス(臨時財政対策債除く) +17億円
(学校空調整備を含む決算見込 △55億円)

2019年度当初予算の概要

【一般会計・特別会計】

(単位：百万円)

	2019 当初予算	2018 当初予算	増 ▲減	伸率%	備 考
一般会計規模	392,200	380,200	12,000	3.2 %	伸率 ⑰+10.6⇒⑱▲4.4⇒⑲+3.2 地財 +1.0 +0.3 +2.7 人件費▲1,224 物件費+916 維持補修費+201 扶助費+1,889 補助費等+1,410 公債費+184 出資金貸付金▲2,371 繰出金+905 建設事業費+9,751
特別会計規模	237,181	234,016	3,165	1.4 %	伸率 ⑰+5.1⇒⑱▲3.1⇒⑲+1.5 国保+1,042 介護+3,000 公債▲1,127 後期+330
扶助費	81,179	79,290	1,889	2.4 %	伸率 ⑰+2.5⇒⑱+0.8⇒⑲+2.4 増減の主な内容 障がい者自立支援関連給付費+1,172 妊産婦及び子ども医療費助成+278 幼児教育無償化対応等+506 生活保護扶助費▲477
普通建設事業	45,357	35,620	9,737	27.3 %	伸率 ⑰▲5.9⇒⑱▲18.0⇒⑲+27.3 地財 +1.4 +2.3 +1.4
一般会計	45,324	35,572	9,752	27.4 %	伸率 ⑰▲6.2⇒⑱▲17.8⇒⑲27.4 増減の主な内容 <補助> 特別養護老人ホーム等建設+626 強い農業づくり+285 高齢子育て市営住宅整備+463 学校改築等+2,016 新潟駅周辺整備+1,062 道路・街路+329 北部コミセン移転改修▲634
補助	23,671	20,103	3,568	17.7 %	
単独	21,653	15,469	6,184	40.0 %	<単独> 庁舎整備事業+5,579 学校改築等+1,036 芸文大規模改修▲825 産振センター大規模改修+712 消防指令システム+1,227
特別会計	33	48	▲15	▲31.3 %	伸率 ⑰+279.5⇒⑱▲71.3⇒⑲▲31.3

【企業会計】

(単位：百万円)

	2019 当初予算	2018 当初予算	増 ▲減	伸率%	備 考
下水道事業会計	70,056	69,132	924	1.3 %	伸率 ⑰+0.8⇒⑱▲2.1⇒⑲+1.3
水道事業会計	27,823	28,400	▲577	▲2.0 %	伸率 ⑰+8.4⇒⑱▲1.3⇒⑲▲2.0
病院事業会計	27,872	28,927	▲1,055	▲3.6 %	伸率 ⑰+2.3⇒⑱+5.2⇒⑲▲3.6
企業会計規模	125,751	126,459	▲708	▲0.6 %	

【全会計総計】

(単位：百万円)

	2019 当初予算	2018 当初予算	増 ▲減	伸率%	備 考
合 計	755,132	740,674	14,458	2.0 %	

※端数処理の関係で合計数値と内訳が合致しない場合があります

※全会計総計は各会計の予算を足し上げたもので、各会計間におけるやり取りによる影響は反映させていません

◆ 市債の状況

(単位:百万円)

	2018 当初予算	2019 当初予算	増▲減	伸率%	備考(依存度)		
市債発行額 (一般会計)	51,177	52,858	1,681	3.3%	2017	2018	2019
臨時財政 対策債	29,058	24,182	▲ 4,876	▲ 16.8%	本市	13.9%	13.5%
その他	22,119	28,676	6,557	29.6%	地財	10.6%	10.6%

◆ 市債(一般会計)残高の推移

○当初予算

(単位:百万円)

	2017 年度末実績	2018 年度末見込	2019 年度末見込	増▲減 (2019-2018)
市債残高	600,238	619,156	631,960	12,804
臨時財政 対策債	206,600	226,659	241,222	14,563
その他	393,638	392,497	390,738	▲ 1,759

※プライマリーバランス (臨時財政対策債除く) 1,759 = 30,435 (元金償還額) - 28,676 (市債発行額)

○決算見込(繰越含む)

(単位:百万円)

	2017 年度末実績	2018 年度末見込	2019 年度末見込	増▲減 (2019-2018)
市債残高	600,238	619,774	639,831	20,057
臨時財政 対策債	206,600	226,659	241,222	14,563
その他	393,638	393,115	398,609	5,494

※プライマリーバランス (臨時財政対策債除く) Δ5,494 = 30,435 (元金償還額) - 35,929 (市債発行額)

◆ 基金の積立

(単位:百万円)

	2018 当初予算	2019 当初予算	増▲減	備考
財政調整基金	200	500	300	2019末残高見込
都市整備基金				財政調整基金 2,512
市債管理基金				都市整備基金 1,505
合計	200	500	300	市債管理基金 21 計 4,038

◆ 基金残高の推移

(単位:百万円)

	2017年度末実績	2018年度末見込	2019年度末見込
基金残高	3,338	3,538	4,038

※ 基金残高は、財政調整基金・都市整備基金・市債管理基金の合算額です。

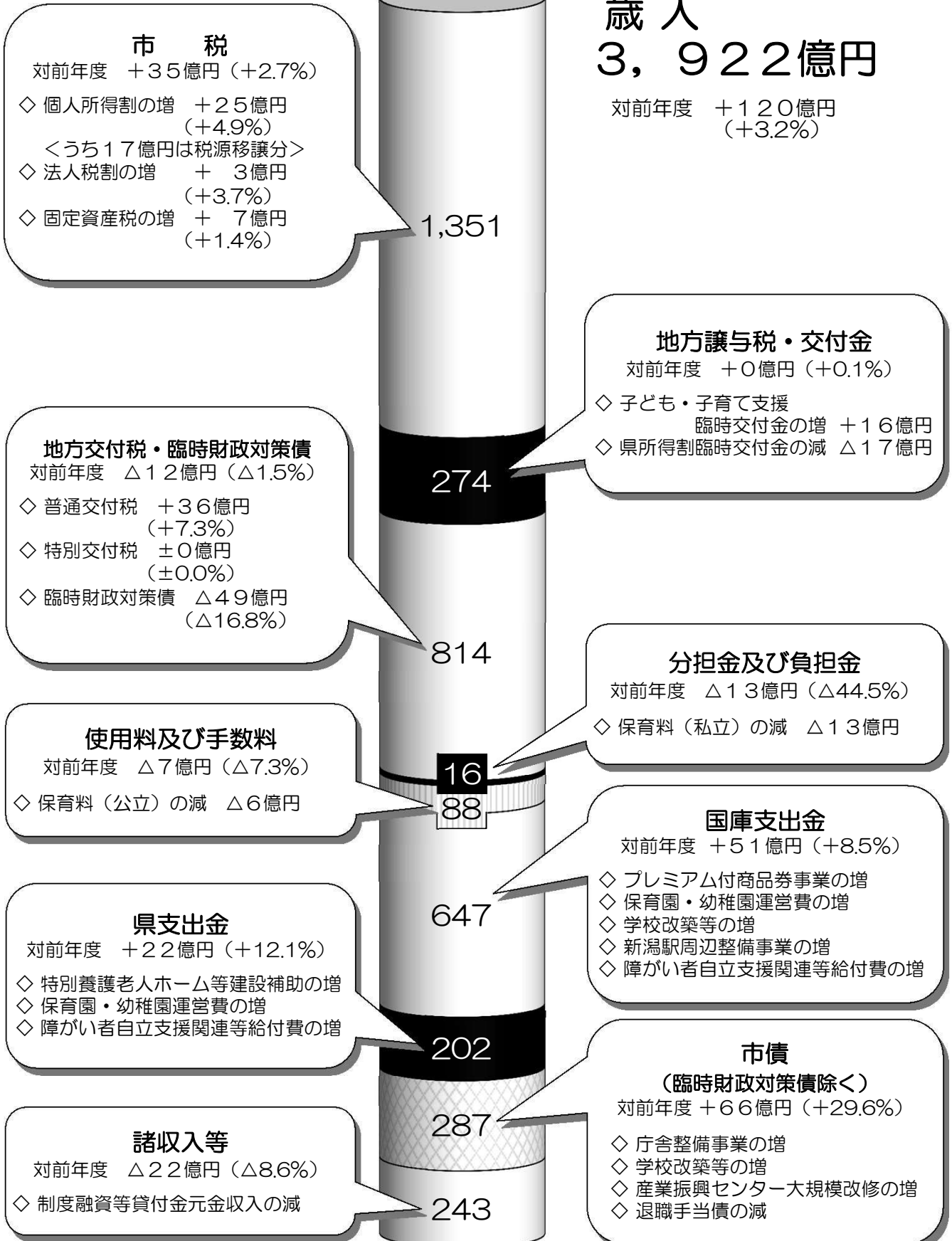
※ 基金は、満期一括償還に係る積立分を除きます。

※ 上記平成2018年度末見込の数値は、2月補正後の見込みです。

2 一般会計（歳入・歳出）予算の概要

歳入 3,922億円

対前年度 +120億円
(+3.2%)



※端数処理の結果により、合計数値と内訳が合致しないものがあります。

歳出 3,922億円

対前年度 +120億円
(+3.2%)

総務費

対前年度 +42億円 (+10.0%)

- ◇ 庁舎整備事業の増
- ◇ (仮称) 潟東コミセン整備の増
- ◇ 市民芸術文化会館大規模改修の減
- ◇ 北部コミセン移転改修の減
- ◇ 水と土の芸術祭推進事業の減

463

衛生費

対前年度 △1億円 (△0.3%)

- ◇ 生活習慣病健診
 - ・各種がん検診費の減
- ◇ 廃棄物施設関係経費の減
- ◇ こども医療費助成の増

1,196

民生費

対前年度 +42億円 (+3.6%)

- ◇ 障がい者自立支援関連等給付費の増
- ◇ 介護保険事業会計繰出金の増
- ◇ 特別養護老人ホーム等建設補助の増
- ◇ 保育園運営費等の増
- ◇ 私立保育園等建設補助の増
- ◇ (仮称) 万代・宮浦乳児保育園及び東地域保健福祉センター整備の増
- ◇ 生活保護扶助費の減

259

農林水産業費

対前年度 +3億円 (+5.4%)

- ◇ 強い農業づくり交付金事業の増
- ◇ 多面的機能支払交付金事業の増

67

商工費

対前年度 +2億円 (+1.0%)

- ◇ プレミアム付商品券事業の増
- ◇ 産業振興センター大規模改修の増
- ◇ 制度融資貸付金の減

166

農林水産業費

対前年度 +3億円 (+5.4%)

- ◇ 強い農業づくり交付金事業の増
- ◇ 多面的機能支払交付金事業の増

67

土木費

対前年度 +8億円 (+1.7%)

- ◇ 新潟駅周辺整備事業の増
- ◇ 高齢・子育て世代向け市営住宅整備事業の増
- ◇ 下水道事業会計繰出金の増

496

消防費

対前年度 +10億円 (+9.2%)

- ◇ 指令管制システム等更新の増
- ◇ 消防艇更新整備の減

115

教育費

対前年度 +15億円 (+2.4%)

- ◇ 学校改築等の増
- ◇ 教職員退職手当の減

616

公債費

対前年度 +2億円 (+0.5%)

- ◇ 元金償還の増
- ◇ 利子償還の減
- ◇ 市債管理基金積立金の増

443

その他

101

※端数処理の結果により、合計数値と内訳が合致しないものがあります。

3 持続可能な行財政運営に向けた改革

行財政の集中改革推進

「にいがた未来ビジョン」に掲げた3つの都市像の実現に向けて、持続可能なまちづくりを進めるためには、これまで以上に行財政改革を加速させる必要があります。

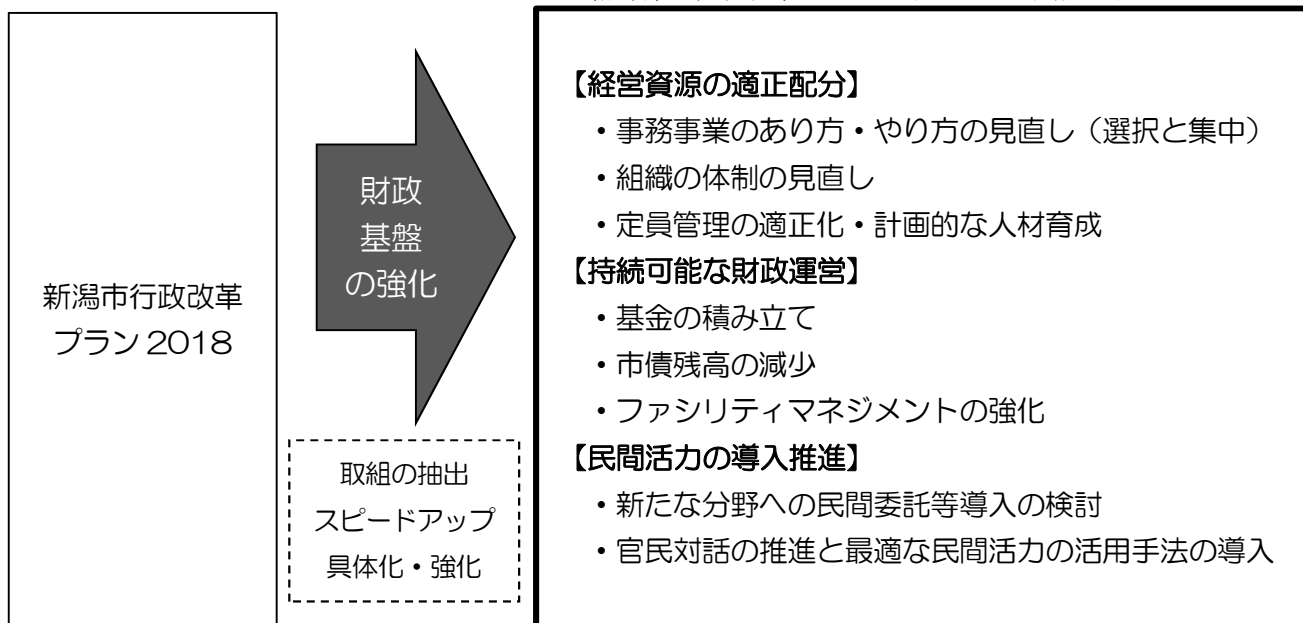
このため、2019年度からの3年間を「集中改革期間」として位置づけ、行政改革プラン2018に掲げる取組みから財政基盤強化につながる項目を抽出し、「(仮称)集中改革プラン」を策定のうえ、組織・人事や事務事業の選択と集中を徹底的に行います。

取組みにあたっては、行財政改革とともに、市民目線でのサービス改善と政策の質の向上も図っていきます。

○ 集中改革の基本的な考え方

役割・効果が低下している事業・施設等の洗い出し、改善手法の見直し・実行により、ニーズの高い事業に投資できる財政基盤の確立につなげる。

○ 集中改革のイメージ



○ (仮称) 集中改革プランの期間と推進体制

計画期間：2019年度からの3年間 ※プランは2019年度半ば頃までに策定

推進体制：総務部に集中改革推進課を新設し、組織横断的な視点から改革を推進する。

行政改革プラン2018の取り組み

○事務事業点検

新たなニーズに対応する施策展開を進めていくため、効果的・効率的に経営資源を配分していく必要があることから、以下の視点に基づき見直しを行いました。

[一般財源ベース 単位：百万円]

《2019年度当初予算》

項 目	2019年度 見直し事業	
	事業数	効果額
① 事業の集約化・整理統合	23	△ 112
② サービス水準の適正化 受益者負担の見直し	22	△ 85
③ 補助金・繰出金の見直し	29	△ 265
④ 廃止・休止・隔年実施	31	△ 150
⑤ その他内部事務等	52	△ 186
小 計	157	△ 798

《参考》

2018年度 見直し事業	
事業数	効果額
139	△ 271
48	△ 552
106	△ 2,386
272	△ 613
629	△ 645
1,194	△ 4,467

※ 精査の結果、数値を変更することがあります。

○定員適正化

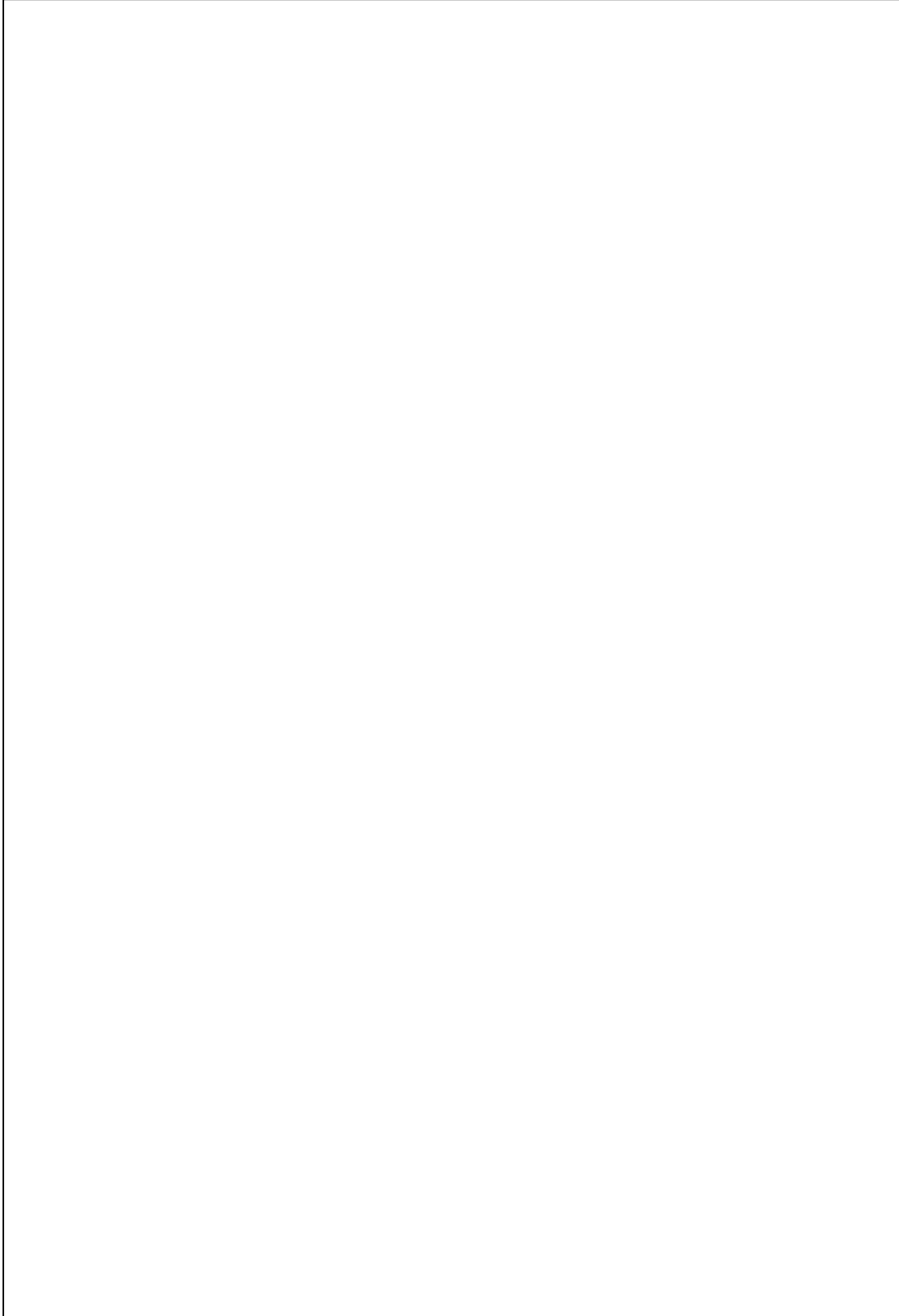
行政サービスの提供主体・方法、人員体制など踏まえ、業務のあり方・やり方の見直しを行うことにより、効率的な組織体制を再構築し、総人件費を意識した定員の適正化を図っています。

[一般財源ベース 単位：百万円]

項 目	2019年度	現状
総人件費を意識した定員の適正化	職員数 △65名	他の同規模政令市と比較して、約470名職員が多い状況 (2017.4.1時点比較)
適正化による効果額	△444※	

※適正化人数（65名）の人件費から給食調理や道路パトロールなど委託化にかかる経費を差し引いた金額

memo

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing the content of a memo. It occupies the central portion of the page.

4 さらになる成長に向けた重点課題への取組み

未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟 ～主な取組み～

未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟を目指して … 15 頁

「にいがた未来ビジョン」各都市像の取組み

市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

- ずっと安心して暮らせるまち … 20 頁
- 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち … 22 頁
- 学・社・民の融合による教育を推進するまち … 23 頁
- 地域力・市民力が伸びるまち … 23 頁

田園と都市が織りなす、環境健康都市

- 地域資源を活かすまち … 24 頁
- 人と環境にやさしいにぎわうまち … 25 頁
- 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち … 26 頁

日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

- 新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点 … 27 頁
- 雇用が生まれ活力があふれる拠点 … 28 頁
- 魅力を活かした交流拠点 … 29 頁
- 世界とつながる拠点 … 30 頁

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

- (1) 「しごと」 新たな産業集積による雇用創出 … 32 頁
- (2) 「しごと」 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大 … 33 頁
- (3) 「ひと」 ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服 … 34 頁
- (4) 「まち」 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち … 35 頁

未来に向かって

「全国とつながる」, 「世界とつながる」

拠点都市・新潟

～ 主な取組み ～

未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟を目指して ～ 主な取組み ～

活気ある新潟

開港150周年、G20新潟農業大臣会合、国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭、新潟県・庄内エリアステイネーションキャンペーンなどを好機と捉え、交流人口拡大に向けた取組みを推進します。中小企業の振興や、成長産業の育成を進め、経済の活性化を図るほか、複合営農を推進するなど、「儲かる農業」に向けた取組みを推進します。また、新潟の玄関口となる新潟駅及び駅周辺地域の整備や、国や県との連携を強化し、新潟空港・新潟港の活性化を進めるなど、拠点性の向上を図るとともに、中心市街地の再開発やまちなかの活性化を図り、併せてバス交通がより使いやすく、喜ばれる公共交通となるよう交通事業者と改善を進めるなど、活力あるまちづくりに向けた取組みを推進します。

交流人口の拡大に向けた取組み

◇ 新潟開港150周年事業の推進		10,200 千円
◇ G20新潟農業大臣会合の開催推進		22,000 千円
◇ 国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭の開催	【拡充】	18,700 千円
◇ 観光客おもてなし態勢の促進	【拡充】	18,500 千円
◇ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致の推進	【拡充】	19,200 千円
◇ 外国人の誘客促進	【拡充】	60,000 千円
◇ 食文化創造都市の推進		28,741 千円

経済活性化に向けた取組み

◇ 中小企業生産性向上設備投資補助金		100,000 千円
◇ 中小企業の新事業展開への支援（新潟PC財団補助金の一部）	【新規】	4,000 千円
◇ 働きがいのある新潟地域創造事業	【新規】	2,500 千円
◇ 創業希望者の支援、コミュニティ形成の促進（新潟IPC財団補助金の一部）	【新規】	2,000 千円
◇ 製造・物流の企業立地への助成		697,431 千円
◇ 航空機産業クラスターの推進	【新規】	17,000 千円
◇ ICTを活用した実証事業等の支援		17,448 千円
◇ 元気な農業応援事業	【拡充】	783,000 千円
◇ 農産物の輸出の促進	【拡充】	7,917 千円
◇ 6次産業化・農商工連携の支援		4,141 千円

拠点性の向上に向けた取組み

◇ 新潟駅周辺地区の整備		4,890,856 千円
◇ 新潟空港の利用活性化促進		79,000 千円
◇ 新潟港の利用活性化推進		2,900 千円
◇ クルーズ船の誘致推進	【拡充】	14,000 千円

まちなか再生に向けた取組み

都市デザインの推進

◇ 駅・万代をつなぐ公共空間利活用の推進	【新規】	6,000 千円
◇ 都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造		6,000 千円
◇ 万代島にぎわい空間の創造		30,980 千円
◇ 観光交流空間の整備（古町花街エリア街路美化）	【新規】	45,000 千円
◇ 古町通7番町地区第一種市街地再開発事業の推進		1,444,817 千円
◇ 次世代につながる魅力ある店舗への支援	【拡充】	35,000 千円
◇ 新たな交通システムの改善		18,796 千円
◇ 生活交通の確保維持・強化		366,960 千円
◇ 交通システムの強化（シニア半わり・新駅の検討など）		349,580 千円

安心・安全な新潟

災害に強いまちづくりを進めるとともに、救援拠点として機能できるよう、平時からの拠点性を強化し、救援防災拠点都市を確立していきます。また、地域の安心・安全に向け、子どもの見守り活動への支援や防犯教育、通学路の安全対策を進め、子どもたちの安全の強化に向けた取組みを推進します。

◇ 消防指令管制システム端末機器更新	【新規】	901,202 千円
◇ 中央消防署附船出張所移転新築	【拡充】	166,000 千円
◇ 救急体制の充実		88,473 千円
◇ 除雪対策		2,430,487 千円
◇ 新潟中央環状道路整備事業		5,000,000 千円
◇ 道路・橋りょうの維持補修		3,354,379 千円
	【2月補正】	1,932,480 千円
◇ 公共下水道の整備（浸水対策の推進、下水道施設の地震・津波対策の推進など）		9,978,643 千円
◇ 下水道施設の機能確保（ストックマネジメントによる維持管理の実施）	【拡充】	6,714,365 千円
◇ 住宅・建築物の耐震化への支援		64,197 千円
◇ 空き家活用リフォーム支援		31,500 千円
◇ 地域活動補助金		110,000 千円
◇ 地域コミュニティの育成支援	【拡充】	3,000 千円
◇ 地域防災力の育成	【拡充】	31,818 千円
◇ 防犯カメラ整備補助金	【新規】	12,500 千円

子育てしやすい新潟

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、こども医療費の通院助成の対象を小学生から中学生までに拡大するほか、通年の待機児童ゼロを目指し、保育施設の充実を図るとともに、多様な保育サービスの提供や、放課後児童クラブの整備を進めるなど、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに向けた取組みを推進します。

◇ 妊産婦及びこども医療費の助成	【拡充】	2,270,406 千円
◇ 妊娠・出産サポート体制の整備		11,729 千円
◇ 私立保育園等建設費補助	【拡充】	1,069,509 千円
◇ 病児・病後児保育	【拡充】	305,555 千円
◇ 放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	【拡充】	2,644,270 千円
◇ 地域と学校パートナーシップ事業		135,766 千円
◇ アフタースクール学習支援		6,182 千円
◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進 （菌ちゃんリサイクル元気野菜作り、農業体験学習、アグリ・ケア・プログラムの推進）		26,331 千円
◇ ワーク・ライフ・バランスの推進		3,750 千円
◇ 働き方改革の推進		2,000 千円
◇ 女性の活躍応援		1,500 千円

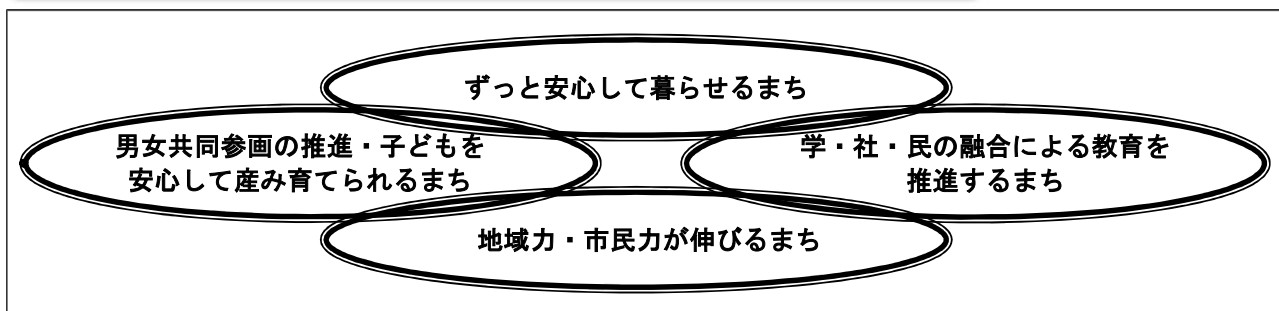
お年寄りが元気な新潟

超高齢社会において、高齢者など誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域での居場所づくりや助け合いの活動を促進するとともに、支え合いの仕組みづくりを進め、地域で医療と介護を受けられる「地域包括ケアシステム」を発展させるほか、健康寿命の延伸に向けた取組みを推進します。

◇ 介護予防・日常生活支援総合事業（フレイル予防の推進【新規】など）		2,487,641 千円
◇ 地域の茶の間の推進		43,609 千円
◇ 訪問型生活支援モデル事業	【新規】	3,094 千円
◇ 地域包括支援センターの体制強化	【拡充】	833,892 千円
◇ 介護人材の確保	【拡充】	3,953 千円
◇ 在宅医療・介護連携の推進		81,190 千円
◇ 介護サービス基盤の整備	【拡充】	1,140,154 千円
◇ 健康寿命の延伸に向けた取組み （地域課題に応じた取組み、企業が自ら「健康経営」に取り組むための支援）	【拡充】	35,250 千円
◇ オーラルフレイル予防の推進	【新規】	5,622 千円
◇ 認知症初期集中支援チームの活動充実		28,518 千円
◇ 認知症サポーターの養成		2,512 千円

「にいがた未来ビジョン」 各都市像の取組み

※本頁以降の事業名に記載されている<まち><ひと><しごと>は、P31～36に「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主な事業として掲載した分野を示しています。



☆ずっと安心して暮らせるまち☆

超高齢社会において、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、有償ボランティアによる生活支援の仕組みづくりに着手するなど、地域内での居場所づくりや助け合いの活動を広げ、「地域包括ケアシステム」を発展させていきます。

高齢者を地域で支える仕組みづくり

◇ 介護予防・日常生活支援総合事業		2,487,641 千円
(主な内訳)		
・ 訪問型サービス		613,218 千円
・ 通所型サービス		1,546,590 千円
・ 地域包括ケア推進モデルハウスの充実	<まち>	11,017 千円
・ フレイル予防の推進	<まち> 【新規】	6,595 千円
・ 元気力アップ・サポーター制度の推進		22,026 千円
・ 認知症予防出前講座		1,537 千円
◇ 地域の茶の間の推進	<まち>	43,609 千円
◇ 支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	<まち>	161,901 千円
◇ 訪問型生活支援モデル事業	<まち> 【新規】	3,094 千円
◇ 地域包括支援センターの体制強化	【拡充】	833,892 千円
◇ 介護人材の確保	【拡充】	3,953 千円
◇ 民生委員・児童委員活動費		212,348 千円
◇ 在宅医療・介護連携の推進		81,190 千円
◇ 医療・介護従事者向けの研修		9,336 千円
◇ 認知症初期集中支援チームの活動充実		28,518 千円
◇ 認知症サポーターの養成	<まち>	2,512 千円
◇ 介護サービス基盤の整備	【拡充】	1,140,154 千円
◇ 子育て・健康長寿のための健幸すまいるリフォーム支援	<ひと> 【拡充】	80,000 千円
◇ 高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備	<ひと>	561,800 千円

【各区での地域包括ケアシステムに向けた取組み】

◇ 北区 介護予防のための専門職派遣		800 千円
◇ 東区 高齢者見守り訪問		2,300 千円
◇ 中央区 話そう・つなごう・あなたの思い 終活きっかけ作り	【新規】	1,000 千円
◇ 江南区 江南区ふれあい・ささえあいプランの推進		1,750 千円
◇ 秋葉区 地域ぐるみでフレイル予防	【新規】	1,084 千円
◇ 南区 地域包括ケアシステムの推進		1,800 千円
◇ 西区 支え合いのまちづくり支援	【新規】	4,590 千円
◇ 西蒲区 地域で支える「いきいきお達者プロジェクト」		2,410 千円

障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援

◇ 共生のまちづくり条例の普及啓発		【拡充】	1,983 千円
◇ 障がい者就業支援センターの運営	<まち>	【拡充】	31,201 千円
◇ 障がい者基幹相談支援センターの運営			129,655 千円
◇ 社会福祉施設等整備費補助金			24,300 千円
◇ 日常生活用具給付費			189,838 千円
◇ 障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開	<しごと>		1,500 千円
◇ 農業を活用した障がい者雇用の促進			11,135 千円
◇ 農・福連携の推進	<しごと>		2,379 千円
◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進（アグリ・リア・プロダムの推進）	<しごと・ひと>		26,331 千円
◇ 生活困窮者への家計改善支援		【新規】	7,733 千円

快適に移動できるまちづくり

◇ 新たな交通システムの改善	<まち>		18,796 千円
◇ 生活交通の確保維持・強化	<まち>		366,960 千円
◇ 交通システムの強化（シニア半わり・新駅の検討など）	<まち>		349,580 千円
◇ 自転車利用環境の整備			45,401 千円

市民生活での安心・安全の確保

◇ 新潟市人権教育・啓発推進計画の改訂			306 千円
◇ LGBT（性的マイノリティ）支援事業			1,700 千円
◇ 自殺総合対策の推進			32,397 千円
◇ 難病患者への支援			1,018,317 千円
◇ 防犯カメラ整備補助金		【新規】	12,500 千円
◇ 高齢者交通事故防止に向けた取組み			1,000 千円
◇ 空き家活用リフォーム支援	<ひと・まち>		31,500 千円
◇ 地域提案型空き家活用への支援	<しごと・まち>		3,639 千円
◇ U・I・Jターン世帯へのリフォーム支援	<しごと・まち>		7,000 千円
◇ 救急医療対策の推進			8,424 千円
◇ 消防指令管制システム端末機器更新		【新規】	901,202 千円
◇ 中央消防署附船出張所移転新築		【拡充】	166,000 千円
◇ 救急体制の充実			88,473 千円
◇ 除雪対策			2,430,487 千円

災害に強いまちづくり

◇ 新潟中央環状道路整備事業			5,000,000 千円
◇ 国直轄事業負担金			1,000,000 千円
◇ 国県道の整備			970,877 千円
		【2月補正】	298,000 千円
◇ 道路・橋りょうの維持補修			3,354,379 千円
		【2月補正】	1,932,480 千円
◇ 公園施設の維持補修			360,184 千円
◇ 住宅・建築物の耐震化への支援			64,197 千円
◇ 公共建築物における特定天井への安全対策			369,000 千円
◇ （仮称）市役所ふるまち庁舎の整備			4,878,000 千円
◇ 公共下水道の整備（浸水対策の推進、下水道施設の地震・津波対策の推進など）			9,978,643 千円
◇ 下水道施設の機能確保（ストックマネジメントによる維持管理の実施）		【拡充】	6,714,365 千円
◇ 農業用排水施設等の管理運営・長寿命化			566,304 千円
◇ 田んぼダムの利活用促進			1,978 千円
◇ 防災知識の普及啓発			15,050 千円
◇ 地域防災力の育成	<まち>	【拡充】	31,818 千円
◇ 防災教育の推進			9,477 千円

☆男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち☆

子どもを産み育てたい方が、その希望をかなえられるよう、こども医療費の通院助成の対象を拡大するほか、通年の待機児童ゼロを目指し、保育施設の充実を図るとともに、病児保育をはじめとした多様な保育サービスの提供や、放課後児童クラブの整備を進め、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。また、企業の働き方改革を推進し、健康で安心して仕事と家庭生活、地域活動とが両立できる環境づくりを支援します。

妊娠・出産・子育ての一貫した支援

◇ 妊産婦及びこども医療費の助成	<ひと> 【拡充】	2,270,406 千円
◇ 妊娠・出産サポート体制の整備	<ひと>	11,729 千円
◇ 産後ケア利用料の助成	<ひと>	5,529 千円
◇ 特定不妊治療・不育症治療費助成	<ひと>	179,226 千円
◇ 妊婦・乳児健康診査費助成	<ひと>	664,424 千円
◇ 養育支援訪問	<ひと>	840 千円
◇ 私立保育園等建設費補助	<ひと> 【拡充】	1,069,509 千円
◇ 延長保育	<ひと>	148,646 千円
◇ 休日保育	<ひと>	45,397 千円
◇ 病児・病後児保育	<ひと> 【拡充】	305,555 千円
◇ 一時預かり	<ひと>	116,730 千円
◇ 放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	<ひと・まち> 【拡充】	2,644,270 千円
◇ 地域子育て支援拠点の運営	<ひと>	327,431 千円
◇ ファミリー・サポート・センターの運営	<ひと>	10,700 千円
◇ にいがたっすこやかパスポート	<ひと>	696 千円
◇ 婚活への支援	<ひと>	1,018 千円
◇ 結婚新生活への支援	<ひと>	12,800 千円
◇ 里親への支援（児童相談所特別事業）	<ひと>	1,175 千円
◇ 子どもの学習支援	<ひと>	22,408 千円
◇ 空き家活用リフォーム支援	<ひと・まち>	31,500 千円
◇ 子育て・健康長寿のための健幸すまいリフォーム支援	<ひと> 【拡充】	80,000 千円
◇ 高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備	<ひと>	561,800 千円

【各区での取組み】

◇ 北区 地域子育ての支援		2,600 千円
◇ 東区 子ども・子育てサポート		4,600 千円
◇ 中央区 みんなでつながるにっこにこ子育て応援	【新規】	4,200 千円
◇ 江南区 地域で子育て ～見守る目、見守る心～	【新規】	1,700 千円
◇ 秋葉区 アキハで子育てサポート	【新規】	4,300 千円
◇ 南区 地域で子育てネットワーク		1,200 千円
◇ 西区 西区の子育て応援	【新規】	3,940 千円
◇ 西蒲区 楽しい子育て支援		2,100 千円

ワーク・ライフ・バランスの推進

◇ ワーク・ライフ・バランスの推進	<しごと・ひと>	3,750 千円
◇ 働き方改革の推進	<しごと・ひと>	2,000 千円
◇ 女性の活躍応援	<しごと・ひと>	1,500 千円
◇ 男女共同参画の意識啓発	<ひと>	3,565 千円

☆学・社・民の融合による教育を推進するまち☆

学・社・民の融合による新潟らしい教育の推進に向け、学力向上を図る取組みを進めるとともに、地域への愛着を育む活動を継続して実施します。また、教員の多忙化解消や働き方改革に向けた取組みを強化することで、教育環境の充実を図ります。

自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進

◇ 学力向上対策		10,300 千円
◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進	<しごと・ひと>	26,331 千円
(菌ちゃんリサイクル元気野菜作り, 農業体験学習, アグリ・ケア・プログラムの推進)		
◇ 教育ネットワークの構築	【拡充】	17,430 千円
◇ スクールソーシャルワーカー活用事業	【拡充】	16,245 千円
◇ 学校事務支援員の配置	<ひと> 【拡充】	15,566 千円
◇ 部活動指導員の配置	<ひと> 【拡充】	6,592 千円
◇ 教職員研修の充実		8,589 千円
◇ 新通小学校分離新設校建設事業		2,045,000 千円
◇ 潟東小学校移転改築・潟東中学校一部改築事業		747,500 千円
◇ 学校の大規模改造事業		1,356,900 千円
◇ 学校図書館支援センターの運営		2,123 千円

創造力と人間力を高める生涯学習の推進

◇ 新潟市奨学金貸付制度	<ひと>	137,791 千円
◇ ブックスタートの実施		3,938 千円
◇ 子どもが読書に親しむ機会の充実		372 千円
◇ にいがた市民大学の開設		5,900 千円

自立し開かれた学びの支援

◇ アフタースクール学習支援	<ひと>	6,182 千円
◇ 地域と学校パートナーシップ事業	<ひと・まち>	135,766 千円

☆地域力・市民力が伸びるまち☆

超高齢・超少子社会に対応するため、本市の誇る「地域力・市民力」を活かし、区自治協議会や地域コミュニティ協議会、NPO、民間企業など地域づくりのさまざまな主体がさらに活躍できるよう支援し、協働によるまちづくりを進めていきます。

地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進

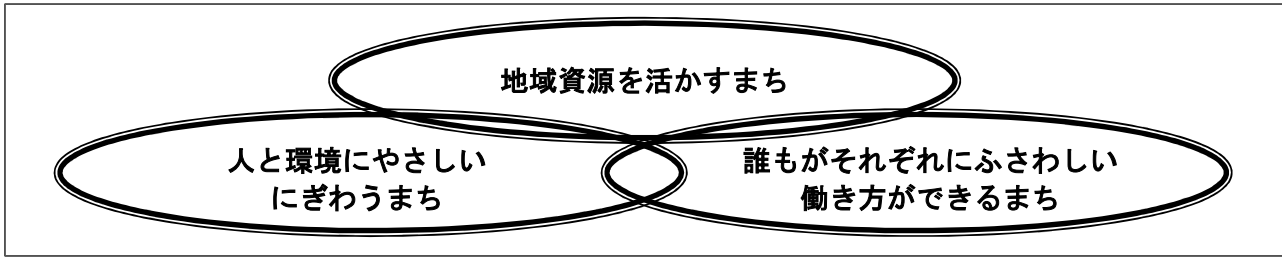
◇ 地域コミュニティ協議会運営助成金		89,900 千円
◇ 地域コミュニティの育成支援	【拡充】	3,000 千円
◇ 地域活動補助金	<まち>	110,000 千円
◇ 支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	<まち>	161,901 千円
◇ 地域の茶の間の推進	<まち>	43,609 千円

区自治協議会とのさらなる協働の推進

◇ 区自治協議会委員研修会		270 千円
---------------	--	--------

NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進

◇ 創造的まちづくり調査研究		1,150 千円
----------------	--	----------



★地域資源を活かすまち★

本市の有する豊富な田園資源を、「子育て」、「教育」、「福祉」、「保健・医療」、「エネルギー・環境」、「交流」などの分野に最大限活用していく「12次産業化」を官民一体で推進するとともに、本市の誇る食文化を効果的に発信するなど、まちの魅力向上につなげます。

食と農を通じた地域づくり

◇ 12次産業化の推進	<しごと>	317 千円
◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進	<しごと・ひと>	26,331 千円
(菌ちゃんリサイクル元気野菜作り、農業体験学習、アグリ・ケア・プログラムの推進)		
◇ 食育の推進		1,758 千円
◇ 農業を活用した障がい者雇用の促進		11,135 千円
◇ 農・福連携の推進	<しごと>	2,379 千円
◇ 新規就農者確保・育成の促進	<しごと>	16,360 千円
◇ にいがたちょいしおプロジェクトの推進	<しごと>	1,854 千円
◇ 農産物高付加価値化の推進		10,000 千円
◇ 環境と人にやさしい農業の促進		36,437 千円
◇ 食文化創造都市の推進	<しごと>	28,741 千円
◇ 外国人の誘客促進	<しごと> 【拡充】	60,000 千円
◇ 魅力の発信・誘客の推進	<しごと>	44,000 千円

まちの活力に活かす「水と土」

◇ 水と土の宝物活用		6,600 千円
◇ 都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	<まち>	6,000 千円
◇ 潟のネットワーク事業		1,000 千円
◇ 潟ツーリズムの推進	<しごと>	500 千円

地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり

◇ 新潟開港150周年事業の推進	<しごと>	10,200 千円
◇ 古町芸妓の育成支援		4,000 千円
◇ 観光交流空間の整備(古町花街エリア街路美装化)	<まち> 【新規】	45,000 千円
◇ 景観形成の推進	<まち>	859 千円

【各区での取組み】

◇ 北区 郷土芸能の伝承支援		300 千円
◇ 東区 歴史浪漫プロジェクト		5,200 千円
◇ 中央区 北前船がもたらした伝統的産業のPR	【拡充】	3,800 千円
◇ 江南区 亀田縞地域ブランド化推進		2,000 千円
◇ 秋葉区 Akihaの宝 子ども発見・体感・体験サポート		1,800 千円
◇ 南区 文化資源魅力UP事業	【拡充】	2,500 千円
◇ 西区 「食×農」体験プログラムの実施	【新規】	1,800 千円
◇ 西蒲区 角田山麓まちづくり		2,050 千円

☆人と環境にやさしいにぎわうまち☆

民間活力を引き出しながら、中心市街地の再開発やまちなか活性化を進め、BRT・新バスシステムがより使いやすく、喜ばれる公共交通となるよう、交通事業者とともにさらなる改善に向けて取り組みます。また、より多くの企業・団体が「健康経営」に取り組めるよう、支援体制の強化を行うことで、働き盛り世代の健康づくりを推進するほか、3Rをはじめとした資源循環型社会の構築や再生可能エネルギーの普及など、低炭素型まちづくりに取り組みます。

まちなか再生・都心軸の明確化

◇ 次世代につながる魅力ある店舗への支援	<しごと> 【拡充】	35,000 千円
◇ 駅・万代をつなぐ公共空間利活用の推進	<まち> 【新規】	6,000 千円
◇ 古町通7番町地区第一種市街地再開発事業の推進	<まち>	1,444,817 千円
◇ 万代5丁目地区まちなか再生建築物等整備事業の推進	<まち> 【新規】	272,300 千円
◇ (仮称)市役所ふるまち庁舎の整備		4,878,000 千円
◇ 新潟駅周辺地区の整備	<まち>	4,890,856 千円
◇ 交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など)	<まち>	349,580 千円
◇ 万代島にぎわい空間の創造	<まち>	30,980 千円
◇ 都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	<まち>	6,000 千円
◇ 創業時の賃料補助(店舗・オフィス)	<しごと>	10,442 千円

【各区での取り組み】

◇ 北区 地域商業魅力創生プロジェクト		1,600 千円
◇ 東区 まんなか文化プロジェクト		2,500 千円
◇ 中央区 アトリウム発にぎわいプロジェクト		1,200 千円
◇ 江南区 地域商業活性化支援	【新規】	1,200 千円
◇ 秋葉区 Akiha花一番PR	【新規】	3,670 千円
◇ 南区 まちづくり支援事業	【拡充】	2,700 千円
◇ 西区 西区を堪能 まち歩き・観光ツアー	【新規】	1,780 千円
◇ 西蒲区 にしかん観光誘客促進事業	【新規】	3,350 千円

健康都市づくり(スマートウエルネスシティ)の推進

◇ 健康寿命の延伸に向けた取り組み (地域課題に応じた取り組み、企業が自ら「健康経営」に取り組むための支援)	<まち> 【拡充】	35,250 千円
◇ 健康になれるまちづくりの推進	<まち>	11,528 千円
◇ フレイル予防の推進	<まち> 【新規】	6,595 千円
◇ オーラルフレイル予防の推進	<まち> 【新規】	5,622 千円
◇ 生活習慣病健診・各種がん検診	<まち>	1,206,164 千円
◇ 生活習慣病健診・各種がん検診(ミニドック型集団健診)	<まち>	8,574 千円
◇ 自転車利用環境の整備		45,401 千円
◇ 自転車活用イベントの開催(シティライド・ヒルクライム)		1,000 千円

持続可能な公共交通体系の構築

◇ 新たな交通システムの改善	<まち>	18,796 千円
◇ 生活交通の確保維持・強化	<まち>	366,960 千円
◇ 交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など)	<まち>	349,580 千円

資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり

◇ 地球温暖化対策の推進	【拡充】	13,450 千円
◇ 基金を活用した公共施設の低炭素化の推進		14,711 千円
◇ 新たなおみ減量プログラムの推進	【拡充】	5,000 千円
◇ 3R意識啓発の強化		31,190 千円
◇ 食品リサイクル地域活動の支援		7,855 千円
◇ にいがた未来ポイントの発行		3,866 千円

☆誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち☆

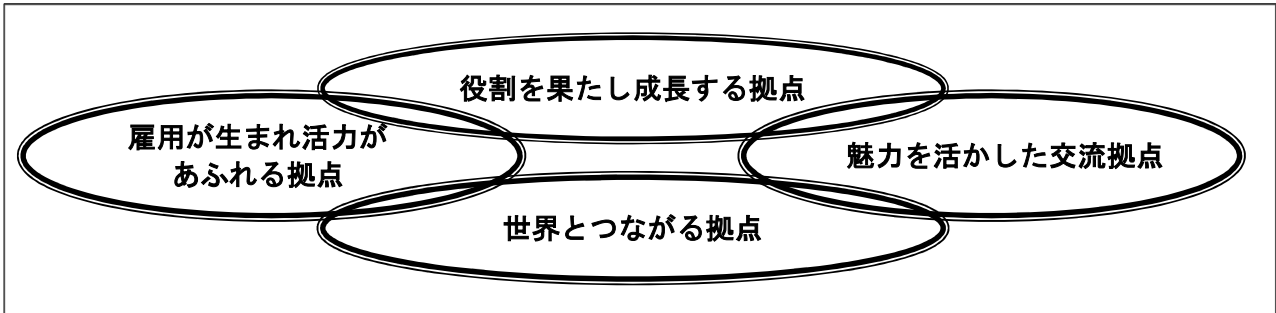
人口減少の流れを緩やかにしていくため、移住モデル地区を発展させ、移住しやすい環境づくりと地域の活性化を促進するとともに、定住に対する支援など、U・I・Jターン促進の環境づくりを進めていくほか、企業の「働き方改革」を推進し、女性や若者など誰もがいきいきと働くことのできる環境づくりを進めます。

女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり

◇ 働きがいのある新潟地域創造事業	<しごと>	【新規】	2,500 千円
◇ 市内就労の促進	<しごと・ひと>		2,642 千円
◇ ワーク・ライフ・バランスの推進	<しごと・ひと>		3,750 千円
◇ 働き方改革の推進	<しごと・ひと>		2,000 千円
◇ 女性の活躍応援	<しごと・ひと>		1,500 千円
◇ 新潟地域若者サポートステーションの運営			10,006 千円
◇ 新潟暮らし創造運動の推進	<しごと・まち>		12,744 千円
◇ 首都圏から市内中小企業に就職する方の移住支援	<しごと・まち>	【新規】	64,400 千円
◇ 移住モデル地区定住促進住宅支援	<しごと・まち>	【拡充】	1,308 千円
◇ U・I・Jターン世帯へのリフォーム支援	<しごと・まち>		7,000 千円
◇ 地域提案型空き家活用への支援	<しごと・まち>		3,639 千円
◇ 新潟市奨学金貸付制度	<ひと>		137,791 千円

障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり

◇ 障がい者就業支援センターの運営	<まち>	【拡充】	31,201 千円
◇ 障がい者基幹相談支援センターの運営			129,655 千円
◇ 農業を活用した障がい者雇用の促進			11,135 千円
◇ 農・福連携の推進	<しごと>		2,379 千円
◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進 (アグリ・ケア・プログラムの推進)	<しごと・ひと>		26,331 千円



☆新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点☆

県とともに新たな産地づくりを支援するなど，園芸作物の導入による複合営農を推進するとともに，輸出用米の生産拡大に向けた取組みを支援し，農産物の販路拡大を図ることで「儲かる農業」を推進していきます。また，新潟の玄関口となる新潟駅や駅周辺地域の整備を着実に進めるほか，「新潟都心の都市デザイン」の実現に向けた取組みを県と連携して推進します。併せて，国や県，経済団体との連携により，新潟空港や新潟港の活性化を図り，拠点都市・新潟を実現します。

ニューフードバレーの推進

◇ 元気な農業応援事業	<しごと> 【拡充】	783,000 千円
◇ 農産物の輸出の促進	<しごと> 【拡充】	7,917 千円
◇ 国家戦略特区の推進	<しごと> 【拡充】	3,115 千円
◇ ほ場整備の推進	<しごと>	193,302 千円
	【2月補正】	167,300 千円
◇ 農業用排水施設等の管理運営・長寿命化		566,304 千円
◇ 新規就農者確保・育成の促進	<しごと>	16,360 千円
◇ 新潟市健康づくり応援食品認定制度の運用	<しごと>	745 千円
◇ 農産物高付加価値化の推進		10,000 千円
◇ 農業活性化研究センター研究費		14,904 千円
◇ 6次産業化・農商工連携の支援		4,141 千円
◇ 食と花の世界フォーラム	<しごと>	38,623 千円
◇ 農業生産工程管理（GAP）手法普及の推進	<しごと>	342 千円
◇ 食のマーケットイン支援（新潟IPC財団補助金の一部）		5,436 千円
◇ 食の商談・取引の支援（新潟IPC財団補助金の一部）		3,642 千円

環日本海ゲートウェイ機能の強化

◇ 新潟駅周辺地区の整備	<まち>	4,890,856 千円
◇ クルーズ船の誘致推進	<しごと> 【拡充】	14,000 千円
◇ 万代島にぎわい空間の創造	<まち>	30,980 千円
◇ 新潟港の利用活性化推進		2,900 千円
◇ 新潟空港の利用活性化促進		79,000 千円
◇ 駅・万代をつなぐ公共空間利活用の推進	<まち> 【新規】	6,000 千円
◇ 農産物の輸出の促進	<しごと> 【拡充】	7,917 千円
◇ 新潟中央環状道路整備事業		5,000,000 千円
◇ 道路・橋りょうの維持補修		3,354,379 千円
	【2月補正】	1,932,480 千円

日本海側への機能移転の推進

◇ 製造・物流の企業立地への助成	<しごと>	697,431 千円
◇ 本社機能施設立地促進事業補助金	<しごと>	8,000 千円
◇ 情報通信関連産業立地促進事業補助金	<しごと>	84,372 千円
◇ 企業誘致の推進	<しごと>	9,127 千円

防災・救援首都の機能強化

◇ 新潟駅周辺地区の整備	<まち>	4,890,856 千円
◇ 新潟港の利用活性化推進		2,900 千円
◇ 新潟空港の利用活性化促進		79,000 千円
◇ 新潟空港の整備負担金		66,600 千円
◇ 新潟中央環状道路整備事業		5,000,000 千円
◇ 国直轄事業負担金		1,000,000 千円
◇ 国県道の整備		970,877 千円
	【2月補正】	298,000 千円
◇ 道路・橋りょうの維持補修		3,354,379 千円
	【2月補正】	1,932,480 千円

☆雇用が生まれ活力があふれる拠点☆

中小企業の活性化に向け、既存産業の生産性向上や、事業承継、新事業の展開に対する支援を実施するとともに、創業の機運醸成を図る取組みを進めます。併せて、企業立地・誘致の促進や、航空機産業をはじめとした成長産業の支援を実施することで、経済活力と魅力的な雇用を創出します。

成長産業の育成

◇ 航空機産業クラスターの推進	<しごと>	【新規】	17,000 千円
◇ 航空機産業における部品製造技術高度化の支援	<しごと>		10,000 千円
◇ 地域イノベーション推進センターの運営（新潟IPC財団）	<しごと>		20,800 千円
◇ ICTを活用した実証事業等の支援	<しごと>		17,448 千円
◇ 元気な農業応援事業	<しごと>	【拡充】	783,000 千円
◇ 農産物の輸出の促進	<しごと>	【拡充】	7,917 千円
◇ 国家戦略特区の推進	<しごと>	【拡充】	3,115 千円
◇ ほ場整備の推進	<しごと>		193,302 千円
		【2月補正】	167,300 千円
◇ 新規就農者確保・育成の促進	<しごと>		16,360 千円
◇ 新潟市健康づくり応援食品認定制度の運用	<しごと>		745 千円
◇ 農産物高付加価値化の推進			10,000 千円
◇ 農業活性化研究センター研究費			14,904 千円
◇ 6次産業化・農商工連携の支援			4,141 千円
◇ 食のマーケットイン支援（新潟IPC財団補助金の一部）			5,436 千円
◇ 食の商談・取引の支援（新潟IPC財団補助金の一部）			3,642 千円

内発型産業の育成・創業支援

◇ 中小企業生産性向上設備投資補助金	<しごと>	100,000 千円
◇ 中小企業の経営強化支援（新潟IPC財団補助金）	<しごと>	92,000 千円
◇ 円滑な事業承継の支援（新潟IPC財団補助金の一部）	<しごと>	1,920 千円
◇ 中小企業の新事業展開への支援（新潟IPC財団補助金の一部）	<しごと> 【新規】	4,000 千円
◇ 製造・物流の企業立地への助成	<しごと>	697,431 千円
◇ 本社機能施設立地促進事業補助金	<しごと>	8,000 千円
◇ 情報通信関連産業立地促進事業補助金	<しごと>	84,372 千円
◇ 企業誘致の推進	<しごと>	9,127 千円
◇ ICTを活用した実証事業等の支援	<しごと>	17,448 千円
◇ 次世代につながる魅力ある店舗への支援	<しごと> 【拡充】	35,000 千円
◇ 創業希望者の支援、コミュニティ形成の促進 （新潟IPC財団補助金の一部）	<しごと> 【新規】	2,000 千円
◇ 中小企業開業資金（保証料補助・利子補給）	<しごと>	27,564 千円
◇ 創業時の賃料補助（店舗・オフィス）	<しごと>	10,442 千円
◇ 産業振興センターの大規模改修	【新規】	740,000 千円
◇ プレミアム付商品券事業	【新規】	1,280,000 千円

☆魅力を活かした交流拠点☆

新潟開港150周年を迎えた本年は、G20新潟農業大臣会合や、国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭、新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーンなど、交流人口拡大の好機を迎えることから、本市の有する多彩な魅力を最大限にアピールするとともに、おもてなし態勢の整備を進め、国内外からの誘客を促進します。

食と花の魅力の向上

◇ 食文化創造都市の推進	<しごと>	28,741 千円
◇ 農産物の輸出の促進	<しごと> 【拡充】	7,917 千円

独自の魅力を活かした交流促進

◇ 国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭の開催	<しごと> 【拡充】	18,700 千円
◇ 障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開	<しごと>	1,500 千円
◇ マンガ・アニメを活かしたまちづくり	<しごと>	129,739 千円
◇ 市民芸術文化会館事業補助金		180,000 千円
◇ 魅力の発信・誘客の推進	<しごと>	44,000 千円
◇ 新津鉄道資料館の魅力創造		5,904 千円
◇ みなと新潟「光の響演」	<しごと>	20,000 千円
◇ 潟ツーリズムの推進	<しごと>	500 千円

【各区での取り組み】

◇ 北区 魅力発信キタクなるプロジェクト	【新規】	3,000 千円
◇ 東区 産業・観光にぎわいプロジェクト		2,200 千円
◇ 中央区 地域のお宝！再発見	【新規】	2,100 千円
◇ 江南区 いい汗 いい食 江南健幸ライド		1,500 千円
◇ 秋葉区 Akihaレール浪漫 <ren-ketsu>		2,032 千円
◇ 南区 ルレクチエ ブランディング	【拡充】	3,400 千円
◇ 西区 特産農産物の魅力発信とブランディング	【新規】	3,360 千円
◇ 西蒲区 にしかん観光誘客促進	【新規】	3,350 千円

優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大

◇ 新潟開港150周年事業の推進	<しごと>	10,200 千円
◇ G20新潟農業大臣会合の開催推進	<しごと>	22,000 千円
◇ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致の推進	<しごと> 【拡充】	19,200 千円
◇ 「目指そう、支えようパラリンピアン」 障がい者スポーツの推進	<しごと>	1,200 千円
◇ 観光客おもてなし態勢の促進	<しごと・まち> 【拡充】	18,500 千円
◇ 観光循環バスの運行	<しごと> 【拡充】	15,000 千円
◇ 外国人の誘客促進	<しごと> 【拡充】	60,000 千円
◇ クルーズ船の誘致推進	<しごと> 【拡充】	14,000 千円
◇ MICEの推進	<しごと>	36,000 千円
◇ 広域連携による誘客促進	<しごと> 【拡充】	29,000 千円
◇ 新潟空港の利用活性化促進		79,000 千円
◇ アーツカウンシルによる文化プログラムの推進	<しごと>	48,500 千円

☆世界とつながる拠点☆

ハルビン市との友好都市提携40周年、ナント市との姉妹都市提携10周年と節目を迎え、本市の地理的特性を活かしながら、「日本海拠点の活力」を高め、北東アジアの文化交流拠点都市としての役割を果たしていきます。

多文化共生の推進

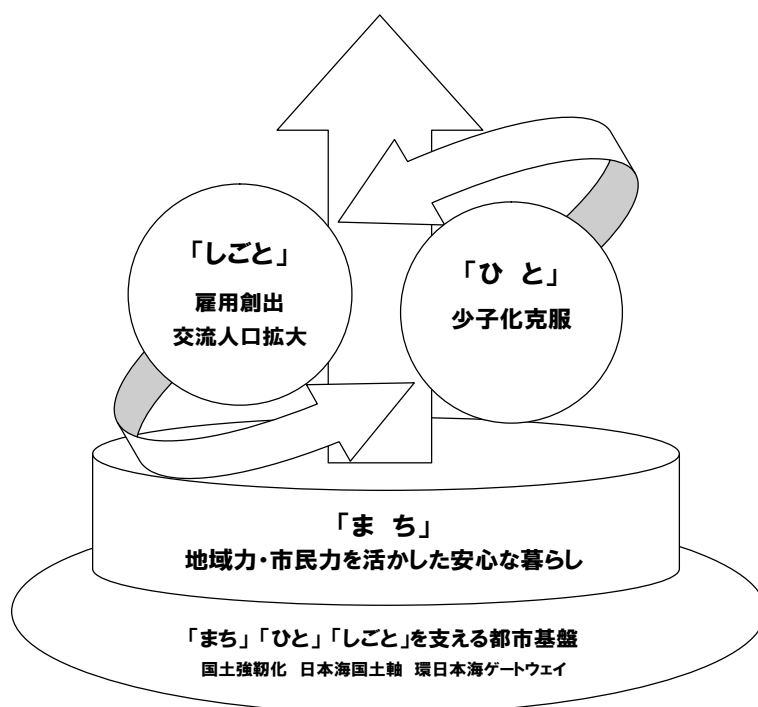
◇ 姉妹・友好都市、交流協定都市との交流	【拡充】	15,096 千円
◇ 多文化共生のまちづくり		1,464 千円
◇ 観光客おもてなし態勢の促進	<しごと・まち> 【拡充】	18,500 千円

さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進

◇ G20新潟農業大臣会合の開催推進	<しごと>	22,000 千円
◇ 海外との経済交流の推進		9,590 千円
◇ 農産物の輸出の促進	<しごと> 【拡充】	7,917 千円
◇ 東アジア文化都市間の交流	<しごと>	15,039 千円
◇ 外国人の誘客促進	<しごと> 【拡充】	60,000 千円
◇ 広域連携による誘客促進	<しごと> 【拡充】	29,000 千円
◇ 新潟空港の利用活性化促進		79,000 千円

新潟の総力を結集して取り組む 「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

「しごと」と「ひと」の好循環による魅力的な「まち」の創出



「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる「しごとづくり」と「ひとづくり」の好循環による魅力ある「まちの創出」に向け、新潟の総力を結集して取り組み、本市から地方創生を先導していきます。

新潟の総力を結集し取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

《主な事業を掲載しています。》

(1) 「しごと」 新たな産業集積による雇用創出

航空機産業やニューフードバレーなど、本市の特性を活かした成長産業の育成を図るとともに、既存産業に対する支援や、創業の機運醸成を図る取組みに加え、本市の有する豊富な田園資源を最大限に活用した12次産業化の推進により、多様な働く場の創出と雇用の安定を図ります。

本市の魅力の底上げを図るとともに、移住・定住に向けた支援を進めるほか、若者や女性など、誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるように支援します。

産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

【優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援】

◇ 中小企業生産性向上設備投資補助金		100,000 千円
◇ 次世代につながる魅力ある店舗への支援	【拡充】	35,000 千円
◇ 働きがいのある新潟地域創造事業	【新規】	2,500 千円
◇ 中小企業の経営強化支援（新潟IPC財団補助金）		92,000 千円
◇ 中小企業の新事業展開への支援（新潟IPC財団補助金の一部）	【新規】	4,000 千円
◇ 円滑な事業承継の支援（新潟IPC財団補助金の一部）		1,920 千円
◇ 航空機産業クラスターの推進	【新規】	17,000 千円
◇ 航空機産業における部品製造技術高度化の支援		10,000 千円
◇ 地域イノベーション推進センターの運営（新潟IPC財団）		20,800 千円
◇ 製造・物流の企業立地への助成		697,431 千円
◇ 本社機能施設立地促進事業補助金		8,000 千円
◇ 情報通信関連産業立地促進事業補助金		84,372 千円
◇ ICTを活用した実証事業等の支援		17,448 千円
◇ 企業誘致の推進		9,127 千円

【新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食産業の成長産業化の促進】

◇ 元気な農業応援事業	【拡充】	783,000 千円
◇ 農産物の輸出の促進	【拡充】	7,917 千円
◇ 国家戦略特区の推進	【拡充】	3,115 千円
◇ ほ場整備の推進		193,302 千円
	【2月補正】	167,300 千円
◇ 新規就農者確保・育成の促進		16,360 千円
◇ 新潟市健幸づくり応援食品認定制度の運用		745 千円
◇ 食と花の世界フォーラム		38,623 千円
◇ 農業生産工程管理（GAP）手法普及の推進		342 千円

～12次産業化（農業と他分野の連携）の推進～

◇ 12次産業化の推進		317 千円
◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進		26,331 千円
◇ 農・福連携の推進		2,379 千円
◇ にいがたちょいしおプロジェクトの推進		1,854 千円
◇ 魅力の発信・誘客の推進		44,000 千円

【創業・起業の支援】

◇ 創業希望者の支援、コミュニティ形成の促進 （新潟IPC財団補助金の一部）	【新規】	2,000 千円
◇ 中小企業開業資金（保証料補助・利子補給）		27,564 千円
◇ 創業時の賃料補助（店舗・オフィス）		10,442 千円

UIJターン促進の環境づくり

【新潟暮らしの魅力発信】

◇ 新潟暮らし創造運動の推進 12,744 千円

【女性や若者の就労支援】

◇ ワーク・ライフ・バランスの推進 3,750 千円

◇ 働き方改革の推進 2,000 千円

◇ 市内就労の促進 2,642 千円

◇ 女性の活躍応援 1,500 千円

【移住・定住に向けた支援】

◇ 移住モデル地区定住促進住宅支援 【拡充】 1,308 千円

◇ 首都圏から市内中小企業に就職する方の移住支援 【新規】 64,400 千円

◇ UIJターン世帯へのリフォーム支援 7,000 千円

◇ 地域提案型空き家活用への支援 3,639 千円

(2) 「しごと」創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

本市の拠点性を活かし、「G20新潟農業大臣会合」や「新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン」などを好機と捉え、本市の魅力の発信を行い、歴史・文化を活かした「まち」の魅力向上につなげるとともに、国内外からの誘客の促進により、交流人口の拡大を図ります。

多様な来訪者の獲得

【本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信】

◇ 新潟開港150周年事業の推進 10,200 千円

◇ 食文化創造都市の推進 28,741 千円

◇ 魅力の発信・誘客の推進 44,000 千円

◇ マンガ・アニメを活かしたまちづくり 129,739 千円

◇ みなと新潟「光の響演」 20,000 千円

◇ 潟ツーリズムの推進 500 千円

【国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供】

◇ 観光客おもてなし態勢の促進 【拡充】 18,500 千円

◇ 観光循環バスの運行 【拡充】 15,000 千円

◇ 外国人の誘客促進 【拡充】 60,000 千円

◇ 広域連携による誘客促進 【拡充】 29,000 千円

◇ アーツカウンスルによる文化プログラムの推進 48,500 千円

【優れた拠点性と独自の魅力を活かした国内外の交流推進】

◇ G20新潟農業大臣会合の開催推進 22,000 千円

◇ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致の推進 【拡充】 19,200 千円

◇ 「目指そう、支えようパラリンピアン」
障がい者スポーツの推進 1,200 千円

◇ 国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭の開催 【拡充】 18,700 千円

◇ 障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開 1,500 千円

◇ クルーズ船の誘致推進 【拡充】 14,000 千円

◇ MICEの推進 36,000 千円

◇ 東アジア文化都市間の交流 15,039 千円

(3) 「ひと」ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援を実施します。また、仕事と家庭生活・地域活動が両立できる「ワーク・ライフ・バランス」を推進するための環境づくりを、企業と連携し進めます。子どもたちの地域への愛着と誇りを育む新潟らしい教育を推進するとともに、教育環境の充実を図ります。

結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目ない支援を実施

【結婚を希望する男女の出会いの創出】

◇ 婚活への支援	1,018 千円
◇ 結婚新生活への支援	12,800 千円

【安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化】

◇ 妊娠・出産サポート体制の整備	11,729 千円
◇ 産後ケア利用料の助成	5,529 千円
◇ 特定不妊治療・不育症治療費助成	179,226 千円
◇ 妊婦・乳児健康診査費助成	664,424 千円
◇ 養育支援訪問	840 千円

【子育て支援のより一層の充実】

◇ 妊産婦及び子ども医療費の助成	【拡充】	2,270,406 千円
◇ 私立保育園等建設費補助	【拡充】	1,069,509 千円
◇ 延長保育		148,646 千円
◇ 休日保育		45,397 千円
◇ 病児・病後児保育	【拡充】	305,555 千円
◇ 一時預かり		116,730 千円
◇ 放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	【拡充】	2,644,270 千円
◇ 地域子育て支援拠点の運営		327,431 千円
◇ 里親への支援（児童相談所特別事業）		1,175 千円
◇ ファミリー・サポート・センターの運営		10,700 千円
◇ にいがたっ子すこやかパスポート		696 千円
◇ 子どもの学習支援		22,408 千円
◇ 空き家活用リフォーム支援		31,500 千円
◇ 子育て・健康長寿のための健幸すまいリフォーム支援	【拡充】	80,000 千円
◇ 高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備		561,800 千円

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

◇ ワーク・ライフ・バランスの推進	3,750 千円
◇ 働き方改革の推進	2,000 千円
◇ 女性の活躍応援	1,500 千円
◇ 男女共同参画の意識啓発	3,565 千円

新潟らしい教育の推進

【新潟の良さを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進】

◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進 26,331 千円

【新潟で子どもを育てたいと思える教育環境の整備】

◇ アフタースクール学習支援 6,182 千円

◇ 地域と学校パートナーシップ事業 135,766 千円

◇ 学校事務支援員の配置 【拡充】 15,566 千円

◇ 部活動指導員の配置 【拡充】 6,592 千円

地元の大学等への進学、地元企業への就職の促進

◇ 新潟市奨学金貸付制度 137,791 千円

◇ 市内就労の促進 2,642 千円

(4) 「まち」地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

新潟独自の魅力を活かした多様なライフスタイルにあわせた暮らしができるよう、新潟市独自の魅力を活かし、誰もが心豊かに生活できる環境をつくります。

持続可能な公共交通の土台を強固にするため、交通事業者とさらなる改善に向けて取り組むとともに、健康寿命の延伸に向けた取組みを進め、健康で楽しい長寿生活を過ごせるまちを実現します。

新潟開港150周年を契機とし、「みなとまち新潟」の歴史や文化をふまえたまちづくりを進めるとともに、民間活力を引き出しながら、中心市街地の再開発支援やまちなか活性化を進めることで、人々が集い、交流が生まれる環境づくりを推進します。

地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし

【多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案】

◇ 新潟暮らし創造運動の推進 12,744 千円

◇ 移住モデル地区定住促進住宅支援 【拡充】 1,308 千円

◇ 首都圏から市内中小企業に就職する方の移住支援 【新規】 64,400 千円

◇ U・I・Jターン世帯へのリフォーム支援 7,000 千円

◇ 空き家活用リフォーム支援 31,500 千円

◇ 地域提案型空き家活用への支援 3,639 千円

【市民生活での安心・安全の確保】

◇ 地域の茶の間の推進 43,609 千円

◇ 支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進 161,901 千円

◇ 地域包括ケア推進モデルハウスの充実 11,017 千円

◇ 訪問型生活支援モデル事業 【新規】 3,094 千円

◇ 認知症サポーターの養成 2,512 千円

◇ 地域防災力の育成 【拡充】 31,818 千円

◇ 高齢者交通事故防止に向けた取組み 1,000 千円

◇ 地域活動補助金 110,000 千円

◇ 市民活動保険 3,250 千円

◇ 地域と学校パートナーシップ事業 135,766 千円

◇ 放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ） 【拡充】 2,644,270 千円

◇ 障がい者就業支援センターの運営 【拡充】 31,201 千円

新バスシステムによる、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし

【快適に移動できるまちづくり】

◇ 新たな交通システムの改善		18,796 千円
◇ 生活交通の確保維持・強化		366,960 千円
◇ 交通システムの強化（シニア半わり・新駅の検討など）		349,580 千円

【持続可能な都市づくり】

◇ 駅・万代をつなぐ公共空間利活用の推進	【新規】	6,000 千円
◇ 古町通7番町地区第一種市街地再開発事業の推進		1,444,817 千円
◇ 万代5丁目地区まちなか再生建築物等整備事業の推進	【新規】	272,300 千円

【健幸都市づくり(スマートウエルネスシティ)の推進】

◇ 健康寿命の延伸に向けた取組み (地域課題に応じた取組み, 企業が自ら「健康経営」に取り組むための支援)	【拡充】	35,250 千円
◇ 健幸になれるまちづくりの推進		11,528 千円
◇ フレイル予防の推進	【新規】	6,595 千円
◇ オーラルフレイル予防の推進	【新規】	5,622 千円
◇ 生活習慣病健診・各種がん検診		1,206,164 千円
◇ 生活習慣病健診・各種がん検診（ミニドック型集団健診）		8,574 千円

みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし

【地域の個性, 歴史, 文化に根ざしたまちづくり】

◇ 観光客おもてなし態勢の促進	【拡充】	18,500 千円
◇ 観光交流空間の整備（古町花街エリア街路美装化）	【新規】	45,000 千円
◇ 景観形成の推進		859 千円

【まちなか再生の推進】

◇ 新潟駅周辺地区の整備		4,890,856 千円
◇ 万代島にぎわい空間の創造		30,980 千円
◇ 都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造		6,000 千円

5 区 予 算 の 概 要



【中央区】
区民協働森づくり事業



【東区】
寺山公園・子育て交流施設
「い～てらす」



【北区】
北区伝統芸能文化の祭典



【西区】
佐潟の白鳥



【江南区】
江南区親善大使



【西蒲区】
夏の上堰潟公園



【南区】
白根大凧合戦



【秋葉区】
Akihaマウンテンプレーパーク

区の予算について

本市は、分権型政令市の実現を目指した「大きな区役所」づくりに積極的に取り組んでいます。

予算においては、区役所が市民の皆様の声に迅速かつ柔軟に対応することができるよう、本庁の所管部署を通さず、直接区役所に配分する予算を充実させるとともに、区の企画による予算（「特色ある区づくり予算」）や区役所が本庁の所管部署に対して予算措置を求める制度（「区提案予算」）を設け、区における予算権限と責任を充実させています。

直接区役所に配分する予算

（単位：百万円）

項目	2019年度	2018年度	差引増△減
区政推進事業	668	668	
地域施設の維持管理費	6,121	6,169	△ 48
地域のイベントなど	228	265	△ 37
市道、公園などの管理費	3,368	3,366	2
生活道路、公園などの整備費	1,784	1,943	△ 159
小計	12,169	12,411	△ 242
総予算に比し	3.1%	3.3%	
地域施設の整備費	1,413	1,210	203
合計	13,582	13,621	△ 39
総予算に比し	3.5%	3.6%	

※人件費を除きます。

特色ある区づくり予算

区自治協議会の協力のもと、区の伝統文化を育てる取り組みや自然風土を活かした取り組み、区民との協働による取り組みや区独自の課題解決に向けた取り組みなどを予算化していきます。

また、予算の一部について、自治協議会の提案を事業化することで、市民力と地域力をさらに引き出す施策を実施しています。

区提案予算制度

区役所が日常業務を通じて市民の皆様からいただいた声を市政に反映することができるよう、区役所が権限を持たない予算の分野についても本庁各課に対し予算提案ができる制度です。

北区 予算の概要	「自然・活力・安らぎにあふれるまち-住みたくなるまち 北区-」の実現に向け、次世代農業の推進や地域商業の活性化に取り組むとともに、子育て支援及び介護・認知症予防など福祉の充実を図ります。また、北区の特長である自然や伝統文化・スポーツ活動を活かし、北区の魅力や誇りを高める、地域との協働の取組みを推進します。
-------------	---

	事業名・事業費(千円)	事業概要
特色ある区づくり予算	豊かな自然と共生するまち	
	地域協働で創る海辺の森【新規】(3,500千円)	これまで行政が主体だった保全活動を、地元の住民やボランティア団体、大学などと連携した保全活動とするため任意団体に支援をします。また、地元の住民で実施する海辺の森の資源を活用したコミュニティビジネスを支援します。
	松浜海岸の環境整備と地域活性化(3,400千円)	松浜海岸に隣接する民家等への飛砂防止について、地域住民と協働し、植樹活動などにより、生活環境の改善に取り組みます。
	都市機能が充実したまち	
	北区の賑わいづくり【新規】(1,000千円)	北区内全体の発展、賑わいの創出を図るため、北区の玄関口である新崎駅の拠点化に向けた地域住民による協議会の活動を支援するとともに、駅周辺の賑わいづくりや活用をととも考えます。
	活力ある産業のまち	
	魅力発信キタクなるプロジェクト【新規】(3,000千円)	交流人口拡大のため、市外・県外在住者に向けた広報を実施するほか、観光資源を整備して魅力を向上させ、新規観光客の開拓とリピーターの増加を図ります。
	次世代農業の推進(1,000千円)	農産物のブランド化などを通じた「稼げる農業」の仕組みづくりに、農作業の省力化を可能とするICTなどの新技術導入という視点を加えた、「次世代農業」への取組みを支援します。
	地域商業魅力創生プロジェクト(1,600千円)	地域商業活性化のため、設定したテーマを用いた商品・コンテンツ開発やPR展開を行い、各個店などにおいて使用することで、新規顧客獲得とエリア全体の一体感を持ったイメージアップを図り、継続した賑わいを創出します。
	学びあい、健康で、人にやさしいまち	
	地域「ひと・まち」パートナーシップ支援【新規】(1,600千円)	新潟医療福祉大学から地域コミュニティ協議会や学校などへ、ひとづくり・まちづくりを連携・協働するタッグパートナーを派遣します。
	介護予防のための専門職派遣(800千円)	介護予防の知識と方法を提供することで、自ら介護予防に取り組むことができる高齢者を増やし、健康で暮らせるまちづくりを推進します。
	北区総合スポーツ事業(1,500千円)	様々な競技による総合スポーツ大会の開催と、併せて気軽にスポーツを楽しめる区民参加型のイベントを実施することで、区民の一体感を高めるとともに健康増進を図ります。
	公共施設の利用促進バス事業(2,200千円)	夏休み期間中の子どもたちを中心に、北区内の公共施設の利用促進を図るため無料バスを運行します。
	郷土芸能の伝承支援(300千円)	北区に伝わる神楽などを地域の人に知ってもらうための発表の場と、後継者として期待される子どもたちへの伝承に向けた取組みを支援します。
	地域子育ての支援(2,600千円)	子育て仲間づくりなど、地域で子育てを支える体制構築を推進し、不登校・引きこもりや児童虐待の予防に繋げるなど、児童の健全育成を推進します。
	認知症予防(もの忘れ検診)の推進(900千円)	認知機能の低下が疑われる人を早期に発見し、適切な支援・サービスに繋げるため、北区の65歳以上の希望者に対し、国保の特定健康診査、後期高齢者健康診査を受診の際に、「もの忘れ検診」を実施します。
	安心安全で暮らしやすいまち	
地域防災ひとづくり【新規】(600千円)	今後、防災士が地域で活躍するために必要な知識や技術のスキルアップと併せて、訓練現場での指導技術を防災訓練の企画運営、訓練種目の指導などの実習を通して習得するとともに、防災訓練に必要な指導の手引きを作成します。	
主な事業	北区役所庁舎整備(773,000千円)	行政サービスの機能維持を目的として、耐震性能やバリアフリーなどに配慮された新庁舎の建設を進めます。また、公民館との複合化することで、公共施設総面積の削減を図ります。

東区 予算の概要	人口減少、少子・超高齢社会への対応を最重要課題と捉え、地域コミュニティ協議会、区自治協議会をはじめ地元企業や地元大学なども含めた地域の皆様と連携・協働し、心地よく暮らしやすい地域づくりを進めるとともに、地域の特色を生かした魅力づくりに取り組み、人もまちも元気で笑顔があふれる東区を目指します。
-------------	--

	事業名・事業費(千円)	事業概要
特色ある区づくり予算	心地よく暮らしやすいまち	
	東区安全安心ファミリーフェスタ【新規】(700千円)	警察や各団体と協働して「東区安全安心ファミリーフェスタ」を開催し、シミュレーター体験や各種啓発展示などを通じて、幅広い世代の区民に防災、防犯、交通安全に対する意識向上を図ります。
	美しい東区環境づくり(1,700千円)	区内一斉清掃や環境ポスターコンクールなどを通じて、まちの美化や環境保全意識の向上を図る取組みを進め、「クリーン東区」のイメージ定着を図ります。また、啓発看板を作成し不法投棄の防止に取り組みます。
	高齢者見守り訪問(2,300千円)	第三者の目が届いていないと思われる高齢者を対象に、見守り訪問を実施して生活の様子を確認し、状況に応じて必要なサービスへの誘導を図ります。
	地域で取り組む健康長寿(800千円)	区民の健康寿命延伸を目的に、知識の普及啓発のための講演会を実施するとともに、ウォーキング等自主的な健康づくりや介護予防のグループ活動を支援することで、地域での継続的な健康づくり活動の活性化を図ります。
	東区子ども・子育てサポート(4,600千円)	親子の集う場や親同士の交流の場の提供、様々なニーズに対応した子育て支援講座の開催などを通じて、子育ての不安感や孤立感の解消を図ります。また、子どもへの虐待防止の強化を図るため、関係者のスキルアップ研修を行います。
	わが家の防災力の向上(3,000千円)	地域防災力向上のため、「防災出前講座」や「親子向け防災イベント」などを開催し、地域の特性や防災基礎知識を学んでもらうことで、災害発生に備えるとともに、区民の更なる防災意識の醸成を図ります。
	東区安心安全な地域づくり(300千円)	地域の防犯力向上と子供たち自身の危険回避能力を育むため、地域住民と小学生による「地域安全マップ作り」を支援します。また、防災、防犯、交通安全に対する区民の意識の醸成を図るため、区役所内に広報展示コーナーを設置します。
	魅力あふれるまち	
	こいのぼりプロジェクト in 寺山公園【新規】(2,700千円)	寺山公園及び子育て交流施設「い〜てらす」の更なる知名度向上を図るため、区民から無償で提供していただいた「こいのぼり」を掲揚するとともに、地域の関係団体と連携したイベントを開催することにより、東区の魅力を市内外にアピールします。
	東区まんなか文化プロジェクト(2,500千円)	東区市民劇団による演劇公演や、新潟県立大学と連携したイベントを開催することにより、東区のまんなかである区役所庁舎から文化を発信していきます。
	東区の産業・観光にぎわいプロジェクト(2,200千円)	東区の個性である「産業のまち」を区内外に広く発信し、東区の魅力をアピールすることで、区民としての誇りの再発見と交流人口の拡大を促進します。
	東区歴史浪漫プロジェクト(5,200千円)	東区にあったとされる説が有力な「滯足柵」と、2014年度に古墳と確認された「牡丹山諏訪神社古墳」の周知を図るとともに、区民・商店街等と協働しながら、地域の誇りづくりと活性化に取り組みます。

中央区 予算の概要	「歴史と文化の薫りただよ、うるおいとにぎわいのまち」を目指し、中央区の魅力を活かしたまちなかの活性化を推進する取組みや、子育て・高齢者・防災などに関する取組みを地域と連携・協働しながら行います。
----------------------	---

	事業名・事業費(千円)	事業概要
特色ある区づくり予算	魅力的で活力あふれる拠点のまち	
	路上駐輪の対策 【新規】(1,500千円)	古町地区における歩行者の通行や緊急時の避難路確保等のため、路上駐輪に対する定期的な啓発活動として自転車等駐輪場への誘導を行い、駐輪マナーの向上及び路上駐輪の削減を図ります。また、対象を古町地区に絞ることで、地元商店街組合等との連携をさらに密にし、より高い成果を目指します。
	アトリウム発にぎわいプロジェクト (1,200千円)	中央区役所の「門前」であるNEXT21アトリウムで様々な催事を実施することにより、地域や民間の方々の情報発信の場としてアトリウムを活用してもらうためのPRを行うとともに、関係団体とも連携を図りながら、にぎわい創出の契機とします。
	安心してすこやかに暮らせるまち	
	地域主体の人口減少に関する取組の推進 【新規】(600千円)	コミュニティ協議会や地域団体等を対象に、地域カルテを活用した研修会やワークショップを、モデル地域を選定して試行的に実施し、人口減少・高齢化に対応した自主的な取組みにつなげてもらうための土作りを進めます。
	糖尿病の予防の推進 (1,700千円)	区の健康課題である糖尿病について、多くの区民に関心をもってもらい、糖尿病の正しい知識や予防方法を啓発するためのイベントを、商業施設が集まる古町などの市街地で民間事業者・関係機関と協働して実施します。
	みんなでつながるにっこに子育て応援 【新規】(4,200千円)	妊娠期から乳児期に安心して子育てができる体制づくりと保健師・助産師等の専門職による切れ目ない支援を、地域の関係機関と連携・協働して行います。
	赤ちゃん誕生お祝い会の支援 (600千円)	赤ちゃん誕生を機に、地域の子育て中のママ・パパ同士だけでなく、地域住民との交流を深め、地域全体での子育て支援と多世代間交流を図るため、地域における「赤ちゃん誕生お祝い会」の開催を支援します。
	話そう・つなごう・あなたの想い終活きっかけ作り 【新規】(1,000千円)	独居高齢者や身寄りのない高齢者が、事前に意思表示する医療やケアを人生の最期まで受けられ、安心して暮らし続けられるよう関係機関と連携・協働して支援します。
	防災人材育成・地域づくりへの支援 【拡充】(6,000千円)	災害に強いまちづくりに向けて避難所運営に係る研修会等を開催し、防災資機材や保管庫の整備に対する助成を行います。また、避難行動要支援者を地域で助け合う体制づくりを進め、地域による津波自主避難マップの作成を支援します。
犯罪のない地域づくり 【新規】(500千円)	中央区では特殊詐欺の発生件数・被害額ともに突出していることから、高齢者を主な対象として区役所独自の働き掛けにより特殊詐欺に対する注意喚起を行います。	
水と緑が調和したやすらぎのあるまち		
とやの物語《NEXT STORY》 【新規】(3,300千円)	鳥屋野潟の自然に触れ、未来を語り合うとともに、自然環境の大切さを啓発するイベントとして「とやの物語」を実施するとともに、新たに他団体との連携など、多角的な活動に取り組みます。	
区民協働森づくりの推進 (5,000千円)	新潟島の海岸林の必要性・重要性を周知し、防風対策を図るため、モデルエリアとした市営汐見台住宅跡地に続き、海浜植物園周辺にクロマツの植樹を行います。また、近年新潟島でも松くい虫の被害が確認されていることから、松くい虫に抵抗性のあるクロマツを植樹します。	
未来につなぐ歴史・文化のまち		
地域のお宝！再発見 【新規】(2,100千円)	中央区の地域資源に対し、市民（特に区民）が関心を深め、シビックプライドの涵養につなげるために、新潟シティガイドによる解説付まち歩き（えんでこ）や提案型によるまち歩き、伝統文化PR事業の推進などを行います。	
北前船がもたらした伝統的産業のPR 【拡充】(3,800千円)	開港150周年を意識しつつ、北前船と密接に関連する伝統的産品である「新潟漆器」と「発酵食」に加え、新潟湊の繁栄を象徴する「古町芸妓」についてもその魅力を再発見してもらい、次世代への普及促進とともにこれらの産業の振興を図ります。	
主な事業	旧入舟小学校跡地関連・北部総合コミュニティセンター移転改修(2,000千円)	改修した旧入舟小学校の校舎に、入舟連絡所、入舟健康センター、舟江図書館と併せて北部総合コミュニティセンターの機能を移転し、夏頃を目途に供用を開始します。また、同センターは災害時に指定避難所となることから、小学校グラウンド部分に移転される中央消防署附船出張所と併せて、災害時の地域防災の拠点として機能することになります。 (中央消防署附船出張所移転新築【再掲】166,000千円)

江南区 予算の概要	都市的なたたずまいと緑豊かな田園・自然がバランスよく共存している地域特性や、地域が持つ宝、地域資源を活かすことでまちの魅力・活力を向上させるとともに、区民の安心安全で健康な生活を守ることで「緑と調和した、賑わいと安らぎのあるまち」を目指します。
----------------------	--

	事業名・事業費(千円)	事業概要	
特色ある区づくり予算	豊かな自然と都市機能の調和が取れたまち		
	江南区未来づくりプロジェクト (1,300千円)	区の豊かな田園・自然環境や、充実した商工業、良質な住宅地、交通網などの強みを最大限活かすための方策について、区の主要団体や地域住民とともに検討を行い、人口の減少に歯止めをかけます。	
	みんなで語り、考える使いやすい公共交通 (700千円)	区内の多様な交通の利便性等について、利用する地域住民自らが語り、考えることで、より地域が使いやすい公共交通の実現を目指します。	
	いい汗 いい食 江南健幸ライド (1,500千円)	江南区の平坦な地形特性と阿賀野川、小阿賀野川、信濃川など水と緑のネットワークを形成する資源を活用し、整備したサイクリングロードの利用拡大・PRのため、地元の食なども提供しながら健康増進や交流人口の拡大を図ります。	
	人と人のつながりを大切にする安心安全なまち		
	地域で子育て ～見守る目、見守る心～ 【新規】(1,700千円)	地域の中に子育てを見守る目、見守る心が必要であることを発信し、地域全体で子育てを応援する機運を醸成します。また、父親の子育てへの参加を促進するとともに子育て世代に必要な情報を発信し、子どもたちが健やかに育つまちづくりを推進します。	
	江南区ふれあい・ささえあい プランの推進 (1,750千円)	各種団体と協働して交流事業や福祉大会を開催することで、多世代交流を図るとともに区内の地域福祉を推進し、江南区地域福祉計画の基本理念「みんなでささえあい安心して暮らせるまち江南区」の実現を目指します。	
	江南区安心・安全な地域づくりの 推進 (3,600千円)	安心安全にかかる地域課題において「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の醸成や防災・防犯・交通安全の分野における地域力強化を図ることで、安心安全な地域づくりを推進します。	
	創造的な産業を育む活力のあるまち		
	地域商業活性化支援 【新規】(1,200千円)	亀田三・九の市と隣接する商店街の連携による活性化の取組みを支援し、相乗効果で商店街周辺の賑わい創出を図ります。	
	「農」に親しむ (2,000千円)	江南区の親善大使キャラクターを積極的に活用しながら、収穫体験や加工体験など「農」に親しむ機会を提供し、地元生産者や農産物への理解と江南区の知名度アップを図ります。	
	江南区ぐるっと巡って発見・体験 ツアー (2,600千円)	江南区内の観光資源の発掘および深掘りと、その組み合わせにより魅力を高め、新たな観光資源として活用します。また、その情報を発信し、集客と交流人口の拡大を図ります。	
	亀田縞地域ブランド化推進 (2,000千円)	亀田発祥の伝統織物である亀田縞を地域ブランドとして展開していくとともに、地域での活用だけでなく、国内外に販路を拡大していくことで、地場産業の振興及び地域経済の活性化につなげます。	
	梅の里産地活性化 (800千円)	藤五郎梅の地域ブランドとしての価値を高めるため、梅果実高品質化の取組みと、新たな加工品開発や販売PRの展開を行い、産地の活性化を推進します。	
	未来に向けて人が輝き文化が育まれるまち		
	「江南区をPR」ジュニアサポーター 【新規】(350千円)	文化・スポーツの分野で活躍する小・中学生を「ジュニアサポーター」に任命し、江南区をPRしてもらうことで、文化・スポーツのさらなる振興につなげるとともに、市内外へ江南区の魅力を発信します。	
	文化芸術の創造・発信 (4,500千円)	区民の文化芸術に対する関心を高めるとともに、文化会館利活用のきっかけをつくることで、文化の創造と振興を図ります。	
	主な事業	曾野木地区コミュニティ拠点施設整備 (3,000千円)	江南区曾野木地区において、地域住民の活動拠点となるコミュニティ施設及び近隣公立保育園2園の統合を軸とした施設の整備に向け事業者を選定します。

秋葉区 予算の概要	区民との協働により、秋葉区の魅力を活かした事業を実施し、シビックプライドの醸成を図るとともに、交流人口の拡大や、移住・定住のための仕組みづくりを行います。また、障がい者や高齢者の支援、子育てサポートにより、さらなる福祉の充実を進めます。
----------------------	--

	事業名・事業費(千円)	事業概要
特色ある区づくり予算	うるおいとやすらぎのあるまち	
	里山ビジターセンター 発信力強化 (1,253千円)	里山ビジターセンターにガイドを配置し、同センター内および周辺の案内やミニトレッキングを実施するなど同センターの機能を拡大することで、里山の魅力発信強化を図ります。
	優歩道きれいにしてみ隊 (2,500千円)	区民の地域活動が活発な新津川や能代川沿いの遊歩道及び秋葉公園の遊歩道を、区民と協働で人にやさしい遊歩道として環境保全に取り組み、健康づくりや学びの場としても活用できるよう魅力向上を図ります。
	楽しく元気なまちなかやさしさのあるまち	
	「つながる」「つなげる」 障がい者支援 【新規】(650千円)	発達に支援の必要な子どもに対して「つながる支援ファイル」を作成し、支援する各機関が必要な情報を共有する仕組みをつくりまします。又、保護者向けの講座を行い、悩みや心配ごとを共有できる仲間づくりを推進します。
	地域ぐるみでフレイル予防 【新規】(1,084千円)	心身の高齢変化が大きくなる高齢期に、フレイル(適切な対応をすれば回復可能な虚弱な状態)を予防し、健康寿命の延伸を図るため、身近な地域で住民が支え合いながら予防活動を継続できるよう支援します。
	アキハで子育てサポート 【新規】(4,300千円)	より身近な子育て支援を充実させることにより、子育ての不安感や負担感を軽減します。
	歴史と個性を活かすまち	
	アキハスムプロジェクトVol.2 【新規】(2,707千円)	地域主体によるまちづくりを推進するため、秋葉区の特長・魅力をブランド化し発信することによるシビックプライドの醸成、市民活動に取り組む新たな人財の発掘・育成・活用、移住・定住のための仕組みづくりに取り組みます。
	吉田千秋NEXT100(センチュリー) 【拡充】(1,000千円)	2019年2月に没後100年を迎える吉田千秋の情熱を燃やしながら天折したその生き様と彼を育んだ地域(秋葉区)の個性を広くアピールし、次の100年へつなげていきます。
	Akihaの宝 子ども発見・ 体感・体験サポート (1,800千円)	秋葉区独自の宝(個性)を地域と連携しながら、区内小学校の子どもたちの発見・体感・体験の場として活用し、ふるさとへの愛着と誇りを育むことで、秋葉区の未来づくりを担う人材の育成を図ります。
	Akihaレール浪漫 <ren-ketsu> (2,032千円)	新津の鉄道に関する歴史、施設、人材などの地域資源(宝)を、商店街、地域住民、子ども達とともに活用し、「鉄道の街」への愛着と誇りを育みながら、まちなか活性化と交流人口の増加を図ります。
	花のまち・食のまち・育てるまち	
	花が迎えるまちづくり 【新規】(1,848千円)	R403号フラワーロードを新たに美しい季節の花・宿根草で彩り、緑を大切にすることを育むとともに、「花のまち」秋葉区を区内外に広くアピールします。
	Akiha花一番PR 【新規】(3,670千円)	主要な花木販売施設による共同企画の支援等を通じて、区内外へ「花のまち」秋葉区のイメージをアピールします。また、まちなかの花での装飾や、旅行者への花の配布を通じて、交流人口の増加を図ります。
Akiha稲架木LOVER'Sプロ ジェクトの推進 【新規】(700千円)	満願寺稲架木並木の下で昔ながらの米づくりを体験する機会を設け、農業や食べ物への関心を高め、将来に渡って秋葉区に愛着を持って、農業者を応援したくなるきっかけをつくることで、地域農業の活性化を図ります。	
生み出し活かすまち		
社会起業家プラットフォーム 運営&地域人財発掘・養成 【新規】(840千円)	起業家の養成講座や、シェアオフィス・コワーキングスペース(若者の居場所)の開設を通じて、事業・起業に意欲的な市民が活動する場をまちなかにつくるとともに、持続的なまちづくりを担う人財を創出します。	
主な事業	Akihaもち麦プロジェクトの 推進 【新規】(1,200千円)	機能性に注目が集まる「もち麦」を核に、農業、福祉、健康づくりの各分野で様々な取り組みを展開し、秋葉区における課題の解決と魅力の向上を図ります。
	区民主動de秋葉公園魅力Up 【新規】(6,000千円)	交流人口拡大や移住・定住の促進を図るため、区民主動で秋葉公園利用の活性化に向けた基本構想を策定します。
	里山未来の創造 (2,768千円)	区の魅力の一つである里山を活かしたまちづくりを目的に、区民と協働で策定した里山利活用の具体的行動計画に基づき、里山の魅力発信やにぎわい創出、次世代につながる環境教育を行います。
	障がい者チャレンジ支援 (820千円)	福祉施設に通所する障がい者に職場実習・体験の場を提供し、就労、自立に向けたサポートを行い、能力向上と生きがいのある生活を送る支援を行います。
	あきはサポートネット (584千円)	秋葉区認知症キャラバンメイト連絡会を中心に、事業所や地域の機関等とのネットワークづくりに取り組みます。また、認知症フォーラムの開催や認知症カフェの開催支援に取り組みます。

南 区 予 算 の 概 要	「大地の恵みと伝統・文化にはぐくまれた郷土愛にあふれる、いきいきと暮らせるまち」を目指し、南区の魅力の向上と発信に取り組みます。また、区民や地域団体との協働や学校との連携により、賑わいの創出を図るとともに、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めます。
---------------------------------	---

	事業名・事業費(千円)	事業概要
特色ある区づくりの予算	ひとつひとつがふれあい、安心していつまでも暮らせるまち	
	地域と取り組む防災事業【拡充】(2,000千円)	自主防災組織の機能強化や地域防災の担い手育成の一環として、中学生防災教室・高校生防災ボランティア講座等の防災学習を実施し、災害時に自助・共助による安心安全なまちづくりを推進します。
	空き家対策プロジェクト(700千円)	空き家調査結果の地域との情報共有や空き家に関するセミナー等を開催し、市民意識の啓発、利活用に向けた情報提供などで、空き家発生の抑制や活用促進につなげます。
	地域包括ケアシステムの推進(1,800千円)	地域の実情に合わせた住民同士の助け合いの取組みを広めるとともに、在宅医療の啓発を行い、高齢者を地域で支える意識の醸成や体制づくりを行います。また、食育や運動を活用した健康づくりを進めます。
	地域で子育てネットワーク(1,200千円)	子育て支援リーダーを活用し、子育て中の保護者が気軽に利用できる「子育て広場」やNPプログラムの実施などにより、親子の居場所確保や育児不安の軽減を図ります。
	白根高校とのまちづくり連携事業【新規】(700千円)	区内唯一の高等学校である県立白根高校との連携の一環として、地域との様々なネットワークづくりを推進するとともに、まちづくりに資する人材育成を図ります。
	未来創造教室【拡充】(2,900千円)	南区の未来を担う小中学生に対し、地域の実情に合った学びの講座を実施することにより、郷土愛あふれる豊かな心の育成と自分や地域の将来を描ききっかけ作りを提供します。
	誰もが快適に移動できる交通の利便性が高いまち	
	南区まちづくり支援事業【拡充】(2,700千円)	国道8号白根バイパス全線開通後、空洞化が懸念されている白根のまちなかをはじめとした区の活性化に向けた事業を行う「にいがた南区創生会議」の取組みの支援を行います。
	農商工の連携が、新たな活力を生み出すまち	
	白根仏壇プロモーション(800千円)	伝統的工芸品「新潟・白根仏壇」の伝統工芸技術の継承と後継者育成を図るため、児童等を対象とした体験教室の実施、児童向け教本の製作・配付、高い技術を活かした新たなものづくりの支援を行います。
	大風が舞い、獅子が跳ね、ルレクチエが実るまち	
	文化資源魅力UP事業【拡充】(2,500千円)	南区内の文化施設や文化活動等の文化資源の魅力を引き出し、価値を高めます。
	白根大風合戦映画のPR【新規】(1,000千円)	白根大風合戦ドキュメンタリー映画を用いたPR活動により、伝統ある白根大風合戦の文化を幅広く伝えます。
	南区おもてなし力向上プロジェクト【新規】(2,300千円)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け増加が予想される外国人を含めた来訪者に対し、観光協会等との協働により、観光コンテンツを磨きあげるとともに、おもてなし力の向上を図ります。
南区ルレクチエブランディング【拡充】(3,400千円)	地元NPO法人との協働による新たなブランディングや、南区の風土と歴史とを組み合わせたストーリーづくりなどを通して、ルレクチエの知名度向上、交流人口の拡大、新たな担い手の移住促進により、南区の活性化を図ります。	
主な事業	地域おこし協力隊を活用した地域の活性化【新規】(3,488千円)	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、都市圏から新潟市南区に移住可能な者を公募し「地域おこし協力隊員」として委嘱、行政では難しい柔軟な地域活性化策を推進します。また、委嘱期間終了後の隊員の定住・定着を図ります。

西区 予算の概要	豊かな自然環境、高度な学術機関が多くある西区の特性を活かし、地域との協働を軸に、大学とも連携し、健康寿命の延伸をはじめ、高齢者・子育て支援や防災、「西区産」農産物のPRや環境の保全、飛砂対策などに取り組み、すべての区民が安心して心豊かに暮らせるまちづくりを進めます。
---------------------	---

	事業名・事業費(千円)	事業概要
特色ある区づくり予算	人と人がつながり、安心安全に暮らせるまち	
	西区健活チャレンジ 【新規】(1,900千円)	健康寿命延伸、生活習慣病予防、介護予防のため、ウォーキングや体操教室、地域団体からの依頼出張教室など、多種類の健康教室やイベントを実施し、こどもから高齢者まで、区民がいつまでも元気で、より健康的な生活を送れるよう支援を行います。
	支え合いのまちづくり支援 【新規】(4,590千円)	支え合いのしくみづくりを進めるため、啓発講座を実施しパンフレットを作成するとともに、一人暮らし高齢者に対する訪問により必要な支援につなげます。さらに、小・中学生向け認知症サポーター養成講座を開催するほか、新たに農福連携による障がい者自立支援・就労支援を行い、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるまちづくりを支援します。
	西区の子育て応援 【新規】(3,940千円)	子育てを支援する各種プログラムを実施するほか、新たに子育て情報をSNSにより配信し、育児の不安や孤独感の軽減、仲間づくりを支援し、虐待の未然予防を図ります。加えて、子育て支援関係者の交流を通じ、ネットワークの充実を図ります。
	西区安心安全な地域づくり推進 【新規】(4,700千円)	地域防災力強化のため、避難マップ作成や防災訓練などの地域の自主的な取り組みを支援します。また、新たに中学1年生を対象とした自転車安全運転講習会や高齢者を対象とした安全運転指導により、交通安全を進めるほか、防犯の啓発にも取り組みます。
	都市と農村が融合するまち	
	西区特産農産物 魅力発信・ブランディング 【新規】(3,360千円)	西区の特産農産物の魅力を県内外に発信し、知名度向上とブランド化、消費拡大を推進します。また、国のGI登録された「くろさき茶豆」を活用して商店街及び地域の活性化を目指すほか、農商工連携により、食と花の銘産品の新潟砂丘さつまいも「いもジェンヌ」の高付加価値化に取り組みます。
	西区農地再生サポート (500千円)	耕作放棄地の再生と西区振興作物の作付拡大を目指すほか、農地の飛砂対策を進めます。
	「食×農」体験プログラムの実施 【新規】(1,800千円)	区内の小中学校と連携し、児童に地場農産物や農業を学び体験する機会を提供することで、子どもたちへの食育と地場農産物の消費拡大を推進します。また、農を学ぶ場として農業体験教室を開催し、都市部住民の農への理解を深めます。
	だれもが学び合える学術と文化のまち	
	西区スポーツ健康プロジェクト (1,040千円)	スポーツ健康事業を通じて区民の交流の場を創出するほか、障がい者を含めた区民の継続したスポーツを推進・サポートし、一人でも多くの区民からスポーツをすることの楽しさや喜びを感じてもらい、健康づくりや生きがいづくりに繋がります。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成を図ります。
	豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち	
	未来につなぐきれいなまちづくり (1,900千円)	ごみのない、きれいなまちづくりを推進するため、地域と連携して西区の環境美化活動に取り組みます。また、子どもたちが環境学習する機会を充実させ、環境保全への関心と意識を育みます。
	げんきな保安林づくり (500千円)	海岸保安林を保全し、環境整備を進め、近隣住民の生活を守るとともに、市民の憩いの場として活用するため、ボランティア団体の育成・強化を図ります。
	西区を堪能 まち歩き・観光ツアー 【新規】(1,780千円)	区内に点在する魅力ある自然景観や史跡などを活用するほか、旬の特産農産物の収穫体験などを組み合わせた集客できる観光コースを企画造成し、まち歩きや観光ツアーの実施により、地域の魅力の再発見と交流人口の拡大を図ります。
地域と区役所が共に歩むまち		
出動！西区地域盛り上げ隊(中学生みらいデザイン編)(890千円)	次代を担う子どもたちが、地域をよりよく知り、関心を高めることを目的に、ワークショップを開催します。また、家族等と話し合う機会を設け、幅広い世代から地域に関心を持ってもらう契機とします。	
西区への愛着を育む～魅力お届け事業 【新規】(1,300千円)	人口減少を踏まえ、学生の定住を促進するため、学生に向けた西区の魅力発信を行うとともに、「西区かがやき大使」を通じて、西区の魅力を発信します。	

西蒲区 予算の概要	西蒲区の魅力である「食・農業」と「観光」を活用し区内外に発信するとともに、健康寿命の延伸や子育て支援、地域防災力の向上に努め、交流人口の拡大と地域の活性化を図り、人と人があたたかにつながるまちづくりを進めます。
----------------------	---

	事業名・事業費(千円)	事業概要
特色ある区づくり予算	魅力あふれる農水産物を供給するまち	
	にしかん環境にやさしい農業実践～環境配慮型農業の推進～ 【新規】(1,000千円)	農家組合や生産者部会から、環境に配慮した農業の実践を「環境配慮共同宣言」として宣言してもらうとともに、一連の取組みを公表・PRすることで、農業者と一般市民の相互信頼を醸成し、環境配慮型農業の実践を進めます。
	新たな産地づくりプロジェクト (1,500千円)	2018年からの生産調整手法や、消費動向・流通体系など、農業をめぐる様々な情勢変化に対応し、将来の農業の担い手にもうかる農業経営を残すため、新たな農産物等の特産品の開発に取り組みます。
	観光とレクリエーションのまち	
	にしかん観光誘客促進 【新規】(3,350千円)	県外や海外からの誘客促進を図るため、区内の観光資源と歴史文化的につながりのある旧西蒲原及び県央エリアを巡る広域観光ツアー商品の造成に向けたモデルコースツアーの実施や、今後のインバウンド増加への対応として施設等に外国語案内看板の設置を行います。あわせて、区内の史跡等を紹介する「北国街道まち歩き」を継続して実施し、区の魅力を発信します。
	西蒲映画の活用 【新規】(2,200千円)	西蒲区の魅力を題材として制作した西蒲映画3部作をインターネットや各地のイベント、映画館等で上映し、西蒲区の魅力を広く伝え、交流人口の拡大や移住者の増加につなげるとともに、海外に向けての発信も強化し、インバウンドの獲得を図ります。
	角田山麓まちづくり (2,050千円)	地域や関係団体と連携して、角田山麓に新たな賑わいスポットを創生するとともに、角田山自然館を活用したイベント開催などにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。
	インバウンド受入態勢の整備 【新規】(1,470千円)	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、インバウンド需要を確実に取り込むため、区内等の観光関連事業者を対象にインバウンド対応の必要性や外国人の多様性、他地域での成功事例などを学ぶセミナー等を開催し、インバウンド誘客への機運向上と受入態勢の整備を図ります。
	にしかん健康プロジェクト～はじめの一步 つづける一步～ 【新規】(3,800千円)	健康寿命の延伸をめざし、子どもからお年寄りまで「栄養」「運動」「お口の健康」の大切さを普及します。西蒲区民が自ら健康意識を向上させ、改善に向けて行動ができる地域づくりを進めます。
	にしかんスポーツサポート 【新規】(700千円)	スポーツを通じた健康づくり、スポーツ活動の活性化を図るため、スポーツに親しむ機会の提供と支援を行います。
	人の和でつながる安心・安全なあたたかいまち	
	地域の防災力向上支援 (2,200千円)	防災訓練や防災資機材整備への助成を行い、地域防災力の強化を図ります。次代の地域防災を担う中学生を対象に体験型防災学習を実施し、災害から生き抜く力を身につけてもらうとともに地域貢献の意識を育みます。
	西蒲区子ども環境プロジェクト 【新規】(1,220千円)	豊かな自然に恵まれた美しい西蒲区を未来の子どもたちに残すため、子どもたちを対象に環境イベントなどを開催し、環境やリサイクルに対する意識の醸成を図ります。
	楽しい子育て支援 (2,100千円)	子育てへの不安や孤立感を軽減し、安心して子どもを産み育て、子育てを楽しむことができる環境づくりを進めるほか、小中学生を対象に子育て体験教室を開催し、乳幼児とのふれあいを通して命の大切さを伝えます。
	地域で支える「いきいきお達者プロジェクト」 (2,410千円)	高齢者の見守り訪問や専門職員による介護予防の取組みなどを行うことで、高齢化率の高い西蒲区において、高齢者が心も身体も健康（お達者）で安心して過ごせ、共に支え合うことができる地域づくりを進めます。
主な事業	新潟空港からの二次交通整備 【新規】(700千円)	新潟空港から岩室温泉および弥彦温泉までの乗合タクシーを往復運行し、空港利用者の西蒲区域への誘客促進を図ります。
	新たな三次交通手段の整備 【新規】(3,000千円)	岩室温泉を起点として、角田山麓や岩室地区にある主要な観光資源を巡る観光周遊バスを試験運行し、「新潟空港からの二次交通整備事業」と連携することで、県外客やインバウンド対応に向けた、区内および隣接する観光エリアとの周遊性の向上を図ります。
	ハッピープレイス推進 【新規】(6,000千円)	年間10万人以上が訪れる上堰潟公園の人気スポットであるひまわり広場周辺で、高齢者・障がい者等に配慮したユニバーサルデザインを取り入れた環境整備を行い、観光交流拠点としての魅力を高めます。
	(仮称) 潟東地域コミュニティセンターの整備 (402,000千円)	潟東地区の3小学校統合を契機に策定された「潟東地域実行計画」に基づき、老朽化が進んでいる周辺公共施設機能を潟東体育館に統合・増築し、複合施設「(仮称)潟東地域コミュニティセンター」として整備し、2020年度の供用開始に向け建設本体工事を実施します。

2019年度 区自治協議会提案事業(概要)

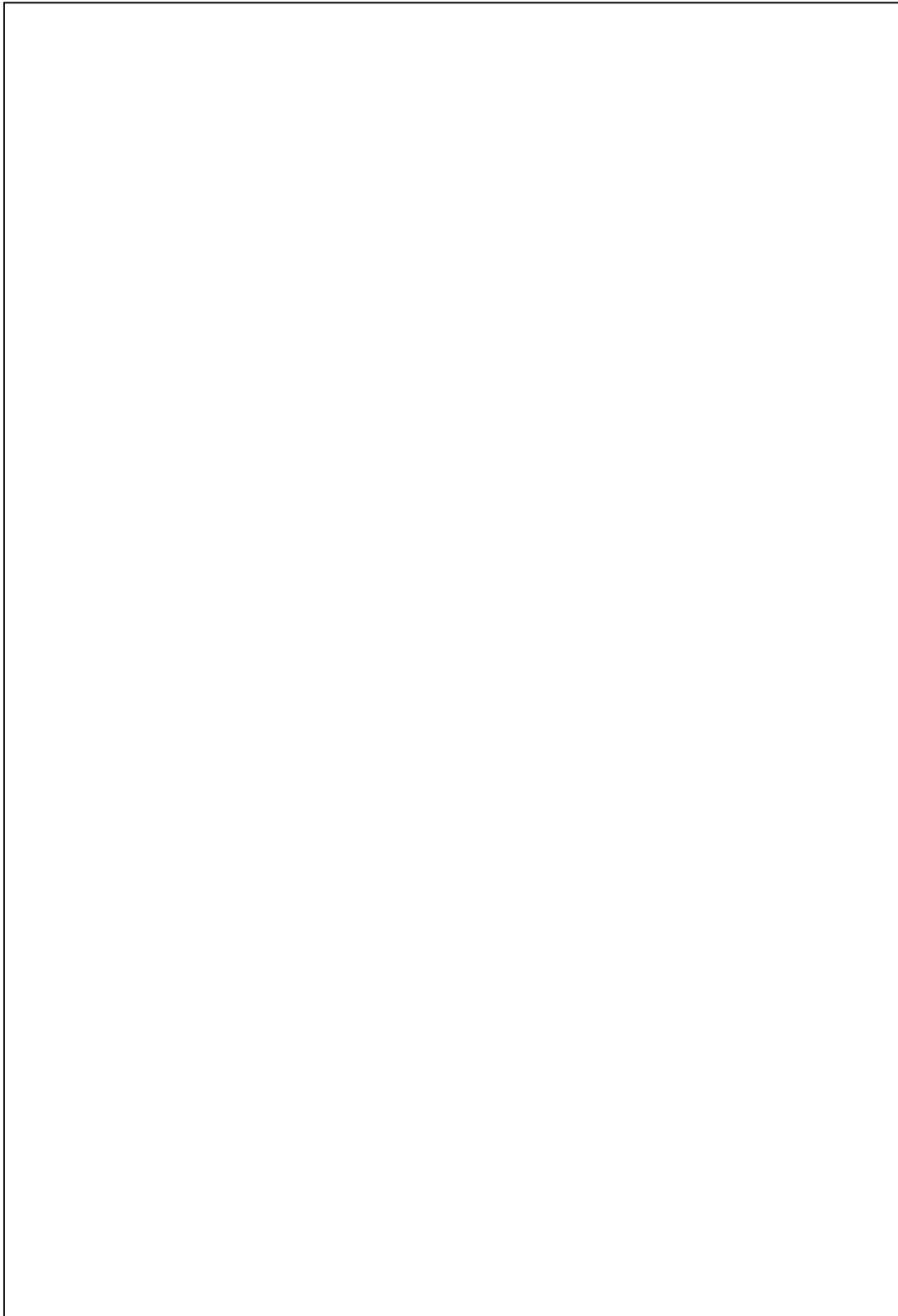
複雑・多様化する地域課題に対応し、市民力・地域力を活かしたまちづくりを進めるため、区自治協議会の提案をその主体的な取組みのもとに事業化します。

※ 現時点でのものであり、今後変更となる場合があります。

区	事業名	事業概要
北区	生きる力・支えあう力の育み (1,000千円)	①全てのママ・パパ応援プロジェクト 乳幼児の育成環境改善のため、子育てに大事なことをまとめたテキストを作成、配付し、区内全ての乳幼児の保護者が学ぶ機会を設けます。 ②大学生と協働！地域住民の健康と福祉を支えるまちづくり事業 新潟医療福祉大学学生がセミナーを開催。健康寿命の延伸へ繋がります。
	潤いの福島潟創出 (1,000千円)	福島潟のラムサール条約登録に向け、周辺環境への理解を深めるために、水辺環境の保全と活用を話し合うワークショップなどを開催します。
	子どもと音楽の出会い創出 (2,000千円)	区内の小学生を対象に、音楽を身近に楽しむ機会を設け、次代を担う子どもたちの感性を育みます。
	北区みんなで見守り隊 (1,000千円)	区内で見守り活動を行っている多数の団体を繋げ、学び、情報交換をする機会を設け、安心安全を築くだけでなく、支え合いの意識の醸成や地域の活性化に結び付けます。
東区	東区まちづくり力・向上プロジェクト (5,000千円)	より良いまちづくりの実現のため、東区民の持っているまちづくりの力を向上させながら、地域課題の解決に向け、下記の事業を実施します。 ①じゅんさい池の自然環境保全 ②発災時の地域防災対応力の向上 ③東区めぐり子どもバスツアー ④東区の魅力PR・おもてなし ⑤農産物の魅力発信 ⑥公共交通の研究 ⑦東区まちづくり研究会
中央区	身近な課題から広げる 協働のまちづくり 調査・検討 (1,500千円)	区自治協議会が、地域で生活する上での身近な課題に対し、モデル事業や調査・検討などを主体的に行い、地域住民と区とが協働で進めるまちづくりに繋がります。 併せて、区が実施する特色ある区づくり事業に対しても、自治協議会がより積極的に関わり、区と連携して取り組んでいきます。
江南区	まちづくりサポートプロジェクト (2,000千円)	江南区をPRできるイベントやコミュニティの活性化、人口減少対策に向けた地域の取組みをサポートすることで、江南区のさらなる魅力発信および地域の課題解決につなげます。
	子ども達の声を活かす地域“未来”プロジェクト (1,500千円)	子ども達からのまちづくりや地域課題に関するアンケート等から、生活環境、教育、生涯学習、文化・スポーツなどの分野を中心に事業を検討し、子ども達が考える地域“未来”を目指します。
	誰でも安心して安全に暮らせるまちづくりプロジェクト (1,500千円)	江南区に住む子どもから高齢者まで、すべての人々が安心して暮らせるように、防犯、防災、交通安全、福祉などを重点に地域での啓発活動を通じ、安心安全・防災意識の向上を図ります。

秋葉区	課題解決きらめきサポートプロジェクト (1,600千円)	地域の課題解決につながる事業を広く募集し、自治協議会が協働することで取組みが深化するようなサポートプロジェクトを行います。
	・地域と福祉施設をつなぐ防災時のサポート ・大いに笑い、脳を活性化して認知症予防 (1,006千円)	・災害時に協力し合えるよう防災情報を共有し、地域と福祉施設との顔の見える関係づくりを目指します。 ・自分自身で脳と体の健康を保ち、認知症を予防するための講演会を開催します。
	あきは子ども大学 (1,000千円)	次世代を担う子どもたちに、秋葉区の特徴や伝統を継続的に体験してもらい、その様子を記録に残し広く周知することで、地域への愛着や興味関心をさらに高めるとともに、未来につながる主体的な学びの機会となるよう実施します。
	コミュニティFMを活用した自治協議会のPR (1,010千円)	区自治協議会の認知度向上のため、秋葉区ならではのコミュニティ放送局「FMにいつ」を活用し、委員自らも番組制作に携わり、広報活動を行うことで、区自治協議会の活動をPRします。
南区	南区公共交通のPR 南区防犯・防災の啓発 (1,000千円)	南区の公共交通機関の利用啓発を図り、利用者数の増加につなげるため、情報紙などの作成や区バスの車内装飾等を行います。また、安心・安全で住みよいまちづくりにつなげるため、防犯・防災に係る啓発活動やグッズの作成等を行います。
	南区「家族ふれ愛月間」 南区出会いの場づくり (1,500千円)	家族の繋がりを大切にし、温かい家庭を育むことを目的とした「家族ふれ愛月間」のさらなる定着及び拡充を図るため、映画の上映会や絵画・川柳展を開催します。また、少子化対策、晩婚化・未婚化対策、定住化の促進を目的として、独身の男女を対象に出会いの場づくりイベントを開催します。
	南区の魅力発信 南区スポーツ交流 (1,000千円)	南区の様々な魅力を市内外に発信するとともに、伝統芸能の保存・普及を図ります。また、区民のさらなる交流を目的としたスポーツイベントを開催します。
	南区まちづくり活動のサポート (2,500千円)	区内のコミュニティ協議会など地域活動団体から、地域の課題解決につながる事業を広く募集し、区自治協議会が選定して実施します。
西区	地域課題解決に向けた事業募集 (2,000千円)	「空き家にならないための取組み」「地域の担い手育成等」「支え合いのしくみづくりの輪を広げる」「区の魅力発信・賑わい創出」の4つの地域課題の解決に繋がる事業を各種地域活動団体等から募集し、協働して実施します。
	西区アートフェスティバル (1,800千円)	「音楽・芸能」などアートの表現活動に取り組んでいる区内団体等の発表の場として「西区アートフェスティバル」を開催します。区民とプロによる表現を通して、学術・文化豊かな西区の魅力を発信し、地域の宝を共有します。
西蒲区	西蒲区「豊かな心」の育成 (1,500千円)	次代を担う子どもたちの「豊かな心」を育成・形成するため、保護者を対象に社会教育の専門家による講演会を開催し、価値観やライフスタイルの変化、人間関係の多様化・複雑化に伴う教育問題に対応するための方法を学びます。
	西蒲区認知症対策 (1,500千円)	認知症に関する正しい知識を学び、認知症予防への関心を高めるとともに、運動習慣や脳トレ習慣を身に着けることで、健康意識の醸成・認知症予防など、健康寿命の延伸を図ります。
	西蒲区まち歩きガイドの養成 (2,000千円)	まち歩きガイドを養成し、西蒲区のまちの魅力を区内外へPRすることで人を呼び込み、地域の活性化を図ります。

memo

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing the content of the memo.

資 料 編

1 2019年度会計別予算

(単位：千円)

	2019年度 予算額 A	2018年度		比較			
		当初予算額 B	現計予算額 C	A - B	A - C	A/B 増減率	A/C 増減率
a 一般会計	392,200,000	380,200,000	390,363,373	12,000,000	1,836,627	3.2%	0.5%
b 特別会計	237,181,013	234,015,722	237,768,339	3,165,291 ▲	587,326	1.4%	▲0.2%
国民健康保険事業会計	73,490,628	72,449,088	74,429,456	1,041,540 ▲	938,828	1.4%	▲1.3%
中央卸売市場事業会計	1,295,325	1,302,629	1,299,029	▲ 7,304	▲ 3,704	▲0.6%	▲0.3%
と畜場事業会計	255,043	269,296	269,296	▲ 14,253	▲ 14,253	▲5.3%	▲5.3%
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	398,152	456,138	456,138	▲ 57,986	▲ 57,986	▲12.7%	▲12.7%
介護保険事業会計	80,811,129	77,811,480	79,381,813	2,999,649	1,429,316	3.9%	1.8%
公債管理事業会計	72,201,226	73,327,985	73,327,985	▲ 1,126,759	▲ 1,126,759	▲1.5%	▲1.5%
後期高齢者 医療事業会計	8,729,510	8,399,106	8,604,622	330,404	124,888	3.9%	1.5%
a + b 小計	629,381,013	614,215,722	628,131,712	15,165,291	1,249,301	2.5%	0.2%
c 企業会計	125,751,151	126,458,607	126,921,717	▲ 707,456	▲ 1,170,566	▲0.6%	▲0.9%
下水道事業会計	70,056,203	69,131,608	69,122,690	924,595	933,513	1.3%	1.4%
水道事業会計	27,822,683	28,399,707	28,360,205	▲ 577,024	▲ 537,522	▲2.0%	▲1.9%
病院事業会計	27,872,265	28,927,292	29,438,822	▲ 1,055,027	▲ 1,566,557	▲3.6%	▲5.3%
合計	755,132,164	740,674,329	755,053,429	14,457,835	78,735	2.0%	

※ 現計予算額Cは12月補正後の数値。

※ 精査の結果、数値を変更することがあります。

2 2019年度当初予算額対前年度比較表

(1) 歳入

(単位：千円)

	2019年度		2018年度				比較			
	予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	現計予算額 C	構成比	A - B	A - C	A/B 増減率	A/C 増減率
1 市 税	135,124,369	34.5%	131,596,997	34.6%	131,596,997	33.7%	3,527,372	3,527,372	2.7%	2.7%
2 地方譲与税	3,280,346	0.8%	3,387,020	0.9%	3,387,020	0.9%	▲ 106,674	▲ 106,674	▲3.1%	▲3.1%
3 利子割交付金	200,025	0.1%	223,290	0.1%	223,290	0.1%	▲ 23,265	▲ 23,265	▲10.4%	▲10.4%
4 配当割交付金	442,830	0.1%	393,244	0.1%	393,244	0.1%	49,586	49,586	12.6%	12.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	392,264	0.1%	400,269	0.1%	400,269	0.1%	▲ 8,005	▲ 8,005	▲2.0%	▲2.0%
6 分離課税所得割交付金	109,828	0.0%	96,897	0.0%	96,897	0.0%	12,931	12,931	13.3%	13.3%
道府県民税所得割臨時交付金			1,697,122	0.4%	1,697,122	0.4%	▲ 1,697,122	▲ 1,697,122	▲100.0%	
7 地方消費税	14,633,756	3.7%	14,390,543	3.8%	14,390,543	3.7%	243,213	243,213	1.7%	1.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	19,774	0.0%	21,951	0.0%	21,951	0.0%	▲ 2,177	▲ 2,177	▲9.9%	▲9.9%
9 自動車取得税交付金	361,996	0.1%	750,544	0.2%	750,544	0.2%	▲ 388,548	▲ 388,548	▲51.8%	▲51.8%
10 環境性能割交付金	29,207	0.0%					29,207	29,207		
11 軽油引取税交付金	5,374,266	1.4%	5,184,635	1.4%	5,184,635	1.3%	189,631	189,631	3.7%	3.7%
12 国等有施設提供市町村助成交付金	8,983	0.0%	9,111	0.0%	9,111	0.0%	▲ 128	▲ 128	▲1.4%	▲1.4%
13 地方特例交付金	2,549,568	0.7%	813,000	0.2%	813,000	0.2%	1,736,568	1,736,568	213.6%	213.6%
14 地方交付税	57,175,000	14.6%	53,543,000	14.1%	54,012,750	13.8%	3,632,000	3,162,250	6.8%	5.9%
普通交付税	53,575,000		49,943,000		50,412,750		3,632,000	3,162,250	7.3%	6.3%
特別交付税	3,600,000		3,600,000		3,600,000					
臨時交付税	24,182,000	6.2%	29,058,000	7.6%	28,431,200	7.3%	▲ 4,876,000	▲ 4,249,200	▲16.8%	▲14.9%
臨時交付税	(77,757,000)		(79,001,000)		(78,843,950)		▲ (1,244,000)	▲ (1,086,950)	(▲1.6%)	(▲1.4%)
15 交通安全対策特別交付金	239,888	0.1%	269,020	0.1%	269,020	0.1%	▲ 29,132	▲ 29,132	▲10.8%	▲10.8%
16 石油貯蔵施設等交付金	60,269	0.0%	60,276	0.0%	60,276	0.0%	▲ 7	▲ 7		
17 分担金及び負担金	1,556,720	0.4%	2,807,156	0.7%	2,818,156	0.7%	▲ 1,250,436	▲ 1,261,436	▲44.5%	▲44.8%
18 使用料及び手数料	8,756,734	2.2%	9,445,433	2.5%	9,445,433	2.4%	▲ 688,699	▲ 688,699	▲7.3%	▲7.3%
19 国庫支出金	64,697,520	16.5%	59,619,146	15.7%	61,326,242	15.7%	5,078,374	3,371,278	8.5%	5.5%
20 県支出金	20,151,363	5.1%	17,982,035	4.8%	18,179,114	4.7%	2,169,328	1,972,249	12.1%	10.8%
21 財産収入	1,154,762	0.3%	1,066,446	0.3%	1,066,446	0.3%	88,316	88,316	8.3%	8.3%
22 寄附金	397,400	0.1%	371,400	0.1%	371,400	0.1%	26,000	26,000	7.0%	7.0%
23 繰入金	20,418	0.0%	23,335	0.0%	23,335	0.0%	▲ 2,917	▲ 2,917	▲12.5%	▲12.5%
24 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	1,725,449	0.4%		▲ 1,725,448		▲100.0%
25 諸収入	22,604,513	5.7%	24,871,429	6.5%	24,871,429	6.4%	▲ 2,266,916	▲ 2,266,916	▲9.1%	▲9.1%
26 市債(臨時財政対策債は除く)	28,676,200	7.3%	22,118,700	5.8%	28,798,500	7.4%	6,557,500	▲ 122,300	29.6%	▲0.4%
(臨時財政対策債を含む)	(52,858,200)		(51,176,700)		(57,229,700)		(1,681,500)	▲ (4,371,500)	(3.3%)	(▲7.6%)
歳入合計	392,200,000	100.0%	380,200,000	100.0%	390,363,373	100.0%	12,000,000	1,836,627	3.2%	0.5%

※ 現計予算額Cは12月補正後の数値。

※ 精査の結果、数値を変更することがあります。

(2) 歳出（性質別内訳）

（単位：千円）

	2019年度		2018年度				比較			
	予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	現計予算額 C	構成比	A - B	A - C	A/B 増減率	A/C 増減率
1 人件費	88,376,286	22.5%	89,600,191	23.6%	90,380,438	23.2%	▲ 1,223,905	▲ 2,004,152	▲1.4%	▲2.2%
2 物件費	46,988,523	12.0%	46,072,081	12.1%	46,599,573	11.9%	916,442	388,950	2.0%	0.8%
3 維持補修費	6,817,451	1.8%	6,616,935	1.7%	6,716,935	1.7%	200,516	100,516	3.0%	1.5%
4 扶助費	81,178,875	20.7%	79,289,940	20.9%	79,289,940	20.3%	1,888,935	1,888,935	2.4%	2.4%
5 補助費等	37,522,120	9.6%	36,111,920	9.5%	36,223,780	9.3%	1,410,200	1,298,340	3.9%	3.6%
6 公債費	44,404,226	11.3%	44,220,185	11.6%	44,220,185	11.3%	184,041	184,041	0.4%	0.4%
7 出資金貸付金	20,055,785	5.1%	22,427,032	5.9%	22,427,032	5.7%	▲ 2,371,247	▲ 2,371,247	▲10.6%	▲10.6%
8 繰出金	20,881,812	5.3%	19,976,490	5.3%	20,017,764	5.1%	905,322	864,048	4.5%	4.3%
9 積立金	551,379	0.1%	212,563	0.0%	212,563	0.1%	338,816	338,816	159.4%	159.4%
10 予備費	100,000	0.0%	100,000	0.0%	100,000	0.0%				
小計	346,876,457	88.4%	344,627,337	90.6%	346,188,210	88.7%	2,249,120	688,247	0.7%	0.2%
11 建設事業費	45,323,543	11.6%	35,572,663	9.4%	44,175,163	11.3%	9,750,880	1,148,380	27.4%	2.6%
(1) 普通建設	45,323,543	11.6%	35,572,663	9.4%	44,175,163	11.3%	9,750,880	1,148,380	27.4%	2.6%
補助	23,670,992	6.0%	20,103,428	5.3%	27,890,428	7.1%	3,567,564	▲ 4,219,436	17.7%	▲15.1%
単独	21,652,551	5.5%	15,469,235	4.1%	16,284,735	4.2%	6,183,316	5,367,816	40.0%	33.0%
(2) 災害復旧										
歳出合計	392,200,000	100.0%	380,200,000	100.0%	390,363,373	100.0%	12,000,000	1,836,627	3.2%	0.5%

※ 現計予算額 C は 12 月補正後の数値。

※ 精査の結果、数値を変更することがあります。

(3) 歳出（款別内訳）

（単位：千円）

	2019年度		2018年度				比較			
	予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	現計予算額 C	構成比	A - B	A - C	A/B 増減率	A/C 増減率
1 議会費	1,024,555	0.3%	1,038,435	0.3%	1,026,219	0.3%	▲ 13,880	▲ 1,664	▲1.3%	▲0.2%
2 総務費	46,255,907	11.8%	42,060,742	11.0%	42,879,971	11.0%	4,195,165	3,375,936	10.0%	7.9%
3 民生費	119,566,541	30.5%	115,400,590	30.4%	115,624,272	29.6%	4,165,951	3,942,269	3.6%	3.4%
4 衛生費	25,892,758	6.6%	25,961,465	6.8%	25,946,072	6.6%	▲ 68,707	▲ 53,314	▲0.3%	▲0.2%
5 労働費	1,153,107	0.3%	1,362,536	0.4%	1,351,807	0.3%	▲ 209,429	▲ 198,700	▲15.4%	▲14.7%
6 農林水産 業費	6,686,213	1.7%	6,344,568	1.7%	6,480,933	1.7%	341,645	205,280	5.4%	3.2%
7 商工費	16,576,399	4.2%	16,406,594	4.3%	16,417,511	4.2%	169,805	158,888	1.0%	1.0%
8 土木費	49,625,199	12.7%	48,812,723	12.8%	50,592,376	13.0%	812,476	▲ 967,177	1.7%	▲1.9%
9 消防費	11,481,900	2.9%	10,510,654	2.8%	10,592,234	2.7%	971,246	889,666	9.2%	8.4%
10 教育費	61,576,505	15.7%	60,109,107	15.8%	67,259,392	17.2%	1,467,398	▲ 5,682,887	2.4%	▲8.4%
11 災害復旧費										
11 公債費	44,281,226	11.3%	44,070,185	11.6%	44,070,185	11.3%	211,041	211,041	0.5%	0.5%
12 諸支出金	7,979,690	2.0%	8,022,401	2.1%	8,022,401	2.1%	▲ 42,711	▲ 42,711	▲0.5%	▲0.5%
13 予備費	100,000	0.0%	100,000	0.0%	100,000	0.0%				
歳出合計	392,200,000	100.0%	380,200,000	100.0%	390,363,373	100.0%	12,000,000	1,836,627	3.2%	0.5%

※ 現計予算額 C は 12 月補正後の数値。

※ 精査の結果、数値を変更することがあります。

3 目的税および地方消費税交付金の使途

(1) 目的税

【入湯税】

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	入湯税	その他
観 光 振 興	107,650	7,030			23,963	76,657
計	107,650	7,030			23,963	76,657

【事業所税】

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	事業所税	その他
交 通 施 設 整 備	20,672,619	6,835,011	12,412,400	100,135	1,261,382	63,691
公 園 緑 地 整 備	2,346,286	350,039	547,500	142,728	1,248,601	57,418
上 下 水 道 及 び 廃棄物処理施設整備	17,521,779	5,089,381	11,807,700	109,858	457,840	57,000
教育文化施設整備	4,546,296	1,093,785	2,856,500		571,412	24,599
医療及び社会福祉施設整備	4,098,544	2,313,215	1,138,700		619,941	26,688
防 災 関 連 事 業	1,836,349	3,750	1,592,400	16,700	214,275	9,224
市 街 地 開 発 事 業	1,444,817	657,269	787,500		35	13
市場、と畜場又は火葬場整備	33,300		33,300			
住 宅 施 設 整 備						0
計	52,499,990	16,342,450	31,176,000	369,421	4,373,486	238,633

※事業所税(4,603,669千円)の5%は事業所税徴収に要する費用に充当

【都市計画税】

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	都市計画税	その他
都 市 計 画 事 業	23,109,472	8,988,680	13,908,000	2,498	50,356	159,938
街 路	4,912,856	2,635,550	2,235,600	2,498	9,389	29,819
公 園	363,111	100,000	247,800		3,666	11,645
下 水 道	16,388,688	5,595,861	10,637,100		37,290	118,437
市街地開発事業	1,444,817	657,269	787,500		11	37
土 地 区 画 整 理 事 業	15,800				3,783	12,017
地 方 債 償 還 額	33,086,726				7,922,811	25,163,915
計	56,211,998	8,988,680	13,908,000	2,498	7,976,950	25,335,870

(2) 地方消費税交付金

2019年度予算における市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・市町村交付金（社会保障財源化分） 60.3億円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 60.3億円

【一般会計 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	起債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	社会福祉事業	1,214,228	222,619		32,835	2,578	956,196
	母子福祉事業	3,345,742	1,050,186		16,514	373,718	1,905,324
	児童福祉事業	42,837,768	24,622,073	1,013,100	3,389,837	2,719,307	11,093,451
	障がい福祉事業	21,310,222	12,790,452	8,100	342,905	502,881	7,665,884
	生活保護事業	17,378,081	13,030,376			206,262	4,141,443
	高齢者福祉事業	13,031,891	2,479,646	146,300	111,910	656,712	9,637,323
	小計	99,117,932	54,195,352	1,167,500	3,894,001	4,461,458	35,399,621
社会保険	介護保険事業	12,385,838	397,444			1,210,691	10,777,703
	国民健康保険事業	5,981,127	2,873,586			158,986	2,948,555
	小計	18,366,965	3,271,030			1,369,677	13,726,258
保健衛生	保健衛生事業	5,552,391	649,123	4,600	54,105	39,797	4,804,766
	保健所事業	22,751	43		50		22,658
	保健予防事業	6,953,899	305,382		68,268	154,732	6,425,517
	小計	12,529,041	954,548	4,600	122,423	194,529	11,252,941
合	計	130,013,938	58,420,930	1,172,100	4,016,424	6,025,664	60,378,820

※精査の結果、数値を変更することがあります。

主な事業

- ・こども園、保育園等における子ども・子育て支援
- ・妊産婦及びこども医療費の助成
- ・児童手当の給付
- ・ひまわりクラブにおける支援
- ・障がい福祉サービス事業
- ・高齢者を地域で支えるまちづくりの推進（地域包括ケアシステムの深化・推進）
- ・健康寿命の延伸に向けた取り組み
- ・予防接種費

4 2019年度予算主な見直し項目

[一般財源ベース 単位：百万円]

事業名	見直し概要	2019年度 効果額
★ 事業の集約化・整理統合		
新潟IPC財団補助金	中小企業のニーズにあわせ既存事業を見直し、新事業展開や創業を支援する新たな事業を実施します。	△ 9
除雪対策事業	除雪車運行管理システムの導入により除排雪作業の効率化を図ります。	△ 65
地域と学校パートナーシップ事業	関連する事業を統合し、一体的な事業運営を行います。	△ 7
★ サービス水準の適正化・受益者負担の見直し		
予防接種費 (高齢者用肺炎球菌)	県内他自治体の実施状況を参考とし、実費徴収要件を見直します。	△ 22
放置自転車対策費	放置自転車の保管所の運営時間・日数を見直します。	△ 4
福祉バス運行事業	利用実態に応じて運行回数、運行形態を見直します。	△ 5
★ 補助金・繰出金等の見直し		
民間未満児保育事業	基準単価を増額しつつ、保育士加算の算定方法を見直します。	△ 180
環境と人にやさしい農業支援事業	補助単価の見直しやイベントなど一部事業を見直します。	△ 17
★ 休止・廃止・隔年実施		
東処理センター施設経費	2019年度中に施設を廃止します。	△ 49
6次産業化サポート事業	より効果的な内容に向けた検討のため、一部事業を休止します。	△ 3
災害共済分担金	費用対効果の観点から見直します。	△ 40
★ その他		
白根グリーンタワー施設経費	中継施設化による経費の削減を行います。	△ 26
リサイクル推進費	他政令市の状況を参考とし、再資源化に向けた処理にかかる経費を見直します。	△ 9
中学校スクールランチ運営費	予約システム機器のリース項目を見直します。	△ 16
短期臨時職員経費 (特別支援教育支援員)	支援が必要な方に適切な配置が可能となるよう支援員の配置基準を見直します。	△ 51

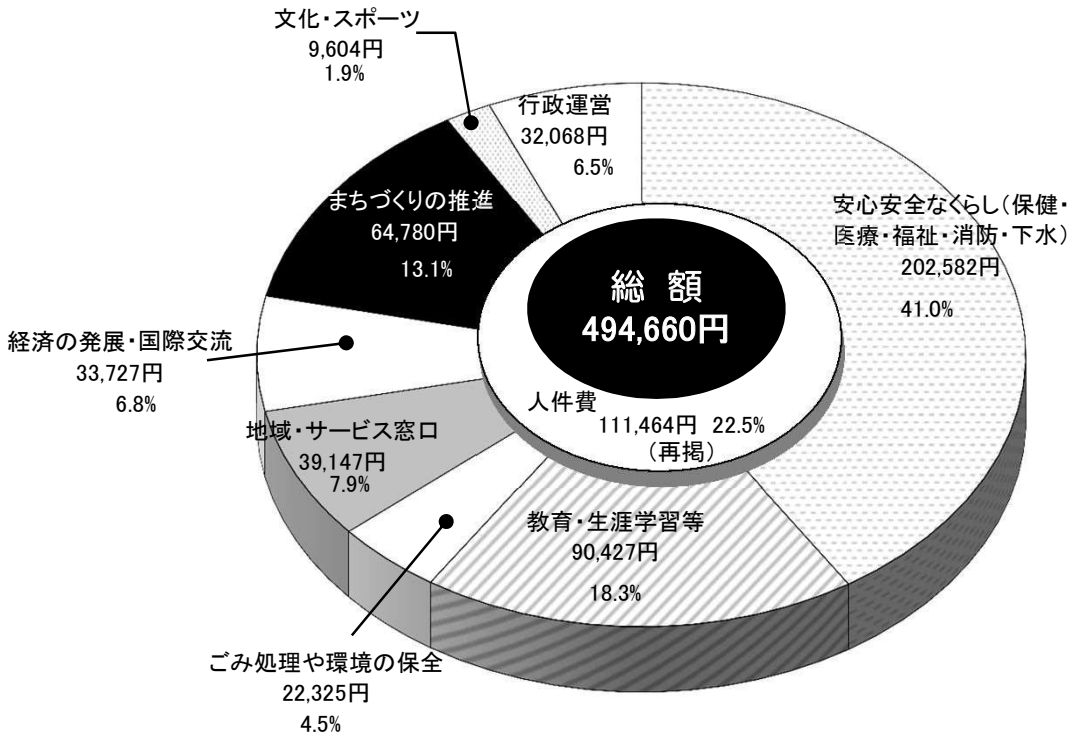
※ 精査の結果、数値を変更することがあります。

memo

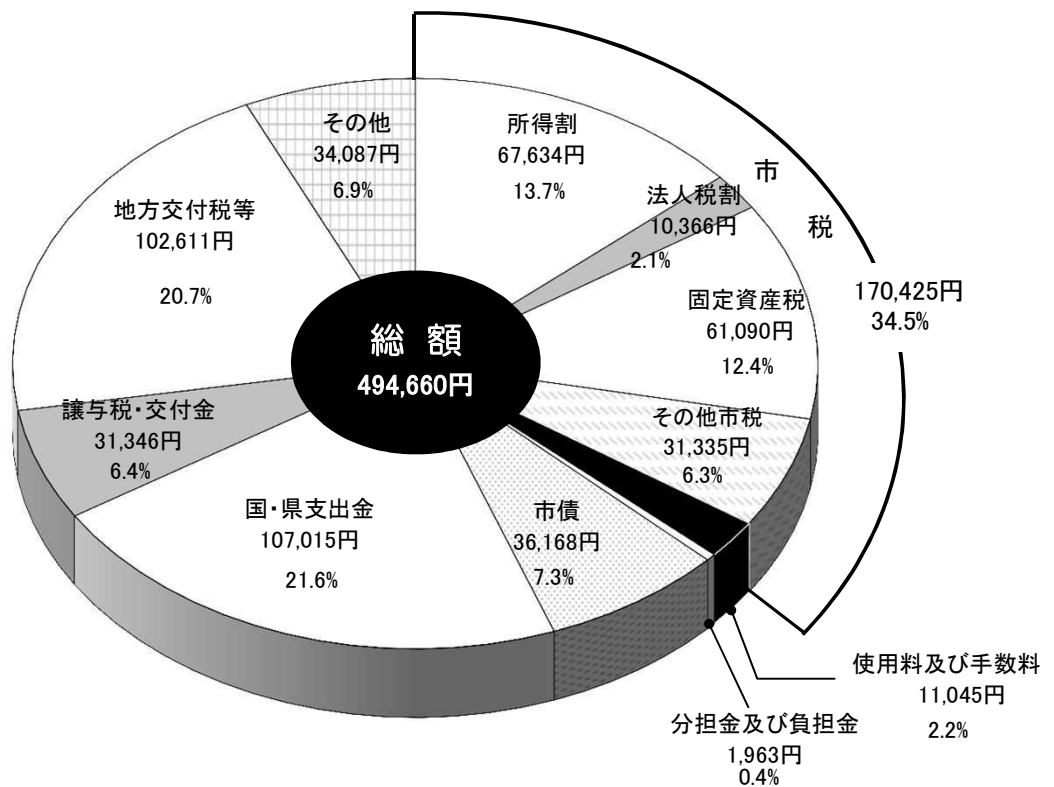
A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing a memo. The box is positioned below the 'memo' header and occupies most of the page's vertical space.

5 市民一人当たりの予算の内訳など

(1) 市民一人当たりのサービスコスト



(2) サービスに充てる収入内訳



(3) 新潟市の一般会計予算を家計に例えると

市の財政状況を身近に感じて頂くため、一般会計の「3,922億円」を『392万円の家計』に例え、過去（政令市移行時及び前年度）と比べてみました。

◆家庭の年代別人数構成の推移(2007年度を6人家族とした場合)

年度	2007	2018	2019
子どもの人数(人) (0～14歳)	1	0.89	0.88
働き盛りの人数(人) (15～64歳)	4	3.61	3.57
高齢者の人数(人) (65歳以上)	1	1.32	1.33
計	6	5.82	5.78

- 家族人数全体は、減少傾向にあります。
- 内訳では、給料・パート収入を確保する働き盛りの人数は、減少傾向にあります。
- 一方、定年退職を迎えた祖父母などの高齢者人口は増加傾向にあり、2007年度と比べて約3割増加しました。
- 働き盛りの人数が減り、それ以外的人数が増えれば、その分働く世代の負担が大きくなります。

※住民基本台帳人口に基づき新潟市試算

◆収入

年度	2007	2018	2019
●給料・諸手当 (市税、使用料、諸収入など)	165万円 (50.1%)	170万円 (44.8%)	169万円 (43.1%)
●パート収入等の副収入 (交付税、臨時財政対策債、譲与税など)	77万円 (23.4%)	110万円 (29.0%)	109万円 (27.8%)
●親族からの支援 (国・県支出金)	45万円 (13.6%)	78万円 (20.4%)	85万円 (21.7%)
●預金の取崩し (基金繰入)	7万円 (2.1%)	0万円	0万円
●ローン (市債)	36万円 (10.8%)	22万円 (5.8%)	29万円 (7.4%)
計	330万円	380万円	392万円
預金残高(主要3基金の残高)	32万円	4万円	4万円



- 収入では、「給料・諸手当」があまり伸びておらず、その分「パート収入等の副収入」と「親族からの支援」に頼っている状況にあります。
- また、2007年度は収入の不足分を預金に頼ってきましたが、預金残高が大変厳しい状況となったため、家計の節約などを行い、2018年度から預金額を少しずつ増やしています。

◆支出

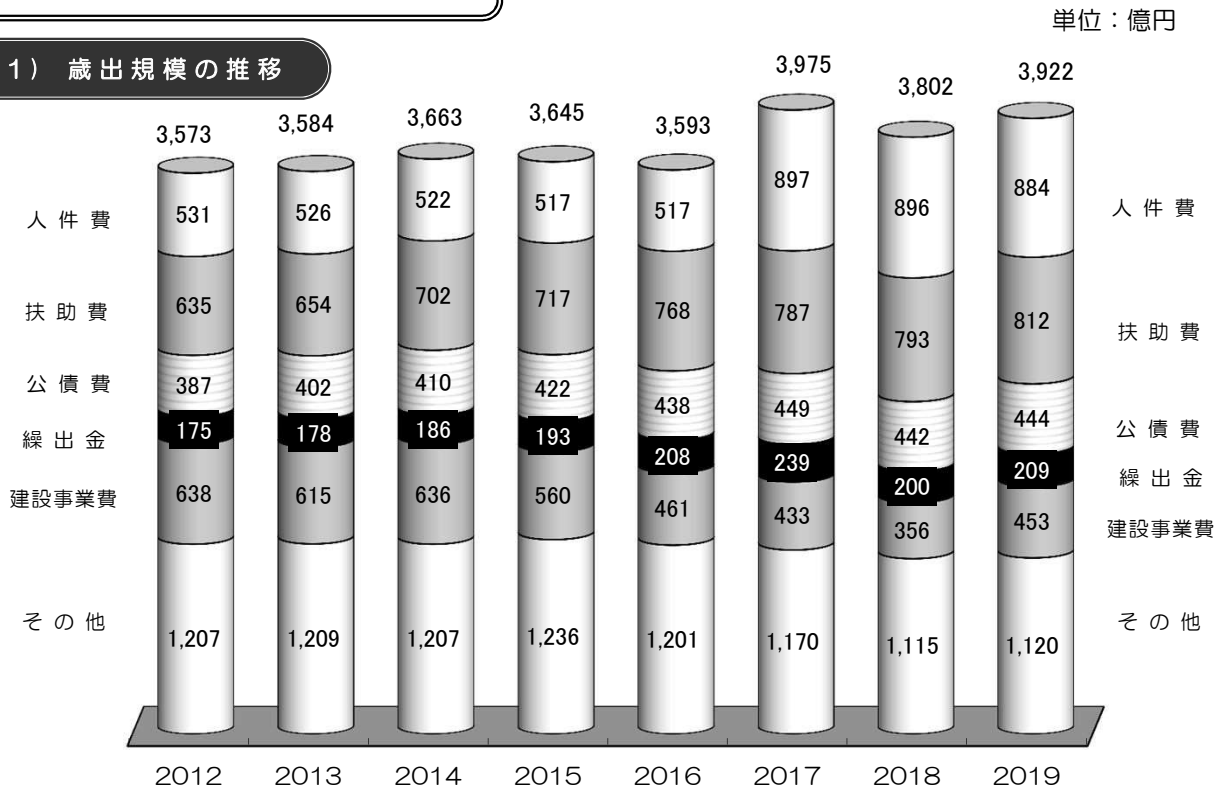
年度	2007	2018	2019
●日常生活費 (人件費、物件費、維持補修費など)	151万円 (45.6%)	187万円 (49.2%)	186万円 (47.4%)
●医療費など (扶助費、介護費用など)	65万円 (19.6%)	102万円 (26.9%)	105万円 (26.8%)
●家の増改築、車・家具購入など (普通建設など)	63万円 (19.2%)	36万円 (9.5%)	46万円 (11.7%)
●ローン返済 (公債費など)	51万円 (15.5%)	55万円 (14.4%)	55万円 (14.0%)
計	330万円	380万円	392万円
ローン残高(市債残高) カッコは臨時財政対策債を除いた額	369万円 (311万円)	620万円 (393万円)	640万円 (399万円)



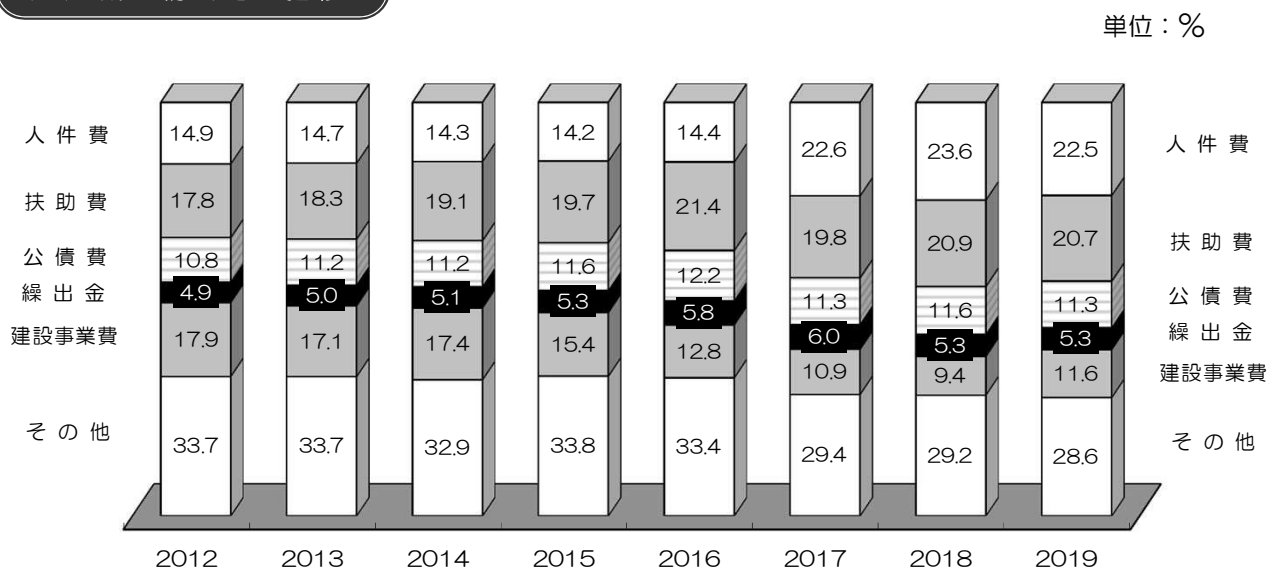
- 支出では、少子高齢化に伴う「医療費」の伸びが大きく、高齢者人数の増加に伴うものだけでなく、人数が減っている子どもに対する医療費も増加傾向にあります。
参考：老人福祉費の推移 2007年度：19万円 → 2019年度：26万円（H19比1.37倍）
児童福祉費の推移 2007年度：22万円 → 2019年度：44万円（H19比2.00倍）
- また、「家の増改築など」は2007年度比で減少していますが、それまではローンを組みながら増改築を実施してきたため、ローン残高は大きくなっています。
- ローン残高を減らし、医療費の増をカバーするためにも、引き続き家計の見直しを行っていく必要があります。

6 歳出の詳細について

(1) 歳出規模の推移



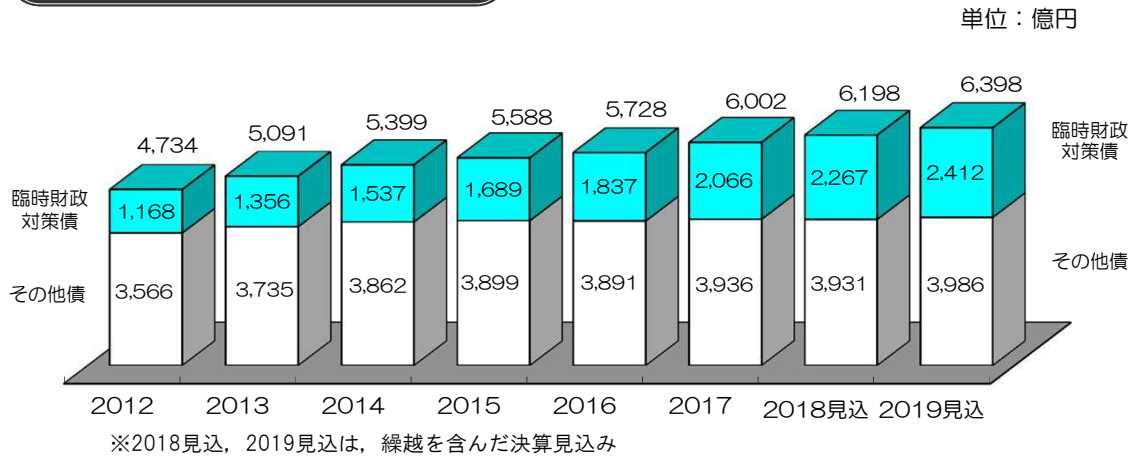
(2) 歳出構成比の推移



人件費の割合は、2017年度から義務教職員に係る給与負担等が移譲されたことに伴い増加し、その影響で他の主な割合は減少しました。扶助費は今後も少子・超高齢社会への対応や医療給付費などの増加により、伸びていくものと予想されます。

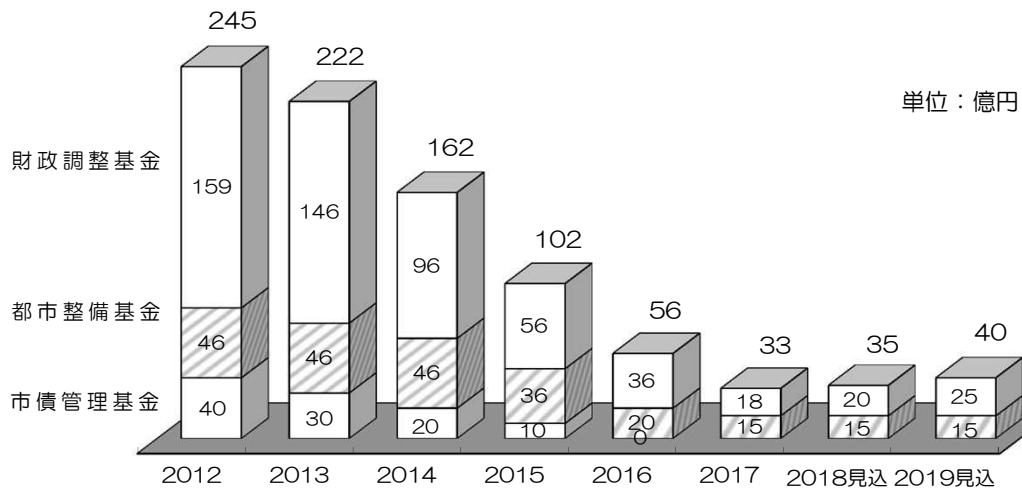
今後も、行政改革プランに基づく中長期的収支均衡を踏まえたさらなる歳出の見直しや、新たな財源確保の取り組みなどといった持続可能な財政運営を図ることにより、必要とされる財政需要に対処します。

(3) 市債残高（一般会計）の推移



市債残高については、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増加などから、2019年度末では、6,398億円の市債残高が見込まれています。
 今後も公債費負担には配慮し、真に必要な事業の選択と集中を図り、後世に過大な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めます。

(4) 基金現在高の推移



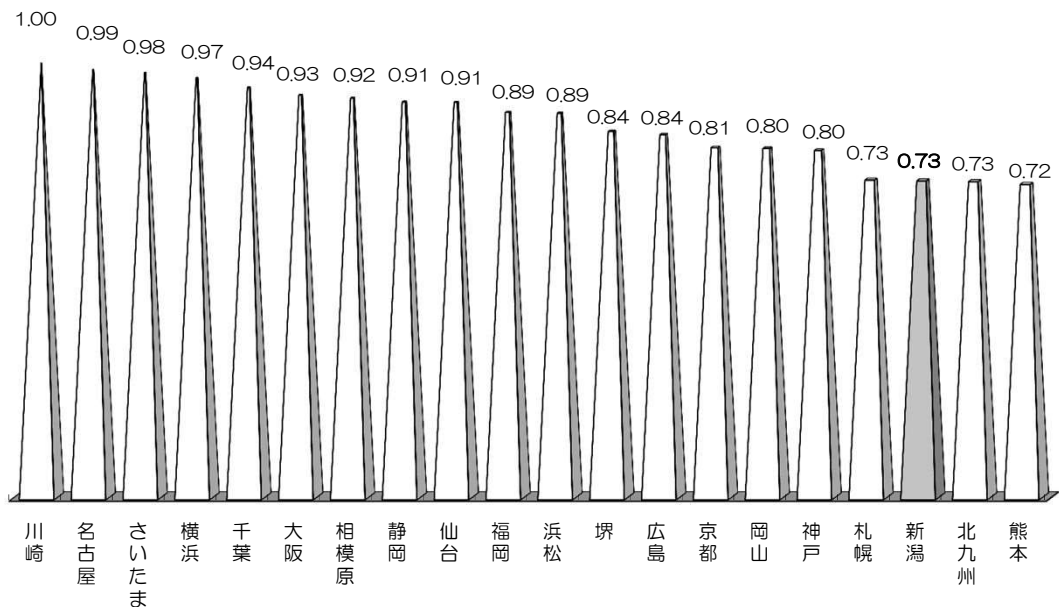
本市の財政状況は、市税収入が伸び悩む中、社会保障関係費や公債費のほか、施設の維持補修費の増加などにより、基金の取り崩しによる財政運営が続いてきましたが、2018年度当初予算編成からは、基金の取り崩しを行わず、収支均衡を図っています。

引き続き、建設事業の厳正な事業選択や、より一層の事業見直しによる歳出抑制を徹底するとともに、さらなる歳入確保に努め、基金に頼らず収支均衡を図る「持続可能な財政運営」を行ってまいります。

7 他都市との財政状況の比較（2017年度普通会計決算）

本市の財政状況を、他の政令市の決算と比較してみました。
 指標により大きいほうが良好であったり、逆に小さい数値のほうがより健全であると判定されるものがありますが、以下の比較は左側に位置する団体ほど相対的に良好な財政状況であると言える並びになっています。

(1) 財政力指数



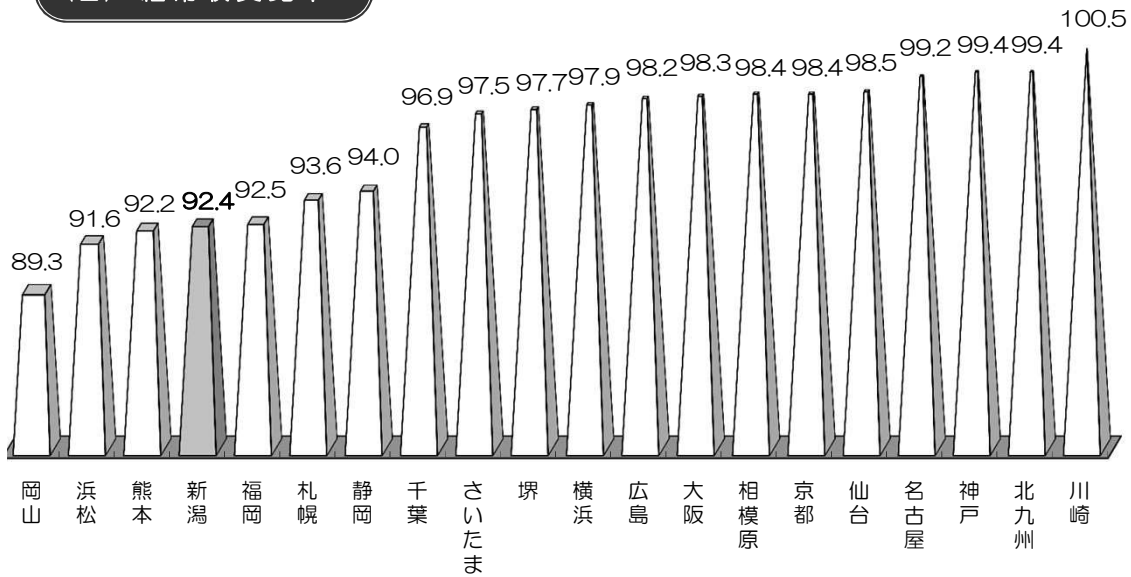
◆ 財政力指数

地方公共団体の財政力を表す指標で、その団体が標準的に収入しうる市税などの歳入を分子に、その団体が標準的水準で行政を行った場合に要する経費を分母に計算するものです。

したがって、「1」を超える場合には標準的な財政需要以上に税金などの収入が得られると考えられていることになります。

本市の場合、他の政令市に比べ低い水準にあることから、拠点性を高める取り組みの強化を初め、企業誘致や雇用の確保、交流人口の拡大などによる地域経済の活性化に積極的に取り組むことにより、安定した税源の涵養に努めます。

(2) 経常収支比率

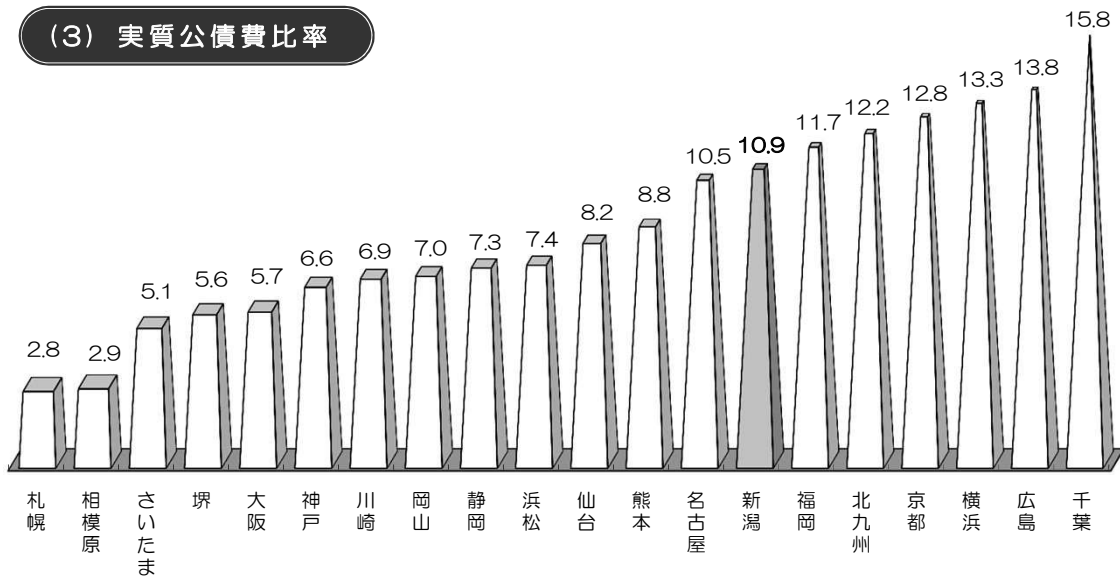


◆ 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す指標で、市税などの経常的に歳入される一般財源に対し、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経費が、どれだけ占めているか比率で示されています。

本市は他の政令市に比べ良好な位置にあり、より柔軟性があると言えますが、この比率が低いほど臨時的な財政需要に対し柔軟に対応できることから、必要な施策に取り組みながら、経常収支比率の更なる低減に努めていきます。

(3) 実質公債費比率

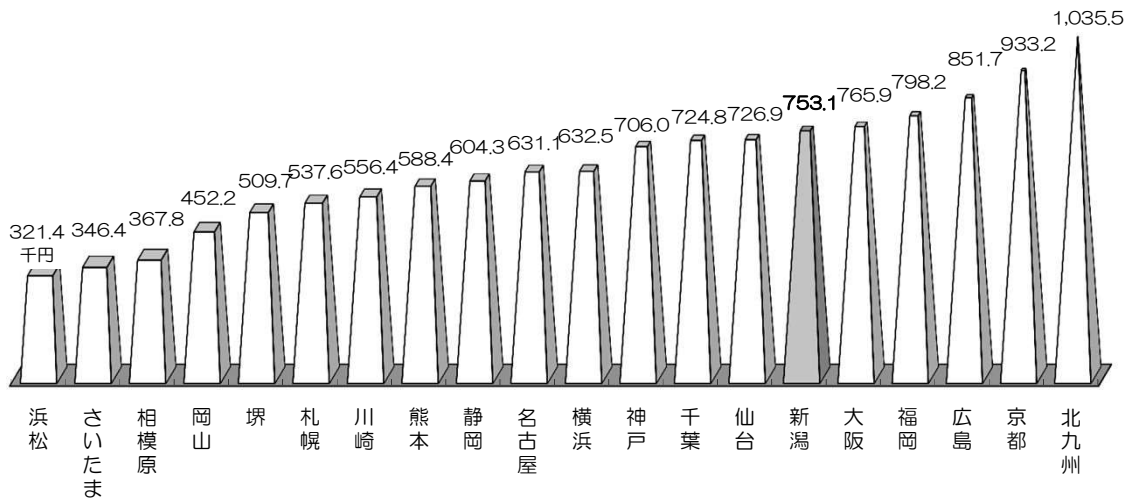


◆ 実質公債費比率

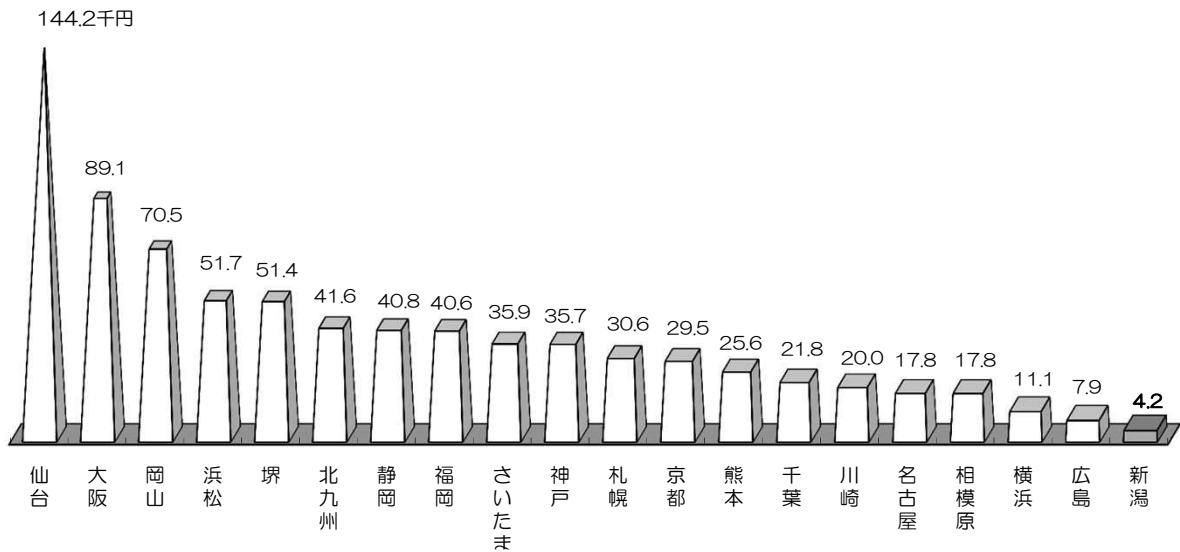
地方公共団体における、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この数値が「18.0」以上になると総務省の許可なしでは市債の発行ができなくなります。

本市は、他の政令市と比べ中間よりやや下位に位置しています。数値が低ければ低いほど、市民の皆様の公債負担が低くなることから、市債を発行する場合、償還の際に交付税で措置されるいわゆる有利な地方債の発行に心がけるなど、今後とも、その低減に努めていきます。

(4) 地方債現在高（一人当たり）



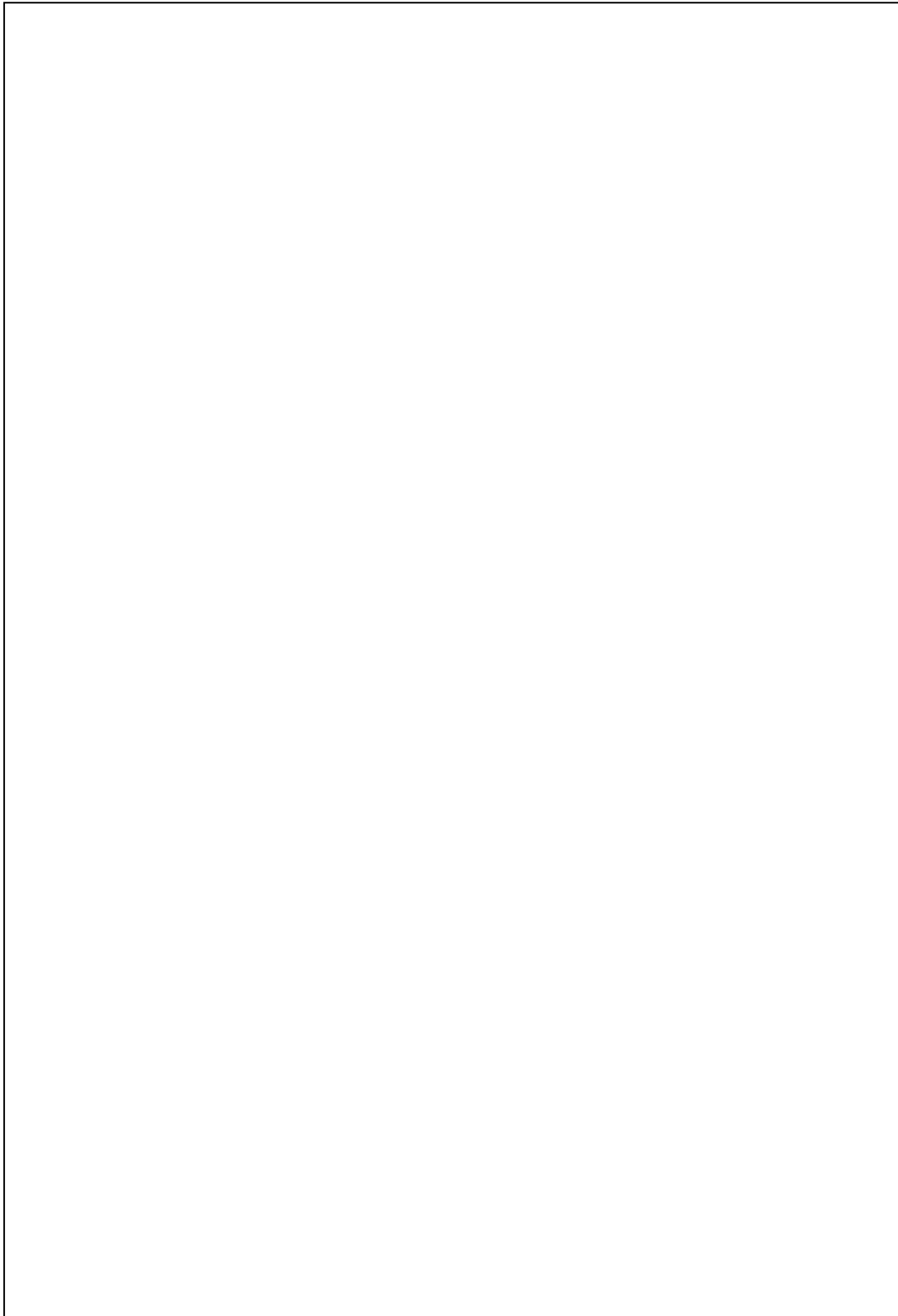
(5) 積立金現在高（一人当たり）



一人当たりで見ると、地方債現在高は、他の政令市と比べ中位よりやや高め、積立金現在高は最下位に位置しています。

地方債残高の増加や積立金の減少は、将来世代への負担に繋がることから、今後は、更なる改革を推し進め、基金に頼らず収支均衡を図り、持続可能な財政運営を行っていきます。

memo

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing the content of the memo.

2019年度当初予算編成について（別冊）

さらなる成長に向けた重点課題への取組み（事業概要）

2019年2月
新 潟 市

精査の結果、数値が変更となる場合があります。

さらなる成長に向けた重点課題への取組み

事業概要 目次

未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟 ～主な取組み～	・・・ 1
未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟を目指して	
「にいがた未来ビジョン」各都市像の取組み	・・・ 9
市民と地域が学び高め合う、安心協働都市	・・・ 10
□ ずっと安心して暮らせるまち	
□ 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち	
□ 学・社・民の融合による教育を推進するまち	
□ 地域力・市民力が伸びるまち	
田園と都市が織りなす、環境健康都市	・・・ 20
□ 地域資源を活かすまち	
□ 人と環境にやさしいにぎわうまち	
□ 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち	
日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市	・・・ 27
□ 新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点	
□ 雇用が生まれ活力があふれる拠点	
□ 魅力を活かした交流拠点	
□ 世界とつながる拠点	
新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」	・・・ 37
(1) 「しごと」 新たな産業集積による雇用創出	
(2) 「しごと」 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大	
(3) 「ひと」 ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服	
(4) 「まち」 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち	

※「2019年度当初予算編成について～主要な取組みの概要～」P13～P36に掲載した事業の概要を記載しています。

未来に向かって
「全国とつながる」, 「世界とつながる」
拠点都市・新潟

～ 主な取組み ～

活気ある新潟

交流人口の拡大に向けた取り組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟開港150周年事業の推進	10,200	新潟開港150周年を契機とした、賑わいの創出や記念事業の盛り上げを民間企業や関係機関と連携して、引き続き取り組んでいきます。また、民間発の自主的な取り組みをさらに促進していくことで、みなとまちの歴史・文化に対する市民の関心や誇りを高めるとともに、地域の総合力を向上させ、新たなまちづくりの推進につなげていきます。
G20新潟農業大臣会合の開催推進	22,000	2019年5月11日・12日に本市で実施されるG20新潟農業大臣会合が円滑に開催されるよう、幅広い関係者からなるG20新潟農業大臣会合開催推進協議会が中心となり、県民・市民とともに、協力・支援を行い、新潟の有する様々な魅力を最大限発信します。
国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭の開催	拡充 18,700	新潟県で開催される「国民文化祭・にいがた2019」、「全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」において、交流人口の拡大及びシックプライドの醸成、市民の文化活動の活性化や裾野の拡大を目的に「文化団体連携事業」や「市町村独自事業」等の事業を実施します。
観光客おもてなし態勢の促進	拡充 18,500	新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、国内外からの観光客が快適に滞在し、行動できるよう、誘導サインの充実や多言語対応など、おもてなし態勢を整備します。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致の推進	拡充 19,200	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、トップレベルの技術に市民が触れる機会を提供することによるスポーツの振興や、交流人口の拡大による地域経済活性化、メディアを通じた本市の魅力発信を目的に、ホストタウン相手国であるフランスやロシアナショナルチーム合宿の誘致を更に進め、実施します。
外国人の誘客促進	拡充 60,000	様々な自治体や民間事業者と連携し、情報発信と海外セールスの強化を図ることで、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。
食文化創造都市の推進	28,741	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通して地域の魅力を体験する「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」の構築を図るほか、本市の食の魅力発信を担う人材を育成するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し交流人口の拡大を図ります。

経済活性化に向けた取り組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
中小企業生産性向上設備投資補助金	100,000	中小製造業の経営力強化及び産業振興を推進するため、生産性や品質の向上を図る設備投資に要する費用に対し支援します。
中小企業の新事業展開への支援（新潟IPC財団補助金の一部）	新規 4,000	積極的な新市場の開拓や新商品の開発など、市内中小企業の新たな事業展開による付加価値向上の取り組みを支援するため、アイデア創出・具現化プロセスを学ぶ機会の提供や事業計画の策定支援、かかる費用の補助などを行います。

働きがいのある新潟地域創造事業	新規	2,500	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み（中小企業有志による社員定着の仕組みとその成果の効果的な広報による採用の仕組み）」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
創業希望者の支援、コミュニティ形成の促進（新潟IPC財団補助金の一部）	新規	2,000	事業アイデアの創出方法等を学ぶ学習機会の提供や、創業者同士・先輩創業者とのつながりづくりを支援し、創業希望者が創業しやすい環境づくりを進めます。
製造・物流の企業立地への助成		697,431	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の拡大を図るため、製造業及び物流業の工場建設事業に対して、条例等に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
航空機産業クラスターの推進	新規	17,000	地域の技術力のある中小企業を取りまとめ、航空機部品の一貫受注生産体制を構築する事業者を支援するとともに、品質マニュアルの策定や製造現場のカイゼン活動などを支援します。
ICTを活用した実証事業等の支援		17,448	ICTを活用した全産業的な生産性向上や人手不足対策、先端技術による新しいビジネスの創出に向け、本市の多様なフィールドを活用した様々な実証事業やICT人材の育成、オープンイノベーションのプラットフォームを整備し、新事業を創出する活動を支援します。
元気な農業応援事業	拡充	783,000	本市農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物の導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援します。 （拡充内容）輸出用米の取り組み拡大への支援、ドローン免許取得支援、園芸関係の機械・施設の導入要件の緩和
農産物の輸出の促進	拡充	7,917	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。
6次産業化・農商工連携の支援		4,141	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行うとともに、6次産業化ネットワークの構築を進めます。
拠点性の向上に向けた取り組み			
事業名	予算額（単位:千円）		事業概要
新潟駅周辺地区の整備	4,890,856		新潟の陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と、日本海国土軸の強化及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図ることを目的に、鉄道高架化や立体交差道路及び駅前広場等の整備を着実に進めます。
新潟空港の利用活性化促進	79,000		県や経済団体と一体となり、新規路線誘致と既存路線の維持・拡充に取り組み、交流人口の拡大と拠点性の向上を図り、地域活性化につなげます。
新潟港の利用活性化推進	2,900		新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
クルーズ船の誘致推進	拡充	14,000	交流人口の拡大による地域活性化やみなとまち機運の醸成を図るため、寄港時の歓送迎対応や、乗客・クルーズ船社等へ新潟港・新潟市のアピールを行いクルーズ船の誘致に取り組みます。

まちなか再生に向けた取り組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
都市デザインの推進		
駅・万代をつなぐ公共空間利活用の推進	新規 6,000	新潟開港150周年を迎えるあたり、新潟の拠点化に向け、新潟駅から古町までのエリアの「新潟都心の都市デザイン」について、2018年7月に県とともに策定しました。 都心エリアにおいて、新潟駅周辺整備や古町地区再開発事業が進捗し、今後更に民間の建物更新等の土地利用の動向が想定されるなか、官民連携しながら、駅周辺と万代、古町地区を結ぶ都心軸を中心に回遊性向上や、新たな賑わい創出につなげるため、歩行者空間の確保や公共空間の利活用に向けた取り組みを推進します。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	6,000	「ミスベリング信濃川やすらぎ堤」や、開港150周年に併せた光の演出などを行い、萬代橋周辺の新たな魅力の創出に取り組みます。
万代島にぎわい空間の創造	30,980	万代島多目的広場を円滑に管理運営するほか、万代島地区のにぎわいの創出に向けた取り組みを県と連携して行います。
観光交流空間の整備(古町花街エリア街路美装化)	新規 45,000	古町花街地区について、石畳舗装による街路の整備を行い、交流人口の拡大を図ります。
古町通7番町地区第一種市街地再開発事業の推進	1,444,817	地権者で構成される市街地再開発組合が実施する事業であり、旧大和新潟店の建物と、これに隣接する周辺建物とを再開発することで、賑わいの創出を実現し、古町地区の活性化に寄与するものです。 2019年度は、建築工事等に関する事業費の一部に対して国とともに助成します。
次世代につながる魅力ある店舗への支援	拡充 35,000	売上・来店者数増加のために行う魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した地域課題の解決等を行う取り組みを支援します。 また、地元商店街と連携した古町地区の空き店舗活用支援のため、制度を一部拡充します。
新たな交通システムの改善	18,796	新バスシステムについて、乗り換え負担の軽減に向け青山交通結節点などの環境改善に取り組みます。
生活交通の確保維持・強化	366,960	不採算バス路線や住民バスへの補助、区バスへの小型ノンステップ車両の導入や区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化に取り組みます。
交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など)	349,580	高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するほか、新駅設置の実現に向けて調査検討を進めるなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。

安心・安全な新潟

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
消防指令管制システム端末機器更新	新規 901,202	119番通報の受付、消防・救急隊の出動指令、活動支援や情報の一元管理を行っている指令機器の映像系システムや車両管制システム等の更新を行います。
中央消防署附船出張所移転新築	拡充 166,000	しも町地区における地域と連携した災害活動拠点として、附船出張所を旧入舟小学校グラウンド跡地に移転新築します。 2018年度に基本・実施設計、2019年度に建築工事を行います。

救急体制の充実		88,473	大幅に増加する救急需要や救急業務の高度化に対応するため、計画的に救急救命士を養成し、高規格救急自動車を更新します。
除雪対策		2,430,487	車道・歩道除雪や防雪柵の設置、凍結防止剤散布などを行い、冬期間の安心・安全な道路交通を確保します。
新潟中央環状道路整備事業		5,000,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟東港～国道49号：浦木、横越 ・国道49号～国道8号：城所、二本木、嘉瀬・割野、酒屋町、信濃川渡河、大郷・鷺巻、根岸・大通 ・国道8号～国道116号：中ノ口、黒崎、明田 計12工区
道路・橋りょうの維持補修		3,354,379	法令に基づく重要構造物（道路橋等）の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設（橋梁以外）の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
	2月補正	1,932,480	
公共下水道の整備（浸水対策の推進、下水道施設の地震・津波対策の推進など）		9,978,643	市民の安心安全な暮らしを守り、環境にやさしく、快適な暮らしを支えるため、以下の事業を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・浸水対策（新潟駅周辺地区の対策強化） ・地震・津波対策（重要な管渠および施設の耐震化・耐津波化） ・合流式下水道の改善（調整池の整備） ・総合的な汚水処理の推進（汚水管渠などの整備）
下水道施設の機能確保（ストックマネジメントによる維持管理の実施）	拡充	6,714,365	安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。
住宅・建築物の耐震化への支援		64,197	災害に強いまちづくりを進めるため、建築物の耐震性についての市民理解を深めるとともに、民間の住宅・建築物の耐震診断・耐震改修工事、危険ブロック塀等の撤去工事に係る費用の一部を助成します。
空き家活用リフォーム支援		31,500	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。
地域活動補助金		110,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。
地域コミュニティの育成支援	拡充	3,000	多様化する地域課題や市民ニーズに効果的に対応するため、地域コミュニティ協議会の運営や活動を支援することを目的に、市民ニーズを把握するアンケート調査を実施し、その結果を活用した活動の見直し促進を行います。また、コミュニティセンター等の指定管理者への訪問指導（税務・労務）を実施します。
地域防災力の育成	拡充	31,818	自主防災組織の結成・活動に対する支援や、防災士への研修充実により、地域における防災活動のさらなる活性化を図ります。
防犯カメラ整備補助金	新規	12,500	子どもたちの安全確保のため、地域における見守り活動の補完を目的として、自治会・町内会等が設置する防犯カメラの整備費用の一部を補助します。

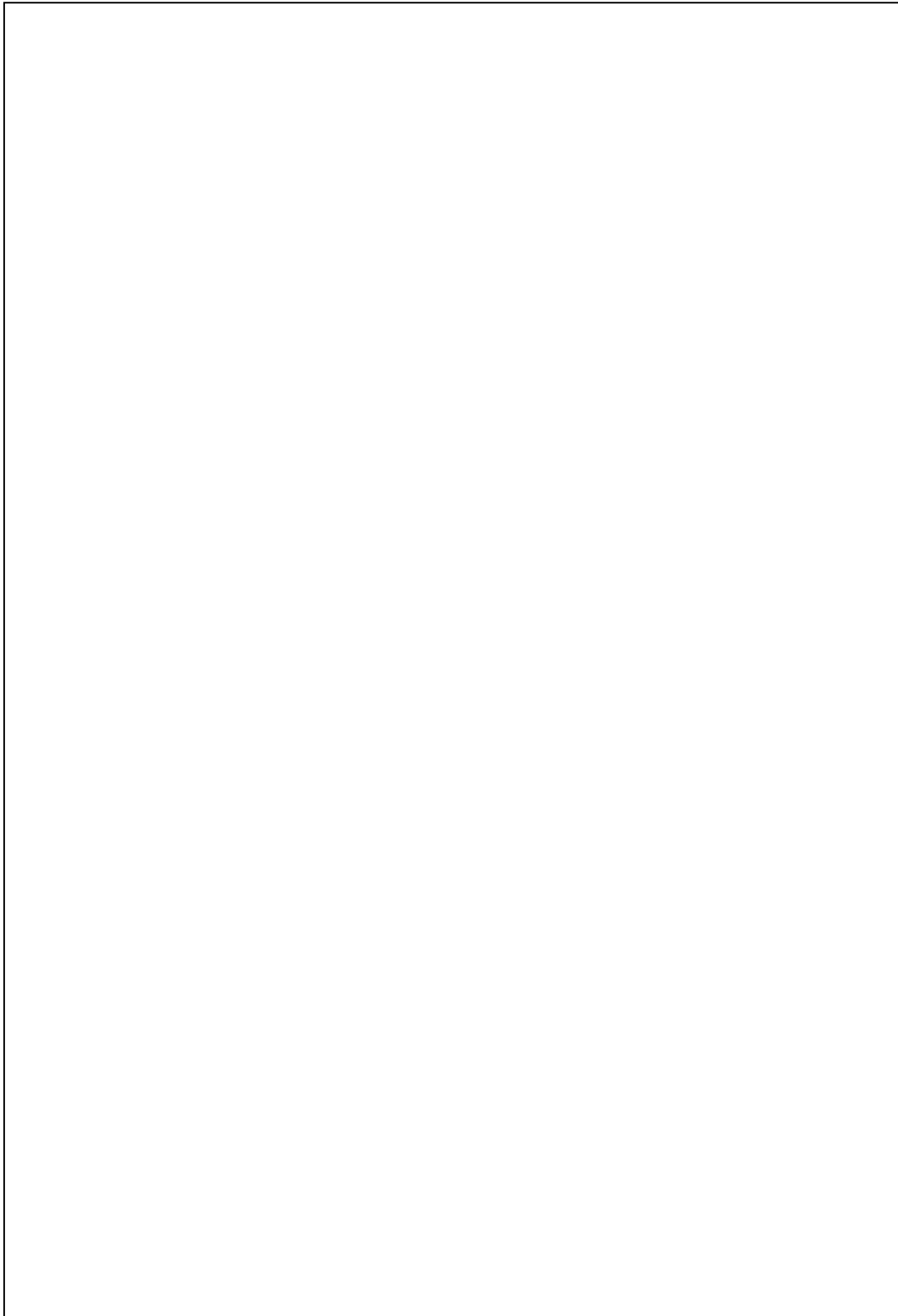
子育てしやすい新潟

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	拡充 2,270,406	妊産婦および子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。2019年4月から、子ども医療費のうち通院に係る医療費の助成を、これまでの「小学6年生まで」から「中学3年生まで」に拡大します。
妊娠・出産サポート体制の整備	11,729	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う各区「妊娠・子育てほっとステーション」に、保健師・助産師等の専門職(マタニティナビゲーター)を配置し、ひとりで悩まない子育て環境を整備します。
私立保育園等建設費補助	拡充 1,069,509	保育ニーズの高い地域で私立保育園等の新設・増改築を促進し、必要定員の拡充を図ります。 対象 7施設(創設4, 増改築3) 定員増: 434名
病児・病後児保育	拡充 305,555	病気や病気回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が、保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。 (新設)病児: 南区 病後児: 北区・西蒲区
放課後児童の健全育成(放課後児童クラブ)	拡充 2,644,270	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。公設クラブについては、指定管理者の再選定を実施し、2019年度から5年間、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、2つのコミュニティ協議会が運営を行います。(計83クラブ)
地域と学校パートナーシップ事業	135,766	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設(公民館・図書館など)や地域活動を結びネットワークづくり、協働事業を推進します。
アフタースクール学習支援	6,182	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、「教科の学び方や習得」や「成功体験の充実」などの学習支援を提供することで、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ態度や学習する意欲を養います。
新潟発わくわく教育ファームの推進(菌ちゃんりサイクル元気野菜作り、農業体験学習、アグリ・ケア・プログラムの推進)	26,331	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、田園資源を活用し、重度の障がいのある人でも実施可能な体験「アグリ・ケア・プログラム」を推進することで、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を進めます。
ワーク・ライフ・バランスの推進	3,750	ワーク・ライフ・バランスの推進と職場や家庭における固定的な性別役割分担意識の解消を図ることを目的に、男性の育児休業取得促進奨励金を支給します。また、男性相談員による男性専用の相談窓口を開設し、仕事や人間関係などの問題解決の支援を行います。
働き方改革の推進	2,000	市内企業の経営者向けセミナーの開催や「働きやすい職場づくり表彰」を行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを発行するなど、企業の働き方改革を推進します。
女性の活躍応援	1,500	2018年3月に策定した「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指し、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、「にいがた女性おうえんフェスタ」などを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。

お年寄りが元気な新潟

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
介護予防・日常生活支援総合事業（フレイル予防の推進【新規】など）	2,487,641	要支援認定者等を対象に、多様な主体による多様なサービスを提供する取組みを推進するとともに、住民主体による介護予防や生活支援の取組みを上げられるよう支援します。
地域の茶の間の推進	43,609	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
訪問型生活支援モデル事業	新規 3,094	生活支援が必要な人の自宅等で支援サービスを行うことのできる担い手を育成する「助け合いの学校」を開催するとともに、「実家の茶の間・紫竹」で実践的な活動を行うことにより、有償の助け合い活動など、地域における支え合いを広げていきます。
地域包括支援センターの体制強化	拡充 833,892	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの委託料を見直し、運営体制を強化するとともに、質の高いサービス提供を促進します。
介護人材の確保	拡充 3,953	介護人材の確保・育成を図るため、資格取得や研修受講に係る費用を助成する「介護職員等キャリアアップ支援事業」を実施するほか、事業者・介護人材養成校が効果的な介護人材確保策を検討する協議の場を設置するなど、各種事業を実施します。
在宅医療・介護連携の推進	81,190	切れ目なく一体的に在宅医療・介護サービスを提供できるよう、在宅医療を支える医師、訪問看護師の人材確保、育成支援に取り組むほか、在宅医療・介護連携センター/ステーションが医療・介護関係機関、専門職間の連携を活性化し、協働体制の確立に努めます。併せて、市民啓発を推進するとともに地域包括支援センターなど地域の関係機関等の連携強化を通じて、地域包括ケアシステムの構築を推進します。
介護サービス基盤の整備	拡充 1,140,154	特別養護老人ホームなど介護サービス基盤を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模特別養護老人ホーム 3施設（87人） ・認知症高齢者グループホーム 4施設（72人） ・（看護）小規模多機能型居宅介護事業所 5施設（145人） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設 ・介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換 3施設（358人）
健康寿命の延伸に向けた取組み（地域課題に応じた取組み、企業が自ら「健康経営」に取り組むための支援）	拡充 35,250	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、専門職の派遣やセミナー開催など、企業等の「健康経営」の取組みを支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取組みを実施するとともに、コミュニティ協議会などの自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
オーラルフレイル予防の推進	新規 5,622	76歳の市民を対象に、むし歯、歯周疾患、口腔機能（オーラルフレイル度）の健診を行い、口腔機能の維持・向上を図ることにより、低栄養状態、誤嚥性肺炎を防ぎ、健康寿命の延伸につなげます。
認知症初期集中支援チームの活動充実	28,518	認知症の人を早期に適切な支援につなぐため、医師と医療・介護の専門職等で構成される「認知症初期集中支援チーム」の活動を充実させます。
認知症サポーターの養成	2,512	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。

memo

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing the content of the memo.

「にいがた未来ビジョン」
各都市像の取組み

市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

ずっと安心して暮らせるまち

高齢者を地域で支える仕組みづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
介護予防・日常生活支援総合事業	2,487,641	要支援認定者等を対象に、多様な主体による多様なサービスを提供する取組みを推進するとともに、住民主体による介護予防や生活支援の取組みを広げられるよう支援します。
訪問型サービス	613,218	要支援認定者等を対象に、指定を受けた事業者が従前の介護予防訪問介護に相当するサービスや主に身体介護を必要としない方を対象とした運動やレクリエーション等のサービスを実施します。また、掃除、買い物、ゴミ出し等の生活支援を行うボランティア団体等へ助成を行います。
通所型サービス	1,546,590	要支援認定者等を対象に、指定を受けた事業者が従前の介護予防通所介護に相当するサービスや主に身体介護を必要としない方を対象とした運動やレクリエーション等のサービスを実施します。また、週1回3ヶ月のコースで体操や口腔機能向上の講座等を実施し、心身機能の維持・向上を図る「幸齢ますます元気教室」を実施します。
地域包括ケア推進モデルハウスの充実	11,017	支え合いのしくみづくりを進めるための拠点として各区に設置したモデルハウスにおいて、常設型地域の茶の間の運営や生活支援、介護予防活動等を実施するとともに、その活動ノウハウについて、地域に普及を図ります。
フレイル予防の推進	新規 6,595	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル(虚弱)を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。
元気力アップ・サポーター制度の推進	22,026	65歳以上の高齢者が介護施設等でボランティア活動を行った場合、その活動時間に応じ、換金できるポイントを付与する事業を実施し、介護予防及び高齢者の社会参加の支援を行います。
認知症予防出前講座	1,537	地域団体からの依頼により、研修を受講した運動普及推進委員が、認知症予防に効果的とされる運動を中心とした認知症予防・健康づくりのメニューを提供します。
地域の茶の間の推進	43,609	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合いしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	161,901	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取組みを推進します。
訪問型生活支援モデル事業	新規 3,094	生活支援が必要な人の自宅等で支援サービスを行うことのできる担い手を育成する「助け合いの学校」を開催するとともに、「実家の茶の間・紫竹」で実践的な活動を行うことにより、有償の助け合い活動など、地域における支え合いを広げていきます。
地域包括支援センターの体制強化	拡充 833,892	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの委託料を見直し、運営体制を強化するとともに、質の高いサービス提供を促進します。
介護人材の確保	拡充 3,953	介護人材の確保・育成を図るため、資格取得や研修受講に係る費用を助成する「介護職員等キャリアアップ支援事業」を実施するほか、事業者・介護人材養成校が効果的な介護人材確保策を検討する協議の場を設置するなど、各種事業を実施します。
民生委員・児童委員活動費	212,348	民生委員・児童委員の活動を支援します。また、民生委員が担当地区を1人でカバーすることが困難な場合、民生委員協力員1名を配置し、活動の負担軽減や次代を担う民生委員候補者の育成につなげます。
在宅医療・介護連携の推進	81,190	切れ目なく一体的に在宅医療・介護サービスを提供できるよう、在宅医療を支える医師、訪問看護師の人材確保、育成支援に取り組むほか、在宅医療・介護連携センター/ステーションが医療・介護関係機関、専門職間の連携を活性化し、協働体制の確立に努めます。併せて、市民啓発を推進するとともに地域包括支援センターなど地域の関係機関等の連携強化を通じて、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

医療・介護従事者向けの研修		9,336	かかりつけ医の認知症対応力向上のための研修や、認知症サポート医の養成を推進するとともに、介護職員等に対して各種研修を実施し、認知症の人に対する医療・介護の質の向上を図ります。
認知症初期集中支援チームの活動充実		28,518	認知症の人を早期に適切な支援につなぐため、医師と医療・介護の専門職等で構成される「認知症初期集中支援チーム」の活動を充実させます。
認知症サポーターの養成		2,512	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。
介護サービス基盤の整備	拡充	1,140,154	特別養護老人ホームなど介護サービス基盤を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模特別養護老人ホーム 3施設（87人） ・認知症高齢者グループホーム 4施設（72人） ・（看護）小規模多機能型居宅介護事業所 5施設（145人） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設 ・介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換 3施設（358人）
子育て・健康長寿のための健康すまいるフォーラム支援	拡充	80,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境整備の促進に向け、住宅の子育て対応リフォームや健康長寿のための温熱環境改善リフォームなどに係る費用の一部を助成します。 2019年度は、事業効果をより促進させるため、補助上限額を基本工事の数に応じて増額します。
高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備		561,800	老朽化し、現地での建替えが困難な市営日和山住宅について、市有地を活用して福祉施策（地域包括ケアシステム）と連携した建替えを行います。 建替えにおいては、高齢者向け住宅（シルバーハウジング）や子育て世帯向け住宅の他、一般世帯向け住宅や障がい者向け住宅を整備します。
各区での地域包括ケアシステムに向けた取組み			
事業名		予算額（単位:千円）	事業概要
北区 介護予防のための専門職派遣		800	介護予防の知識と方法を提供することで、自ら介護予防に取り組むことができる高齢者を増やし、健康で暮らせるまちづくりを推進します。
東区 高齢者見守り訪問		2,300	第三者の目が届いていないと思われる高齢者を対象に、見守り訪問を実施して生活の様子を確認し、状況に応じて必要なサービスへの誘導を図ります。
中央区 話そう・つながろう・あなたの想い 終活きっかけ作り	新規	1,000	独居高齢者や身寄りのない高齢者が、事前に意思表示する医療やケアを人生の最期まで受けられ、安心して暮らし続けられるよう関係機関と連携・協働して支援します。
江南区 江南区ふれあい・ささえあいプランの推進		1,750	各種団体と協働して交流事業や福祉大会を開催することで、多世代交流を図るとともに区内の地域福祉を推進し、江南区地域福祉計画の基本理念「みんなでささえあい安心して暮らせるまち江南区」の実現を目指します。
秋葉区 地域ぐるみでフレイル予防	【新規】	1,084	心身の加齢変化が大きくなる高齢期に、フレイル（適切な対応をすれば回復可能な虚弱な状態）を予防し、健康寿命の延伸を図るため、身近な地域で住民が支え合いながら予防活動を継続できるよう支援します。
南区 地域包括ケアシステムの推進		1,800	地域の实情に合わせた住民同士の助け合いの取組みを広めるとともに、在宅医療の啓発を行い、高齢者を地域で支える意識の醸成や体制づくりを行います。また、食育や運動を活用した健康づくりを進めます。
西区 支え合いのまちづくり支援	新規	4,590	支え合いのしくみづくりを進めるため、啓発講座を実施しパンフレットを作成するとともに、一人暮らし高齢者に対する訪問により必要な支援につなげます。さらに、小・中学生向け認知症サポーター養成講座を開催するほか、新たに農福連携による障がい者自立支援・就労支援を行い、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるまちづくりを支援します。
西蒲区 地域で支える「いきいきお達人プロジェクト」		2,410	高齢者の見守り訪問や専門職員による介護予防の取組みなどを行うことで、高齢化率の高い西蒲区において、高齢者が心も身体も健康（お達人）で安心して過ごせ、共に支え合うことができる地域づくりを進めます。

障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
共生のまちづくり条例の普及啓発	拡充 1,983	条例周知に係る研修会・講習会等を開催するとともに、全国障害者芸術・文化祭にいがた大会の開催や手話言語条例の制定をふまえ、「ともにプロジェクト」の推進により障がいのある人とない人がふれあう機会を拡充し、条例や障がいに対する理解を深める取組みを行います。
障がい者就業支援センターの運営	拡充 31,201	障がい者の法定雇用率引き上げをふまえ、障がい者就業支援センターこあサポートの体制を強化し、企業訪問を行うなど企業の理解促進を図り、雇用の裾野を広げることにより、障がい者雇用と職場定着を推進します。
障がい者基幹相談支援センターの運営	129,655	障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者(児)が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。
社会福祉施設等整備費補助金	24,300	障がい者の地域移行促進のための居住の場(グループホーム等)や各種サービス拡大のため、障がい福祉施設の整備費用の一部補助や、設備の整備費用の一部補助を行います。
日常生活用具給付費	189,838	重度障がい者(児)が日常生活を便利に、また容易に過ごすために必要な用具を給付します。
障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開	1,500	障がい者アートやアール・ブリュットに対する市民の理解を深め、あらゆる人々の文化芸術活動への参加機会の創出を図ることで、すべての人が同じように文化活動を楽しめる文化創造交流都市の実現を目指します。
農業を活用した障がい者雇用の促進	11,135	就労を希望する障がい者と労働力不足の農家のマッチングを行う「あくりサポートセンター」を運営し、障がい者が働ける職域を拡大することで、個々の能力と適性に応じた就労の場に就けるよう支援します。
農・福連携の推進	2,379	福祉関連団体と連携し、意欲ある障がい者の農業適性の見極めと、作業能力の向上を図るとともに、人手不足に悩む農業経営体へ新たな労働力としてのマッチングを行います。
新潟発わくわく教育ファームの推進(アグリ・ケア・プログラムの推進)	26,331	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、田園資源を活用し、重度の障がいのある人でも実施可能な体験「アグリ・ケア・プログラム」を推進することで、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を進めます。
生活困窮者への家計改善支援	【新規】 7,733	自身の家計状況を把握するのが困難な生活困窮者等に対し、専門の支援員が家計に関する相談に応じ、家計の状況を明らかにして生活再建に向けた意欲を引き出した上で、自ら家計管理ができるように支援します。

快適に移動できるまちづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新たな交通システムの改善	18,796	新バスシステムについて、乗り換え負担の軽減に向け青山交通結節点などの環境改善に取り組みます。
生活交通の確保維持・強化	366,960	不採算バス路線や住民バスへの補助、区バスへの小型ノンステップ車両の導入や区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化に取り組みます。
交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など)	349,580	高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するほか、新駅設置の実現に向けて調査検討を進めるなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。
自転車利用環境の整備	45,401	「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、自転車走行空間の整備及び放置自転車対策を推進します。

市民生活での安心・安全の確保		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟市人権教育・啓発推進計画の改訂	306	「新潟市人権教育・啓発推進計画」が2019年度に目標年度を迎えることから、2018年度に実施した「人権に関する市民意識調査」の結果に加え、人権を取り巻く国内外の動向や社会状況の変化を踏まえて計画の改訂を行います。
LGBT(性的マイノリティ)支援事業	1,700	誰もが自分らしく暮らせる社会を目指し、性的マイノリティに対する差別や偏見をなくすため、パンフレットやグッズの作成及び講演会やDVD上映会の開催など、意識啓発を行います。また、当事者やその家族等を対象にした性的マイノリティのための電話相談を実施するほか、同性パートナーシップ制度導入に向けた検討を行います。
自殺総合対策の推進	32,397	「第2次新潟市自殺総合対策行動計画」に基づき、相談支援事業や若年層対策を関係機関・団体と連携して実施します。
難病患者への支援	1,018,317	難病法に基づき、医療費の自己負担分の一部を公費負担するほか、患者及び家族からの相談や情報提供等を行う難病相談支援センター事業などを行います。
防犯カメラ整備補助金	新規 12,500	子どもたちの安全確保のため、地域における見守り活動の補完を目的として、自治会・町内会等が設置する防犯カメラの整備費用の一部を補助します。
高齢者交通事故防止に向けた取組み	1,000	高齢運転者の加害事故を防止するため、心身機能低下による危険発生を避ける安全運転(補償運転)や自動ブレーキなどの運転支援機能を備えた安全運転サポート車(通称:サポカー)に関する広報啓発を行います。
空き家活用リフォーム支援	31,500	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。
地域提案型空き家活用への支援	3,639	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のための除却工事に係る費用の一部を助成します。また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。
UIJターン世帯へのリフォーム支援	7,000	UIJターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのUIJターン世帯に対し、住居リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
救急医療対策の推進	8,424	超高齢社会、医師不足・高齢化に対応していくため、救急医療電話相談事業(＃7119)及び適正受診の市民啓発の推進により不要不急の救急医療ニーズの抑制に努めるとともに、病院間相互の連携強化を図り、効果的な救急医療体制の確保に取り組みます。
消防指令管制システム端末機器更新	新規 901,202	119番通報の受付、消防・救急隊の出動指令、活動支援や情報の一元管理を行っている指令機器の映像系システムや車両管制システム等の更新を行います。
中央消防署附船出張所移転新築	拡充 166,000	しも田地区における地域と連携した災害活動拠点として、附船出張所を旧入舟小学校グラウンド跡地に移転新築します。2018年度に基本・実施設計、2019年度に建築工事を行います。
救急体制の充実	88,473	大幅に増加する救急需要や救急業務の高度化に対応するため、計画的に救急救命士を養成し、高規格救急自動車を更新します。
除雪対策	2,430,487	車道・歩道除雪や防雪柵の設置、凍結防止剤散布などを行い、冬期間の安心・安全な道路交通を確保します。

災害に強いまちづくり		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟中央環状道路整備事業	5,000,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟東港～国道49号：浦木、横越 ・国道49号～国道8号：城所、二本木、嘉瀬・割野、酒屋町、信濃川渡河、大郷・鷺巻、根岸・大通 ・国道8号～国道116号：中ノ口、黒崎、明田 計12工区
国直轄事業負担金	1,000,000	本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える「放射環状型の幹線道路ネットワーク」を担う直轄国道の整備を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・国道7号 栗ノ木道路・紫竹山道路(万代島ルート線) ・国道49号 姥ヶ山IC ・国道8号 大通西交差点 など
国県道の整備	970,877	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する国県道の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・国道403号(小須戸上バイパス) ・国道113号(山ノ下橋) ・主要地方道白根安田線(小須戸橋) など
	2月補正 298,000	
道路・橋りょうの維持補修	3,354,379	法令に基づく重要構造物(道路橋等)の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまで実施してきた道路施設(橋梁以外)の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
	2月補正 1,932,480	
公園施設の維持補修	360,184	誰もが安心・安全に利用できるように、更新時期を迎える公園施設の安全確保と機能保全を図ると共に、遊具の定期的な更新やトイレ、園路、駐車場などのバリアフリー化を進め、適切な維持管理を行います。
住宅・建築物の耐震化への支援	64,197	災害に強いまちづくりを進めるため、建築物の耐震性についての市民理解を深めるとともに、民間の住宅・建築物の耐震診断・耐震改修工事、危険ブロック塀等の撤去工事に係る費用の一部を助成します。
公共建築物における特定天井への安全対策	369,000	大規模な地震時に、天井落下による重大事故の発生を防止するため、特定天井(脱落によって重大な危害を生ずるおそれがある天井)を有する防災上重要な避難所施設等において、落下防止対策に取り組みます。
(仮称)市役所ふるまち庁舎の整備	4,878,000	市役所庁舎の防災拠点機能の早期確保を目的として進めている庁舎の再編について、古町の西堀四つ角に建設中の大和跡地再開発ビルへ市役所機能の一部を移転するため、(仮称)市役所ふるまち庁舎の整備を引き続き進めます。
公共下水道の整備(浸水対策の推進、下水道施設の地震・津波対策の推進など)	9,978,643	市民の安心安全な暮らしを守り、環境にやさしく、快適な暮らしを支えるため、以下の事業を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・浸水対策(新潟駅周辺地区の対策強化) ・地震・津波対策(重要な管渠および施設の耐震化・耐津波化) ・合流式下水道の改善(調整池の整備) ・総合的な汚水処理の推進(汚水管渠などの整備)
下水道施設の機能確保(ストックマネジメントによる維持管理の実施)	拡充 6,714,365	安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。
農業用排水施設等の管理運営・長寿命化	566,304	市域の25%がゼロメートル地帯である本市において、豊かな農業生産を支え、都市部における安心・安全な生活を守る農業用排水施設の適切な維持管理・整備更新を図ると共に、老朽化した施設の長寿命化対策を進めます。
田んぼダムの利活用促進	1,978	田んぼに降った雨水を一時的に貯留し、時間をかけて少しずつ流す「田んぼダム」の取組みを支援することにより、農地の湛水被害や市街地の浸水被害の軽減を図ります。

防災知識の普及啓発		15,050	全市一斉地震対応訓練の実施により、一人ひとりの防災意識向上につなげていくほか、5年に1度の県市総合防災訓練を実施し、関係機関との連携を強化します。また、女性の視点を取り入れた防災講座を開催します。
地域防災力の育成	拡充	31,818	自主防災組織の結成・活動に対する支援や、防災士への研修充実により、地域における防災活動のさらなる活性化を図ります。
防災教育の推進		9,477	各学校が行う防災教育の内容が、家庭や地域と連携した実践的な取組みとなるよう支援します。2015～2019年度で市内の全小・中・中等教育・特別支援学校で実施します。2019年度は32校で実施する予定です。

男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

妊娠・出産・子育ての一貫した支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	拡充 2,270,406	妊産婦および子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。2019年4月から、子ども医療費のうち通院に係る医療費の助成を、これまでの「小学6年生まで」から「中学3年生まで」に拡大します。
妊娠・出産サポート体制の整備	11,729	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う各区「妊娠・子育てほっとステーション」に、保健師・助産師等の専門職（マタニティナビゲーター）を配置し、ひとりで悩まない子育て環境を整備します。
産後ケア利用料の助成	5,529	出産後の心身の不調や育児に不安を持つ産婦に対し、保健指導を含む必要な支援を行う委託医療機関等の利用料金を助成します。
特定不妊治療・不育症治療助成	179,226	特定不妊治療及び不育症治療を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
妊婦・乳児健康診査費助成	664,424	妊婦の健康管理や乳児の発育・発達の確認のため、健康診査に係る費用を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
養育支援訪問	840	児童虐待の防止、家庭における適切な養育を支援するため、訪問による養育支援が特に必要な家庭に対して、養育支援ヘルパー等による育児・家事援助を実施します。
私立保育園等建設費補助	拡充 1,069,509	保育ニーズの高い地域で私立保育園等の新設・増改築を促進し、必要定員の拡充を図ります。 対象 7施設（創設4、増改築3） 定員増：434名
延長保育	148,646	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育実施時間の前後に、さらに30分以上延長して保育を実施します。
休日保育	45,397	保育園等に通っている保育認定児童で、保護者の就労などにより日曜日、祝日も保育が必要な児童を保育します。
病児・病後児保育	拡充 305,555	病気や病気回復期にある子ども（生後6か月～小学6年生まで）が、保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。 〈新設〉病児：南区 病後児：北区・西蒲区
一時預かり	116,730	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、保育園等で一時的に預かります。

放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	拡充	2,644,270	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。公設クラブについては、指定管理者の再選定を実施し、2019年度から5年間、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、2つのコミュニティ協議会が運営を行います。（計83クラブ）
地域子育て支援拠点の運営		327,431	地域の身近な場所で、親子が交流を行う居場所の提供、子育ての不安や悩みを解消するための相談、情報提供などを行います。
ファミリー・サポート・センターの運営		10,700	子育てを応援して欲しい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営し、地域における子育てを推進します。
にいがたっすこやかパスポート		696	妊婦及び中学生以下の子どもがいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割り引き等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成します。また、聖籠町・田上町と相互の協賛店で利用できるよう広域連携を行います。
婚活への支援		1,018	結婚の前段となる「出会い」を支援するため、婚活支援の取組を行う地域や民間の団体によるネットワークを運営し、情報共有や相互協力を促すことで、効果的な婚活支援の取組を創出します。
結婚新生活への支援		12,800	新規に婚姻する世帯の住宅取得や住宅賃借、引越しにかかる費用を補助し、結婚に伴う新生活を支援します。
里親への支援（児童相談所特別事業）		1,175	国の指針を踏まえ、里親制度の周知を図り、社会的養育が必要な子どもに対して里親養育を一層推進していくとともに、里親相互の相談援助や里親交流の促進など、子どもの養育に関する支援を実施し、里親の負担を軽減します。また、児童相談所の職員に専門分野の研修を受けさせ、資質の向上を図ります。
子どもの学習支援		22,408	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯及びひとり親世帯の子どもの学習支援を行います。
空き家活用リフォーム支援		31,500	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。
子育て・健康長寿のための健康すまいリフォーム支援	拡充	80,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境整備の促進に向け、住宅の子育て対応リフォームや健康長寿のための温熱環境改善リフォームなどに係る費用の一部を助成します。2019年度は、事業効果をより促進させるため、補助上限額を基本工事の数に応じて増額します。
高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備		561,800	老朽化し、現地での建替えが困難な市営日和山住宅について、市有地を活用して福祉施策（地域包括ケアシステム）と連携した建替えを行います。建替えにおいては、高齢者向け住宅（シルバーハウジング）や子育て世帯向け住宅の他、一般世帯向け住宅や障がい者向け住宅を整備します。

各区での取組み

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
北区 地域子育ての支援	2,600	子育て仲間づくりなど、地域で子育てを支える体制構築を推進し、不登校・引きこもりや児童虐待の予防に繋げるなど、児童の健全育成を推進します。
東区 子ども・子育てサポート	4,600	親子の集う場や親同士の交流の場の提供、様々なニーズに対応した子育て支援講座の開催などを通じて、子育ての不安感や孤立感の解消を図ります。また、子どもへの虐待防止の強化を図るため、関係者のスキルアップ研修を行います。

中央区 みんなでつながる にっこにこ子育て応援	新規	4,200	妊娠期から乳児期に安心して子育てができる体制づくりと保健師・助産師等の専門職による切れ目ない支援を、地域の関係機関と連携・協働して行います。
江南区 地域で子育て～見 守る目、見守る心～	新規	1,700	地域の中に子育てを見守る目、見守る心が必要であることを発信し、地域全体で子育てを応援する機運を醸成します。また、父親の子育てへの参加を促進するとともに子育て世代に必要な情報を発信し、子どもたちが健やかに育つまちづくりを推進します。
秋葉区 アキハで子育てサ ポート	新規	4,300	より身近な子育て支援を充実させることにより、子育ての不安感や負担感を軽減します。
南区 地域で子育てネット ワーク		1,200	子育て支援リーダーを活用し、子育て中の保護者が気軽に利用できる「子育て広場」やNPプログラムの実施などにより、親子の居場所確保や育児不安の軽減を図ります。
西区 西区の子育て応援	新規	3,940	子育てを支援する各種プログラムを実施するほか、新たに子育て情報をSNSにより配信し、育児の不安や孤独感の軽減、仲間づくりを支援し、虐待の未然予防を図ります。加えて、子育て支援関係者の交流を通じ、ネットワークの充実を図ります。
西蒲区 楽しい子育て支援		2,100	子育てへの不安や孤立感を軽減し、安心して子どもを産み育て、子育てを楽しむことができる環境づくりを進めるほか、小中学生を対象に子育て体験教室を開催し、乳幼児とのふれあいを通じて命の大切さを伝えます。

ワーク・ライフ・バランスの推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
ワーク・ライフ・バランスの 推進	3,750	ワーク・ライフ・バランスの推進と職場や家庭における固定的な性別役割分担意識の解消を図ることを目的に、男性の育児休業取得促進奨励金を支給します。また、男性相談員による男性専用の相談窓口を開設し、仕事や人間関係などの問題解決の支援を行います。
働き方改革の推進	2,000	市内企業の経営者向けセミナーの開催や「働きやすい職場づくり表彰」を行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを発行するなど、企業の働き方改革を推進します。
女性の活躍応援	1,500	2018年3月に策定した「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指し、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、「にいがた女性おうえんフェスタ」などを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。
男女共同参画の意識啓発	3,565	男女共同参画社会の実現に向け、各区男女共同参画地域推進員による啓発事業を行うほか、2019年度から新たに中学校を対象に加えてデートDV防止セミナーを開催し、若年層へのDV防止の意識啓発を図っていきます。

学・社・民の融合による教育を推進するまち

自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
学力向上対策	10,300	各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。
新潟発わくわく教育ファーム の推進(菌ちゃんりサイクル 元気野菜作り、農業体験学 習、アグリ・ケア・プログラ ムの推進)	26,331	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、田園資源を活用し、重度の障がいのある人でも実施可能な体験「アグリ・ケア・プログラム」を推進することで、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を進めます。

教育ネットワークの構築	拡充	17,430	教育委員会と各学校を結びネットワークを構築し、情報セキュリティの向上と情報共有の推進を図り、校務の効率化・省力化により、教職員の多忙化解消を図ることが可能な統合型校務支援システムを導入します。
スクールソーシャルワーカー活用事業	拡充	16,245	いじめ、不登校、暴力行為、非行等、緊急度の高い生徒指導上の諸問題について、スクールソーシャルワーカーが児童生徒、学校、保護者等に具体的な支援や働きかけを行います。問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや専門機関との連携により、問題の解決にあたります。教職員に対しても組織的な支援が行えるようアドバイスを行います。2019年度は3人から4人に増員します。
学校事務支援員の配置	拡充	15,566	教員の多忙化解消、働き方改革を進めるため、国のスクールサポートスタッフ制度を活用して小学校教員の負担を軽減し、教員の本来の業務に専念できるようにするための人的環境整備を図ります。（配置校 2018：5校 → 2019：17校）
部活動指導員の配置	拡充	6,592	中学校における部活動指導体制の充実を促進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置します。2019年度は人数を3人から8人に増員します。
教職員研修の充実		8,589	学校現場のニーズに沿った研修、並びに教職員のキャリアに応じた研修を実施し、「組織マネジメント力」、「授業力・実践力」、及び「人間力」の向上を図り、市民感覚に富んだ教職員の育成を目指します。
新通小学校分離新設校建設事業		2,045,000	新通小学校の児童数増加に対応するため、既存の通学区域を分離し、新たに校舎及び屋内体育館を建設することにより、教育環境の改善を図ります。分離新設校の開校は2020年4月の予定です。
潟東小学校移転改築・潟東中学校一部改築事業		747,500	潟東西・潟東東・潟東南の3小学校は児童数減少などの理由から統合されました。統合に伴い、教育環境の改善のため新校舎を潟東中学校敷地内に移転改築します。改築校舎は2021年4月供用開始の予定です。
学校の大規模改造事業		1,356,900	老朽化の進む校舎の大規模な改修を行い、教育環境の改善を図ります。2019年度は小学校、中学校、特別支援学校について改修及び設計などを行います。
学校図書館支援センターの運営		2,123	学校図書館支援センターによる学校図書館訪問や学校司書実務研修の開催などを通して、学校図書館への支援を行います。学校図書館支援の一環として学校貸出図書搬送、学校貸出セット【オレンジBOX】の整備・貸出を行います。

創造力と人間力を高める生涯学習の推進

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新潟市奨学金貸付制度	137,791	修学のために経済的支援が必要な学生等に奨学金の貸付を行います。返還にあたっては、大学等を卒業後、本市に居住し、市民税が課税されている場合、当該年度の返還額の半分を免除し、若者の経済的支援を行うとともに、本市への定住促進を図ります。
ブックスタートの実施	3,938	1歳誕生歯科健診の会場で全ての赤ちゃんと保護者にボランティアによる読み聞かせを体験してもらうとともに絵本を手渡し、家庭での親子のコミュニケーションや読書習慣を身に付けるきっかけづくりをします。
子どもが読書に親しむ機会の充実	372	「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、庁内関係課との連携や市民との協働を図りながら、子どもの読書環境の整備を進めます。「うちどく（家読）」の推進や「赤ちゃんタイム」の実施など子どもや親子を対象とした様々な事業を行うほか、保護者への働きかけやボランティアの育成、支援に努めます。
いがた市民大学の開設	5,900	市民の高度で専門的な学習ニーズに応えるため、「日本酒学」や「農と食」に関する講座など、新潟の地域性や現代的課題を考慮した講座（4講座）を開設します。また、「高等教育コンソーシアムにいがた」と連携し、各高等教育機関の有する専門的な知識、人材を活用した「大学コンソーシアム連携講座」（1講座）と併せ、合計5講座を開設します。

自立し開かれた学びの支援		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
アフタースクール学習支援	6,182	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、「教科の学び方や習得」や「成功体験の充実」などの学習支援を提供することで、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ態度や学習する意欲を養います。
地域と学校パートナーシップ事業	135,766	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設(公民館・図書館など)や地域活動を結ぶネットワークづくり、協働事業を推進します。
地域力・市民力が伸びるまち		
地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域コミュニティ協議会運営助成金	89,900	地域コミュニティ協議会の自立を促し、活動の環境を整備するため、広報紙の発行や事務局員の雇用など運営体制の強化を支援します。
地域コミュニティの育成支援	拡充 3,000	多様化する地域課題や市民ニーズに効果的に対応するため、地域コミュニティ協議会の運営や活動を支援することを目的に、市民ニーズを把握するアンケート調査を実施し、その結果を活用した活動の見直し促進を行います。また、コミュニティセンター等の指定管理者への訪問指導(税務・労務)を実施します。
地域活動補助金	110,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	161,901	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取組みを推進します。
地域の茶の間の推進	43,609	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
区自治協議会とのさらなる協働の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
区自治協議会委員研修会	270	区自治協議会のさらなる活性化を図るため、全区委員を対象とした研修会を実施します。
NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
創造的まちづくり調査研究	1,150	新潟開港150周年の節目に、市民の目線から魅力と活力のある創造的なまちづくりに向けて夢・ビジョンを描き、実現に向けて行動する志民委員会の活動を支援し、新しい市民参加型の創造的なまちづくりを促進します。

田園と都市が織りなす、環境健康都市

地域資源を活かすまち

食と農を通じた地域づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
12次産業化の推進	317	民間事業者による12次産業化の取組み促進を図るため、優良事例の表彰やセミナーの開催等を通じた普及・啓発を行います。
新潟発わくわく教育ファームの推進(菌ちゃんリサイクル元気野菜作り、農業体験学習、アグリ・ケア・プログラムの推進)	26,331	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、田園資源を活用し、重度の障がいのある人でも実施可能な体験「アグリ・ケア・プログラム」を推進することで、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を進めます。
食育の推進	1,758	にいがた流食生活の4つの区分に適合させた「えらぶ」「つくる」「たべる」「育てる」力を養うことを目的に、食育を推進します。
農業を活用した障がい者雇用の促進	11,135	就労を希望する障がい者と労働力不足の農家のマッチングを行う「あぐりサポートセンター」を運営し、障がい者が働ける職域を拡大することで、個々の能力と適性に合った就労の場に就けるよう支援します。
農・福連携の推進	2,379	福祉関連団体と連携し、意欲ある障がい者の農業適性の見極めと、作業能力の向上を図るとともに、人手不足に悩む農業経営体へ新たな労働力としてのマッチングを行います。
新規就農者確保・育成の促進	16,360	本市の農業を担う意欲的な新たな担い手の確保・育成を目的に新規就業者の知識の習得及び技術が向上するよう、雇用する法人等へ研修費用の一部を助成し、新規就業者が活躍しやすい環境を整備します。
にいがたちょいしおプロジェクトの推進	1,854	飲食店や販売店における減塩で野菜たっぷりのメニューの提供や学校における減塩教育を実施する「にいがたちょいしおプロジェクト」を推進します。
農産物高付加価値化の推進	10,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
環境と人にやさしい農業の促進	36,437	都市と農村が共存できる持続可能な農業を推進するため、化学合成した農薬や肥料の使用を控えるなど環境に対する負荷を軽減させる取組み「環境保全・資源循環型農業」を実践する農業者を支援します。
食文化創造都市の推進	28,741	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー(食文化)ツーリズム」の構築を図るほか、本市の食の魅力発信を担う人材を育成するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し交流人口の拡大を図ります。
外国人の誘客促進	拡充 60,000	様々な自治体や民間事業者と連携し、情報発信と海外セールスの強化を図ることで、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。
魅力の発信・誘客の推進	44,000	本市へのさらなる誘客につなげるため、ガストロノミー(食文化)ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした着地型観光コンテンツの強化を図るとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。

まちの活力に活かす「水と土」

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
水と土の宝物活用	6,600	水と土の芸術祭を通じて発展してきた、多様な市民の文化活動のさらなる活性化を図るため、市民が企画・運営する「市民プロジェクト」を支援します。また、次代を担う子どもたちの創造性を育む「こどもプロジェクト」を実施します。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	6,000	「ミスベリング信濃川やすらぎ堤」や、開港150周年に併せた光の演出などを行い、萬代橋周辺の新たな魅力の創出に取り組みます。
潟のネットワーク事業	1,000	ラムサール条約の理念に基づき「潟」を地域の宝として保全するため、各地域の主体(関係者)との情報共有を図るネットワークを充実させるとともに、里潟に関する魅力発信を行います。
潟ツーリズムの推進	500	ラムサール条約湿地「瓢湖」(阿賀野市)と、環境省選定のラムサール条約湿地潜在候補地「福島潟」(新潟市、新発田市)を観光資源として有効活用を図り、交流人口の拡大に向けたエコツーリズム事業を実施します。

地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟開港150周年事業の推進	10,200	新潟開港150周年を契機とした、賑わいの創出や記念事業の盛り上げを民間企業や関係機関と連携して、引き続き取り組んでいきます。また、民間発の自主的な取組みをさらに促進していくことで、みなとまちの歴史・文化に対する市民の関心や誇りを高めるとともに、地域の総合力を向上させ、新たなまちづくりの推進につなげていきます。
古町芸妓の育成支援	4,000	みなとまち新潟の文化を象徴する古町芸妓の育成を支援し、本市の特徴ある観光資源の保全及びその発展を図ります。
観光交流空間の整備(古町花街エリア街路美装化)	新規 45,000	古町花街地区について、石畳舗装による街路の整備を行い、交流人口の拡大を図ります。
景観形成の推進	859	豊かな自然や文化に根差した「にいがたらしい」良好な景観形成を、市民・事業者と一緒に取り組めます。

各区での取組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 郷土芸能の伝承支援	300	北区に伝わる神楽などを地域の人に知ってもらうための発表の場と、後継者として期待される子どもたちへの伝承に向けた取組みを支援します。
東区 歴史浪漫プロジェクト	5,200	東区にあったとされる説が有力な「淳足柵」と、2014年度に古墳と確認された「牡丹山諏訪神社古墳」の周知を図るとともに、区民・商店街等と協働しながら、地域の誇りづくりと活性化に取り組みます。
中央区 北前船がもたらした伝統的産業のPR	拡充 3,800	開港150周年を意識しつつ、北前船と密接に関連する伝統的産品である「新潟漆器」と「発酵食」に加え、新潟湊の繁栄を象徴する「古町芸妓」についてもその魅力を再発見してもらい、次世代への普及促進とともにこれらの産業の振興を図ります。
江南区 亀田縞地域ブランド化推進	2,000	亀田発祥の伝統織物である亀田縞を地域ブランドとして展開していくとともに、地域での活用だけでなく、国内外に販路を拡大していくことで、地場産業の振興及び地域経済の活性化につなげます。
秋葉区 Akihaの宝 子ども発見・体感・体験サポート	1,800	秋葉区独自の宝(個性)を地域と連携しながら、区内小学校の子どもたちの発見・体感・体験の場として活用し、ふるさとへの愛着と誇りを育むことで、秋葉区の未来づくりを担う人材の育成を図ります。

南区 文化資源魅力UP事業	拡充	2,500	南区内の文化施設や文化活動等の文化資源の魅力を引き出し、価値を高めます。
西区 「食×農」体験プログラムの実施	新規	1,800	区内の小学校と連携し、児童に地場農産物や農業を学び体験する機会を提供することで、子どもたちへの食育と地場農産物の消費拡大を推進します。また、農を学ぶ場として農業体験教室を開催し、都市部住民の農への理解を深めます。
西蒲区 角田山麓まちづくり		2,050	地域や関係団体と連携して、角田山麓に新たな賑わいスポットを創生するとともに、角田山自然館を活用したイベント開催などにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。

人と環境にやさしいにぎわうまち

まちなか再生・都心軸の明確化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
次世代につながる魅力ある店舗への支援	拡充 35,000	売上・来店者数増加のために行う魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した地域課題の解決等を行う取組みを支援します。また、地元商店街と連携した古町地区の空き店舗活用支援のため、制度を一部拡充します。
駅・万代をつなぐ公共空間利活用の推進	新規 6,000	新潟開港150周年を迎えるあたり、新潟の拠点化に向け、新潟駅から古町までのエリアの「新潟都心の都市デザイン」について、2018年7月に県とともに策定しました。都心エリアにおいて、新潟駅周辺整備や古町地区再開発事業が進捗し、今後更に民間の建物更新等の土地利用の動向が想定されるなか、官民連携しながら、駅周辺と万代、古町地区を結ぶ都心軸を中心に回遊性向上や、新たな賑わい創出につなげるため、歩行者空間の確保や公共空間の利活用に向けた取組みを推進します。
古町通7番町地区第一種市街地再開発事業の推進	1,444,817	地権者で構成される市街地再開発組合が実施する事業であり、旧大和新潟店の建物と、これに隣接する周辺建物とを再開発することで、賑わいの創出を実現し、古町地区の活性化に寄与するものです。2019年度は、建築工事等に関する事業費の一部に対して国とともに助成します。
万代5丁目地区まちなか再生建築物等整備事業の推進	新規 272,300	新潟駅万代口の正面、都心軸上における共同住宅の建設に伴い、不足している公共空間の確保等の整備を図り、都心居住に寄与するよう、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。
(仮称)市役所ふるまち庁舎の整備	4,878,000	市役所庁舎の防災拠点機能の早期確保を目的として進めている庁舎の再編について、古町の西堀四つ角に建設中の大和跡地再開発ビルへ市役所機能の一部を移転するため、(仮称)市役所ふるまち庁舎の整備を引き続き進めます。
新潟駅周辺地区の整備	4,890,856	新潟の陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と、日本海国土軸の強化及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図ることを目的に、鉄道高架化や立体交差道路及び駅前広場等の整備を着実に進めます。
交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など)	349,580	高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するほか、新駅設置の実現に向けて調査検討を進めるなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。
万代島にぎわい空間の創造	30,980	万代島多目的広場を円滑に管理運営するほか、万代島地区のにぎわいの創出に向けた取組みを県と連携して行います。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	6,000	「ミスベリング信濃川やすらぎ堤」や、開港150周年に併せた光の演出などを行い、萬代橋周辺の新たな魅力の創出に取り組みます。
創業時の賃料補助(店舗・オフィス)	10,442	新事業の創出や空き店舗の活用により、産業の活性化を図るため、市内の店舗・事務所で創業する場合に賃借料を支援します。

各区での取組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 地域商業魅力創生プロジェクト	1,600	地域商業活性化のため、設定したテーマを用いた商品・コンテンツ開発やPR展開を行い、各個店などにおいて使用することで、新規顧客獲得とエリア全体の一体感を持ったイメージアップを図り、継続した賑わいを創出します。
東区 まんなか文化プロジェクト	2,500	東区市民劇団による演劇公演や、新潟県立大学と連携したイベントを開催することにより、東区のみならず区役所庁舎から文化を発信していきます。
中央区 アトリウム発にぎわいプロジェクト	1,200	中央区役所の「門前」であるNEXT21アトリウムで様々な催事を実施することにより、地域や民間の方々の情報発信の場としてアトリウムを活用してもらうためのPRを行うとともに、関係団体とも連携を図りながら、にぎわい創出の契機とします。
江南区 地域商業活性化支援	新規 1,200	亀田三・九の市と隣接する商店街の連携による活性化の取組みを支援し、相乗効果で商店街周辺の賑わい創出を図ります。
秋葉区 Akiha花一番PR	新規 3,670	主要な花木販売施設による共同企画の支援等を通じて、区内外へ「花のまち」秋葉区のイメージをアピールします。また、まちなかの花での装飾や、旅行者への花の配布を通じて、交流人口の増加を図ります。
南区 まちづくり支援事業	拡充 2,700	国道8号白根バイパス全線開通後、空洞化が懸念されている白根のまちなかをはじめとした区の活性化に向けた事業を行う「にいがた南区創生会議」の取組みの支援を行います。
西区 西区を堪能 まち歩き・観光ツアー	新規 1,780	区内に点在する魅力ある自然景観や史跡などを活用するほか、旬の特産農産物の収穫体験などを組み合わせた集客できる観光コースを企画造成し、まち歩きや観光ツアーの実施により、地域の魅力の再発見と交流人口の拡大を図ります。
西蒲区 にしかん観光誘客促進	新規 3,350	県外や海外からの誘客促進を図るため、区内の観光資源と歴史文化的につながりのある旧西蒲原及び県央エリアを巡る広域観光ツアー商品の造成に向けたモデルコースツアーの実施や、今後のインバウンド増加への対応として施設等に外国語案内看板の設置を行います。あわせて、区内の史跡等を紹介する「北国街道まち歩き」を継続して実施し、区の魅力を発信します。

健幸都市づくり（スマートウェルネスシティ）の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
健康寿命の延伸に向けた取組み（地域課題に応じた取組み、企業が自ら「健康経営」に取り組むための支援）	拡充 35,250	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、専門職の派遣やセミナー開催など、企業等の「健康経営」の取組みを支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取組みを実施するとともに、コミュニティ協議会などの自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
健幸になれるまちづくりの推進	11,528	市民の健康寿命の延伸・健幸都市づくり（スマートウェルネスシティ）を推進するため、市民が積極的に外に出かけ、活動量が増えるきっかけになるよう「にいがた未来ポイント事業」を実施します。また、働き盛り世代の運動習慣の定着を目的に「ウオーキングチャレンジ」を実施します。
フレイル予防の推進	新規 6,595	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル（虚弱）を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。
オーラルフレイル予防の推進	新規 5,622	76歳の市民を対象に、むし歯、歯周疾患、口腔機能（オーラルフレイル度）の健診を行い、口腔機能の維持・向上を図ることにより、低栄養状態、誤嚥性肺炎を防ぎ、健康寿命の延伸につなげます。
生活習慣病健診・各種がん検診	1,206,164	職場などでがん検診の機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施するほか、胃がん発症予防を目的に、働く世代を対象にピロリ菌検査を実施します。

生活習慣病健診・各種がん検診（ミニドック型集団健診）	8,574	特定健診未受診者を対象とした、特定健診とがん検診の同時実施ができるミニドック型集団健診を5区（北・江南・秋葉・南・西蒲区）で実施し、受診率の向上を目指します。
自転車利用環境の整備	45,401	「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、自転車走行空間の整備及び放置自転車対策を推進します。
自転車活用イベントの開催（シティライド・ヒルクライム）	1,000	自転車を有効に活用しながらスポーツの振興に寄与するとともに、市民の健康維持・増進、交流人口の拡大を図るため、自転車で市内各所を巡る「新潟シティライド」を開催するほか、弥彦競輪場での1マイルタイムトライアルと岩室温泉から弥彦山山頂までを駆け上がるヒルクライムの2種目で「新潟ヒルクライム」を開催します。 【開催日】シティライド 6月2日(日)、ヒルクライム 8月31日(土)・9月1日(日)

持続可能な公共交通体系の構築

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新たな交通システムの改善	18,796	新バスシステムについて、乗り換え負担の軽減に向け青山交通結節点などの環境改善に取り組みます。
生活交通の確保維持・強化	366,960	不採算バス路線や住民バスへの補助、区バスへの小型ノンステップ車両の導入や区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化に取り組みます。
交通システムの強化（シニア半わり・新駅の検討など）	349,580	高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するほか、新駅設置の実現に向けて調査検討を進めるなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。

資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
地球温暖化対策の推進	拡充 13,450	低炭素社会の構築を目指して「地球温暖化対策実行計画」を改定し、これまでの地球温暖化の緩和策に加え、気候変動の影響への適応策について推進を図ります。また、計画に基づき本市の課題である家庭や運輸部門からのCO2削減のための各種施策を実施します。
基金を活用した公共施設の低炭素化の推進	14,711	再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、公共施設の照明をLED化することで見込まれる電気料金削減効果の一部を基金に積み立て、資金を循環させる仕組みを構築します。これにより公共施設のLED照明化を着実に進めます。
新たなおみ減量プログラムの推進	拡充 5,000	廃棄物施策の指針となる「新潟市一般廃棄物処理基本計画」は、現行の計画期間が2019年度までとなっているため、さらなるおみの減量と資源化を目的に、次期一般廃棄物処理基本計画を策定します。
3R意識啓発の強化	31,190	3Rのさらなる意識啓発に向けて、情報紙「サイチョプレス」のデザインを見直すとともに、ごみ分別アプリの普及に努めます。また、「20・10・0運動」など、食品ロス削減に向けた意識啓発を図ります。
食料リサイクル地域活動の支援	7,855	家庭の生ごみなどを堆肥化し、この堆肥を使って栽培した農作物が地域内で消費される食品資源循環活動を支援します。また、段ボールコンポストの販売を行います。
にいがた未来ポイントの発行	3,866	環境健康都市の実現に向け、環境保全、健康づくりにつながる取組みに対し、新潟市・佐渡市共通商品券などと交換できるポイントを発行します。

誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
働きがいのある新潟地域創造事業	新規 2,500	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み(中小企業有志による社員定着の取組みとその成果の効果的な広報による採用の取組み)」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
市内就労の促進	2,642	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携して企業研究セミナーなどを開催するほか、ホームページを活用した企業情報の発信を行うことで、人口の流出抑制と流入促進を図ります。
ワーク・ライフ・バランスの推進	3,750	ワーク・ライフ・バランスの推進と職場や家庭における固定的な性別役割分担意識の解消を図ることを目的に、男性の育児休業取得促進奨励金を支給します。また、男性相談員による男性専用の相談窓口を開設し、仕事や人間関係などの問題解決の支援を行います。
働き方改革の推進	2,000	市内企業の経営者向けセミナーの開催や「働きやすい職場づくり表彰」を行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを発行するなど、企業の働き方改革を推進します。
女性の活躍応援	1,500	2018年3月に策定した「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指し、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、「にいがた女性おうえんフェスタ」などを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。
新潟地域若者サポートステーションの運営	10,006	若年無業者(ニート)の職業的自立支援の核として「新潟地域若者サポートステーション」を設置し、就職に向けて動き出せない若者就労支援を行います。
新潟暮らし創造運動の推進	12,744	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることを通して、若者の流出抑制など定住促進を図るとともに、Uターンなど本市への移住を促進し、新潟暮らし創造運動を推進していきます。また、市内外の対象者に応じた情報発信機能の充実を図ります。
首都圏から市内中小企業に就職する方の移住支援	新規 64,400	国の2018年度「まち・ひと・しごと創生基本方針」による「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、首都圏からの移住者に対し、移住支援金を支給します。
移住モデル地区定住促進住宅支援	拡充 1,308	移住モデル地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。2019年度は、西蒲区越前浜地区に加えて新たに秋葉区小須戸地区を対象とします。
Uターン世帯へのリフォーム支援	7,000	Uターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのUターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
地域提案型空き家活用への支援	3,639	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のための除却工事に係る費用の一部を助成します。また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。
新潟市奨学金貸付制度	137,791	修学のために経済的支援が必要な学生等に奨学金の貸付を行います。返還にあたっては、大学等を卒業後、本市に居住し、市民税が課税されている場合、当該年度の返還額の半半を免除し、若者の経済的支援を行うとともに、本市への定住促進を図ります。

障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
障がい者就業支援センターの運営	拡充 31,201	障がい者の法定雇用率引き上げをふまえ、障がい者就業支援センターこあサポートの体制を強化し、企業訪問を行うなど企業の理解促進を図り、雇用の裾野を広げることにより、障がい者雇用と職場定着を推進します。
障がい者基幹相談支援センターの運営	129,655	障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者(児)が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。
農業を活用した障がい者雇用の促進	11,135	就労を希望する障がい者と労働力不足の農家のマッチングを行う「あぐりサポートセンター」を運営し、障がい者が働ける職域を拡大することで、個々の能力と適性に応じた就労の場に就けるよう支援します。
農・福連携の推進	2,379	福祉関連団体と連携し、意欲ある障がい者の農業適性の見極めと、作業能力の向上を図るとともに、人手不足に悩む農業経営体へ新たな労働力としてのマッチングを行います。
新潟発わくわく教育ファームの推進(アグリ・ケア・プログラムの推進)	26,331	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、田園資源を活用し、重度の障がいのある人でも実施可能な体験「アグリ・ケア・プログラム」を推進することで、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を進めます。

日本海拠点の活力を世界とつなく、創造交流都市

新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点

ニューフードバレーの推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
元気な農業応援事業	拡充 783,000	本市農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物の導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取組みを支援します。 (拡充内容) 輸出用米の取組み拡大への支援、ドローン免許取得支援、園芸関係の機械・施設の導入要件の緩和
農産物の輸出の促進	拡充 7,917	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。
国家戦略特区の推進	拡充 3,115	区域会議や推進協議会を開催し、区域計画の拡充や地元の意見集約等を行うとともに、取組みの拡充を図るため、展示会でのPRなどにより事業者の掘り起こしを行います。また、外国人農業支援人材の母国語で対応可能な相談窓口を設置します。
ほ場整備の推進	193,302	本市農業の競争力向上に繋がる、農地の大区画化や汎用化を促進し、併せて担い手への農地の集積・集約を進めるために、ほ場整備事業を支援します。
	2月補正 167,300	
農業用排水施設等の管理運営・長寿命化	566,304	市域の25%がゼロメートル地帯である本市において、豊かな農業生産を支え、都市部における安心・安全な生活を守る農業用排水施設の適切な維持管理・整備更新を図ると共に、老朽化した施設の長寿命化対策を進めます。
新規就農者確保・育成の促進	16,360	本市の農業を担う意欲的な新たな担い手の確保・育成を目的に新規就業者の知識の習得及び技術が向上するよう、雇用する法人等へ研修費用の一部を助成し、新規就業者が活躍しやすい環境を整備します。
新潟市健康づくり応援食品認定制度の運用	745	農産物・食品の高付加価値化とともに、市民の健康維持・増進を図るため、機能性に関する科学的報告がある食品及び健康づくりに配慮された食品に対し、市独自の認定を付与します。
農産物高付加価値化の推進	10,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
農業活性化研究センター研究費	14,904	農業の技術的な課題解決、成長産業化に寄与することを目的に、高度な栽培技術を生産現場に反映させるための研究や新潟市農産物のブランド確立及び企業等のニーズに対応した品種育成などの共同研究を地域の大学等と連携し実施します。
6次産業化・農工商連携の支援	4,141	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農工商連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行うとともに、6次産業化ネットワークの構築を進めます。
食と花の世界フォーラム	38,623	食と花に関する新たなビジネスチャンスや産業の振興を図り、本市の拠点化を推進するため、食の国際見本市フードメッセ in にいがた、食と健康フォーラム、花き産業振興事業などを開催します。
農業生産工程管理(GAP)手法普及の推進	342	安心・安全な農産物の供給と輸出も含めた販路の拡大につなげるため、農業者等に対し、販売先に合わせた農業生産工程管理(GAP)認証規格の取得に向けた経費への助成を行います。
食のマーケットイン支援(新潟IPC財団補助金の一部)	5,436	市内食料品製造業者等の商品開発を支援するため、新潟IPC財団の専門人材等がアドバイスから戦略立案、経費補助、マッチングまでハンズオンで支援し、マーケットに受け入れられる商品開発及び改良を中小企業と一緒に進めます。
食の商談・取引の支援(新潟IPC財団補助金の一部)	3,642	食の取引振興を図るため、メーカーとバイヤーが接点を持つ機会を新潟IPC財団が提供し、市内食料品製造業者の販路拡大を支援します。

環日本海ゲートウェイ機能の強化		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	4,890,856	新潟の陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と、日本海国土軸の強化及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図ることを目的に、鉄道高架化や立体交差道路及び駅前広場等の整備を着実に進めます。
クルーズ船の誘致推進	拡充 14,000	交流人口の拡大による地域活性化やみなとまち機運の醸成を図るため、寄港時の歓送迎対応や、乗客・クルーズ船社等へ新潟港・新潟市のアピールを行いクルーズ船の誘致に取り組みます。
万代島にぎわい空間の創造	30,980	万代島多目的広場を円滑に管理運営するほか、万代島地区のにぎわいの創出に向けた取り組みを県と連携して行います。
新潟港の利用活性化推進	2,900	新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
新潟空港の利用活性化促進	79,000	県や経済団体と一体となり、新規路線誘致と既存路線の維持・拡充に取り組み、交流人口の拡大と拠点性の向上を図り、地域活性化につなげます。
駅・万代をつなぐ公共空間利活用の推進	新規 6,000	新潟開港150周年を迎えるあたり、新潟の拠点化に向け、新潟駅から古町までのエリアの「新潟都心の都市デザイン」について、2018年7月に県とともに策定しました。都心エリアにおいて、新潟駅周辺整備や古町地区再開発事業が進捗し、今後更に民間の建物更新等の土地利用の動向が想定されるなか、官民連携しながら、駅周辺と万代、古町地区を結ぶ都心軸を中心に回遊性向上や、新たな賑わい創出につなげるため、歩行者空間の確保や公共空間の利活用に向けた取り組みを推進します。
農産物の輸出の促進	拡充 7,917	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。
新潟中央環状道路整備事業	5,000,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟東港～国道49号：浦木、横越 ・国道49号～国道8号：城所、二本木、嘉瀬・割野、酒屋町、信濃川渡河、大郷・鷺巻、根岸・大通 ・国道8号～国道116号：中ノ口、黒崎、明田 計12工区
道路・橋りょうの維持補修	3,354,379	法令に基づく重要構造物(道路橋等)の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設(橋梁以外)の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
	2月補正 1,932,480	
日本海側への機能移転の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
製造・物流の企業立地への助成	697,431	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の拡大を図るため、製造業及び物流業の工場建設事業に対して、条例等に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
本社機能施設立地促進事業補助金	8,000	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせた補助制度を継続し、用地取得費、施設整備費及び雇用に対して支援します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金	84,372	I・O・T、AIなど第四次産業革命分野の産業を集積による雇用機会の増大を図るため、市内に新規立地する情報通信関連産業のオフィス賃料などを支援します。
企業誘致の推進	9,127	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外の企業に対する誘致活動を積極的に行います。

防災・救援首都の機能強化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	4,890,856	新潟の陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と、日本海国土軸の強化及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図ることを目的に、鉄道高架化や立体交差道路及び駅前広場等の整備を着実に進めます。
新潟港の利用活性化推進	2,900	新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
新潟空港の利用活性化促進	79,000	県や経済団体と一体となり、新規路線誘致と既存路線の維持・拡充に取り組み、交流人口の拡大と拠点性の向上を図り、地域活性化につなげます。
新潟空港の整備負担金	66,600	国が行う新潟空港の滑走路や着陸帯の改良、灯火施設等の整備費を負担することで、空港機能の改善、強化を図ります。
新潟中央環状道路整備事業	5,000,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> 新潟東港～国道49号：浦木、横越 国道49号～国道8号：城所、二本木、嘉瀬・割野、酒屋町、信濃川渡河、大郷・鷺巻、根岸・大通 国道8号～国道116号：中ノ口、黒崎、明田 計12工区
国直轄事業負担金	1,000,000	本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える「放射環状型の幹線道路ネットワーク」を担う直轄国道の整備を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> 国道7号 栗ノ木道路・紫竹山道路(万代島ルート線) 国道49号 姥ヶ山IC 国道8号 大通西交差点 など
国県道の整備	970,877	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する国県道の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> 国道403号(小須戸上バイパス) 国道113号(山ノ下橋) 主要地方道白根安田線(小須戸橋) など
	2月補正 298,000	
道路・橋りょうの維持補修	3,354,379	法令に基づく重要構造物(道路橋等)の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設(橋梁以外)の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
	2月補正 1,932,480	

雇用が生まれ活力があふれる拠点

成長産業の育成

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
航空機産業クラスターの推進	新規 17,000	地域の技術力のある中小企業を取りまとめ、航空機部品の一貫受注生産体制を構築する事業者を支援するとともに、品質マニュアルの策定や製造現場のカイゼン活動などを支援します。
航空機産業における部品製造技術高度化の支援	10,000	航空機産業の集積を推進するため、中小企業の技術高度化・大手重工や海外メーカーからの受注獲得に向け、試作品製作や人材育成の支援を行います。
地域イノベーション推進センターの運営(新潟IPC財団)	20,800	市と新潟IPC財団が連携し、地域の機械金属産業の持続的な発展に向け、成長産業として需要拡大が見込まれている航空機関連産業への参入支援を図るとともに、「南区戦略的複合共同工場」を核とした効率的な生産体制の構築、生産技術者等の育成などを行い、産業クラスターの形成を図ります。

ICTを活用した実証事業等の支援		17,448	ICTを活用した全産業的な生産性向上や人手不足対策、先端技術による新しいビジネスの創出に向け、本市の多様なフィールドを活用した様々な実証事業やICT人材の育成、オープンイノベーションのプラットフォームを整備し、新事業を創出する活動を支援します。
元気な農業応援事業	拡充	783,000	本市農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物の導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取組みを支援します。 (拡充内容) 輸出用米の取組み拡大への支援、ドローン免許取得支援、園芸関係の機械・施設の導入要件の緩和
農産物の輸出の促進	拡充	7,917	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。
国家戦略特区の推進	拡充	3,115	区域会議や推進協議会を開催し、区域計画の拡充や地元の意見集約等を行うとともに、取組みの拡充を図るため、展示会でのPRなどにより事業者の掘り起こしを行います。また、外国人農業支援人材の母国語で対応可能な相談窓口を設置します。
ほ場整備の推進		193,302	本市農業の競争力向上に繋がる、農地の大区画化や汎用化を促進し、併せて担い手への農地の集積・集約を進めるために、ほ場整備事業を支援します。
	2月補正	167,300	
新規就農者確保・育成の促進		16,360	本市の農業を担う意欲的な新たな担い手の確保・育成を目的に新規就業者の知識の習得及び技術が向上するよう、雇用する法人等へ研修費用の一部を助成し、新規就業者が活躍しやすい環境を整備します。
新潟市健幸づくり応援食品認定制度の運用		745	農産物・食品の高付加価値化とともに、市民の健康維持・増進を図るため、機能性に関する科学的報告がある食品及び健康づくりに配慮された食品に対し、市独自の認定を付与します。
農産物高付加価値化の推進		10,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
農業活性化研究センター研究費		14,904	農業の技術的な課題解決、成長産業化に寄与することを目的に、高度な栽培技術を生産現場に反映させるための研究や新潟市農産物のブランド確立及び企業等のニーズに対応した品種育成などの共同研究を地域の大学等と連携し実施します。
6次産業化・農商工連携の支援		4,141	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組み農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行うとともに、6次産業化ネットワークの構築を進めます。
食のマーケットイン支援（新潟IPC財団補助金の一部）		5,436	市内食料品製造業者等の商品開発を支援するため、新潟IPC財団の専門人材等がアドバイスから戦略立案、経費補助、マッチングまでハンズオンで支援し、マーケットに受け入れられる商品開発及び改良を中小企業と一緒に進めます。
食の商談・取引の支援（新潟IPC財団補助金の一部）		3,642	食の取引振興を図るため、メーカーとバイヤーが接点を持つ機会を新潟IPC財団が提供し、市内食料品製造業者の販路拡大を支援します。
内発型産業の育成・創業支援			
事業名	予算額(単位:千円)		事業概要
中小企業生産性向上設備投資補助金	100,000		中小製造業の経営力強化及び産業振興を推進するため、生産性や品質の向上を図る設備投資に要する費用に対し支援します。
中小企業の経営強化支援（新潟IPC財団補助金）	92,000		地域経済の活性化を図るため、本市の産業支援機関である新潟IPC財団に補助します。ビジネス支援センターにおいて、多様化・複雑化する経営課題に専門人材が応える相談窓口や、販路拡大・商品開発の支援など、中小企業の課題解決を支援します。

円滑な事業承継の支援（新潟IPC財団補助金の一部）		1,920	経営者の高齢化に伴い今後増加が想定される中小企業の事業承継について、新潟IPC財団に税理士・公認会計士の資格を有する専門人材を配置し、円滑な事業承継を支援します。
中小企業の新事業展開への支援（新潟IPC財団補助金の一部）	新規	4,000	積極的な新市場の開拓や新商品の開発など、市内中小企業の新たな事業展開による付加価値向上の取組みを支援するため、アイデア創出・具現化プロセスを学ぶ機会の提供や事業計画の策定支援、かかる費用の補助などを行います。
製造・物流の企業立地への助成		697,431	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の拡大を図るため、製造業及び物流業の工場建設事業に対して、条例等に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
本社機能施設立地促進事業補助金		8,000	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせた補助制度を継続し、用地取得費、施設整備費及び雇用に対して支援します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金		84,372	IoT、AIなど第四次産業革命分野の産業を集積による雇用機会の増大を図るため、市内に新規立地する情報通信関連産業のオフィス賃料などを支援します。
企業誘致の推進		9,127	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外の企業に対する誘致活動を積極的に行います。
ICTを活用した実証事業等の支援		17,448	ICTを活用した全産業的な生産性向上や人手不足対策、先端技術による新しいビジネスの創出に向け、本市の多様なフィールドを活用した様々な実証事業やICT人材の育成、オープンイノベーションのプラットフォームを整備し、新事業を創出する活動を支援します。
次世代につながる魅力ある店舗への支援	拡充	35,000	売上・来店者数増加のために行う魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した地域課題の解決等を行う取組みを支援します。また、地元商店街と連携した古町地区の空き店舗活用支援のため、制度を一部拡充します。
創業希望者の支援、コミュニティ形成の促進（新潟IPC財団補助金の一部）	新規	2,000	事業アイデアの創出方法等を学ぶ学習機会の提供や、創業者同士・先輩創業者とのつながりづくりを支援し、創業希望者が創業しやすい環境づくりを進めます。
中小企業開業資金（保証料補助・利子補給）		27,564	市制度融資の中小企業開業資金を利用する際、利用時に必要な信用保証料の全部または一部を補助するとともに、特定創業支援等事業の支援を受け創業する方については、市制度融資実行後3年間無利子とし、新規開業を支援します。
創業時の賃料補助（店舗・オフィス）		10,442	新事業の創出や空き店舗の活用により、産業の活性化を図るため、市内の店舗・事務所で創業する場合に賃借料を支援します。
産業振興センターの大規模改修	新規	740,000	築30年以上が経過し全体的に老朽化が進んでいる産業振興センターについて、施設の長寿命化を図るため、改修工事を行います。
プレミアム付商品券事業	新規	1,280,000	消費税・地方消費税引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券事業を行います。

魅力を活かした交流拠点

食と花の魅力の向上

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
食文化創造都市の推進	28,741	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー(食文化)ツーリズム」の構築を図るほか、本市の食の魅力発信を担う人材を育成するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し交流人口の拡大を図ります。
農産物の輸出の促進	拡充 7,917	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。

独自の魅力を活かした交流促進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭の開催	拡充 18,700	新潟県で開催される「国民文化祭・にいがた2019」,「全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」において、交流人口の拡大及びシビックプライドの醸成、市民の文化活動の活性化や裾野の拡大を目的に「文化団体連携事業」や「市町村独自事業」等の事業を実施します。
障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開	1,500	障がい者アートやアール・ブリュットに対する市民の理解を深め、あらゆる人々の文化芸術活動への参加機会の創出を図ることで、すべての人が同じように文化活動を楽しめる文化創造交流都市の実現を目指します。
マンガ・アニメを活かしたまちづくり	129,739	にいがたマンガ大賞やがたふえす(にいがたアニメ・マンガフェスティバル),マンガ・アニメ情報館及びマンガの家における企画展などの開催により、「マンガ・アニメのまち にいがた」を発信し、国内外からの誘客促進を図り、地域活性化につなげます。
市民芸術文化会館事業補助金	180,000	質の高い創造性あふれる鑑賞事業やジュニアの育成を目的とした事業に対して補助金を支出し、市民の文化活動の活性化を図るとともに、文化発信の拠点化をすすめることにより本市の芸術文化の振興を図ります。
魅力の発信・誘客の推進	44,000	本市へのさらなる誘客につなげるため、ガストロノミー(食文化)ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした着地型観光コンテンツの強化を図るとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。
新津鉄道資料館の魅力創造	5,904	新津鉄道資料館の充実とまちなかの活性化や交流人口の拡大を目的に、新潟・新津の地域資源である「鉄道文化」を積極的に活用し、新潟市の新たな魅力を、地域や関係団体と連携し、全国にむけて発信します。
みなと新潟「光の響演」	20,000	光の演出などを活用し、みなとまち新潟の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大を図ります。
潟ツーリズムの推進	500	ラムサール条約湿地「瓢湖」(阿賀野市)と、環境省選定のラムサール条約湿地潜在候補地「福島潟」(新潟市,新発田市)を観光資源として有効活用を図り、交流人口の拡大に向けたエコツーリズム事業を実施します。

各区での取組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 魅力発信キタクなるプロジェクト	新規 3,000	交流人口拡大のため、市外・県外在住者に向けた広報を実施するほか、観光資源を整備して魅力を向上させ、新規観光客の開拓とリピーターの増加を図ります。
東区 産業・観光にぎわいプロジェクト	2,200	東区の個性である「産業のまち」を区内外に広く発信し、東区魅力をアピールすることで、区民としての誇りの再発見と交流人口の拡大を促進します。

中央区 地域のお宝！再発見	新規	2,100	中央区の地域資源に対し、市民（特に区民）が関心を深め、シビックプライドの涵養につなげるために、新潟シティガイドによる解説付まち歩き（えんでこ）や提案型によるまち歩き、伝統文化PR事業の推進などを行います。
江南区 いい汗 いい食 江南健康ライド		1,500	江南区の平坦な地形特性と阿賀野川、小阿賀野川、信濃川など水と緑のネットワークを形成する資源を活用し、整備したサイクリングロードの利用拡大・PRのため、地元の食なども提供しながら健康増進や交流人口の拡大を図ります。
秋葉区 Akihaレール浪漫 <ren-ketsu>		2,032	新津の鉄道に関する歴史、施設、人材などの地域資源（宝）を、商店街、地域住民、子ども達とともに活用し、「鉄道の街」への愛着と誇りを育みながら、まちなか活性化と交流人口の増加を図ります。
南区 ルレクチエブランディング	拡充	3,400	地元NPO法人との協働による新たなブランディングや、南区の風土と歴史とを組み合わせたストーリーづくりなどを通して、ルレクチエの知名度向上、交流人口の拡大、新たな担い手の移住促進により、南区の活性化を図ります。
西区 特産農産物の魅力発信とブランディング	新規	3,360	西区の特産農産物の魅力を県内外に発信し、知名度向上とブランド化、消費拡大を推進します。また、国のGI登録された「くろさき茶豆」を活用して商店街及び地域の活性化を目指すほか、農工商連携により、食と花の銘産品の新潟砂丘さつまいも「いもジェンヌ」の高付加価値化に取り組みます。
西蒲区 にしかん観光誘客促進	新規	3,350	県外や海外からの誘客促進を図るため、区内の観光資源と歴史文化的につながりのある旧西蒲原及び県央エリアを巡る広域観光ツアー商品の造成に向けたモデルコースツアーの実施や、今後のインバウンド増加への対応として施設等に外国語案内看板の設置を行います。あわせて、区内の史跡等を紹介する「北国街道まち歩き」を継続して実施し、区の魅力を発信します。

優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新潟開港150周年事業の推進	10,200	新潟開港150周年を契機とした、賑わいの創出や記念事業の盛り上げを民間企業や関係機関と連携して、引き続き取り組んでいきます。また、民間発の自主的な取組みをさらに促進していくことで、みなとまちの歴史・文化に対する市民の関心や誇りを高めるとともに、地域の総合力を向上させ、新たなまちづくりの推進につなげていきます。
G20新潟農業大臣会合の開催推進	22,000	2019年5月11日・12日に本市で実施されるG20新潟農業大臣会合が円滑に開催されるよう、幅広い関係者からなるG20新潟農業大臣会合開催推進協議会が中心となり、県民・市民とともに、協力・支援を行い、新潟の有する様々な魅力を最大限発信します。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致の推進	19,200	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、トップレベルの技術に市民が触れる機会を提供することによるスポーツの振興や、交流人口の拡大による地域経済活性化、メディアを通じた本市の魅力発信を目的に、ホストタウン相手国であるフランスやロシアナショナルチーム合宿の誘致を更に進め、実施します。
「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進	1,200	障がい者スポーツの普及促進・競技力の向上、障がいの理解促進及び本市の魅力発信や交流人口拡大による地域経済活性化を図るため、パラリンピック競技のナショナルチーム合宿を誘致し合宿実施に向け取り組むとともに、パラリンピアンなどトップアスリートを招へいして体験会や講演会などを開催します。
観光客おもてなし態勢の促進	18,500	新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、国内外からの観光客が快適に滞在し、行動できるよう、誘導サインの充実や多言語対応など、おもてなし態勢を整備します。
観光循環バスの運行	15,000	観光循環バスのダイヤ・ルート変更による効率的な運行とともに、老朽化した車両を更新し、観光客の市内中心部への利便性・回遊性の向上を図ります。
外国人の誘客促進	60,000	様々な自治体や民間事業者と連携し、情報発信と海外セールスの強化を図ることで、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。

クルーズ船の誘致推進	拡充	14,000	交流人口の拡大による地域活性化やみなとまち機運の醸成を図るため、寄港時の歓送迎対応や、乗客・クルーズ船社等へ新潟港・新潟市のアピールを行いクルーズ船の誘致に取り組みます。
M I C Eの推進		36,000	官民一体となってM I C E誘致の推進・支援を図り、交流人口の拡大を通じた地域経済の活性化につなげます。
広域連携による誘客促進	拡充	29,000	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携により、お互いの優位性のアピールと相互補完をしながら、魅力あるコースの構築を図るとともに、様々なテーマでつながる都市等との連携により、誘客の促進に努めます。
新潟空港の利用活性化促進		79,000	県や経済団体と一体となり、新規路線誘致と既存路線の維持・拡充に取り組み、交流人口の拡大と拠点性の向上を図り、地域活性化につなげます。
アーツカウンシルによる文化プログラムの推進		48,500	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムに全市一体で取り組み、大会終了後の持続的な文化創造都市の推進体制を構築するため、「アーツカウンシル新潟」による市民主体の文化芸術活動の活性化や自律的・持続的な活動に向けた支援を進めます。

世界とつながる拠点

多文化共生の推進

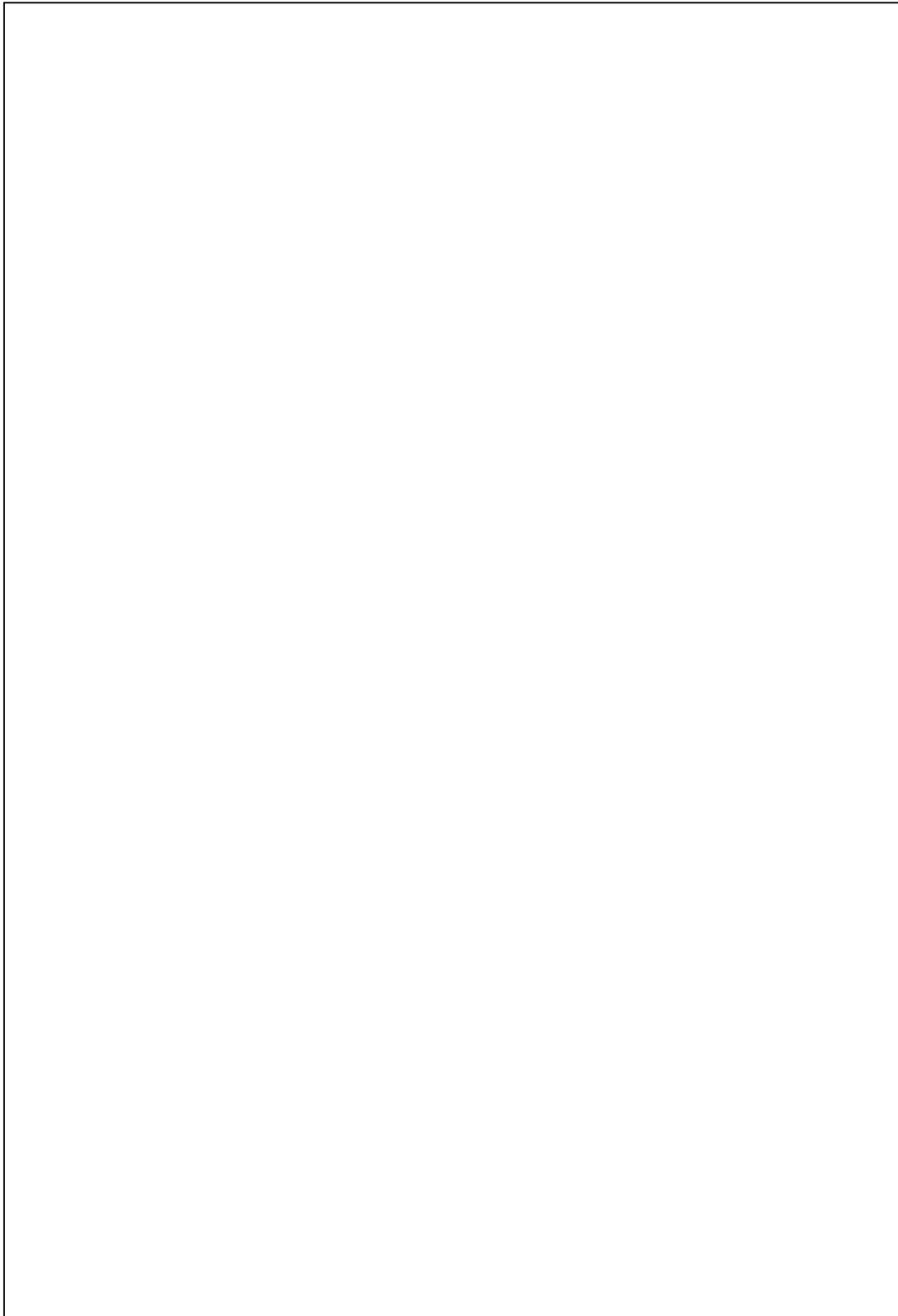
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
姉妹・友好都市、交流協定都市との交流	拡充 15,096	ハルビン市との友好都市提携40周年やナント市との姉妹都市提携10周年の記念事業を行うほか、姉妹都市、交流協定都市をはじめとした世界のさまざまな地域との交流を継続することにより、相互理解の深化を図り、次世代の国際交流・協力関係の進展へつなげます。
多文化共生のまちづくり	1,464	外国籍市民を対象とした防災知識の普及啓発や、留学生が地域への理解を深める場を設けるなど、多文化共生のまちづくりを推進します。
観光客おもてなし態勢の促進	拡充 18,500	新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、国内外からの観光客が快適に滞在し、行動できるよう、誘導サインの充実や多言語対応など、おもてなし態勢を整備します。

さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
G20新潟農業大臣会合の開催推進	22,000	2019年5月11日・12日に本市で実施されるG20新潟農業大臣会合が円滑に開催されるよう、幅広い関係者からなるG20新潟農業大臣会合開催推進協議会が中心となり、県民・市民とともに、協力・支援を行い、新潟の有する様々な魅力を最大限発信します。
海外との経済交流の推進	9,590	本市の強みである「食」を通じた経済交流に取り組み、台湾、シンガポールその他の国・地域の海外バイヤーとの商談機会を創出し、食品・農産品などの輸出拡大を図ります。
農産物の輸出の促進	拡充 7,917	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。
東アジア文化都市間の交流	15,039	中国・青島市、韓国・清州市との文化交流事業を継続実施し、相互理解の深化による平和・共生の関係づくりや、国際的知名度の向上、交流人口の拡大につなげます。

外国人の誘客促進	拡充	60,000	様々な自治体や民間事業者と連携し、情報発信と海外セールスの強化を図ることで、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。
広域連携による誘客促進	拡充	29,000	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携により、お互いの優位性のアピールと相互補完をしながら、魅力あるコースの構築を図るとともに、様々なテーマでつながる都市等との連携により、誘客の促進に努めます。
新潟空港の利用活性化促進		79,000	県や経済団体と一体となり、新規路線誘致と既存路線の維持・拡充に取り組み、交流人口の拡大と拠点性の向上を図り、地域活性化につなげます。

memo

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing the content of a memo. It occupies most of the page below the header.

新潟の総力を結集して取り組む

「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

(1) 「しごと」 新たな産業集積による雇用創出

産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
中小企業生産性向上設備投資補助金	100,000	中小製造業の経営力強化及び産業振興を推進するため、生産性や品質の向上を図る設備投資に要する費用に対し支援します。
次世代につながる魅力ある店舗への支援	拡充 35,000	売上・来店者数増加のために行う魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した地域課題の解決等を行う取組みを支援します。 また、地元商店街と連携した古町地区の空き店舗活用支援のため、制度を一部拡充します。
働きがいのある新潟地域創造事業	新規 2,500	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み(中小企業有志による社員定着の取組みとその成果の効果的な広報による採用の取組み)」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
中小企業の経営強化支援(新潟IPC財団補助金)	92,000	地域経済の活性化を図るため、本市の産業支援機関である新潟IPC財団に補助します。ビジネス支援センターにおいて、多様化・複雑化する経営課題に専門人材が応える相談窓口や、販路拡大・商品開発の支援など、中小企業の課題解決を支援します。
中小企業の新事業展開への支援(新潟IPC財団補助金の一部)	新規 4,000	積極的な新市場の開拓や新商品の開発など、市内中小企業の新たな事業展開による付加価値向上の取組みを支援するため、アイデア創出・具現化プロセスを学ぶ機会の提供や事業計画の策定支援、かかる費用の補助などを行います。
円滑な事業承継の支援(新潟IPC財団補助金の一部)	1,920	経営者の高齢化に伴い今後増加が想定される中小企業の事業承継について、新潟IPC財団に税理士・公認会計士の資格を有する専門人材を配置し、円滑な事業承継を支援します。
航空機産業クラスターの推進	新規 17,000	地域の技術力のある中小企業を取りまとめ、航空機部品の一貫受注生産体制を構築する事業者を支援するとともに、品質マニュアルの策定や製造現場のカイゼン活動などを支援します。
航空機産業における部品製造技術高度化の支援	10,000	航空機産業の集積を推進するため、中小企業の技術高度化・大手重工や海外メーカーからの受注獲得に向け、試作品製作や人材育成の支援を行います。
地域イノベーション推進センターの運営(新潟IPC財団)	20,800	市と新潟IPC財団が連携し、地域の機械金属産業の持続的な発展に向け、成長産業として需要拡大が見込まれている航空機関連産業への参入支援を図るとともに、「南区戦略的複合共同工場」を核とした効率的な生産体制の構築、生産技術者等の育成などを行い、産業クラスターの形成を図ります。
製造・物流の企業立地への助成	697,431	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の拡大を図るため、製造業及び物流業の工場建設事業に対して、条例等に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
本社機能施設立地促進事業補助金	8,000	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせた補助制度を継続し、用地取得費、施設整備費及び雇用に対して支援します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金	84,372	IOT、AIなど第四次産業革命分野の産業を集積による雇用機会の増大を図るため、市内に新規立地する情報通信関連産業のオフィス賃料などを支援します。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

ICTを活用した実証事業等の支援	17,448	ICTを活用した全産業的な生産性向上や人手不足対策、先端技術による新しいビジネスの創出に向け、本市の多様なフィールドを活用した様々な実証事業やICT人材の育成、オープンイノベーションのプラットフォームを整備し、新事業を創出する活動を支援します。
企業誘致の推進	9,127	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外の企業に対する誘致活動を積極的に行います。
新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食産業の成長産業化の促進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
元気な農業応援事業	拡充 783,000	本市農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物の導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取組みを支援します。 (拡充内容) 輸出用米の取組み拡大への支援、ローン免許取得支援、園芸関係の機械・施設の導入要件の緩和
農産物の輸出の促進	拡充 7,917	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。
国家戦略特区の推進	拡充 3,115	区域会議や推進協議会を開催し、区域計画の拡充や地元の意見集約等を行うとともに、取組みの拡充を図るため、展示会でのPRなどにより事業者の掘り起こしを行います。また、外国人農業支援人材の母国語で対応可能な相談窓口を設置します。
ほ場整備の推進	193,302	本市農業の競争力向上に繋がる、農地の大区画化や汎用化を促進し、併せて担い手への農地の集積・集約を進めるために、ほ場整備事業を支援します。
	2月補正 167,300	
新規就農者確保・育成の促進	16,360	本市の農業を担う意欲的な新たな担い手の確保・育成を目的に新規就業者の知識の習得及び技術が向上するよう、雇用する法人等へ研修費用の一部を助成し、新規就業者が活躍しやすい環境を整備します。
新潟市健康づくり応援食品認定制度の運用	745	農産物・食品の高付加価値化とともに、市民の健康維持・増進を図るため、機能性に関する科学的報告がある食品及び健康づくりに配慮された食品に対し、市独自の認定を付与します。
食と花の世界フォーラム	38,623	食と花に関する新たなビジネスチャンスや産業の振興を図り、本市の拠点化を推進するため、食の国際見本市フードメッセ in にいがた、食と健康フォーラム、花き産業振興事業などを開催します。
農業生産工程管理(GAP)手法普及の推進	342	安心・安全な農産物の供給と輸出も含めた販路の拡大につなげるため、農業者等に対し、販売先に合わせた農業生産工程管理(GAP)認証規格の取得に向けた経費への助成を行います。
～12次産業化(農業と他分野の連携)の推進～		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
12次産業化の推進	317	民間事業者による12次産業化の取組み促進を図るため、優良事例の表彰やセミナーの開催等を通じた普及・啓発を行います。
新潟発わくわく教育ファームの推進	26,331	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、田園資源を活用し、重度の障がいのある人でも実施可能な体験「アグリ・ケア・プログラム」を推進することで、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を進めます。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

農・福連携の推進	2,379	福祉関連団体と連携し、意欲ある障がい者の農業適性の見極めと、作業能力の向上を図るとともに、人手不足に悩む農業経営体へ新たな労働力としてのマッチングを行います。
にいがたちょいしおプロジェクトの推進	1,854	飲食店や販売店における減塩で野菜たっぷりのメニューの提供や学校における減塩教育を実施する「にいがたちょいしおプロジェクト」を推進します。
魅力の発信・誘客の推進	44,000	本市へのさらなる誘客につなげるため、ガストロノミー（食文化）ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした着地型観光コンテンツの強化を図るとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。
創業・起業の支援		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
創業希望者の支援、コミュニティ形成の促進（新潟IPC財団補助金の一部）	新規 2,000	事業アイデアの創出方法等を学ぶ学習機会の提供や、創業者同士・先輩創業者とのつながりづくりを支援し、創業希望者が創業しやすい環境づくりを進めます。
中小企業開業資金（保証料補助・利子補給）	27,564	市制度融資の中小企業開業資金を利用する際、利用時に必要な信用保証料の全部または一部を補助するとともに、特定創業支援等事業の支援を受け創業する方については、市制度融資実行後3年間無利子とし、新規開業を支援します。
創業時の賃料補助（店舗・オフィス）	10,442	新事業の創出や空き店舗の活用により、産業の活性化を図るため、市内の店舗・事務所で創業する場合に賃借料を支援します。
UIJターン促進の環境づくり		
新潟暮らしの魅力発信		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新潟暮らし創造運動の推進	12,744	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることを通して、若者の流出抑制など定住促進を図るとともに、UIJターンなど本市への移住を促進し、新潟暮らし創造運動を推進していきます。また、市内外の対象者に応じた情報発信機能の充実を図ります。
女性や若者の就労支援		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
ワーク・ライフ・バランスの推進	3,750	ワーク・ライフ・バランスの推進と職場や家庭における固定的な性別役割分担意識の解消を図ることを目的に、男性の育児休業取得促進奨励金を支給します。また、男性相談員による男性専用の相談窓口を開設し、仕事や人間関係などの問題解決の支援を行います。
働き方改革の推進	2,000	市内企業の経営者向けセミナーの開催や「働きやすい職場づくり表彰」を行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを発行するなど、企業の働き方改革を推進します。
市内就労の促進	2,642	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携して企業研究セミナーなどを開催するほか、ホームページを活用した企業情報の発信を行うことで、人口の流出抑制と流入促進を図ります。
女性の活躍応援	1,500	2018年3月に策定した「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指し、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、「にいがた女性おうえんフェスタ」などを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。

移住・定住に向けた支援		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
移住モデル地区定住促進住宅支援	拡充 1,308	移住モデル地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。 2019年度は、西蒲区越前浜地区に加えて新たに秋葉区小須戸地区を対象とします。
首都圏から市内中小企業に就職する方の移住支援	新規 64,400	国の2018年度「まち・ひと・しごと創生基本方針」による「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、首都圏からの移住者に対し、移住支援金を支給します。
UIJターン世帯へのリフォーム支援	7,000	UIJターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのUIJターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
地域提案型空き家活用への支援	3,639	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のための除却工事に係る費用の一部を助成します。 また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。

(2) 「しごと」 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

多様な来訪者の獲得

本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟開港150周年事業の推進	10,200	新潟開港150周年を契機とした、賑わいの創出や記念事業の盛り上げを民間企業や関係機関と連携して、引き続き取り組んでいきます。また、民間発の自主的な取組みをさらに促進していくことで、みなとまちの歴史・文化に対する市民の関心や誇りを高めるとともに、地域の総合力を向上させ、新たなまちづくりの推進につなげていきます。
食文化創造都市の推進	28,741	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー(食文化)ツーリズム」の構築を図るほか、本市の食の魅力発信を担う人材を育成するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力をも市内外に広く発信し交流人口の拡大を図ります。
魅力の発信・誘客の推進	44,000	本市へのさらなる誘客につなげるため、ガストロノミー(食文化)ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした着地型観光コンテンツの強化を図るとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。
マンガ・アニメを活かしたまちづくり	129,739	にいがたマンガ大賞やがたふえす(にいがたアニメ・マンガフェスティバル)、マンガ・アニメ情報館及びマンガの家における企画展などの開催により、「マンガ・アニメのまち にいがた」を発信し、国内外からの誘客促進を図り、地域活性化につなげます。
みなと新潟「光の響演」	20,000	光の演出などを活用し、みなとまち新潟の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大を図ります。
潟ツーリズムの推進	500	ラムサール条約湿地「瓢湖」(阿賀野市)と、環境省選定のラムサール条約湿地潜在候補地「福島潟」(新潟市、新発田市)を観光資源として有効活用を図り、交流人口の拡大に向けたエコツーリズム事業を実施します。

国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
観光客おもてなし態勢の促進	拡充 18,500	新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、国内外からの観光客が快適に滞在し、行動できるよう、誘導サインの充実や多言語対応など、おもてなし態勢を整備します。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

観光循環バスの運行	拡充	15,000	観光循環バスのダイヤ・ルート変更による効率的な運行とともに、老朽化した車両を更新し、観光客の市内中心部への利便性・回避性の向上を図ります。
外国人の誘客促進	拡充	60,000	様々な自治体や民間事業者と連携し、情報発信と海外セールスの強化を図ることで、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。
広域連携による誘客促進	拡充	29,000	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携により、お互いの優位性のアピールと相互補完をしながら、魅力あるコースの構築を図るとともに、様々なテーマでつながる都市等との連携により、誘客の促進に努めます。
アーツカウンシルによる文化プログラムの推進		48,500	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムに全市一体で取り組み、大会終了後の持続的な文化創造都市の推進体制を構築するため、「アーツカウンシル新潟」による市民主体の文化芸術活動の活性化や自律的・持続的な活動に向けた支援を進めます。
優れた拠点性と独自の魅力を活かした国内外の交流推進			
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要	
G20新潟農業大臣会合の開催推進		22,000	2019年5月11日・12日に本市で実施されるG20新潟農業大臣会合が円滑に開催されるよう、幅広い関係者からなるG20新潟農業大臣会合開催推進協議会が中心となり、県民・市民とともに、協力・支援を行い、新潟の有する様々な魅力を最大限発信します。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致の推進	拡充	19,200	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、トップレベルの技術に市民が触れる機会を提供することによるスポーツの振興や、交流人口の拡大による地域経済活性化、メディアを通じた本市の魅力発信を目的に、ホストタウン相手国であるフランスやロシアナショナルチーム合宿の誘致を更に進め、実施します。
「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進		1,200	障がい者スポーツの普及促進・競技力の向上、障がいの理解促進及び本市の魅力発信や交流人口拡大による地域経済活性化を図るため、パラリンピック競技のナショナルチーム合宿を誘致し合宿実施に向け取り組むとともに、パラリンピアンなどトップアスリートを招へいして体験会や講演会などを開催します。
国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭の開催	拡充	18,700	新潟県で開催される「国民文化祭・にいがた2019」、「全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」において、交流人口の拡大及びシビックプライドの醸成、市民の文化活動の活性化や裾野の拡大を目的に「文化団体連携事業」や「市町村独自事業」等の事業を実施します。
障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開		1,500	障がい者アートやアール・ブリュットに対する市民の理解を深め、あらゆる人々の文化芸術活動への参加機会の創出を図ることで、すべての人が同じように文化活動を楽しめる文化創造交流都市の実現を目指します。
クルーズ船の誘致推進	拡充	14,000	交流人口の拡大による地域活性化やみなとまち機運の醸成を図るため、寄港時の歓送迎対応や、乗客・クルーズ船社等へ新潟港・新潟市のアピールを行いクルーズ船の誘致に取り組みます。
MICEの推進		36,000	官民一体となってMICE誘致の推進・支援を図り、交流人口の拡大を通じた地域経済の活性化につなげます。
東アジア文化都市間の交流		15,039	中国・青島市、韓国・清州市との文化交流事業を継続実施し、相互理解の深化による平和・共生の関係づくりや、国際的知名度の向上、交流人口の拡大につなげます。

(3) 「ひと」 ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施

結婚を希望する男女の出会いの創出

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
婚活への支援	1,018	結婚の前段となる「出会い」を支援するため、婚活支援の取組みを行う地域や民間の団体によるネットワークを運営し、情報共有や相互協力を促すことで、効果的な婚活支援の取組みを創出します。
結婚新生活への支援	12,800	新規に婚姻する世帯の住宅取得や住宅賃借、引越しにかかる費用を補助し、結婚に伴う新生活を支援します。

安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊娠・出産サポート体制の整備	11,729	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う各区「妊娠・子育てほっとステーション」に、保健師・助産師等の専門職(マタニティナビゲーター)を配置し、ひとりで悩まない子育て環境を整備します。
産後ケア利用料の助成	5,529	出産後の心身の不調や育児に不安を持つ産婦に対し、保健指導を含む必要な支援を行う委託医療機関等の利用料金を助成します。
特定不妊治療・不育症治療費助成	179,226	特定不妊治療及び不育症治療を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
妊婦・乳児健康診査費助成	664,424	妊婦の健康管理や乳児の発育・発達の確認のため、健康診査に係る費用を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
養育支援訪問	840	児童虐待の防止、家庭における適切な養育を支援するため、訪問による養育支援が特に必要な家庭に対して、養育支援ヘルパー等による育児・家事援助を実施します。

子育て支援のより一層の充実

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	拡充 2,270,406	妊産婦および子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。2019年4月から、子ども医療費のうち通院に係る医療費の助成を、これまでの「小学6年生まで」から「中学3年生まで」に拡大します。
私立保育園等建設費補助	拡充 1,069,509	保育ニーズの高い地域で私立保育園等の新設・増改築を促進し、必要定員の拡充を図ります。 対象 7施設(創設4, 増改築3) 定員増: 434名
延長保育	148,646	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育実施時間の前後に、さらに30分以上延長して保育を実施します。
休日保育	45,397	保育園等に通っている保育認定児童で、保護者の就労などにより日曜日、祝日も保育が必要な児童を保育します。
病児・病後児保育	拡充 305,555	病気や病気回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が、保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。 (新設)病児: 南区 病後児: 北区・西蒲区

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

一時預かり		116,730	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、保育園等で一時的に預かります。
放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	拡充	2,644,270	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。公設クラブについては、指定管理者の再選定を実施し、2019年度から5年間、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、2つのコミュニティ協議会が運営を行います。（計83クラブ）
地域子育て支援拠点の運営		327,431	地域の身近な場所で、親子が交流を行う居場所の提供、子育ての不安や悩みを解消するための相談、情報提供などを行います。
里親への支援（児童相談所特別事業）		1,175	国の指針を踏まえ、里親制度の周知を図り、社会的養育が必要な子どもに対して里親養育を一層推進していくとともに、里親相互の相談援助や里親交流の促進など、子どもの養育に関する支援を実施し、里親の負担を軽減します。また、児童相談所の職員に専門分野の研修を受けさせ、資質の向上を図ります。
ファミリー・サポート・センターの運営		10,700	子育てを応援して欲しい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営し、地域における子育てを推進します。
にいがたっすすこやかパスポート		696	妊婦及び中学生以下の子どもがいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割り引き等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成します。また、聖籠町・田上町と相互の協賛店で利用できるよう広域連携を行います。
子どもの学習支援		22,408	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯及びひとり親世帯の子どもの学習支援を行います。
空き家活用リフォーム支援		31,500	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。
子育て・健康長寿のための健康すまいリフォーム支援	拡充	80,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境整備の促進に向け、住宅の子育て対応リフォームや健康長寿のための温熱環境改善リフォームなどに係る費用の一部を助成します。2019年度は、事業効果をより促進させるため、補助上限額を基本工事の数に応じて増額します。
高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備		561,800	老朽化し、現地での建替えが困難な市営日和山住宅について、市有地を活用して福祉施策（地域包括ケアシステム）と連携した建替えを行います。建替えにおいては、高齢者向け住宅（シルバーハウジング）や子育て世帯向け住宅の他、一般世帯向け住宅や障がい者向け住宅を整備します。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

事業名	予算額（単位：千円）	事業概要
ワーク・ライフ・バランスの推進	3,750	ワーク・ライフ・バランスの推進と職場や家庭における固定的な性別役割分担意識の解消を図ることを目的に、男性の育児休業取得促進奨励金を支給します。また、男性相談員による男性専用の相談窓口を開設し、仕事や人間関係などの問題解決の支援を行います。
働き方改革の推進	2,000	市内企業の経営者向けセミナーの開催や「働きやすい職場づくり表彰」を行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを発行するなど、企業の働き方改革を推進します。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

女性の活躍応援	1,500	2018年3月に策定した「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいいきと働けるまち」の実現を目指し、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、「にいがた女性おうえんフェスタ」などを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。
男女共同参画の意識啓発	3,565	男女共同参画社会の実現に向け、各区男女共同参画地域推進員による啓発事業を行うほか、2019年度から新たに中学校を対象に加えてデートDV防止セミナーを開催し、若年層へのDV防止の意識啓発を図っていきます。

新潟らしい教育の推進

新潟の良さを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟発わくわく教育ファームの推進	26,331	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、田園資源を活用し、重度の障がいのある人でも実施可能な体験「アグリ・ケア・プログラム」を推進することで、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を進めます。

新潟で子どもを育てたいと思える教育環境の整備

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
アフタースクール学習支援	6,182	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、「教科の学び方や習得」や「成功体験の充実」などの学習支援を提供することで、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ態度や学習する意欲を養います。
地域と学校パートナーシップ事業	135,766	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設(公民館・図書館など)や地域活動を結びネットワークづくり、協働事業を推進します。
学校事務支援員の配置	拡充 15,566	教員の多忙化解消、働き方改革を進めるため、国のスクールサポートスタッフ制度を活用して小学校教員の負担を軽減し、教員の本来の業務に専念できるようにするための人的環境整備を図ります。(配置校 2018:5校 → 2019:17校)
部活動指導員の配置	拡充 6,592	中学校における部活動指導体制の充実を促進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置します。2019年度は人数を3人から8人に増員します。

地元の大学等への進学、地元企業への就職の促進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟市奨学金貸付制度	137,791	修学のために経済的支援が必要な学生等に奨学金の貸付を行います。返還にあたっては、大学等を卒業後、本市に居住し、市民税が課税されている場合、当該年度の返還額の半分を免除し、若者の経済的支援を行うとともに、本市への定住促進を図ります。
市内就労の促進	2,642	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携して企業研究セミナーなどを開催するほか、ホームページを活用した企業情報の発信を行うことで、人口の流出抑制と流入促進を図ります。

(4) 「まち」 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし

多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟暮らし創造運動の推進	12,744	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることを通して、若者の流出抑制など定住促進を図るとともに、Uターンなど本市への移住を促進し、新潟暮らし創造運動を推進していきます。また、市内外の対象者に応じた情報発信機能の充実を図ります。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

移住モデル地区定住促進住宅支援	拡充	1,308	移住モデル地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。 2019年度は、西蒲区越前浜地区に加えて新たに秋葉区小須戸地区を対象とします。
首都圏から市内中小企業に就職する方の移住支援	新規	64,400	国の2018年度「まち・ひと・しごと創生基本方針」による「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、首都圏からの移住者に対し、移住支援金を支給します。
UIJターン世帯へのリフォーム支援		7,000	UIJターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのUIJターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
空き家活用リフォーム支援		31,500	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。
地域提案型空き家活用への支援		3,639	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のための除却工事に係る費用の一部を助成します。 また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。
市民生活での安心・安全の確保			
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要	
地域の茶の間の推進	43,609	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。	
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	161,901	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取組みを推進します。	
地域包括ケア推進モデルハウスの充実	11,017	支え合いのしくみづくりを進めるための拠点として各区に設置したモデルハウスにおいて、常設型地域の茶の間の運営や生活支援、介護予防活動等を実施するとともに、その活動ノウハウについて、地域に普及を図ります。	
訪問型生活支援モデル事業	新規	3,094	生活支援が必要な人の自宅等で支援サービスを行うことのできる担い手を育成する「助け合いの学校」を開催するとともに、「実家の茶の間・紫竹」で実践的な活動を行うことにより、有償の助け合い活動など、地域における支え合いを広げていきます。
認知症サポーターの養成		2,512	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。
地域防災力の育成	拡充	31,818	自主防災組織の結成・活動に対する支援や、防災士への研修充実により、地域における防災活動のさらなる活性化を図ります。
高齢者交通事故防止に向けた取組み		1,000	高齢運転者の加害事故を防止するため、心身機能低下による危険発生を避ける安全運転(補償運転)や自動ブレーキなどの運転支援機能を備えた安全運転サポート車(通称:サボカー)に関する広報啓発を行います。
地域活動補助金		110,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

市民活動保険		3,250	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会等が行うボランティア活動中の様々な傷害事故や賠償責任を補償する保険に加入し、市民が安心して市民活動に参加できる環境を整備します。
地域と学校パートナーシップ事業		135,766	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設（公民館・図書館など）や地域活動を結びネットワークづくり、協働事業を推進します。
放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	拡充	2,644,270	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。公設クラブについては、指定管理者の再選定を実施し、2019年度から5年間、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、2つのコミュニティ協議会が運営を行います。（計83クラブ）
障がい者就業支援センターの運営	拡充	31,201	障がい者の法定雇用率引き上げを踏まえ、障がい者就業支援センターこあサポートの体制を強化し、企業訪問を行うなど企業の理解促進を図り、雇用の裾野を広げることにより、障がい者雇用と職場定着を推進します。

新バスシステムによる、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし

快適に移動できるまちづくり

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新たな交通システムの改善	18,796	新バスシステムについて、乗り換え負担の軽減に向け青山交通結節点などの環境改善に取り組みます。
生活交通の確保維持・強化	366,960	不採算バス路線や住民バスへの補助、区バスへの小型ノンステップ車両の導入や区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化に取り組みます。
交通システムの強化（シニア半わり・新駅の検討など）	349,580	高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するほか、新駅設置の実現に向けて調査検討を進めるなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。

持続可能な都市づくり

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
駅・万代をつなぐ公共空間利活用の推進	新規 6,000	新潟開港150周年を迎えるあたり、新潟の拠点化に向け、新潟駅から古町までのエリアの「新潟都心の都市デザイン」について、2018年7月に県とともに策定しました。都心エリアにおいて、新潟駅周辺整備や古町地区再開発事業が進捗し、今後更に民間の建物更新等の土地利用の動向が想定されるなか、官民連携しながら、駅周辺と万代、古町地区を結ぶ都心軸を中心に回遊性向上や、新たな賑わい創出につなげるため、歩行者空間の確保や公共空間の利活用に向けた取組みを推進します。
古町通7番町地区第一種市街地再開発事業の推進	1,444,817	地権者で構成される市街地再開発組合が実施する事業であり、旧大和新潟店の建物と、これに隣接する周辺建物とを再開発することで、賑わいの創出を実現し、古町地区の活性化に寄与するものです。2019年度は、建築工事等に関する事業費の一部に対して国とともに助成します。
万代5丁目地区まちなか再生建築物等整備事業の推進	新規 272,300	新潟駅万代口の正面、都心軸上における共同住宅の建設に伴い、不足している公共空間の確保等の整備を図り、都心居住に寄与するよう、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。

健康都市づくり（スマートウェルネスシティ）の推進		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
健康寿命の延伸に向けた取組み（地域課題に応じた取組み、企業が自ら「健康経営」に取り組むための支援）	拡充 35,250	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、専門職の派遣やセミナー開催など、企業等の「健康経営」の取組みを支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取組みを実施するとともに、コミュニティ協議会などの自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
健康になれるまちづくりの推進	11,528	市民の健康寿命の延伸・健康都市づくり（スマートウェルネスシティ）を推進するため、市民が積極的に外に出かけ、活動量が増えるきっかけになるよう「にいがた未来ポイント事業」を実施します。また、働き盛り世代の運動習慣の定着を目的に「ウオーキングチャレンジ」を実施します。
フレイル予防の推進	新規 6,595	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル（虚弱）を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。
オーラルフレイル予防の推進	新規 5,622	76歳の市民を対象に、むし歯、歯周疾患、口腔機能（オーラルフレイル度）の健診を行い、口腔機能の維持・向上を図ることにより、低栄養状態、誤嚥性肺炎を防ぎ、健康寿命の延伸につなげます。
生活習慣病健診・各種がん検診	1,206,164	職場などでがん検診の機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施するほか、胃がん発症予防を目的に、働く世代を対象にピロリ菌検査を実施します。
生活習慣病健診・各種がん検診（ミニドック型集団健診）	8,574	特定健診未受診者を対象とした、特定健診とがん検診の同時実施ができるミニドック型集団健診を5区（北・江南・秋葉・南・西蒲区）で実施し、受診率の向上を目指します。

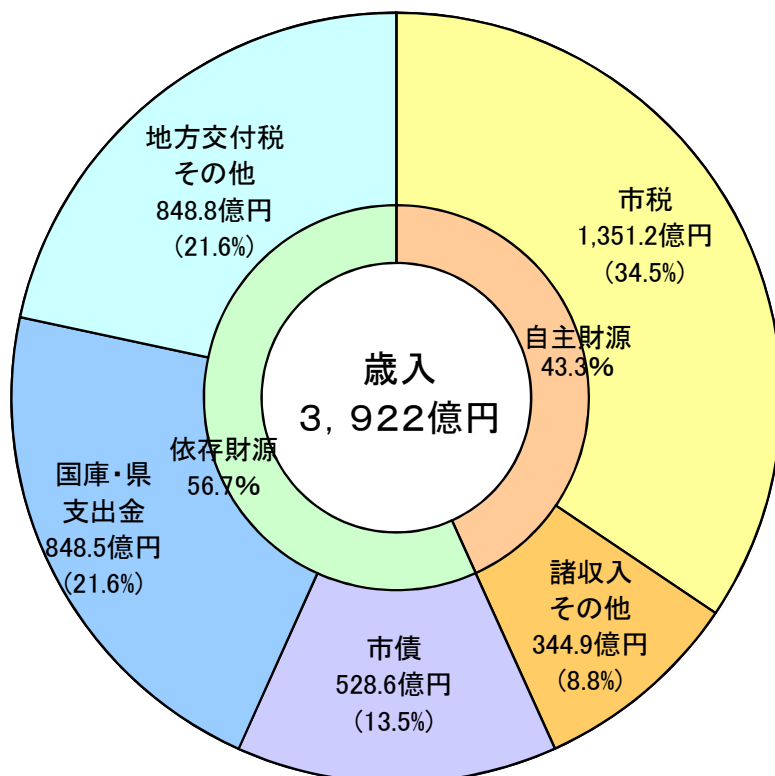
みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし

地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
観光客おもてなし態勢の促進	拡充 18,500	新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、国内外からの観光客が快適に滞在し、行動できるよう、誘導サインの充実や多言語対応など、おもてなし態勢を整備します。
観光交流空間の整備（古町花街エリア街路美装化）	新規 45,000	古町花街地区について、石畳舗装による街路の整備を行い、交流人口の拡大を図ります。
景観形成の推進	859	豊かな自然や文化に根ざした「にいがたらしい」良好な景観形成を、市民・事業者と一緒に取り組めます。
まちなか再生の推進		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	4,890,856	新潟の陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と、日本海国土軸の強化及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図ることを目的に、鉄道高架化や立体交差道路及び駅前広場等の整備を着実に進めます。
万代島にぎわい空間の創造	30,980	万代島多目的広場を円滑に管理運営するほか、万代島地区のにぎわいの創出に向けた取組みを県と連携して行います。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	6,000	「ミズバリング信濃川やすらぎ堤」や、開港150周年に併せた光の演出などを行い、萬代橋周辺の新たな魅力の創出に取り組めます。

2019年度新潟市一般会計歳入・歳出予算内訳

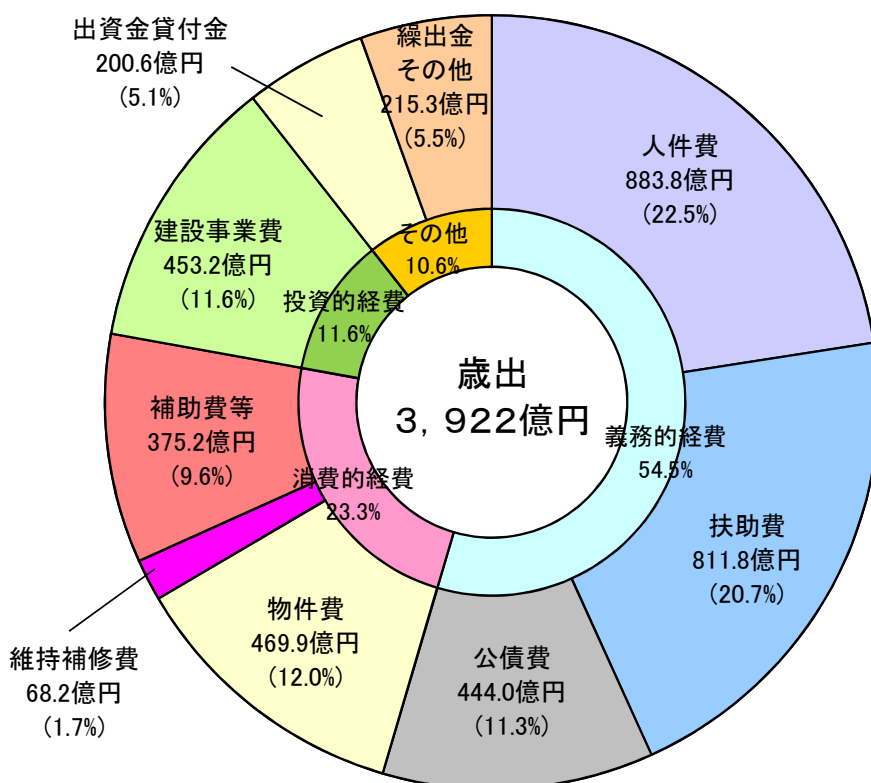
歳入

3,922億円



歳出(性質別)

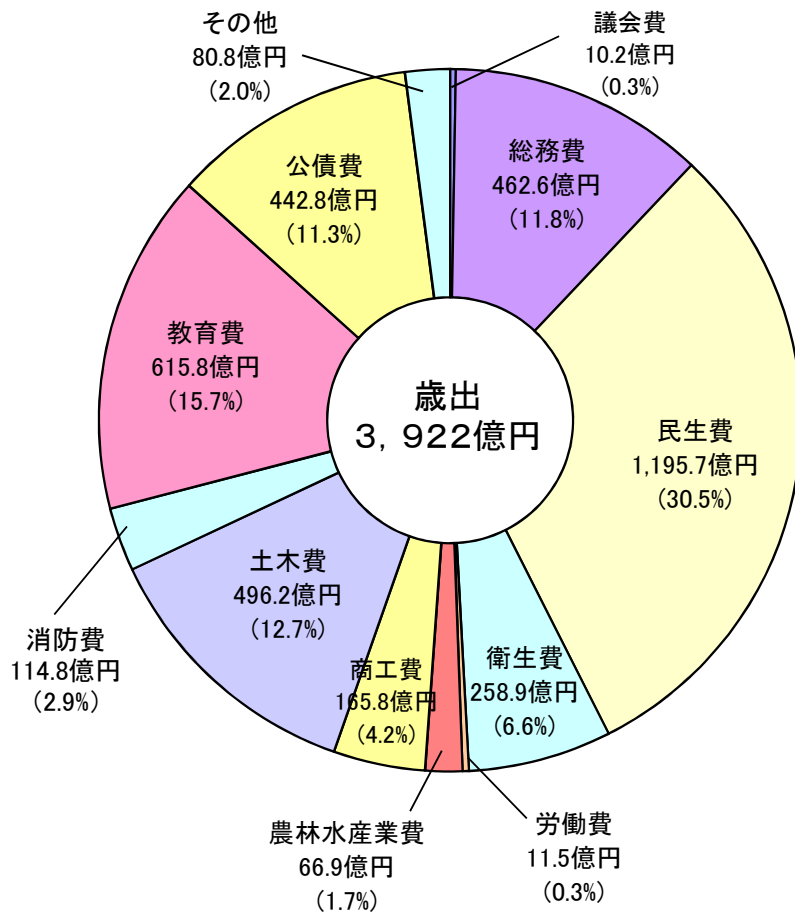
3,922億円



(注) 端数処理のため、各項目の足し上げが合計数値に一致しないことがあります。

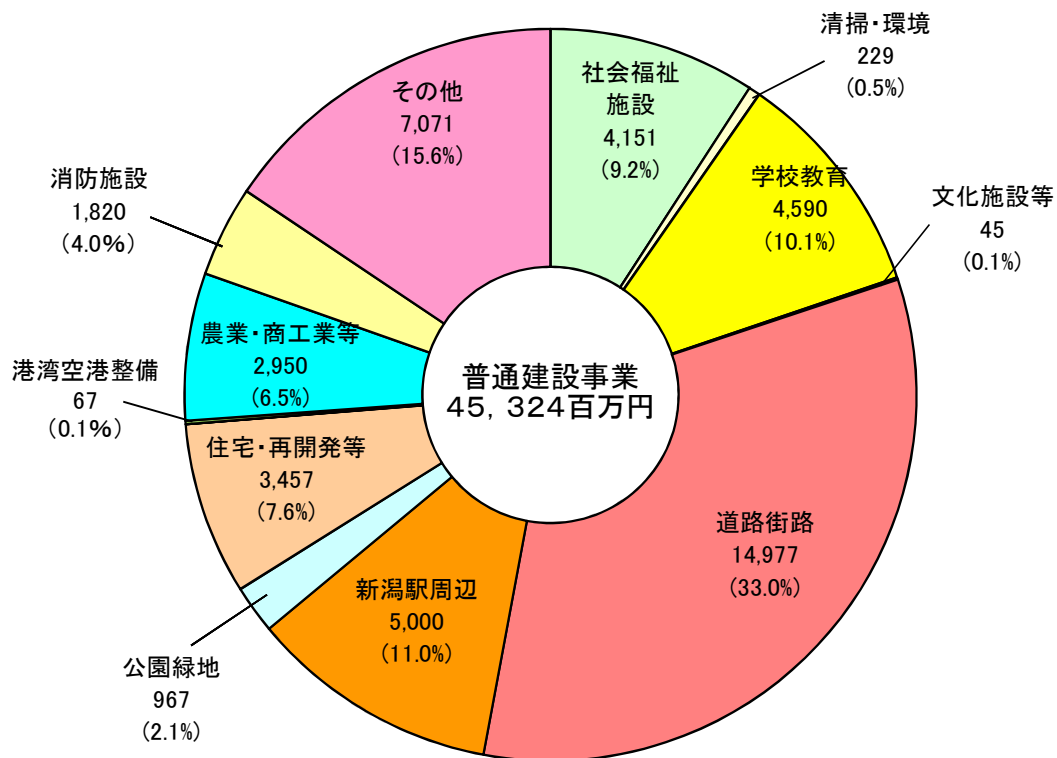
歳出(目的別)

3,922億円



普通建設事業費の内訳

(百万円)



(注)端数処理のため、各項目の足し上げが合計数値に一致しないことがあります。

にいがた未来ビジョン 第3次実施計画

2019年度 ▶ 2020年度

2019年2月



～未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟を目指して～

本市は、政令市の第2ステージとして、未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市新潟に向けた取組みを加速させていく重要な時期となります。

急速に進展する少子・超高齢社会における現在の人口構成をふまえると、今後も人口減少は避けられず、現在の厳しい財政状況に直面する中で、持続可能な行財政運営は不可欠です。

そのため、財政の早期健全化など、今後3年間で集中改革期間と位置づけ、これまで以上に行財政改革を徹底するとともに、人口減少などの重要課題に的確かつ迅速に対応するため、「にいがた未来ビジョン」の3つの都市像に掲げた取組みを推進することで、未来に向かって活力ある新潟市を実現します。

『安心協働都市』では…

子どもを産み育てたい方が、その希望をかなえられるよう、こども医療費の通院助成の対象を小学生から中学生までに拡大し、子育て世帯の経済的負担を軽減するほか、通年の待機児童ゼロを目指し、保育施設の充実を図るとともに、病児保育をはじめとした多様な保育サービスの提供や、放課後児童クラブの整備などの取組みを着実に行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。

本市の特性を活かしながら、創造性に富み、心豊かな子どもを育成するため、ふるさとへの愛着や誇りを育む教育に取り組むとともに、外国語教育やプログラミング教育を充実するなど、学力向上に向けた取組みを推進します。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域力・市民力を活かし、地域での居場所づくりや助け合いの仕組みづくりを進め、認知症対策とともに、加齢により心身の活力低下が起こるフレイル（虚弱）予防対策を進めるなど、地域で医療と介護を受けられる「地域包括ケアシステム」をさらに発展させます。

『環境健康都市』では…

中心市街地の再開発やまちなかの活性化に力を注ぐとともに、バス交通がより使いやすく、喜ばれる公共交通となるよう、交通事業者とともにさらなる改善に向けた取組みを推進します。

健康寿命延伸に向けた取組みに加え、企業が共同で行う「健康経営」の取組みや、仕事と家庭生活・地域活動が両立できる「ワーク・ライフ・バランス」を推進し、「健康経営」と「働き方改革」を一体的に進めるほか、中小企業が行う採用から定着までの一貫した取組みに対する支援を実施するなど、誰もがいきいきと働ける環境づくりを推進します。

『創造交流都市』では…

中小企業の振興のため、既存産業の生産性向上や、新事業の展開に対する支援を実施するとともに、引き続き航空機産業やICT産業をはじめとした成長産業を支援し、魅力的な雇用の場を創出します。

「儲かる農業」を目指し、米と園芸の複合営農の推進や、輸出をはじめとした農産物の販路拡大に向けた取組みを進めるとともに、新規就農者など担い手の確保・育成を図っていきます。

新潟の玄関口となる新潟駅や駅周辺地域の整備、新潟空港・新潟港の活性化を進めるなど、拠点性の向上に向けた取組みを推進するとともに、G20新潟農業大臣会合や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会など、様々な好機を捉えて、みなとまち文化や食文化など、本市独自の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大に取り組めます。

これら3つの都市像の実現に向けた取組みを進め、本市の魅力の底上げを図るとともに、市民サービスの維持・向上を図りながら、さらなる行財政改革を推進し、人口減少社会への対応を着実に進めることで、住みよいまち・暮らしたいまち新潟を実現します。

実施計画の位置付け P. 1

I 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

政策1 ずっと安心して暮らせるまち P. 4

政策2 男女共同参画の推進・
子どもを安心して産み育てられるまち P. 12

政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち P. 17

政策4 地域力・市民力が伸びるまち P. 21

II 田園と都市が織りなす、環境健康都市

政策5 地域資源を活かすまち P. 30

政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち P. 34

政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち P. 41

III 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

政策8 役割を果たし成長する拠点 P. 48

政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点 P. 54

政策10 魅力を活かした交流拠点 P. 58

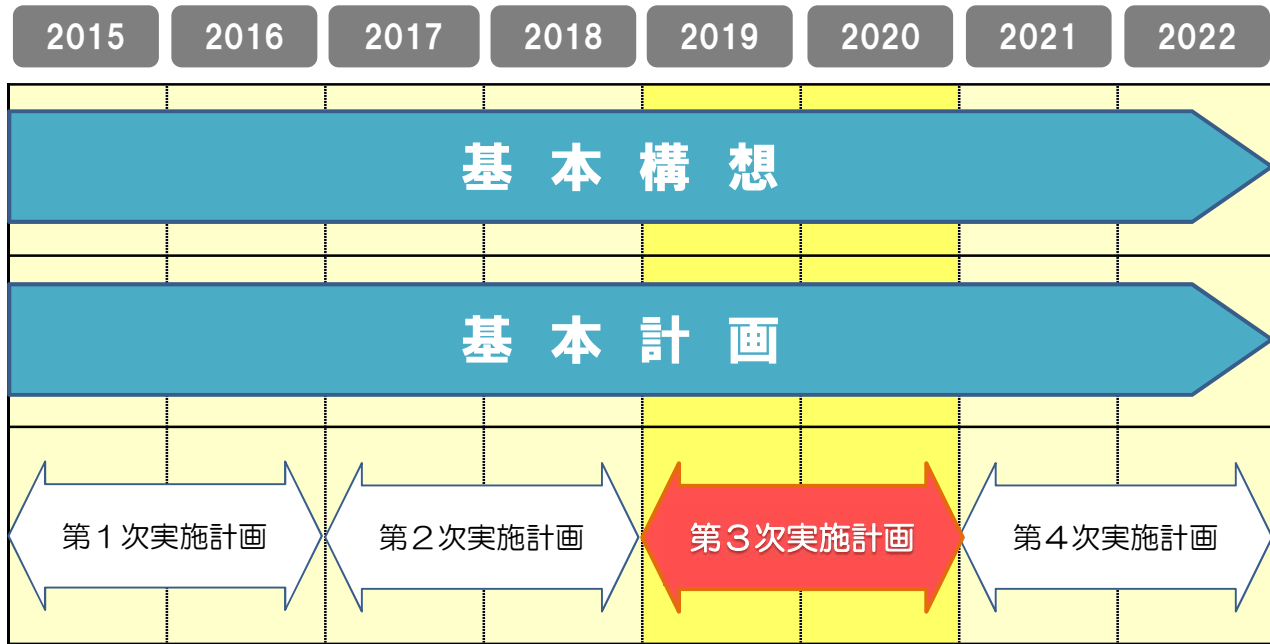
政策11 世界とつながる拠点 P. 63

人口減少社会への対応

人口減少社会への対応 P. 70

組織・行政経営改革編

P. 74



基本構想
 本市の将来に向けたまちづくりの理念と目指す都市像を示しています。2015年度を初年度とし概ね2022年度を目標年次としています。

基本計画
 基本的な政策や施策、土地利用の方向性、区ビジョン基本方針などを示しています。2015年度から2022年度を計画期間としています。

第3次実施計画

本計画では、新潟市として今後2年間で重点的・集中的に取り組む施策やそれらを推進する取り組みをまとめました。併せて、施策の効果をより確かなものとするため、新潟市役所の組織・行政経営改革に向けた取り組みについても掲載しています。

指標については、関連する政策ごとに掲載しており、2018年度時点での実績見込み等に基づき目標値を設定し、当該年度1年間における数値を基本としています。（指標によっては累計値を掲載しています。）

変化の激しい社会・経済状況に機敏に対応するため、各年度において取り組みの検証・修正を行うとともに、本計画を予算編成や行政改革と連動させ、重点課題に対し、限られた経営資源を効果的・効率的に活かしていきます。

市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

政策1 ずっと安心して暮らせるまち

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で医療と介護が受けられる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを強化します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり					
◆地域の医療・介護分野への支援を強化し、地域包括ケアシステムの充実を図ります。					
	1	●住み慣れた環境で安心して生活できるよう、在宅医療・在宅介護体制を構築します。	<p>介護人材確保のため、関係者間（事業者・養成校・行政）の連携強化のほか、補助事業や施設見学会等を実施</p> <p>在宅医療・介護連携推進センター1か所／ステーション11か所の運営</p> <p>在宅医療を支える医師・看護師・医療技術者および介護人材の確保に関する取組みの実施（看護職研修会、各区ごとに医療・介護の多職種による勉強会を開催）</p> <p>市民啓発の実施（在宅医療市民出前講座、在宅医療市民公開講座）</p>	<p>介護人材確保のため、関係者間（事業者・養成校・行政）の連携強化のほか、施設見学会等の支援を継続して実施</p> <p>在宅医療・介護連携推進センター／ステーションの運営</p> <p>在宅医療を支える医師・看護師・医療技術者および介護人材の確保に関する取組みの充実</p> <p>市民啓発の実施</p>	<p>次期介護保険事業計画の策定（2021～2023年度）</p> <p>充実</p>
	2	●地域や在宅で医療・介護が受けられるようにする施設・住宅の整備を促進します。	<p>小規模多機能型居宅介護事業所の整備（70施設）</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備（3施設）</p> <p>高齢者等世帯への住宅リフォーム支援</p> <p>福祉施策と連携した市営住宅の整備（建設工事）</p>	<p>小規模多機能型居宅介護事業所の整備</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備</p> <p>高齢者等世帯への住宅リフォーム支援</p> <p>福祉施策と連携した市営住宅の整備・供用開始</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
◆高齢者の生活支援や介護予防に向けた支援を強化し、地域包括ケアシステムの充実を図ります。					
	3	●地域での支え合いを広げるため、高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援を強化します。	<p>地縁団体やボランティアが主体となったゴミ出しや買い物支援など、住民主体の生活支援の取組みを創出</p> <p>生活支援の心構えとマナーを学ぶ「助け合いの学校」を開講</p> <p>有償の助け合い活動「お互いさま・新潟」を立ち上げ</p>	<p>地縁団体やボランティアが主体となった住民主体の生活支援の取組みを充実</p> <p>「助け合いの学校」の開催、「お互いさま・新潟」の活動充実による人材育成</p>	充実
	4	●新たにフレイル（虚弱）予防を取り入れ、介護予防の取組みを強化するとともに、総合的な認知症対策を推進します。	<p>認知症予防教室をリニューアルし、出前講座として開始</p> <p>認知症サポーターを養成し、認知症に対する理解の普及・啓発</p> <p>認知症初期集中支援チームを全市域に配置</p>	<p>認知症予防に効果的な生活習慣を広げる取組みを推進</p> <p>認知症サポーターの養成を継続、サポーターの活動を支援</p> <p>認知症初期集中支援チームの活動充実</p> <p>自身の心身の状態を把握し、自ら生活習慣の改善に取り組むこと支援するため、フレイルチェックを活用した予防事業を実施</p>	<p>充実</p> <p>フレイルチェック実施地域の拡大</p>
	5	●多世代の居場所「地域の茶の間」の設置促進と地域包括ケア推進モデルハウスの内容充実を図ります。	<p>各地域での地域の茶の間の設置を支援</p> <p>西区及び江南区で「茶の間の学校」を開校</p> <p>有償の助け合い活動「お互いさま・新潟」を基幹型地域包括ケア推進モデルハウスを事務所として立ち上げ</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣</p>	<p>地域の茶の間の設置促進</p> <p>「茶の間の学校」による人材育成</p> <p>「お互いさま・新潟」の活動充実</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣</p>	充実

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
◆超高齢社会に備える地域の人材育成支援を強化します。					
	6	●「コミュニティ・コーディネーター」の育成支援を強化します。	コミュニティ・コーディネーター育成事業の実施 (2017年度時点：累計1,454名)	コミュニティ・コーディネーター育成事業の実施	充実
	7	●「地域福祉コーディネーター」の育成支援を強化します。	地域福祉コーディネーターを育成 (累計997名)	地域福祉コーディネーター育成研修を実施	充実
	8	●「民生委員協力員」の育成支援を強化します。	民生委員協力員(累計)117名 (2018年12月1日時点)	民生委員協力員拡充	拡充
施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援					
	9	障がい児者が自立し、安心安全な生活をおくるため、相談窓口充実など支援を強化します。	基幹相談支援センターにおける相談者への総合的な支援の実施 発達障がい児者支援地域協議会の開催 市内各地で条例研修会やPR活動を定期的に開催。共生社会づくりに興味を有する企業間のネットワーク構築について検討	基幹相談支援センターにおける相談者への総合的な支援の実施 発達障がい児者支援地域協議会の開催 共生社会づくりに興味を有する企業間のネットワークの構築を実施	→
	10	障がいのある人への雇用や住宅・施設の支援を強化します。	障がい者就業支援センターや就労移行支援事業などでの障がいのある人の就労相談・定着支援 新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」による障がい者雇用の普及啓発・理解促進 障がいのある人の住まいの整備を支援	障がい者就業支援センターの体制強化 就労移行支援事業などでの障がいのある人の就労相談・定着支援 新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」による障がい者雇用の普及啓発・理解促進 障がいのある人の住まいの整備を支援	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	11	障がいのある人などの農業・食品加工・文化などの分野での社会参画を支援します。	<p>障がいのある人などと農家のマッチング支援，農作業基礎訓練を実施</p> <p>福祉施設における農産物加工の支援</p> <p>障がいのある人向け体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」の実施（のべ40施設 見込み）プログラムを見直し，内容を充実</p> <p>障がいのある表現者による文化芸術公演やワークショップを実施</p>	<p>障がいのある人などと農家のマッチング支援，農作業基礎訓練の実績をもとに内容の見直し，より現場のニーズに沿った取組みを推進</p> <p>福祉施設における農産物加工の支援</p> <p>「アグリ・ケア・プログラム」実施数の拡充</p> <p>障がいのある人もない人も共に楽しめる文化芸術公演の実施</p>	充実
施策3 快適に移動できるまちづくり					
	12	生活交通を確保するため，区バス・住民バスなどを強化します。	<p>区バス及び住民バスの地域ニーズに応じた運行への見直し</p> <p>区バスへ小型ノンステップバス1台導入</p>	<p>区バス及び住民バスの地域ニーズに応じた運行への見直し</p> <p>区バスへの小型ノンステップバス導入など生活交通を強化</p>	→
	13	歩いて楽しく，自転車や公共交通で便利に移動できるまちづくりを推進します。	<p>未来ポイント参加者は前年度比増加（2018.11月末 12,047人）リーフレットの改善を実施</p> <p>自転車走行環境の改善を実施</p>	<p>未来ポイントの対象事業の拡大と，ポイント制度の見直しを実施</p> <p>自転車走行環境の改善を実施</p>	<p>未来ポイントの対象事業の拡大と，ポイント制度の見直し結果に基づくシステム改修</p> <p>→</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	14	使いやすく持続可能な公共交通となるよう、現在のバスシステムを改善し、利便性の向上を図ります。	乗り換えの負担軽減にむけた環境改善策の検討 青山結節点での待合所整備	乗り換えの負担軽減にむけた環境改善の実施 交通結節点での施設改善や情報案内システム整備	改善・充実
施策4 市民生活での安心・安全の確保					
	15	自殺予防対策を強化します。	第2次新潟市自殺総合対策行動計画の策定 相談事業のあり方について検討 相談支援事業の継続	第2次新潟市自殺総合対策行動計画に基づいて、相談事業の充実を検討	前年度の検討結果に基づいた相談事業の充実
	16	高齢者虐待やDVへの対応を強化します。	DVに対応する女性相談員を7区(8名)に配置 相談対応職員や関係機関への研修の内容を充実 関係機関との連携強化	DVに対応する女性相談員を全ての区に配置 相談対応職員や関係機関への研修の内容を充実 関係機関との連携強化	→
	17	LGBTなどの多様性が尊重される社会を目指します。	性的マイノリティ電話相談の開設(月1回) 啓発パンフレット及び啓発グッズの作成・配布 講演会及びDVD上映会の開催	同性パートナーシップ制度の検討 性的マイノリティ電話相談の実施 啓発パンフレット及び啓発グッズの作成・配布 講演会及びDVD上映会の開催	同性パートナーシップ制度の導入 →
	18	空き家の活用を促進します。	空き家の活用を支援 空き家の発生の抑制、活用や適正管理の促進に関する周知・啓発	空き家の活用を支援 空き家の発生の抑制、活用や適正管理の促進に関する周知・啓発	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	19	福島第1原発の事故原因の完全な究明と検証を求めるとともに、柏崎・刈羽原発については県による検証の状況を注視していきます。	国に対し福島第一原発事故の検証を要望 県の検証における議論の内容を情報収集	国に対し福島第一原発事故の検証を要望 県の検証における議論の内容を情報収集	→
	20	地域の安心・安全に向けた取り組みを推進します。	防犯ボランティア団体への支援 自治会・地域コミュニティ協議会・ NPOが行う防犯活動を支援	防犯ボランティア団体への支援 ながら見守りの普及 防犯カメラ整備補助金の創設 自治会・地域コミュニティ協議会・ NPOが行う防犯活動を支援	→
	21	日本一安心安全な消防・救急体制づくりを推進します。	出火率の低減や社会復帰率向上に向けた 取り組みを実施	出火率の低減や社会復帰率向上に向けた 取り組みを実施	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策5 災害に強いまちづくり					
	22	災害発生時に市民一人ひとりが適切な行動をとれるよう、避難体制の充実を図ります。	<p>総合ハザードマップの作成・配布</p> <p>新たな津波浸水想定地域への防災行政無線の整備計画策定</p> <p>津波避難ビル避難階段、周知看板等の整備</p>	<p>様々な機会を捉えて総合ハザードマップを周知</p> <p>新たな津波浸水想定地域への防災行政無線の整備計画の推進</p> <p>津波避難ビル周知看板等の整備</p>	→
	23	災害に備え、平時から地域防災力の向上を図ります。	<p>防災啓発の推進</p> <p>自主防災組織における市推奨訓練の実施支援</p> <p>避難所運営体制の強化</p> <p>防災士のスキルアップ</p> <p>地域と学校が連携した防災教育の推進</p>	<p>新潟県・新潟市合同総合防災訓練の実施</p> <p>防災啓発の推進</p> <p>自主防災組織における市推奨訓練の実施支援</p> <p>避難所運営体制の強化</p> <p>防災士のスキルアップ</p> <p>地域と学校が連携した防災教育の推進</p>	→
	24	住宅・建築物の耐震化を促進します。	<p>建築物耐震改修促進計画に基づき住宅・建築物の耐震化を支援</p> <p>危険ブロック塀等の撤去への支援</p> <p>公共建築物の避難所等における特定天井落下防止対策の実施</p>	<p>建築物耐震改修促進計画に基づき住宅・建築物の耐震化を支援</p> <p>危険ブロック塀等の撤去への支援</p> <p>公共建築物の避難所等における特定天井落下防止対策の実施</p>	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	25	下水道整備や田んぼダムなどによる総合的な浸水対策、下水道施設の地震対策及び改築更新の推進と、老朽化した農業水利施設の長寿命化対策を支援します。	雨水幹線やポンプ場の整備 下水道施設の耐震化、改築・更新の実施 田んぼダムの整備拡大 老朽化した農業水利施設の長寿命化を支援	浸水対策施設の整備（新潟駅周辺地区の対策強化） 下水道施設の耐震化、改築・更新の実施 田んぼダムの整備拡大 老朽化した農業水利施設の長寿命化を支援	→
	26	災害に強い物流ネットワークを構築するため、道路網、橋りょうの強化・機能維持を推進します。	道路施設の定期点検を完了（5ヵ年計画の1巡目）させ、修繕計画を策定、修繕を実施 新潟中央環状道路など幹線道路網の整備推進 日本海沿岸東北自動車道の整備促進 磐越自動車道4車線化の整備促進	道路施設の定期点検を実施（5ヵ年計画の2巡目）し、修繕計画を更新、修繕を実施 新潟中央環状道路など幹線道路網の整備推進 日本海沿岸東北自動車道の整備促進 磐越自動車道4車線化の整備促進	→
	27	冬期間の安心・安全な道路交通を確保するため、実情に応じた効率的・効果的な除雪体制を整備します。	ICTの導入、新たな雪捨て場等の確保による、効率的な除排雪作業を実施	ICTの導入、新たな雪捨て場等の確保による、効率的な除排雪作業を実施	→

政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を充実します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援					
◆子どもを安心して産み育てられるよう、総合的な子ども・子育て支援を強化します。					
	1	●国の子ども・子育て支援制度へ着実に対応し、子どもがすこやかに育つ環境づくりを進めます。	<p>子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン」に基づく子育て支援の実施、点検・評価</p> <p>子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン」の次期計画策定に向けた子ども・子育て支援ニーズ調査の実施</p> <p>「子どもの未来応援プラン-新潟市子どもの貧困対策推進計画-」の周知・計画的実施</p>	<p>子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン」に基づく子育て支援の実施、点検・評価</p> <p>次期子ども・子育て支援事業計画(2020年度～)の策定</p> <p>「子どもの未来応援プラン-新潟市子どもの貧困対策推進計画-」の計画的実施</p>	<p>新たな子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援の実施</p> <p>→</p>
	2	●望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう支援します。	<p>地域・企業等による婚活支援ネットワークを構築</p> <p>新婚世帯の生活を支援</p> <p>特定不妊治療費助成の継続</p> <p>不育症治療費助成の継続</p>	<p>ネットワークの継続・充実</p> <p>新婚世帯の生活を支援</p> <p>特定不妊治療費助成の拡充</p> <p>不育症治療費助成の継続</p>	<p>充実</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	3	<p>●子育てに対する不安や負担を軽減するため、子育て情報の提供機会や相談体制を充実させ、地域力を活かした切れ目のない支援（新潟市版ネウボラ）を推進します。</p>	<p>「妊娠・子育てほっとステーション」での支援の充実と周知・啓発</p> <p>多世代の居場所である地域包括ケア推進モデルハウスへ保健師等を派遣</p> <p>子育て応援アプリの機能・提供情報の充実</p> <p>地域子育て支援センターの機能充実（45施設）</p> <p>企業から子ども食堂に対する食材支援をモデル実施</p>	<p>「妊娠・子育てほっとステーション」での支援の充実と周知・啓発</p> <p>多世代の居場所である地域包括ケア推進モデルハウスへ保健師等を派遣</p> <p>アプリなど子育てに関する情報発信の充実</p> <p>地域子育て支援センターの拡充・機能充実を検討</p> <p>企業からの食材支援を継続・拡大 食品衛生関係等の運営者向け研修を実施 民間と連携した支援体制づくりを検討</p>	充実
	4	<p>●こども医療費助成や子育て世代の住宅環境整備などの支援を実施します。</p>	<p>こども医療費助成を実施</p> <p>国に制度の創設・改善，県に本市も交付金の対象に加えるよう要望</p> <p>子育て世帯への住宅リフォームや空き家の活用を支援</p>	<p>こども医療費助成を拡充（通院助成の対象を中学3年生まで拡大）</p> <p>国に制度の創設・改善，県に本市も交付金の対象に加えるよう要望</p> <p>子育て世帯への住宅リフォームや空き家の活用を支援</p>	→
	5	<p>●児童虐待防止の取り組みを強化するとともに，社会的養護の充実を進めます。</p>	<p>社会的養育推進計画策定に向けた検討</p> <p>児童相談所の相談支援体制の強化（児童福祉司2名増員）</p> <p>里親制度の積極的な普及啓発，里親委託の推進，里親への支援を実施</p>	<p>社会的養育推進計画の策定</p> <p>児童相談所の相談支援体制の強化・充実</p> <p>里親制度の積極的な普及啓発，里親委託の推進，里親への支援を実施</p>	<p>計画に基づき乳児院の高機能化，多機能化を推進</p> <p>→</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
		◆保育体制や、放課後児童クラブの受入体制を強化します。			
	6	●保育ニーズの実態を把握し、ニーズに即した施設整備を行うとともに、保育士の確保を推進し、保育体制を強化します。	<p>保育ニーズを把握し、必要な定員数を確保 保育園・認定こども園 4園新設, 1園増改築 地域型保育事業 小規模保育 3園増</p> <p>保育士養成校での説明会や、潜在保育士への再就職セミナーを開催</p> <p>保育人材確保のための施設型給付等のさらなる拡充や調理員配置基準の見直しを国へ要望</p>	<p>保育ニーズを把握し、必要な定員数を確保 保育園・認定こども園 4園新設, 1園増改築 地域型保育事業 小規模保育 4園増</p> <p>保育士養成校での説明会や、潜在保育士への再就職セミナーを開催</p> <p>保育人材確保に必要な制度の見直し・創設を国へ要望</p>	<p>保育ニーズの高い地域において、施設の拡充などにより必要定員を確保</p> <p>→</p>
	7	●延長保育や休日保育、病児保育を実施し、多様な保育サービスを推進します。	<p>延長保育実施園250園 (閉園19時以降・平日)</p> <p>休日保育実施園11園</p> <p>病児保育実施施設9施設</p>	<p>延長保育を充実</p> <p>休日保育実施園12園</p> <p>病児保育実施施設9施設</p> <p>病児・病後児保育実施施設整備3施設</p>	<p>充実</p>
	8	●放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)のニーズや実情を踏まえた受入環境の整備を進めます。	<p>受入態勢強化のための施設整備 小学校教室改修 1クラブ1施設 専用施設建設 9クラブ15施設 施設改修 1クラブ2施設 ひまわりクラブ児童数 8,708人(2018.5.1) ひまわりクラブ施設数 82クラブ 133施設(2018.5.1)</p>	<p>受入態勢強化のための施設整備 小学校教室改修 2クラブ2施設 専用施設建設 6クラブ10施設</p>	<p>登録児童数の状況により、狭隘化している施設について整備を実施</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
		◆地域力を生かした子育て支援の充実を図ります。			
	9	●放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援強化に取り組めます。	地域連携事業および地域主体事業実施団体への働きかけ、支援を実施 (地域連携事業実施数 4団体、地域主体事業実施数 3団体)	地域連携事業および地域主体事業実施団体への働きかけ、支援を継続実施	→
	10	●多世代の居場所「地域の茶の間」の設置促進と地域包括ケア推進モデルハウスの内容充実を図ります。	各地域での地域の茶の間の設置を支援 西区及び江南区で「茶の間の学校」を開校 有償の助け合い活動「お互いさま・新潟」を基幹型地域包括ケア推進モデルハウスを事務所として立ち上げ 地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣	地域の茶の間の設置促進 「茶の間の学校」による人材育成 「お互いさま・新潟」の活動充実 地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣	充実
	11	大地・農業を子育てに活用します。	「菌ちゃん野菜作り」を実施（21園） 「食改善プロジェクト」を実施（5園） 食育の日・花育の日を契機とした食育及び花育の普及啓発の継続	「菌ちゃん野菜作り」及び「食改善プロジェクト」実施数の拡充 食育の日・花育の日を契機とした食育及び花育の普及啓発の継続	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進					
	12	多様な人材が活躍できる環境を整備するため、働き方改革を支援します。	<p>ワーク・ライフ・バランス推進協議会をWLB・女性活躍推進協議会に改組し運営</p> <p>にいがた女性おうえんフェスタ、ネットワークづくり交流会及び再就職支援の実施</p> <p>男性の育児休業取得奨励金の継続</p> <p>働きやすい職場づくり推進企業表彰制度の創設・表彰、物品調達優遇制度の創設</p> <p>女性技術者を要件とする入札の実施</p>	<p>WLB・女性活躍推進協議会の運営</p> <p>女性の活躍応援に向けた啓発、ネットワークづくり交流会及び再就職支援の実施</p> <p>男性の育児休業取得奨励金の継続</p> <p>働きやすい職場づくり推進企業の表彰 物品調達優遇制度の実施</p> <p>女性技術者を要件とする入札の実施</p>	→
◆女性の社会参加支援に各分野での女性登用・活用を推進します。					
	13	●市役所の女性管理職（部長以上）を増員します。	女性管理職（部長以上）の人数 6人以上 (6人)	女性管理職（部長以上）の人数 6人以上	→
	14	●市職員の女性管理職（課長以上）の割合を向上します。	女性管理職（課長以上）の割合 15%以上 (11.9%)	女性管理職（課長以上）の割合 15%以上	女性管理職（課長以上）20%以上
	15	●市職員の女性管理職（係長）登用を推進します。	女性職員の係長登用率 45%以上 (49.0%)	女性職員の係長登用率 45%以上	→
	16	●市立義務教育諸学校の女性管理職など（教頭・主幹教諭・主任等）の割合を向上させます。	管理職や女性教職員に対する働きかけなどを実施し、女性教職員が管理職を目指すしやすい環境整備を推進 (2017年度：女性管理職等の割合 36%)	管理職や女性教職員に対する働きかけなどを実施し、女性教職員が管理職を目指すしやすい環境整備を推進	→
	17	●市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率アップに引き続き取り組みます。	女性委員比率の向上 (42.9%)	市の目標（2020年度までに45%）達成に向けた取り組みの強化	市の目標（2020年度までに45%）の達成

政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち

本市の特性を活かしながら、子どもたちの学力向上や、地域への愛着を育む新潟らしい教育を推進します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進					
	1	確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を推進します。	新潟市の学校教育の重点に基づき、各学校で実施・評価 いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止を徹底 (新潟市いじめ初期対応ガイドブックの活用の徹底、生徒指導研修会の実施、新潟市生徒指導リーフレットの基づく指導の徹底)	各学校で実施・評価 新潟市の学校教育の重点(2020～2022年度)を作成、各学校への周知 いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止を徹底	新潟市の学校教育の重点に基づき各学校で実施 →
	2	学力向上に向けて学力向上プログラムを策定し、各学校における取り組みを推進します。	学力実態調査の分析等に基づく既存の取組に、新たな教育課題(外国語・道徳・プログラミング教育)への取組を付加し、再検討した学力向上プログラムを策定	各学校における学力向上プログラムに基づく取組の推進	→
	3	創造性に富み、世界と共に生きる力を育成するため、外国語教育やプログラミング教育などに取り組みます。	新しい学習指導要領に基づく、プログラミング教育の教員向け研修の実施 教職員のICT活用研修 小学校外国語教育の先行実施 外国語教育研修会の実施	新しい学習指導要領に基づく、プログラミング教育の教員向け研修の実施 教職員のICT活用研修 小学校外国語教育の先行実施 外国語教育研修会の実施	プログラミング教育の本格実施 プログラミング教育の教員向け研修の実施 → 小学校外国語教育の全面実施

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	4	本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの誇りや生きる力を育むため、「教育ファーム」などの充実を図ります。	<p>「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全小学校で実施、取り組みを充実</p> <p>ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施</p>	<p>「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全小学校で実施、実践に基づく修正</p> <p>ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施</p>	→
	5	未来の新潟を担う子どもたちの生きる力を育成し、確かな学力を獲得するため、小中の一環した教育や幼保小連携の充実を図り、校種間の連携を推進します。	<p>小中一貫教育に向け、8つのパイロット中学校区において、実践研究・検証 他中学校区において順次取組開始</p> <p>幼保小連携に向けた新潟市共通接続期カリキュラムの策定 3つの園において公開保育を実施</p>	<p>8つのパイロット中学校区において、小中一貫教育の実践研究・検証、他中学校区において順次取組開始</p> <p>全ての幼稚園、保育園、認定こども園等に対し、カリキュラムの配付、研修会等による周知</p>	<p>全中学校区において本市にふさわしい小中一貫した教育の実施</p> <p>全ての幼稚園、保育園、認定こども園等で、カリキュラムに沿った取組開始</p>
	6	市民から信頼される学校・教育機関となるよう、人材の育成と環境整備を進めます。	<p>第2次多忙化解消行動計画に基づく取組を推進</p> <p>学校事務支援員を小学校5校に配置</p> <p>外部指導者として、部活動エキスパートおよび部活動サポーターを継続して配置 新たに、大会引率などができる部活動指導員を3名配置</p> <p>教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実</p> <p>4つの学校図書館支援センターで学校図書館の活用を支援</p>	<p>第2次多忙化解消行動計画に基づく取組を推進</p> <p>学校事務支援員の配置を拡大</p> <p>部活動エキスパート・サポーター活用事業の継続 部活動指導員の増員</p> <p>教育ネットワーク基盤を整備し、あわせて校務支援システムを導入</p> <p>教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実</p> <p>4つの学校図書館支援センターで学校図書館の活用を支援</p>	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進					
	7	市民の主体的な学習活動を支援します。	市民大学などの学習機会の提供	市民大学などの学習機会の提供 生涯学習ボランティアの育成及び支援	→
	8	子どもの読書活動を推進するとともに、市民が自ら課題解決を図るための読書環境を充実させます。	第二次新潟市子ども読書活動推進計画に基づき実施 レファレンス（調査相談）を通じて、市民の身近な疑問や地域課題の解決を支援	第二次新潟市子ども読書活動推進計画に基づき実施 第三次新潟市子ども読書活動推進計画の策定 レファレンス（調査相談）を通じて、市民の身近な疑問や地域課題の解決を支援	第三次新潟市子ども読書活動推進計画に基づき実施 →
	9	若者の人口流出を抑え、まちの活性化につなげるため、大学や専門学校など学びの場への支援と、学生に対する支援に取り組みます。	COC+事業で行う産学官連携の取組に対し、支援を実施 COC+事業終了後の実施体制などについて関係機関と検討を実施 ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施 新潟市奨学金貸付制度による支援実施（2018年度：利用数100名）	COC+事業で行う産学官連携の取組に対し、支援を実施 COC+事業終了後の検討結果を踏まえた取組みを支援するなど、産学官連携の取組みを推進 ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施 新潟市奨学金貸付制度による支援実施 返還特別免除制度の利用実績や、国・県制度の状況等を踏まえ、支援内容を検討	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策10 自立し開かれた学びの支援					
	10	国の教育改革に対応するとともに、政令市の権限を活かして、教育環境の充実に取り組みます。	<p>国の教育振興計画を踏まえ教育ビジョンを推進、教育ビジョン第4期実施計画の検討</p> <p>少人数学級の拡充や学校課題に適切に対応できる教員の配置等、きめ細かな指導を行える教育環境を整備</p>	<p>国の教育振興計画を踏まえ教育ビジョンを推進、教育ビジョン第4期実施計画の策定</p> <p>少人数学級の拡充や学校課題に適切に対応できる教員の配置等、きめ細かな指導を行える教育環境を整備</p>	<p>国の教育振興計画を踏まえた教育ビジョン第4期実施計画の実践</p> <p>→</p>
	11	新潟らしい教育改革を実践します。	<p>区教育ミーティングにおいて、区自治協議会と意見交換</p> <p>17・18年度の2か年で、市内56中学校区で中学校区ミーティングを実施</p> <p>区教育ミーティング、中学校区教育ミーティングでミーティングの改善を図るため、出席者にアンケートを実施</p>	<p>区教育ミーティングの開催内容の見直し</p> <p>中学校区教育ミーティングの開催内容の見直しに向けた検討</p>	→
	12	地域教育コーディネーターを核として、地域と共に歩む学校づくりを推進します。	<p>地域教育コーディネーターを、市立全ての小・中・中等教育・特別支援学校に配置</p> <p>地域教育コーディネーター、学校教職員などに階層別の研修会を実施</p>	<p>学校と地域ネットワークづくりのための校内研修の充実</p> <p>地域教育コーディネーターを市立高校に配置</p>	→
	13	地域の教育力を活用し、放課後の学習支援環境づくりや、子どもたちの安心・安全な居場所づくりを推進します。	<p>ふれあいスクール事業を実施(67校)</p> <p>ふれあいスクールと放課後児童クラブの連携に関する研修会を実施</p> <p>モデル校4校において土曜プログラムの検討</p> <p>地域と学校ウェルカム参観日の実施(17校実施見込み)</p> <p>地域人材を活用したアフタースクール学習支援を全中学校で実施</p> <p>アフタースクール学習支援員の人員確保</p>	<p>ふれあいスクール事業の推進</p> <p>土曜プログラムの整備、実施促進</p> <p>地域人材を活用したアフタースクール学習支援を全中学校で実施</p> <p>アフタースクール学習支援員の人員確保</p>	→

政策4 地域力・市民力が伸びるまち

本市の誇る「地域力・市民力」を活かし、「地域包括ケアシステム」をはじめとする様々な分野で地域コミュニティ協議会などから活躍していただける環境づくりを推進します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進					
	1	地域コミュニティ協議会がより活発に活動できるよう支援します。	事務局員の雇用など運営体制の支援や、 事務・労務の研修を実施 地域課題を解決する活動を支援	事務局員の雇用など運営体制の支援や、 コミュニティセンター等へ事務・労務の 訪問指導を実施 地域コミュニティ協議会に対し、持続可 能な地域づくりに向け、市民ニーズに基 づく事業の見直しを支援 地域課題を解決する活動を支援	→
	2	地域での支え合いを広げるため、高齢者の生活 支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域 力を発揮できるよう支援を強化します。	地縁団体やボランティアが主体となった ゴミ出しや買い物支援など、住民主体の 生活支援の取組みを創出 生活支援の心構えとマナーを学ぶ「助け 合いの学校」を開講 有償の助け合い活動「お互いさま・新 潟」を立ち上げ	地縁団体やボランティアが主体となった 住民主体の生活支援の取組みを充実 「助け合いの学校」の開催、「お互いさ ま・新潟」の活動充実による人材育成	充実
	3	放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）に地域コ ミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよ う支援強化に取り組みます。	地域連携事業および地域主体事業実施団 体への働きかけ、支援を実施 (地域連携事業実施数 4団体、地域主体 事業実施数 3団体)	地域連携事業および地域主体事業実施団 体への働きかけ、支援を継続実施	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	4	多世代の居場所「地域の茶の間」の設置促進と地域包括ケア推進モデルハウスの内容充実を図ります。	<p>各地域での地域の茶の間の設置を支援</p> <p>西区及び江南区で「茶の間の学校」を開校</p> <p>有償の助け合い活動「お互いさま・新潟」を基幹型地域包括ケア推進モデルハウスを事務所として立ち上げ</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣</p>	<p>地域の茶の間の設置促進</p> <p>「茶の間の学校」による人材育成</p> <p>「お互いさま・新潟」の活動充実</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣</p>	充実
施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進					
	5	区自治協議会の活動活性化を図ります。	<p>区自治協議会ごとに広報紙を発行</p> <p>区内諸団体と連携した区自治協議会提案事業の実施</p>	<p>区自治協議会ごとに広報紙を発行</p> <p>区内諸団体と連携した区自治協議会提案事業の実施</p>	→
	6	区自治協議会との意見交換を通じて、地域の実情や区の特性を活かした教育を推進します。	区教育ミーティングにおいて、区自治協議会と意見交換	区教育ミーティングの開催内容の見直し	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進					
	7	協働の指針を活用し、NPOや民間企業などとの協働を推進します。	協働の指針を活用した支援の検討	協働の指針を活用した支援の検討 市民活動支援センターの利用拡充に向けた取り組みを実施	→
	8	さらなる民間活力導入推進に向けた制度の整備を進めます。	PPP手法の導入に向けた官民対話の推進	PPP手法の導入に向けた官民対話の推進 効果的な官民連携手法の検討・導入	→

指標一覧表【都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市】

政策1 ずっと安心して暮らせるまち

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり				
	認知症サポーター養成人数	8,246人(2018.12時点)	7,000人	7,000人
	住民主体の生活支援実施団体数	15団体(2018.12時点)	38団体	46団体
	地域の茶の間設置数	505箇所(2018.12時点)	537箇所	549箇所
施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援				
	就労移行支援事業の利用者数	176人(2017年度)	175人	185人
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	147人(見込み)	150人	150人以上
	市内グループホーム定員増員数	73人(2017年度)	30名	30名
施策3 快適に移動できるまちづくり				
	区バス・住民バスの年間延べ利用者数	513,000人(2017年度)	533,000人	544,000人
	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性 36.5% 女性 37.2%	男性 40.0% 女性 40.0%	男性 40.0%以上 女性 40.0%以上

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策4 市民生活での安心・安全の確保				
	自殺死亡率	14.9 (2017年)	前年以下	前年以下
	空き家活用件数	75件 (2018.12時点)	前年度以上	前年度以上
	出火率 (暦年)	1.6件/1万人当たり	1.8件以下/1万人当たり	1.8件以下/1万人当たり
施策5 災害に強いまちづくり				
	自主防災組織実施防災訓練参加者人数	48,960人 (2018.11時点)	前年度以上	前年度以上
	特定建築物の耐震化率	87% (2017年度)	前年度以上	95%
	浸水対策率	72.6%	73.4%	73.4%

政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援				
	保育所等待機児童数 (年度当初)	0人	0人	0人
	この地域で子育てしたいと思う親の割合	95.3% (2017年度)	95%以上	95%以上
	子ども食堂設置数	22団体 (2019.1時点)	24団体	26団体

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進				
	男性の育児休業取得率	3.6% (2017年度)	9.8%	13.0%
	年次有給休暇取得率	38.3% (2017年度)	前年度以上	前年度以上
	所定外労働時間数	10.9時間/月 (2017年度)	前年度以下	前年度以下

政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進				
	全国学力状況調査において全国平均を上回る項目数	全項目	全項目	全項目
	体力測定において全国平均を上回る項目数	30項目	32項目 (全項目)	32項目 (全項目)
	月あたり平均時間外勤務時間が45時間以下の教職員の割合	61% (2017年度)	前年度以上	前年度以上
施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進				
	12歳以下の子ども1人当たり児童書の貸出冊数	13.0冊 (2017年度)	前年度以上	前年度以上
	地元大学への進学者の割合	33.4% (2017年度)	43.6%	COC+事業終了後に目標設定

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策10 自立し開かれた学びの支援				
	ふれあいスクール土曜プログラム活用校数	24校	27校	次期教育ビジョン実施計画策定時に目標設定
	1校あたり学校支援ボランティア延べ人数	1,664人(2017年度)	1,700人	次期教育ビジョン実施計画策定時に目標設定

政策4 地域力・市民力が伸びるまち

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進				
	地域活動補助金重点分野活動数	240件(2017年度)	前年度以上	前年度以上
施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進				
	区内諸団体と連携した区自治協議会提案事業数	8事業(2017年度)	9事業	10事業
施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進				
	多様な主体(市民団体など)との協働件数	1,791件(2016年度)	1,916件	2,041件
	市民活動支援センター利用者数	13,655人(2018.11時点)	20,500人	21,000人

田園と都市が織りなす，環境健康都市

都市像II 田園と都市が織りなす、環境健康都市

政策5 地域資源を活かすまち

大地・田園の力を「子育て」「教育」「福祉」「保健・医療」「エネルギー・環境」「交流」に活かす農業の「12次産業化」を推進し、地域資源を活かしたまちづくりを進めます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策14 食と農を通じた地域づくり					
◆農業の6次産業化に「子育て、教育、福祉、保健・医療、エネルギー・環境、交流」の6つの視点を加え、「12次産業化」を官民一体で推進します。					
	1	●「12次産業化」の普及啓発を図ります。	官民一体となった普及啓発 優良事例表彰の実施	官民一体となった普及啓発 12次産業化推進計画の見直し	官民一体となった普及啓発 見直した計画に基づく取組の推進
	2	●大地・農業を子育てに活用します。	「菌ちゃん野菜作り」を実施(21園) 「食改善プロジェクト」を実施(5園) 食育の日・花育の日を契機とした食育及び花育の普及啓発の継続	「菌ちゃん野菜作り」及び「食改善プロジェクト」実施数の拡充 食育の日・花育の日を契機とした食育及び花育の普及啓発の継続	→
	3	●農業を身近に感じる環境を活かした「教育ファーム」を推進します。	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全小学校で実施、取組みを充実	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全小学校で実施、実践に基づく修正	→
	4	●障がいのある人などの農業・食品加工分野での社会参画を支援します。	障がいのある人などと農家のマッチング支援、農作業基礎訓練を実施 福祉施設における農産物加工の支援 障がいのある人向け体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」の実施(のべ40施設 見込み) プログラムを見直し、内容を充実	障がいのある人などと農家のマッチング支援、農作業基礎訓練の実績をもとに内容の見直し、より現場のニーズに沿った取組みを推進 福祉施設における農産物加工の支援 「アグリ・ケア・プログラム」実施数の拡充	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	5	●田園資源の医療・保健面への活用を推進します。	<p>給食施設への「ちょいしおレシピ集」の普及(全施設への配布) 病院給食施設への地場産農産物価格予測情報の提供を行う</p> <p>市内産農産物を活用した減塩運動を販売店、飲食店等と連携し実施。参加事業者の拡大と新たにちょいしお弁当・惣菜の販売を実施</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p>	<p>新設の給食施設または希望施設への「ちょいしおレシピ集」の配布</p> <p>市内産農産物を活用した減塩運動を販売店、飲食店等と連携し実施。また、食品メーカーの参加を検討</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p>	<p>→</p> <p>市内産農産物を活用した減塩運動を販売店、飲食店、食品メーカー等と連携し実施</p> <p>→</p>
	6	●田園資源のエネルギー・環境面への活用を推進します。	<p>環境保全型・資源循環型農業の取り組みとその拡大を支援</p>	<p>環境保全型・資源循環型農業について支援策の検討・拡充</p>	<p>→</p>
	7	●農業を通じた交流の活性化を図り、「関係地」づくりを推進します。	<p>ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>レストランバスや観光果樹園を取り入れたツアーの提案、体験受入メニューの拡充など着地型観光コンテンツの充実</p> <p>地元農家と交流・支援する農業サポーターの活動促進およびPR</p> <p>多様な農林漁業体験受入先の整備支援</p>	<p>ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>レストランバスや観光果樹園を取り入れたツアーの提案、体験受入メニューの充実など着地型観光コンテンツの充実</p> <p>地元農家と交流・支援する農業サポーターの活動促進およびPR</p> <p>多様な農林漁業体験受入先の整備支援</p>	<p>→</p>
	8	地産地消の拡大・拡充に向けた取り組みを推進します。	<p>地産地消を推進する農業者や小売店、飲食店の支援</p> <p>学校給食における地場産食材の積極的な使用を推進 全市域の学校給食にて環境保全型コシヒカリなど地場産米による完全米飯給食を実施</p>	<p>地産地消を推進する農業者や小売店、飲食店等への実態調査を実施</p> <p>学校給食における積極的な地場農産物導入における支援</p>	<p>農業者や小売店・飲食店等と連携し、地産地消の拡大運動を実施</p> <p>→</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策15 まちの活かに活かす「水と土」					
	9	「水の都にいがた」の魅力と活力を発信します。	水と土の芸術祭2018の中で「市民プロジェクト」「こどもプロジェクト」を実施 調査・研究成果を基に、多様な観点から、ふるさとの「潟」の姿を明らかにした本の出版 潟に関する調査・研究、情報発信	「市民プロジェクト」「こどもプロジェクト」を実施 地域と連携した、里潟の保全、魅力・情報発信	→
	10	新潟西港や万代島地区周辺を含めた、水辺空間の魅力向上に向けた取り組みを進めます。	新潟西港・水辺まちづくり協議会の意見等を踏まえ、県市で「(仮称)万代島地区将来ビジョン」を策定 万代島多目的広場の機能強化及び周辺施設を活用した賑わい空間の創出 ミズベリング信濃川やすらぎ堤の推進(民間との協働実施 2年目) 店舗数 12店舗(右岸11 左岸1) 利用者 約35,300人(前年比3%増) 売上 約86,900千円(前年比16%増) イベント 15回	シンポジウム開催等の事業を県と市で協力して取り組むことで、「(仮称)万代島地区将来ビジョン」を推進 万代島多目的広場の周辺施設を活用した賑わい空間の創出 ミズベリング信濃川やすらぎ堤の推進(民間との協働実施 3年目)	万代島地区へのアクセス向上のため、副軸の花園ルートにおける歩行案内看板の検討及び設置するなど、賑わいの創出に向けた取り組みを推進 → ミズベリング信濃川やすらぎ堤の推進(本格運用)

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策16 地域の個性, 歴史, 文化に根ざしたまちづくり					
	11	各地域の文化を創造・発信します。	アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動に対する助成事業の実施や相談窓口の設置	アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動に対する助成事業の実施や相談窓口の設置	→
	12	新潟開港150周年を契機とし、みなとまち新潟の歴史を踏まえ、花街・柳都文化を振興し、地域への愛着と誇りの醸成につなげる取り組みを推進します。	開港150周年記念事業を実施し、国内外へ向けて情報発信 柳都振興に向け、地方（じかた）の育成支援 花街にふさわしい高質歩行空間の整備（西新道の石畳化にむけた調整）	開港150周年記念事業を実施し、国内外へ向けて情報発信 柳都振興に向け、地方（じかた）の育成支援 花街にふさわしい高質歩行空間の整備（西新道の石畳化）	みなとまちの歴史や文化を踏まえたまちづくりを推進 → 整備された空間の、積極的な利活用の推進

政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち

まちなかの活性化と健康づくりを連動させ、健康寿命延伸につなげるとともに、環境にやさしく持続可能な公共交通体系の構築に向けて、バス交通がより使いやすく、喜ばれる公共交通となるよう、さらなる改善に向けた取組みを推進します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策17 まちなか再生・都心軸の明確化					
	1	まちなか居住を推進します。	まちなか再生建築物整備事業の事業化に向けた支援 空き家の活用によるまちなか居住を支援	まちなか再生建築物整備事業推進（共同住宅等の建設工事支援） 空き家の活用によるまちなか居住を支援	→
	2	まちなかの活性化を図るため、商店街や事業者の意欲的な取組みを支援します。	空き店舗の有効活用や、がんばる商店街の取組み、個店の魅力向上に向けた取組みを支援	空き店舗の有効活用や、がんばる商店街の取組み、個店の魅力向上に向けた取組みを支援 地元商店街と連携し、古町地区の賑わい・集客に寄与する店舗の出店を支援	→
	3	新潟の玄関口としてふさわしい駅と周辺地域の整備により、公共交通の乗換拠点としての機能と利便性を強化するとともに、新たなビルの新設・改築など民間活力を引き出し、にぎわい空間を創出します。	高架下交通広場の整備を推進 万代広場の整備（基本設計） 駅周辺事業の効果の発信	高架下交通広場の整備を推進 万代広場の整備（実施設計） 駅周辺事業の効果の発信	→ 万代広場の整備を推進 →

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	4	都心軸（新潟駅-日銀新潟支店前）の整備イメージ明確化に向け、新潟西港や万代島地区を含めた取り組みを進めます。	<p>都心の都市デザイン実現に向け、県と連携した取り組みの推進</p> <p>新潟西港・水辺まちづくり協議会の意見を踏まえ、県市で「(仮称)万代島地区将来ビジョン」を策定</p> <p>万代島多目的広場の機能強化及び周辺施設を活用した賑わい空間の創出</p> <p>ミズベリング信濃川やすらぎ堤の推進（民間との協働実施 2年目） 店舗数 12店舗（右岸11 左岸1） 利用者 約35,300人（前年比3%増） 売上 約86,900千円（前年比16%増） イベント 15回</p>	<p>都心の都市デザイン実現に向け、県と連携した取り組みの推進</p> <p>シンポジウム開催等の事業を県と市で協力して取り組むことで、「(仮称)万代島地区将来ビジョン」を推進</p> <p>万代島多目的広場の周辺施設を活用した賑わい空間の創出</p> <p>ミズベリング信濃川やすらぎ堤の推進（民間との協働実施 3年目）</p>	<p>県と連携して取り組みを推進</p> <p>万代島地区へのアクセス向上のため、副軸の花園ルートにおける歩行案内看板の検討及び設置するなど、賑わいの創出に向けた取り組みを推進</p> <p>→</p> <p>ミズベリング信濃川やすらぎ堤の推進（本格運用）</p>
	5	まちなかの賑わいづくりに向け、大和跡地の再開発が円滑に進むよう支援するとともに、古町地区への行政機能の一部移転を推進します。	<p>大和跡地の再開発事業の推進（再開発ビル工事）</p> <p>大和跡地再開発ビルの床取得契約締結</p>	<p>大和跡地の再開発事業の推進（再開発ビル工事）</p> <p>古町地区への行政機能一部移転の準備</p>	<p>大和跡地の再開発事業の推進（広場整備工事）</p> <p>古町地区への行政機能一部移転の実施</p>
	6	まちなか活性化を図るため、民間や関係機関と連携した取り組みを進めるとともに、県営「大規模屋内スポーツ施設」（県立アリーナ）の整備を働きかけます。	<p>地元商店街、商工会議所と共に、古町活性化に向けた取り組みを推進（石畳化した通りを活用した社会実験、エリアマネジメント組織の設立検討など）</p> <p>県立アリーナについて、早期に整備を進めることを県に要望するなど誘致を推進</p>	<p>地元商店街、商工会議所と共に、古町活性化に向けた取り組みを推進（西新道の石畳化と活用社会実験、エリアマネジメント組織の設立検討など）</p> <p>県立アリーナについて、早期に整備を進めることを県に要望するなど誘致を推進</p>	<p>→</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	7	まちなかの活性化と公共交通強化、健康づくりの連動を図ります。	<p>未来ポイント参加者は前年度比増加(2018.11月末 12,047人) リーフレットの改善を実施</p> <p>高齢者のまちなかへのお出かけを促進する「シニア半わり」を継続実施</p>	<p>未来ポイントの対象事業の拡大と、ポイント制度の見直しを実施</p> <p>「シニア半わり」の利便性向上を図りながら、持続可能なものとなるよう検討と見直しを実施</p>	<p>未来ポイントの対象事業の拡大と、ポイント制度の見直し結果に基づくシステム改修</p> <p>→</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策18 健幸都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進					
	8	歩いて楽しく、自転車や公共交通で便利に移動できるまちづくりを推進します。	<p>未来ポイント参加者は前年度比増加(2018.11月末 12,047人)リーフレットの改善を実施</p> <p>自転車走行環境の改善を実施</p>	<p>未来ポイントの対象事業の拡大と、ポイント制度の見直しを実施</p> <p>自転車走行環境の改善を実施</p>	<p>未来ポイントの対象事業の拡大と、ポイント制度の見直し結果に基づくシステム改修</p> <p>→</p>
	9	健康寿命の延伸に向け、地域ごとの健康度を見える化し、地域特性を踏まえた健康づくりに取り組めます。	<p>健康づくりに関する市民啓発(パンフレット作成、ラジオ放送など)健康寿命延伸アワードの申請数49団体(12月28日現在)</p> <p>各区において、地域の健康課題の解決に向けた取り組みを実施</p> <p>特定健診受診率向上のため、未受診者健診の実施、健診受診勧奨通知の実施</p> <p>協会けんぽとの協働等による検診受診率向上に向けた取り組み実施</p> <p>総おどり体操の講習会の開催や指導スタッフの派遣、「にいがた総おどり」への参加や講師養成講座の実施</p> <p>市内産農産物を活用した減塩運動を販売店、飲食店等と連携し参加事業者数を拡大し実施</p> <p>歯周疾患予防のため40、50、60、70歳を対象に成人歯科健診を実施</p>	<p>健康づくりに関する市民啓発健康寿命延伸アワードのコミ協部門・一般部門を統合</p> <p>各区において、地域の健康課題の解決に向けた取り組みを実施</p> <p>自身の心身の状態を把握し、自ら生活習慣の改善に取り組むこと支援するため、フレイルチェックを活用した予防事業を実施</p> <p>特定健診受診率向上のため、未受診者健診の実施、タイプ別健診受診勧奨通知の実施</p> <p>協会けんぽとの協働等による検診受診率向上に向けた取り組み実施</p> <p>総おどり体操の講習会の開催や指導スタッフの派遣、「にいがた総おどり」への参加や講師養成講座の実施</p> <p>市内産農産物を活用した減塩運動を販売店、飲食店等と連携し実施、食品メーカーの参加を検討</p> <p>健診受診率向上に向け、成人歯科健診の内容を充実76歳を対象にオーラルフレイル予防事業を開始</p>	<p>→</p> <p>フレイルチェック実施地域の拡大</p> <p>→</p> <p>→</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	10	企業等が自ら健康経営に取り組めるよう支援します。	<p>「新潟市健康経営認定制度」及び「いがたヘルスパートナー登録制度」を創設し、健康経営に取り組む企業・団体を募集</p> <p>※新規認定及び登録企業・団体数 (2018.12月末現在) 健康経営136 ヘルスパートナー146</p> <p>事業所を対象としたウォーキングチャレンジ事業を開始 (57事業所1,248人が参加)</p>	<p>健康経営に取り組む企業・団体の募集、支援の拡充(専門職派遣、セミナー・フォーラム開催など)</p> <p>ウォーキングチャレンジ事業の拡充</p>	→
	11	スポーツの推進を通じて健康で豊かな生活を実現します。	<p>新潟シティマラソンや新潟シティライドなど各種スポーツイベントの開催</p> <p>各種団体と連携し、競技力向上や指導者育成などの取組を実施</p>	<p>新潟シティマラソンや新潟シティライドなど各種スポーツイベントの継続開催</p> <p>各種団体と連携し、競技力向上や指導者育成などの取組を実施</p>	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策19 持続可能な公共交通体系の構築					
	12	使いやすく持続可能な公共交通となるよう、現在のバスシステムを改善し、利便性の向上を図ります。	乗り換えの負担軽減にむけた環境改善策の検討 青山結節点での待合所整備	乗り換えの負担軽減にむけた環境改善の実施 交通結節点での施設改善や情報案内システム整備	改善・充実
	13	生活交通を確保するため、区バス・住民バスなどを強化します。	区バス及び住民バスの地域ニーズに応じた運行への見直し 区バスへ小型ノンステップバス1台導入	区バス及び住民バスの地域ニーズに応じた運行への見直し 区バスへの小型ノンステップバス導入など生活交通を強化	→
施策20 資源循環型社会への取り組み・低炭素型まちづくり					
	14	田園資源のエネルギー・環境面への活用を推進します。	環境保全型・資源循環型農業の取り組みとその拡大を支援	環境保全型・資源循環型農業について支援策の検討・拡充	→
	15	ごみの減量・リサイクルを推進します。	市民の3R意識の向上と分別徹底に向けた周知の強化 事業者ごみガイドラインの周知徹底 事業者へ事業者ごみ減量に向けた働きかけの継続 事業者ごみ減量に向けた新規取組（事業者系食品ロス削減） もったいないをゼロに！「20・10・0（にーまる・いちまる・ゼロ）運動」実施	次期「一般廃棄物処理基本計画」策定 市民の3R意識の向上と分別徹底に向けた周知の強化と実践 事業者ごみガイドラインの周知徹底 事業者へ事業者ごみ減量に向けた働きかけの継続	次期「一般廃棄物処理基本計画」の実践 →

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	16	省エネルギー・再生可能エネルギーの普及推進を図り、地球温暖化対策(CO ₂ の削減)を推進します。	<p>地球温暖化対策実行計画(率先実行版)の改定を実施</p> <p>省エネ支援講座を「エコライフ講座」として実施(9回実施141人参加)</p> <p>エコモビ推進運動を実施 応援団となる企業、団体を募集(62者登録) EVモニター企業を募集(4社参加)</p> <p>低炭素な電力の調達による公共施設の更なる低炭素化の推進</p> <p>基金を活用した公共施設のLED照明化を実施</p>	<p>地球温暖化対策実行計画(地域推進版)を改定</p> <p>エコライフ講座を実施</p> <p>エコモビ推進運動を継続 EVに加えFCVの普及を啓発</p> <p>廃棄物発電の余剰エネルギーを活用した公共施設の低炭素化の推進</p> <p>基金を活用した公共施設のLED照明化を実施</p>	<p>実行計画に基づき施策を実施</p> <p>→</p>

政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

多様な人材が活躍できる環境づくりに加え、U・I・Jターン促進の環境づくりに取り組み、誰もがいきいきと働けるまちづくりを進めます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり						
	1	多様な人材が活躍できる環境を整備するため、働き方改革を支援します。	<p>ワーク・ライフ・バランス推進協議会をWLB・女性活躍推進協議会に改組し運営</p> <p>にいがた女性おうえんフェスタ、ネットワークづくり交流会及び再就職支援の実施</p> <p>男性の育児休業取得奨励金の継続</p> <p>働きやすい職場づくり推進企業表彰制度の創設・表彰、物品調達優遇制度の創設</p> <p>女性技術者を要件とする入札の実施</p>	<p>WLB・女性活躍推進協議会の運営</p> <p>女性の活躍応援に向けた啓発、ネットワークづくり交流会及び再就職支援の実施</p> <p>男性の育児休業取得奨励金の継続</p> <p>働きやすい職場づくり推進企業の表彰物品調達優遇制度の実施</p> <p>女性技術者を要件とする入札の実施</p>	→	
	2	若者の雇用促進と定着支援を強化します。	<p>学生など若者の地元企業への就業支援</p> <p>若者サポートステーションを活用し、若年無業者（ニート）に対する支援</p>	<p>学生など若者の地元企業への就業支援</p> <p>若者サポートステーションを活用し、若年無業者（ニート）に対する支援</p> <p>採用から定着まで一貫した取り組みに対する支援</p>	改善	
	3	地域での支え合いを広げるため、高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援を強化します。	<p>地縁団体やボランティアが主体となったゴミ出しや買い物支援など、住民主体の生活支援の取組みを創出</p> <p>生活支援の心構えとマナーを学ぶ「助け合いの学校」を開講</p> <p>有償の助け合い活動「お互いさま・新潟」を立ち上げ</p>	<p>地縁団体やボランティアが主体となった住民主体の生活支援の取組みを充実</p> <p>「助け合いの学校」の開催、「お互いさま・新潟」の活動充実による人材育成</p>	充実	

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	4	新潟暮らしの素晴らしさを広く発信し、UIJターンにつなげます。	<p>ホームページの拡充による学生など若者に対する市内企業等の情報発信強化</p> <p>UIJターンの促進に向けた情報発信</p> <p>移住モデル地区〈HAPPYターンモデル〉を累計2地区指定(越前浜地区・小須戸地区)</p> <p>UIJターン世帯への住宅リフォーム等を支援</p> <p>新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」による支援実施(2018年度：免除人数211名)</p>	<p>学生など若者に対し、市内企業等の情報をホームページなどで発信</p> <p>移住支援金を活用するなど首都圏からの移住を促進</p> <p>UIJターンの促進に向けた情報発信</p> <p>移住・定住に意欲ある地区を発掘・支援</p> <p>UIJターン世帯への住宅リフォーム等を支援</p> <p>新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」による支援実施</p>	<p>拡充</p> <p>→</p>
施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり					
	5	障がいのある人などの農業・食品加工・文化などの分野での社会参画を支援します。	<p>障がいのある人などと農家のマッチング支援、農作業基礎訓練を実施</p> <p>福祉施設における農産物加工の支援</p> <p>障がいのある人向け体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」の実施(のべ40施設見込み)プログラムを見直し、内容を充実</p> <p>障がいのある表現者による文化芸術公演やワークショップを実施</p>	<p>障がいのある人などと農家のマッチング支援、農作業基礎訓練の実績をもとに内容の見直し、より現場のニーズに沿った取組みを推進</p> <p>福祉施設における農産物加工の支援</p> <p>「アグリ・ケア・プログラム」実施数の拡充</p> <p>障がいのある人もない人も共に楽しめる文化芸術公演の実施</p>	<p>充実</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	6	障がいのある人への雇用や住宅・施設の支援を強化します。	<p>障がい者就業支援センターや就労移行支援事業などでの障がいのある人の就労相談・定着支援</p> <p>新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」による障がい者雇用の普及啓発・理解促進</p> <p>障がいのある人の住まいの整備を支援</p>	<p>障がい者就業支援センターの体制強化</p> <p>就労移行支援事業などでの障がいのある人の就労相談・定着支援</p> <p>新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」による障がい者雇用の普及啓発・理解促進</p> <p>障がいのある人の住まいの整備を支援</p>	→

指標一覧表【都市像II 田園と都市が織りなす、環境健康都市】

政策5 地域資源を活かすまち

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策14 食と農を通じた地域づくり				
	農業と他分野の連携プロジェクト数	77事業(見込み)	80事業	12次産業化推進計画の見直し時に設定
	農家と福祉施設の連携件数	15件	15件	15件
	農林漁業・自然体験の受入団体数	18団体	20団体	22団体
施策15 まちの活力に活かす「水と土」				
	市民プロジェクト実施件数	82件(水と土の芸術祭)	15件以上	15件以上
	ミズベリング来客数	35,300人	前年度以上	前年度以上
施策16 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり				
	観光入込客数	1,862万3千人(2017年)	2,220万人	2,242万人
	延べ宿泊者数	219万3千人泊(2017年)	225万5千人泊	227万8千人泊
	新潟市公式観光情報サイトのアクセス数	137万7千件(2017年度)	164万件	172万件

政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策17 まちなか再生・都心軸の明確化				
	商店街の空き店舗活用件数	4件(2018.12時点)	前年度以上	前年度以上
	まちなか主要ポイント(古町, 万代, 駅前)合計の歩行者交通量	35,963人/日(2017年度)	前年度以上	前年度以上
	ミズベリング来客数	35,300人	前年度以上	前年度以上
施策18 健幸都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進				
	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性 36.5% 女性 37.2%	男性 40.0% 女性 40.0%	男性 40.0%以上 女性 40.0%以上
	国保加入者の特定健診受診率	37.7%(見込み値)	51%	52%
施策19 持続可能な公共交通体系の構築				
	区バス・住民バスの年間延べ利用者数	513,000人(2017年度)	533,000人	544,000人
	路線バスの年間利用者数	2,377万人(見込み)	2,400万人	2,424万人

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり				
	1人1日あたり家庭系ごみ量	485g (見込み)	474g	次期一般廃棄物処理基本計画策定時に目標設定
	事業系ごみ量	81,261t (見込み)	74,500t	次期一般廃棄物処理基本計画策定時に目標設定
	市の取組みによる2010年度からのCO ₂ 削減量	17万t-CO ₂ (見込み)	次期温暖化対策実行計画策定時に目標設定	次期温暖化対策実行計画策定時に目標設定

政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり				
	移住支援制度を利用した移住者数	114人 (2017年度)	236人	244人
	女性労働者の構成率	34.2% (2017年度)	34.0%以上	34.0%以上
	地元大学卒業者の県内就職割合	55.1% (2017年度)	67.7%	COC+事業終了後に目標設定
施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり				
	新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク“みつばち”登録事業所数	103事業所 (2018.12時点)	110事業所	120事業所
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	147人 (見込み)	150人	150人以上
	市内グループホーム定員増員数	73人 (2017年度)	30名	30名

日本海拠点の活力を世界とつなぐ，創造交流都市

都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

政策8 役割を果たし成長する拠点

新潟の玄関口となる新潟駅や駅周辺地域の整備、新潟空港・新潟港の活性化を進めるなど、拠点性の向上に向けた取組みを推進します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策23 ニューフードバレーの推進					
	1	農業特区で認められた規制緩和や特区効果をフル活用します。	<p>特定事業者のフォローアップや新たな事業者の掘り起し</p> <p>国への規制改革事項の提案・要望（新規提案（特区WGヒアリング）2件）</p> <p>革新的技術を有する企業との連携プロジェクトの推進（連携プロジェクト3件）</p>	<p>特定事業者のフォローアップや新たな事業者の掘り起し</p> <p>国への規制改革事項の提案・要望</p> <p>スマート農機・農業ICTの社会実装</p>	→
	2	ニューフードバレー（6次産業化・農村活性化）構想を推進します。	<p>農業者の加工用米、米粉用米、酒造好適米などの多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用のほか、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>農業特区を活用し、6次産業化や農商工連携を始めとするニューフードバレーの取組みを加速化（累計：特例農業法人9社参入、農家レストラン3軒開設、新潟市健幸づくり応援食品9件認定など）</p> <p>大学との共同研究や栽培実証試験実施により農産物の高付加価値化を進めるほか、食の新潟国際賞財団や食品加工支援センターと連携し6次産業化を推進</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p> <p>マーケットに受け入れられる商品の開発と販路の拡大を支援</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャーへの支援</p>	<p>農業者の多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>農業特区を活用し、6次産業化や農商工連携を始めとするニューフードバレーの取組みを加速化</p> <p>大学との共同研究や栽培実証試験実施により農産物の高付加価値化を進めるほか、食の新潟国際賞財団や食品加工支援センターと連携し6次産業化を推進</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p> <p>マーケットに受け入れられる商品の開発と販路の拡大を支援</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャーへの支援</p>	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	3	コメの輸出などを通して、農産物・食品の輸出入基地化を推進します。	<p>米と酒を中心とした食文化をテーマにプロモーション映像を制作</p> <p>輸出に取り組む生産者・企業（サプライヤー）の裾野拡大と輸出量の増加を推進</p> <p>米をはじめとした農産物の輸出拡大と農業生産工程管理（GAP）手法の活用を推進</p>	<p>映像を活用し、海外の実需者及び消費者へのプロモーションと、サプライヤーの裾野拡大を推進</p> <p>米をはじめとした農産物の輸出拡大と農業生産工程管理（GAP）手法の活用を推進</p>	<p>輸出実績の増加</p> <p>→</p>
	4	多様なコメづくりを支援します。	<p>農業者の加工用米、米粉用米、酒造好適米などの多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用のほか、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>農地の大区画化・汎用化を推進するほ場整備の実施に支援 （促進活動地区：3地区）</p>	<p>農業者の多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>農地の大区画化・汎用化を推進するほ場整備の実施に支援</p>	<p>→</p>
	5	「儲かる農業」の実現に向け、複合営農の取り組みを推進するとともに、新規就農者をはじめとした担い手の確保・育成を図ります。	<p>米に偏った生産体制からの転換に向けて高収益な園芸作物の導入拡大を推進</p> <p>新規就農者の継続雇用・研修を支援するとともに、果樹産地の振興に特化した取り組みを実施</p> <p>地域が行う農地の多面的機能の維持・発揮を支援</p>	<p>高収益な園芸作物の導入拡大を推進</p> <p>新規就農者の継続雇用・研修を支援するとともに、就農希望者向け園芸作物栽培研修を実施</p> <p>地域が行う農地の多面的機能の維持・発揮を支援</p>	<p>→</p>
	6	フードメッセ・食の新潟国際賞を開催します。	<p>食の国際見本市フードメッセinにいがた2018を開催し、販路拡大の場の提供と市食関連の拠点化を推進（実績：出展社461社、来場者10369人）</p> <p>第5回食の新潟国際賞表彰式を開催</p>	<p>食の国際見本市フードメッセinにいがたを開催し、販路拡大の場の提供と市食関連の拠点化を推進</p> <p>食の新潟国際賞表彰式開催に向けた準備</p>	<p>拡充</p> <p>食の新潟国際賞表彰式の開催</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化					
	7	万代島多目的広場の周辺施設を活用した賑わい空間を創出し、県と連携して万代島地区の将来ビジョンを推進します。	新潟西港・水辺まちづくり協議会の意見等を踏まえ、県市で「(仮称)万代島地区将来ビジョン」を策定 万代島多目的広場の機能強化及び周辺施設を活用した賑わい空間の創出	シンポジウム開催等の事業を県と市で協力して取り組むことで、「(仮称)万代島地区将来ビジョン」を推進 万代島多目的広場の周辺施設を活用した賑わい空間の創出	万代島地区へのアクセス向上のため、副軸の花園ルートにおける歩行案内看板の検討及び設置するなど、賑わいの創出に向けた取り組みを推進 →
	8	人流・物流、両面で利便性の向上を図り、県と連携してクルーズ客船の誘致を進めるなど、新潟港の強化に取り組めます。	県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実 新潟港を活用した対岸諸国との貿易促進を支援 新潟港の利用促進に向け、県や関係機関・団体と連携した、物流セミナー開催や、セールスの展開	県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実 新潟港を活用した対岸諸国との貿易促進を支援 新潟港の利用促進に向け、県や関係機関・団体と連携した、物流セミナー開催や、セールスの展開	→
	9	県や関係機関と連携し、新規路線の誘致に取り組むなど、新潟空港の活性化を推進します。	県と協力し、航空路線の維持拡大を目的としたセールス活動の継続 アウトバウンド需要及び新規需要の掘り起しによる、新潟空港の活性化 空港アクセスについて、空港と県内観光地等への二次交通整備や定額タクシーの導入調査、無料駐車場の整備に向けた調査などを、県を中心に改善策を実施	県と協力し、航空路線の維持拡大を目的としたセールス活動の継続 アウトバウンド需要及び新規需要の掘り起しによる、新潟空港の活性化 県を中心に空港アクセスの改善策を実施	→
	10	新潟駅付近連続立体交差事業の促進など鉄道ネットワークの拠点づくりを強化します。	高架駅第一期開業 新幹線・在来線同一乗り換えホーム共用越後線高架化 羽越本線高速化・新幹線整備促進新潟地区同盟会を通じて在来線の高速化、新幹線整備について、国・JR等に対し要望	新潟駅付近連続立体交差事業の推進(高架本体工事) 在来線の高速化、羽越新幹線整備について、国・JR等に対し要望	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	11	災害に強い物流ネットワークを構築するため、道路網、橋りょうの強化・機能維持を推進します。	<p>道路施設の定期点検を完了(5ヵ年計画の1巡目)させ、修繕計画を策定、修繕を実施</p> <p>新潟中央環状道路など幹線道路網の整備推進</p> <p>日本海沿岸東北自動車道の整備促進</p> <p>磐越自動車道4車線化の整備促進</p>	<p>道路施設の定期点検を実施(5ヵ年計画の2巡目)し、修繕計画を更新、修繕を実施</p> <p>新潟中央環状道路など幹線道路網の整備推進</p> <p>日本海沿岸東北自動車道の整備促進</p> <p>磐越自動車道4車線化の整備促進</p>	→
施策25 日本海側への機能移転の推進					
	12	首都圏一極集中のリスク低減のため、太平洋側の機能移転を促進します。	<p>国土強靱化計画に基づき取り組みを推進</p> <p>国への要望活動</p> <p>道路施設の定期点検、修繕を実施</p>	<p>国土強靱化計画の見直し、取り組みを推進</p> <p>国への要望活動</p> <p>道路施設の定期点検、修繕を実施</p>	国土強靱化計画に基づき取り組みを推進
	13	成長ものづくり分野など地域の特性を生かした事業分野を中心に企業立地を促進します。	各種支援制度を活用した企業立地の促進	<p>各種支援制度を活用した企業立地の促進及び支援制度の検討</p> <p>企業誘致に向けた体制強化</p>	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	14	工業用地の創出と利活用を図ります。	企業ニーズに合わせた土地情報の提供 工業用地創出に向けた関係者調整 官民連携した企業誘致・プロモーション	企業ニーズに合わせた土地情報の提供 工業用地創出に向けた関係者調整 官民連携した企業誘致・プロモーション	→
施策26 防災・救援首都の機能強化					
	15	防災救援の連携軸・ネットワークを構築します。	さいたま-前橋・高崎-新潟の連携 新潟-会津-郡山-いわきの横断軸連携	さいたま-前橋・高崎-新潟の連携 新潟-会津-郡山-いわきの横断軸連携	→
	16	国土強靱化地域計画に基づき、国土強靱化で全国モデルとなるよう、国土強靱化の取り組みを推進します。	国土強靱化計画に基づき取り組みを推進 進捗状況の確認及び指標の追加検討 防災・減災のまちづくりのための施策の推進 国・県と協力し広域ネットワークを強化 道路施設の定期点検を完了（5ヵ年計画の1巡目）させ、修繕計画を策定、修繕を実施 建築物耐震改修促進計画に基づき住宅・建築物の耐震化を支援	国土強靱化計画の見直し、取り組みを推進 進捗状況の確認及び指標の追加検討 防災・減災のまちづくりのための施策の推進 国・県と協力し広域ネットワークを強化 道路施設の定期点検を実施（5ヵ年計画の2巡目）し、修繕計画を更新、修繕を実施 建築物耐震改修促進計画に基づき住宅・建築物の耐震化を支援	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	17	防災・救援首都の構築を図ります。	<p>新潟港を活用した対岸諸国との貿易促進を支援</p> <p>新潟港の利用促進に向け、県や関係機関・団体と連携した、物流セミナー開催や、セールスの展開</p> <p>県と協力し、航空路線の維持拡大を目的としたセールス活動の継続</p> <p>アウトバウンド需要及び新規需要の掘り起しによる、新潟空港の活性化</p> <p>空港アクセスについて、空港と県内観光地等への二次交通整備や定額タクシーの導入調査、無料駐車場の整備に向けた調査などを、県を中心に改善策を実施</p> <p>新潟空港の滑走路の耐震化工事の実施</p> <p>高架駅第一期開業 新幹線・在来線同一乗り換えホーム供用</p> <p>羽越本線高速化・新幹線整備促進新潟地区同盟会を通じて在来線の高速化、新幹線整備について、国・JR等に対し要望</p>	<p>新潟港を活用した対岸諸国との貿易促進を支援</p> <p>新潟港の利用促進に向け、県や関係機関・団体と連携した、物流セミナー開催や、セールスの展開</p> <p>県と協力し、航空路線の維持拡大を目的としたセールス活動の継続</p> <p>アウトバウンド需要及び新規需要の掘り起しによる、新潟空港の活性化</p> <p>県を中心に空港アクセスの改善策を実施</p> <p>新潟空港の滑走路の耐震化工事の実施</p> <p>新潟駅付近連続立体交差事業の推進（高架本体工事）</p> <p>在来線の高速化、羽越新幹線整備について、国・JR等に対し要望</p>		

政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点

既存産業の生産性向上や、事業承継への支援を実施するとともに、引き続き農業の6次産業化や航空機産業をはじめとした成長産業を支援するなど、魅力的な雇用の場の創出を図ります。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
施策27 成長産業の育成						
	1	ニューフードバレー（6次産業化・農村活性化）構想を推進します。	<p>農業者の加工用米、米粉用米、酒造好適米などの多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用のほか、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>農業特区を活用し、6次産業化や農商工連携を始めとするニューフードバレーの取り組みを加速化（累計：特例農業法人9社参入、農家レストラン3軒開設、新潟市健幸づくり応援食品9件認定など）</p> <p>大学との共同研究や栽培実証試験実施により農産物の高付加価値化を進めるほか、食の新潟国際賞財団や食品加工支援センターと連携し6次産業化を推進</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p> <p>マーケットに受け入れられる商品の開発と販路の拡大を支援</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャーへの支援</p>	<p>農業者の多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>農業特区を活用し、6次産業化や農商工連携を始めとするニューフードバレーの取り組みを加速化</p> <p>大学との共同研究や栽培実証試験実施により農産物の高付加価値化を進めるほか、食の新潟国際賞財団や食品加工支援センターと連携し6次産業化を推進</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p> <p>マーケットに受け入れられる商品の開発と販路の拡大を支援</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャーへの支援</p>		

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	2	航空機関連企業の取り組みを支援します。	<p>受注獲得のための製造技術の高度化を支援</p> <p>受注拡大に向けた生産管理・品質保証の高度化を支援</p>	<p>受注獲得のための製造技術の高度化を支援</p> <p>受注拡大に向けた生産管理・品質保証の高度化を支援</p> <p>一貫受注生産体制の構築に向けた新たな仕組みづくりを支援</p>	→
	3	ICT産業を支援するとともに様々な分野で先端技術の利活用を推進します。	<p>オフィスのOAフロア化やトイレ改修への支援</p> <p>先端技術を活用した実証実験プロジェクトへの支援</p> <p>イノベーション共創の場の創出・事業実施への支援</p> <p>情報通信関連企業の誘致及び支援</p>	<p>オフィスのOAフロア化やトイレ改修への支援</p> <p>先端技術を活用した実証実験プロジェクトへの支援</p> <p>イノベーション共創の場の創出・事業実施への支援</p> <p>情報通信関連企業の誘致及び支援</p>	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策28 内発型産業の育成・創業支援					
◆既存企業の生産性向上や事業承継を支援し、雇用の場の安定を図ります。					
	4	●地域経済の活性化を図るため、新潟IPC財団と連携し、中小企業の収益力向上や事業承継など事業継続を支援します。	<p>ビジネス支援センターで取り組む経営相談やセミナー、販路拡大・商品開発などを通じた中小企業の既存事業の高度化支援</p> <p>関係団体と連携した事業承継支援</p>	<p>中小企業の新事業展開をはじめ収益力向上の取組支援</p> <p>県等関係団体と連携した域外販路開拓の支援</p> <p>関係団体と連携した事業承継支援</p>	<p>中小企業の抱える経営課題を踏まえた改善</p>
	5	●中小企業の競争力強化を図るため、生産性向上に資する設備投資を支援します。	<p>中小企業の機械設備投資に対する支援充実・強化による生産性向上支援</p>	<p>中小企業の機械設備投資に対する支援による生産性向上支援の継続と改善</p>	→
	6	●市内商業の活性化を図るため、商店街や商業者の意欲的な取り組みを支援します。	<p>空き店舗の有効活用や、がんばる商店街の取組み、個店の魅力向上に向けた取組みを支援</p>	<p>空き店舗の有効活用や、がんばる商店街の取組み、個店の魅力向上に向けた取組みの支援と改善</p>	→
	7	工業用地の創出と利活用を図ります。	<p>企業ニーズに合わせた土地情報の提供</p> <p>工業用地創出に向けた関係者調整</p> <p>官民連携した企業誘致・プロモーション</p>	<p>企業ニーズに合わせた土地情報の提供</p> <p>工業用地創出に向けた関係者調整</p> <p>官民連携した企業誘致・プロモーション</p>	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	8	関係団体との連携により創業を支援し、雇用の創出を図ります。	<p>創業支援事業計画に基づき支援実施、支援施策の充実・強化</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャー支援の継続</p>	<p>創業者同士、先輩創業者、支援機関等とのつながりづくりをはじめ創業支援事業計画に基づき関係団体と連携して創業の取組を支援</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャー支援の継続</p>	<p>創業者コミュニティ形成の促進及び創業支援事業計画に基づき関係団体と連携した創業支援の継続と改善</p> <p>→</p>

政策10 魅力を活かした交流拠点

おもてなし態勢やセールスを強化するとともに、みなとまち文化や食文化など本市独自の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大を図ります。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策29 食と花の魅力の向上					
	1	北東アジアの文化交流拠点に向けて、本市が誇る米を中心とした食文化を国内はもとより、世界に発信します。	<p>食と旅行を嗜好するターゲットに向け、本市の特産品である米や酒をはじめとした「食文化」など本市の魅力の発信を強化</p> <p>米や酒を中心とした食文化をテーマにプロモーション映像の制作</p> <p>ガストロノミーツーリズムの推進 食の魅力を発信する若手料理人の育成支援</p>	<p>食と旅行を嗜好するターゲットに向け、本市の特産品である米や酒をはじめとした「食文化」など本市の魅力の発信を強化</p> <p>映像を活用し、海外の実需者及び消費者に対しプロモーションを実施、輸出拡大を推進</p> <p>ガストロノミーツーリズムの推進 食の魅力を発信する若手料理人の育成支援</p>	→
	2	地産地消の推進とともに食と花の魅力を発信します。	<p>ガストロノミーツーリズムの推進 食の魅力を発信する若手料理人の育成支援</p> <p>地産地消を推進する農業者や小売店、飲食店の支援</p> <p>「いくとぴあ食花」を拠点とした食と花の魅力を発信及び農村と都市の交流</p>	<p>ガストロノミーツーリズムの推進 食の魅力を発信する若手料理人の育成支援</p> <p>地産地消を推進する農業者や小売店、飲食店等への実態調査を実施</p> <p>「いくとぴあ食花」を拠点とした食と花の魅力を発信、農村と都市の交流を促進</p>	→ →

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	3	農業を通じた交流の活性化を図り、「関係地」づくりを推進します。	<p>ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>レストランバスや観光果樹園を取り入れたツアーの提案、体験受入メニューの拡充など着地型観光コンテンツの充実</p> <p>地元農家と交流・支援する農業サポーターの活動促進およびPR</p> <p>多様な農林漁業体験受入先の整備支援</p>	<p>ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>レストランバスや観光果樹園を取り入れたツアーの提案、体験受入メニューの拡充など着地型観光コンテンツの充実</p> <p>地元農家と交流・支援する農業サポーターの活動促進およびPR</p> <p>多様な農林漁業体験受入先の整備支援</p>	→
施策30 独自の魅力を活かした交流促進					
	4	田園・湊町が育んできた歴史と文化をはじめとする独自の文化を創造・発信します。	<p>「ジャポニスム2018」(フランス・パリ)への参加(4団体参加)</p> <p>国民文化祭・にいがた2019, 全国障害者芸術・文化祭にいがた大会における主催事業の準備</p> <p>食と旅行を嗜好するターゲットに向け、本市の特産品である米や酒をはじめとした「食文化」など本市の魅力の発信を強化</p> <p>「マンガ・アニメのまち にいがた」を発信(にいがたマンガ大賞, がたふえすなどの開催)</p> <p>「アート・ミックス・ジャパン」の開催を支援(総来場者数19,774人, 新潟関連3公演・3イベントを実施)</p> <p>新津鉄道資料館長期資料調査整理事業, 周年事業「サンクスフェア2018」, 特別展事業「新潟 駅図鑑」開催</p> <p>障がいのある表現者による文化芸術公演やワークショップを実施</p>	<p>国民文化祭・にいがた2019, 全国障害者芸術・文化祭にいがた大会を通じ、本市の魅力を発信</p> <p>食と旅行を嗜好するターゲットに向け、本市の特産品である米や酒をはじめとした「食文化」など本市の魅力の発信を強化</p> <p>「マンガ・アニメのまち にいがた」を発信</p> <p>「アート・ミックス・ジャパン」の開催を支援し、新潟独自の文化の魅力を発信</p> <p>鉄道文化の魅力発信</p> <p>障がいのある人もない人も共に楽しめる文化芸術公演の実施</p>	<p>東京2020NIPPONフェスティバルの共催事業を通じ、本市の魅力を国内外へ発信</p> <p>→</p> <p>充実</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	5	「酒都にいがた」の構築を推進します。	<p>「にいがた酒の陣」をアピールするとともに、食と酒が楽しめるコンテンツを充実させ、交流人口を拡大</p> <p>各種イベントや媒体を活用し、「酒都にいがた」をアピール</p>	<p>「にいがた酒の陣」をアピールするとともに、食と酒が楽しめるコンテンツを充実させ、交流人口を拡大</p> <p>各種イベントや媒体を活用し、「酒都にいがた」をアピール</p>	→
	6	クリエイティブシティのシンボル化を推進します。	<p>ライトアップ演出によるまちなかの夜間の魅力を創出</p> <p>歴史的建造物へのプロジェクションマッピングや光の演出（みなと新潟「光の響演2018」の開催）</p> <p>「春の新潟・音楽ウィーク」を開催（総来場者数7,963人 ※関連イベントを含む、地元音楽家10個人・団体出演）</p>	<p>ライトアップ演出によるまちなかの夜間の魅力を創出</p> <p>光の演出などを活用し、ナイトタイムエコノミー推進に向けた取組みを検討・実施</p> <p>「春の新潟・音楽ウィーク」を開催し、音楽文化の振興と地域活性化を推進</p>	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大					
	7	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携を強化し、交流人口の拡大を図ります。	佐渡市・三条・燕地域等の県内近隣自治体や鶴岡市、会津若松市等の県外近隣自治体と連携し、海外からの誘客を推進 日本遺産北前船や新幹線でつながる東日本諸都市との連携等さまざまなテーマでの連携による誘客活動・情報発信 Webやパンフレット等による新潟広域都市圏の観光情報発信	様々な地域やテーマでの広域連携を強化し、おもに外国人旅行者をターゲットとした観光誘客、情報発信	→
	8	関係機関と連携し、おもてなし態勢やセールスを強化し、インバウンドや交流人口の拡大を推進します。	新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン(DC)や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(オリパラ)に向け、観光客が快適に滞在・移動できる受入環境を整備 新潟駅を起点とした魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある観光エリアを形成 オリパラに向け、様々なメディアを活用した海外個人旅行者への情報発信を強化 新規航空路誘致と連携した海外旅行エージェントへのツアーセールス 県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実 観光循環バスのルート・ダイヤ改正の検討	DCやオリパラに向け、観光客が快適に滞在・移動できる受入環境を整備 新たな観光エリア形成を支援 オリパラに向け、様々なメディアを活用した海外個人旅行者への情報発信を強化 新規航空路誘致と連携した海外旅行エージェントへのツアーセールス 県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実 観光循環バスのルート・ダイヤ改正および車両更新	さらなる充実・誘客促進 観光循環バスのルート・ダイヤの検証および更なる改善に向けた検討
	9	海外からのMICE誘致に向けた取り組みを推進します。	G20新潟農業大臣会合に向け、市・県ほか関係機関で構成する「G20新潟農業大臣会合開催推進協議会」を設立機運醸成、国内外への魅力発信を実施 MICEの誘致推進	G20新潟農業大臣会合の開催 大臣会合開催結果を幅広く周知し、国際交流拠点都市としての認知を向上 MICEの誘致推進	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	10	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ参画します。	<p>モンゴル、フランスに続き、ロシアを相手国としたホストタウンに登録</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致等の実施</p> <p>スポーツイベント等の開催による機運醸成</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会1年前合宿などの実施</p> <p>スポーツイベント等の開催による機運醸成</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会直前合宿の実施</p> <p>→</p>
	11	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムを推進します。	<p>アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動活性化に向けた支援の実施</p> <p>国民文化祭・にいがた2019, 全国障害者芸術・文化祭にいがた大会における主催事業の準備</p>	<p>アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動活性化に向けた支援の実施</p> <p>国民文化祭・にいがた2019, 全国障害者芸術・文化祭にいがた大会を通じ、本市の魅力を発信</p>	<p>→</p> <p>東京2020NIPPONフェスティバルの共催事業を通じ、本市の魅力を国内外へ発信</p>
	12	新潟開港150周年(2019年)を契機とし、みなとまち新潟の歴史を踏まえた取り組みを推進します。	<p>開港150周年記念事業を実施し、国内外へ向けて情報発信</p> <p>「海フェスタにいがた」の開催</p>	<p>開港150周年記念事業を実施し、国内外へ向けて情報発信</p>	<p>みなとまちの歴史や文化を踏まえたまちづくりを推進</p>

政策11 世界とつながる拠点

本市の地理的特性を活かし、「日本海拠点の活力」を高めながら、北東アジアの文化交流拠点としての役割を果たしていきます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策32 多文化共生の推進					
	1	多様な文化に対する理解を深めるため、「東アジア文化都市」で築いた関係を継続・発展させるとともに、姉妹・友好都市をはじめとするアジアや世界各地との交流を推進します。	東アジア文化都市交流の実施、ネットワークの構築 ハバロフスク市開基160周年記念行事への総おどり参加や、ウルサン市文化団との相互派遣など、交流事業を実施	東アジア文化都市交流の実施、ネットワークの構築 ナント市との姉妹都市提携10周年記念事業、ハルビン市との友好都市提携40周年記念事業など、交流事業を実施	さらなる交流の推進 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせ、姉妹・友好都市を中心に多様な交流を推進
	2	案内看板の多言語化推進など、外国人観光客の受け入れ環境を整備します。	外国人向け体験プログラムの整備・実施 飲食店、宿泊施設等における受入環境整備支援 多言語による個人旅行者向け着地型観光パンフレットの充実（広域都市圏・防災等）	外国人向け体験プログラムの整備・実施 飲食店、宿泊施設等における受入環境整備支援 多言語による個人旅行者向け着地型観光パンフレットの更新・発行	→
	3	留学生・外国籍市民などが暮らしやすい環境を整備するため、地域住民との交流の場づくりなどに取り組みます。	留学生「にいがた発見」観光モニターツアーの実施 「留学生ワークショップ」の実施 「留学生にいがた発見コンテスト」の実施 災害に備えた防災訓練への参加呼びかけ	留学生や外国籍市民の現状に合わせた事業の実施	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
施策33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進					
	4	北東アジアの文化交流拠点を目指し、文化交流の継続・発展により相互理解を促進するとともに、本市が誇る文化の魅力を国内外に発信します。	東アジア文化都市交流の実施 東アジア文化都市ネットワークの構築	東アジア文化都市交流の実施 東アジア文化都市ネットワークの構築	さらなる交流の推進
	5	北朝鮮拉致事件の早期解決と被害者らを支援します。	県や関係機関と協力し拉致問題の解決気運盛り上げ 早期解決を国に要望	早期解決を求め、さらなる行動	→
	6	関係機関と連携し、おもてなし態勢やセールスを強化し、インバウンドや交流人口の拡大を推進します。	新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン（DC）や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（オリパラ）に向け、観光客が快適に滞在・移動できる受入環境を整備 新潟駅を起点とした魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある観光エリアを形成 オリパラに向け、様々なメディアを活用した海外個人旅行者への情報発信を強化 新規航空路誘致と連携した海外旅行エージェントへのツアーセールス 県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実 観光循環バスのルート・ダイヤ改正の検討	DCやオリパラに向け、観光客が快適に滞在・移動できる受入環境を整備 新たな観光エリア形成を支援 オリパラに向け、様々なメディアを活用した海外個人旅行者への情報発信を強化 新規航空路誘致と連携した海外旅行エージェントへのツアーセールス 県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実 観光循環バスのルート・ダイヤ改正および車両更新	さらなる充実・誘客促進 観光循環バスのルート・ダイヤの検証および更なる改善に向けた検討
	7	ロシアをはじめ、北東アジア・東南アジア地域との連携を推進します。	米や酒を中心とした食文化をテーマにプロモーション映像の制作 新潟港を活用した対岸諸国との貿易促進を支援	映像を活用し、海外の実需者及び消費者に対しプロモーションを実施、輸出拡大を推進 新潟港を活用した対岸諸国との貿易促進を支援	→

指標一覧表【都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市】

政策8 役割を果たし成長する拠点

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策23 ニューフードバレーの推進				
	新潟市産米の輸出量	1,227トン	1,500トン	1,800トン
	農業法人数(累計)	181法人(2018.12時点)	189法人	189法人
	新規就農者数	70人(2018.12.時点)	70人	70人
	食のマーケットイン支援において中小企業が設定した目標に対する達成割合	100%(2017年度)	90%以上	90%以上
施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化				
	クルーズ客船寄港回数	13回	前年度以上	前年度以上
	新潟港の輸出コンテナ貨物(実入り)取扱量(暦年)	42,634TEU(2018.11時点)	前年以上	前年以上
	空港利用者数	1,022,656人(2017年度)	前年度以上	135万人以上
施策25 日本海側への機能移転の推進				
	企業立地件数	30件(2018.12時点)	30件	30件
	企業誘致件数	7件(2018.12時点)	10件	10件
	新規立地に伴う新規雇用者数	462人(2018.12時点)	315人	315人

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策26 防災・救援首都の機能強化				
	特定建築物の耐震化率	87% (2017年度)	前年度以上	95%
	新潟港の輸出コンテナ貨物(実入り)取扱量(暦年)	42,634TEU (2018.11時点)	前年以上	前年以上
	空港利用者数	1,022,656人 (2017年度)	前年度以上	135万人以上

政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策27 成長産業の育成				
	食のマーケットイン支援において中小企業が設定した目標に対する達成割合	100% (2017年度)	90%以上	90%以上
	航空機関連受注数	3件 (2018.12時点)	5件	5件
	航空機関連産業の雇用者数(累計)	116人 (2018.12時点)	244人	284人
施策28 内発型産業の育成・創業支援				
	創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数	1,882件 (2017年度)	1,800件	1,800件
	雇用労働相談センター相談件数	580件 (2018.11末時点)	前年度以上	前年度以上
	先端設備等導入計画認定件数	91件 (2018.12末時点)	130件	130件

政策10 魅力を活かした交流拠点

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策29 食と花の魅力の向上				
	地産地消推進の店認定数	新規認定8店(見込み)	新規認定15店	新規認定15店
	ガストロノミーツーリズム延べ参加者数	2,938人(見込み)	4,300人	4,800人
	いくとぴあ食花の来場者数	1,550,000人(見込み)	1,564,000人	1,573,000人
施策30 独自の魅力を活かした交流促進				
	観光入込客数	1,862万3千人(2017年)	2,220万人	2,242万人
	マンガ・アニメ情報館, マンガの家入館者数計	142,058人(2018.12時点)	150,000人	150,000人
	新津鉄道資料館入館者数	47,000人(2018.11時点)	70,000人	前年度以上

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大				
	延べ宿泊者数	219万3千人泊(2017年)	225万5千人泊	227万8千人泊
	延べ外国人宿泊者数	5万7千人(2017年)	7万8千人泊	8万4千人
	コンベンション開催件数	240件(2017年度)	240件以上	240件以上
	ナショナルチーム合宿実施数(累計)	累計9件 (2件)	累計15件 (6件)	累計18件 (3件)
	文化プログラムに位置付けた事業数 (市主催または共催のもの)	91件(2018.12時点)	95件以上	100件以上

政策11 世界とつながる拠点

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
施策32 多文化共生の推進				
	延べ外国人宿泊者数	5万7千人(2017年)	7万8千人泊	8万4千人
	国際交流事業参加者数	829人 (2018.12時点)	923人	970人
施策33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進				
	延べ外国人宿泊者数	5万7千人(2017年)	7万8千人泊	8万4千人
	観光入込客数	1,862万3千人(2017年)	2,220万人	2,242万人
	延べ宿泊者数	219万3千人泊(2017年)	225万5千人泊	227万8千人泊

人口減少社会への対応

人口減少社会への対応

望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう支援するとともに、シビック・プライドの醸成やUJターンの促進により、人口の流出抑制と流入促進に向けた取り組みを充実します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
人口減少社会への対応					
	1	新潟暮らしの素晴らしさを検証するとともに、地方創生の取り組みを推進します。	総合戦略の総仕上げを目指し、取り組みを実施	人口減少対策チームを設置し、まち・ひと・しごと創生推進本部を機能強化 PDCAサイクルによる点検・評価を行いながら着実に実施	総合計画に基づき着実に推進
	2	新潟暮らしの素晴らしさを充実させ、発信します。	新潟の豊かな暮らしや市内企業等の情報をパンフレットやホームページで発信	ライフステージに応じた効果的・戦略的な情報発信を強化	→
	3	望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう支援します。	地域・企業等による婚活支援ネットワークを構築 新婚世帯の生活を支援 特定不妊治療費助成の継続 不育症治療費助成の継続	ネットワークの継続・充実 新婚世帯の生活を支援 特定不妊治療費助成の拡充 不育症治療費助成の継続	充実
	4	市内企業の魅力の発信やシビック・プライドの醸成などを通じて、流出抑制に取り組めます。	ホームページやセミナー等を通じ、市内企業の魅力を発信 ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施	市内大学生等と連携することで、地域への愛着を育む ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	5	就業等を支援し、UIJターンを促進します。	<p>UIJターンの促進に向けた情報発信</p> <p>ホームページの拡充による学生など若者に対する市内企業等の情報発信強化</p> <p>新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」による支援実施 (2018年度：免除人数211名)</p>	<p>UIJターンの促進に向けた情報発信</p> <p>学生など若者に対し、市内企業等の情報をホームページなどで発信</p> <p>移住支援金を活用するなど首都圏からの移住を促進</p> <p>新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」による支援実施</p>	<p>拡充</p> <p>→</p>
	6	地域の実情・特性に応じたきめ細やかな人口減少対策を進めます。	<p>自治会・地域コミュニティ協議会・NPOが行う人口減少対策活動を支援</p> <p>地域カルテを用い現状や将来の姿を共有や意見交換を実施</p> <p>移住モデル地区〈HAPPYターンモデル〉を累計2地区指定（越前浜地区・小須戸地区）</p> <p>UIJターン世帯への住宅リフォーム等を支援</p>	<p>自治会・地域コミュニティ協議会・NPOが行う人口減少対策活動を支援</p> <p>地域コミュニティ協議会に対し、持続可能な地域づくりに向け、市民ニーズに基づく事業の見直しを支援</p> <p>移住・定住に意欲ある地区を発掘・支援</p> <p>UIJターン世帯への住宅リフォーム等を支援</p>	<p>→</p>
	7	広域的な市町村連携を進め、圏域の行政サービスの効率化や経済活性化を図っていきます。	新潟広域都市圏ビジョンに基づく各種連携事業の実施及び連携事業の追加・拡充等に向けた検討	新潟広域都市圏ビジョンに基づく各種連携事業の実施及び連携事業の追加・拡充等に向けた検討	→

組織・行政経営改革編

組織・行政経営改革編

1 選択と集中による経営資源の適正配分

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
1 選択と集中による経営資源の適正配分					
	1	財政基盤の強化に向け、集中改革期間の取組みを推進します。	集中改革期間の取組みを検討	推進体制を構築 集中改革期間の取組みを推進	さらに推進
	2	行政改革プラン2018を着実に推進します。	行政改革プラン2018の策定と推進	行政改革プラン2018の推進	→
	3	事業のあり方・やり方の根本的な見直しを行います。	<p>事務事業点検に基づく、予算・組織・人員の配分等実施。点検結果の検証・新たな手法の検討</p> <p>他の手法で代替可能な事務事業や新たな業務運営手法を検討し、可能なところから新たな業務運営手法の移行に向けた準備を実施</p> <p>専門性や効率性の観点をふまえた業務体制の見直し</p>	<p>前年度の課題を踏まえた事務事業点検の実施、実施内容の効果検証</p> <p>新たな業務運営手法への移行と効果検証、事務事業点検を踏まえ可能なところから新たな業務運営手法への移行準備</p> <p>専門性や効率性の観点をふまえた業務体制の見直し</p>	→
	4	簡素で効率的な組織体制の再構築に向けた取組みを進めます。	<p>事務事業点検などによる業務の見直しに合わせた組織の見直し</p> <p>利用実態や地域での役割、市民サービス向上の観点を考慮した出張所、連絡所のあり方の検討</p>	<p>事務事業点検などによる業務の見直しに合わせ、簡素で効率的な組織体制に見直し 組織のスクラップアンドビルドの徹底</p> <p>段階的な見直し実施</p>	→
	5	定員管理の適正化を進めます。	<p>職員数の削減（40人）、職員年齢の平準化</p> <p>2020年4月の会計年度任用職員制度施行に向け制度設計、関係規定の整備</p>	<p>職員数の削減（55人）、職員年齢の平準化</p> <p>関係規程の整備、人事給与システムの再構築、2020年採用に向けた任用選考の開始</p>	→ 円滑な制度施行

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	6	内部事務の集約化・効率化を図ります。	<p>各課共通事務の部内での一元化に向け、試行実施と全庁展開に向けた整理</p> <p>総務事務システムの導入と全庁的な総務事務センター設置に向け、調査・研究とRFI(情報提供依頼)の実施</p>	<p>順次本格実施し、効果の検証と継続的な見直し、さらなる共通事務一元化の検討</p> <p>検討チームの立ち上げ、システム機能要件等の検討</p>	<p>→</p> <p>総務事務システムの公募、構築 総務事務センターの設置</p>
	7	情報化社会の変革に対応したICTの活用を推進します。	<p>ICT活用戦略及び実施計画の策定とICT部門による全体統制の強化</p> <p>先端技術を活用した新たな決済方法の調査・検討</p> <p>情報システム最適化の推進</p>	<p>ICT活用戦略に基づく施策の実現・ICT活用意識啓発</p> <p>先端技術の調査・検討と、導入に向けた取り組みの推進</p> <p>情報システム最適化の推進</p>	<p>ICT活用戦略に基づく施策の実現・ICT活用意識啓発、実施計画の見直し</p> <p>→</p>

2 戦略的な都市経営の推進と人材育成・働き方改革

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
2 戦略的な都市経営の推進と人材育成・働き方改革					
	1	大都市特有の行政課題や市民ニーズを踏まえた多様な大都市制度の確立を目指した取組みを推進します。	新潟県・新潟市調整会議の開催 県と政令市の二重行政の解消や役割分担の明確化に加え、戦略的な政策連携に関する協議を進める 権限移譲や規制緩和のさらなる推進	新潟県・新潟市調整会議の開催 県と政令市の二重行政の解消や役割分担の明確化に加え、戦略的な政策連携に関する協議を進める 権限移譲や規制緩和のさらなる推進	→
	2	組織内部のマネジメント機能を強化します。	事務の適正な執行に向け、内部統制検討、全庁周知 監査基準の見直しの着手 改善実践のとりまとめ、データベース化。発表会の実施・優良改善事例を関連部署に水平展開	内部統制試行実施 監査基準の見直しの検討 改善実践のとりまとめ、データベース化。発表会の実施・優良改善事例を関連部署に水平展開	内部統制本格実施 新たな監査基準に基づいた監査の実施 →
	3	新潟広域都市圏等の取組みをさらに推進します。	新潟広域都市圏ビジョンに基づく各種連携事業の実施及び連携事業の追加・拡充等に向けた検討	新潟広域都市圏ビジョンに基づく各種連携事業の実施及び連携事業の追加・拡充等に向けた検討	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	4	人材マネジメント機能を強化します。	<p>人材育成の充実とキャリア形成を念頭に置いた適材適所の人員配置</p> <p>適切な人事評価制度の運用を推進</p> <p>役職への女性や若手職員の積極的な登用 女性管理職（部長以上）6人 女性管理職（課長以上）11.9% 女性係長登用率 49.0%</p> <p>職員意識アンケートの実施と改善に向けた結果の周知</p>	<p>人材育成の充実とキャリア形成を念頭に置いた適材適所の人員配置</p> <p>適切な人事評価制度の運用を推進</p> <p>役職への女性や若手職員の積極的な登用 女性管理職（部長以上）6人以上 女性管理職（課長以上）15%以上 女性係長登用率 45%以上</p> <p>職員意識アンケートの実施と改善に向けた結果の周知</p>	<p>→</p> <p>役職への女性や若手職員の積極的な登用 女性管理職（部長以上）6人以上 女性管理職（課長以上）20%以上 女性係長登用率 45%以上</p> <p>→</p>
	5	ワーク・ライフ・バランスを推進します。	<p>時差勤務や朝型勤務など、職場実態と職員ニーズにあった多様な勤務形態の実施、検討</p> <p>時間外勤務の縮減</p> <p>休暇を取得しやすい職場環境の整備</p>	<p>時差勤務や朝型勤務など、職場実態と職員ニーズにあった多様な勤務形態の実施、検討</p> <p>時間外勤務の縮減</p> <p>休暇を取得しやすい職場環境の整備</p>	<p>→</p>
	6	職員が能力発揮しやすい職場環境を整えるオフィス改革を推進します。	<p>オフィス改革の考え方を踏まえた（仮称）市役所ふるまち庁舎等のレイアウト検討</p> <p>WEB会議システム導入手法を検討、試験導入</p>	<p>オフィス改革の考え方を踏まえた（仮称）市役所ふるまち庁舎等のレイアウト検討</p> <p>WEB会議システム導入手法を検討、試験導入を検討</p>	<p>オフィス改革の考え方を踏まえた（仮称）市役所ふるまち庁舎及び本館再配置部署の執務室の整備</p> <p>必要数を整備</p>

3 より良い市民サービスの提供に向けた多様な主体との協働の推進

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
3 より良い市民サービスの提供に向けた多様な主体との協働の推進					
	1	地域コミュニティによる主体的なまちづくりのための支援を行います。	地域向け補助制度の検証や必要に応じた見直し実施	地域向け補助制度の検証や必要に応じた見直し実施	→
	2	市民への情報公開・情報発信や、市民との情報共有を徹底して推進します。	<p>文書管理システムの機能を利用した情報公開の推進、行政情報の積極的な発信、職員研修の充実</p> <p>市民生活に密着した情報や災害時の緊急情報、行政サービス情報など、利用者ニーズに対応したホームページ等による情報発信の充実</p> <p>総務省の統一的な基準に基づく財務情報について、経年比較や他都市比較などを行い、より分かりやすく財政状況を開示</p> <p>予算編成過程における予算要求内容や財政見通しを公開</p>	<p>文書管理システムの機能を利用した情報公開の推進、行政情報の積極的な発信、職員研修の充実</p> <p>市民生活に密着した情報や災害時の緊急情報、行政サービス情報など、利用者ニーズに対応したホームページ等による情報発信の充実</p> <p>内容を充実させ、より分かりやすく財政状況を開示</p> <p>予算編成過程における予算要求内容や財政見通しを公開</p>	→
	3	新たな業務等への民間委託と、公民館・図書館における運営方法の検討	<p>窓口業務や定型的な業務における民間委託導入の検討</p> <p>公民館、図書館における窓口業務の委託導入の検討</p>	<p>窓口業務や定型的な業務における民間委託導入の検討</p> <p>公民館、図書館における窓口業務の委託導入の検討</p>	→
	4	さらなる民間活力導入推進に向けた制度の整備を進めます。	PPP手法の導入に向けた官民対話の推進 効果的な官民連携手法の検討・導入	PPP手法の導入に向けた官民対話の推進 効果的な官民連携手法の検討・導入	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	5	市民サービスのさらなる向上への取組みを推進します。	窓ロアンケートの実施 NCSISの取組を内部統制の仕組みへの採り入れ検討	窓ロアンケートの実施 NCSISの取組を内部統制の仕組みへの採り入れ検討	→
	6	市立保育園の統合・民営化や、幼稚園の再編に向けた検討	市立保育園配置計画の策定 市立幼稚園再編実施計画の策定及び保護者・地域への説明 「市立幼稚園再編に係る支援会議」の設営及び運営	市立保育園配置計画に基づき個別に検討・調整を実施 市立幼稚園再編実施計画に基づいた閉園対象園の園児募集停止 「市立幼稚園再編に係る支援会議」の運営	→ 計画に基づき、存続園の拠点化に向けての準備・支援及び閉園対象園への支援 →

4 持続可能なまちづくりに向けた財政基盤の強化

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
4 持続可能なまちづくりに向けた財政基盤の強化					
	1	中長期的な収支均衡、事務事業の選択と集中による計画的な歳出の見直しを行います。	事務事業の点検結果などを予算編成に反映させ、限られた経営資源を重点課題に配分し、収支均衡を継続	事務事業の点検結果などを予算編成に反映させ、限られた経営資源を重点課題に配分し、収支均衡を継続	→
	2	公会計による財務情報を活用した財務運営、財産経営の推進と市民に向けた情報発信を行います。	財政指標の組合せ分析や施設別のコスト分析を実施 総務省の統一的な基準に基づく財務情報について、経年比較や他都市比較などを行い、より分かりやすく財政状況を開示 予算編成過程における予算要求内容や財政見通しを公開	財務書類の分析結果を予算などに活用 内容を充実させ、より分かりやすく財政状況を開示 予算編成過程における予算要求内容や財政見通しを公開	財務書類の分析、活用の実施 →
	3	新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化を進めます。	市税等の効果的、効率的な徴収（市税合計徴収率 97.3%） 国民健康保険料の収納率向上に向けた各種対策の実施 市債権の適正な管理 広告事業策定ガイドラインを策定し、広告掲載やネーミングライツについて、可能なものから順次取組を拡大	市税等の効果的、効率的な徴収 国民健康保険料の収納率向上に向けた各種対策の実施および徴収業務体制の見直しの検討 市債権の適正な管理 広告掲載やネーミングライツについて、可能なものから順次取組を拡大し、全庁横断的な取組を推進	市税等の効果的、効率的な徴収 国民健康保険料の収納率向上に向けた各種対策の実施および徴収業務の集約化の本格運用 → ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した同種施設間の負担水準の格差是正に向けた準備作業及び「基本方針」の確定

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	4	将来的なニーズに見合った効率的な財産経営を推進します。	住民との協働による利用状況やコストを意識した地域ごとの公共施設の最適化に向け、地域別実行計画の実施、新たな地域別実行計画の策定 対象検討施設種類における最適化に向けた方針の検討等	住民との協働による利用状況やコストを意識した地域ごとの公共施設の最適化に向け、地域別実行計画の実施、新たな地域別実行計画の策定に順次着手 対象検討施設種類における最適化に向けた方針の検討等 対象施設毎の維持管理・更新等の経費見込の算定	→ 対象施設種類における個別施設計画の策定
	5	計画的な維持保全による公共施設などの長寿命化を推進します。	公共建築物の長寿命化、維持管理効率化の推進 インフラ資産の長寿命化、維持管理効率化の推進 下水道ストックマネジメント計画の策定	公共建築物の長寿命化、維持管理効率化の推進 インフラ資産の長寿命化、維持管理効率化の推進 下水道ストックマネジメント計画に基づく効率的な維持管理・更新の実施	→
	6	市有財産の有効活用を推進します。	市が保有する財産の精査と売却を含めた有効活用の推進 PPP手法の導入に向けた官民対話の推進 効果的な官民連携手法の検討・導入	市が保有する財産の精査と売却を含めた有効活用の推進 PPP手法の導入に向けた官民対話の推進 効果的な官民連携手法の検討・導入	→
	7	外郭団体評価の継続実施による団体の経営改善を推進します。	外郭団体評価の実施と経営健全化に向けた助言、指導 外郭団体と市との関与縮小に向けた見直し	外郭団体評価の実施と経営健全化に向けた助言、指導 外郭団体と市との関与縮小に向けた見直し	→
	8	地方公営企業の経営改善を推進します。	新・新潟市水道事業中長期経営計画に基づく事業実施 新潟市民病院新・中期計画に基づく健全な経営の推進 下水道中期ビジョンに基づく事業実施	新・新潟市水道事業中長期経営計画に基づく事業実施 新潟市民病院新・中期計画に基づく健全な経営の推進 下水道中期ビジョンに基づく事業実施	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	9	その他特別会計の効率的な運営を強化します。	<p>国民健康保険事業、介護給付の安定的運営の推進</p> <p>中央卸売市場の歳入確保に向けた取組みの強化</p> <p>と畜事業の施設管理経費の圧縮、修繕計画の策定による修繕経費の平準化及び効率化</p> <p>母子父子寡婦福祉資金貸付事業の効率的な運営による収支の均衡回復</p>	<p>国民健康保険事業、介護給付の安定的運営の推進</p> <p>中央卸売市場の歳入確保に向けた取組みの強化</p> <p>と畜事業の施設管理経費の圧縮、修繕計画の策定による修繕経費の平準化及び効率化</p> <p>母子父子寡婦福祉資金貸付事業の効率的な運営による収支の均衡回復</p>	→

2019年2月

新潟市 地域・魅力創造部 政策調整課

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
電話025-226-2066 fax025-224-3850



みなとまち。
みらいまち。
新潟市

2019年度 主な組織改正（案）について

1 行財政の集中改革推進（総務部）

- ・ 「集中改革推進課」を新設し、行財政の集中改革を着実かつスピード感をもって推進する。
- ・ 本市の政策や業務について分析・評価を行い、政策の質の向上と業務の効率化を図るため平成26年度に設置した「政策改革本部」は各部署が自ら改革を行う「自律的政策改革」に移行することとしたため廃止する。

2 人口減少対策の取組の強化（政策企画部）

- ・ 「地域・魅力創造部」を「政策企画部」へ改称し、本市の企画立案部門としての役割を明確化する。
- ・ 本市の最重要課題の一つである「人口減少」に対応するため、既存の部の枠組みを越えた、組織横断的な政策立案機能を強化することから、新たに「人口減少対策チーム」を設置し、新潟市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みをさらに深化・推進する。

3 地域経済の活性化施策の強化（経済部）

- ・ 「成長産業支援課」を新設し、これまで取り組んできた航空機産業の育成や企業のICT活用など、成長産業の育成と既存産業の高度化を積極的に支援する（企業立地課の「航空産業立地推進室」及び「先端技術推進室」は廃止）。
- ・ 市産品の海外輸出を積極的に支援するため、産業政策課に「海外ビジネス推進室」を新設し、国際課及びニューフードバレー特区課が所管する海外輸出関係業務を一元化する（国際課の「交流戦略室」は廃止）。
- ・ 経済活力を生み出し、良質な雇用の場を創出する魅力的な企業の誘致にこれまで以上に積極的に取り組むため、「企業立地課」を「企業誘致課」に改称し、体制を強化する。
- ・ 雇用政策課に「新潟暮らし推進室」を新設し、市内就労促進施策を一体的に実施する（地域・魅力創造部の「新潟暮らし奨励課」は廃止）。

4 観光交流人口の拡大（観光・国際交流部）

「国際・広域観光課」を主に海外セールスやクルーズ船誘致などを推進する「国際観光課」と、国内の都市との広域連携による観光振興等を推進する「広域観光課」に分課・新設し、交流人口拡大に向けた取組体制を強化する（国際・広域観光課の「そらうみ誘客推進室」は廃止）。

5 循環型社会推進の取組強化（環境部）

- ・ 廃棄物政策課と廃棄物施設課を統合のうえ「循環社会推進課」に改称し、政策部門と施設部門が一体となって、より効率的に廃棄物政策を推進する。
- ・ 環境政策課の業務体制の再編により「スマートエネルギー推進室」を「地球温暖化対策室」に改称し、地球温暖化対策の推進体制を強化する。
- ・ 潟の魅力発信について、自然環境保全の取り組みと合わせて展開していく段階に入ったため、潟に関する調査・研究を役割とする地域・魅力創造部の「潟環境研究所」を廃止し、環境政策課に業務を一元化する。

6 その他の組織改正

【文化スポーツ部】

- ・ スポーツ振興課に「オリンピック・パラリンピック推進室」を新設し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、ホストタウン相手国による合宿対応業務や機運醸成業務などの関連業務を一元的に対応する。
- ・ 水と土の芸術祭の終了に伴い、文化創造推進課の「水と土の文化推進室」を廃止する。

【財務部・区役所】

税証明発行手続きについて、住民票等と同様に区役所区民生活課で取扱うことで、ワンストップサービスを充実させるとともに、専門性の高い業務は本庁に集約し、「税務センター」を廃止する。